

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))

補装具の適切な支給実現のための
制度・仕組みの提案に関する研究

平成25～27年度 総合研究報告書

研究代表者 井上 剛伸

平成28(2016)年3月

総合研究報告書目次

I. 総合研究報告書

補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究 . . .	3
--------------------------------------	---

II. 各年度の総括・分担研究報告書

1. 平成 25 年度	11
2. 平成 26 年度	63
3. 平成 27 年度	191

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	117
-------------------------------	-----

I . 総合研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

総合研究報告書

補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究

研究代表者 井上剛伸 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部長

研究要旨

本研究は、義肢・装具・座位保持装置（以下、義肢等）の価格を適正に設定する仕組みを整えるところに、完成用部品の機能に基づく整理を確立することで、障害状況に適応した適切な補装具が支給されるための制度・仕組みを提案することを目的とする。これにより、これら補装具の利用者の社会参加・自立を促進することを目指す。

そのために、＜課題１＞ 完成用部品の機能区分整備、＜課題２＞ 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究、＜課題３＞ 補装具費支給判定基準マニュアルの作成、＜課題４＞ 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備 の小課題を設定した。

主要な成果は下記のとおりである：（１）完成用部品の骨格構造義足について機能区分案を作成した。（２）義肢等製作事業者を対象とした調査により、素材費が、平成 21 年度の調査結果に比べて 6.8%上昇していることなどを明らかにした。この結果は、平成 26 年度末の補装具費支給基準改定の参考となった。（３）義足の完成用部品について、将来的に機能区分毎固定価格制を併用することで必要な部品を供給しつつ全体のコストを抑えられるとの示唆を得た。（４）補装具費支給判定基準マニュアルについて、更生相談所職員を対象とした限定版（Q&A189 問）と医療関係者、市町村職員等支援者を対象とした公開版（Q&A71 問）に分けてマニュアルを作成し、骨格義足完成用部品の機能区分表も盛り込み、義肢判定の際に役立つものとして完成させた。（５）完成用部品指定申請の手続きについて、Microsoft Excel を用いた電子申請の様式を整え、実際の指定申請に使用したところ、その後のアンケートの結果から、電子化したことによる効率化、正確性の向上が確認された。

今後、骨格構造義足以外の完成用部品について、機能区分を作成すると共に、機能区分表の普及に向けた活動を実施する予定である。

研究分担者

檜本修 宮城県リハビリテーション支援センター・所長
児玉義弘 ナブテスコ株式会社住環境カンパニー福祉事業推進部・部長（～平成 27 年 5 月）,
同・参与（平成 27 年 6 月～12 月）,
国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部・
客員研究員（平成 28 年 1 月～3 月）
山崎伸也 国立障害者リハビリテーションセンター研究所義肢装具技術研究部・副義肢装具士長
我澤賢之 国立障害者リハビリテーションセンター研究所障害福祉研究部・研究員
石渡利奈 国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部・第一福祉機器試験評価室長

研究協力者

伊藤利之 横浜市リハビリテーション事業団 顧問
小川雄司 埼玉県総合リハビリテーションセンター 主任
高岡 徹 横浜市総合リハビリテーションセンター 医療部長
武田輝也 宮城県リハビリテーション支援センター 技師
正岡 悟 大阪府障がい者自立相談センター 所長
松野史幸 一般社団法人日本車椅子シーティング協会
長瀬 毅 流通経済大学経済学部 准教授
相川孝訓 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部 非常勤研究員

A. 目的

補装具費支給制度は本邦における福祉用具の公的給付の根幹をなす制度である。補装具の価格は補装具費支給基準により定められているが、特に義肢・装具・座位保持装置（以下、義肢等）については基本価格、製作要素価格の項目が多岐にわたることに加え完成用部品を用いることから、その供給に要する費用と価格のバランスを適正に保ち続けるための仕組みが十分に整えられているとはいいがたい。また、全国の更生相談所の補装具判定における基準解釈の違い、地域格差の是正をなくし、公平・公正な判定の考え方の意識を統一する必要があると考えられる。

本研究は、義肢・装具・座位保持装置の価格を適正に設定する仕組みを整えるとともに、完成用部品の機能に基づく整理を確立することで、障害状況に適応した適切な補装具が支給されるための制度・仕組みを提案することを目的とする。これにより、これら補装具の利用者の社会参加・自立を促進することを目指す。

B. 研究方法

具体的な課題として、完成用部品の機能区分を整備することを中心に据え、それと完成用部品の価格および利用者の機能との関連づけを行うこととした。それを基に、価格の決定や支給判定、申請手続きを適正かつ円滑に行う制度・

仕組みを提案した。

そのために、＜課題 1＞ 完成用部品の機能区分整備、＜課題 2＞ 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究、＜課題 3＞ 補装具費支給判定基準マニュアルの作成、＜課題 4＞ 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備 の小課題を設定した。

（倫理面への配慮）

本研究では、ヒトにかかる調査にかかる調査等は実施しなかった。なお、補装具関係の企業等から得られたデータ、特に企業財務等にかかるデータの取り扱いは、保存媒体を施錠可能なキャビネットに保管するなど取り扱いに注意した。

C. 結果・考察

以下、課題ごとのその成果を示す。

＜課題 1＞まず、米国で使用されている義肢装具の機能区分（L コード）に着目し、その調査を行った。これより、国内の完成用部品への適用の可能性を確認した（H25 年度）。その結果を受けて、既存の骨格構造義足の機能について調査を行い、合計 976 点の部品の情報を入手し、機能区分の初版を作成した（H26 年度）。さらに、それらの調査・分析結果を基に機能の定義付けとその妥当性を確認し、完成用部品の骨格構造義足について機能区分案を作成した（H27 年度）。

＜課題 2＞義肢等の製作事業者に対するアンケートを実施し、人件費単価が平成 23 年度の調査結果よりも低い値となっている点、利益率が平均値より利益率の低い事業所のほうが高い事業所よりも多い点、費用構成については、義肢において昭和 53 年度の調査結果と比べて費用に占める素材費・作業人件費以外からなるその

他の費用の割合が高くなっている点、平成 21 年度の調査結果に比べて素材費が 6.8%上昇している点を明らかにした（H25, 26 年度）。これらの結果は、平成 26 年度末の補装具費支給基準改定の参考となった。また、現行の部品リストから、機能区分内の部品の価格を調べたところ、平均 48.0%と、ある程度大きなちがひがあること、将来的に機能区分毎固定価格制を併用することで必要な部品を供給しつつ全体のコストを抑えられるとの示唆を得た（H27 年度）。

＜課題 3＞更生相談所長協議会補装具判定専門委員会に寄せられた Q&A を分析することで、151 項目の Q&A 暫定版を作成した（H25 年度）。さらに作成した Q&A（暫定版）の更生相談所における 6 ヶ月試用後のアンケート調査を実施し、8 割以上から役立っているとの回答が得られ、得られた結果を基に、暫定版の修正点を決定した（H26 年度）。最終的に、更生相談所職員を対象とした限定版（Q&A189 問）と医療関係者、市町村職員等支援者を対象とした公開版（Q&A71 問）に分けてマニュアルを作成し、骨格義足完成用部品の機能区分表も盛り込み、義肢判定の際に役立つものとして完成させた（H27 年度）。

＜課題 4＞完成用部品指定申請の手続きについて、Microsoft Excel を用いた電子申請の様式を整え、実際の指定申請に使用したところ、その後のアンケートの結果から、電子化したことによる効率化、正確性の向上が確認された（H25 年度）。さらに、指摘された問題点に基づき、様式、記入要領、説明会での説明方法の改善を行い、その効果が示された（H26 年度）。また、機能区分の運用上必要な情報を整理するとともに、完成用部品登録申請を通じて集約することを想定した様式改訂案の作成、さらには、運用上の問題点についてまとめた（H27 年度）。

さらに、課題1から4の成果を受け、補装具費支給制度に関する提案をとりまとめた。短期的には、機能区分表の公開による共通認識の促進と価格の平準化であり、長期的には、機能区分の整理に基づいた価格設定と利用者の機能を結びつけた適正な支給判定の促進を提案した。

D. 結果

本研究では、2回の公開研究会を含めて、補装具費支給制度に関わる多様なステークホルダーとの協働により、複雑な制度や仕組みに関する実行可能性の高い提案を行うことができたと考えている。価格については、平成26年度末の価格改定に寄与する成果が得られており、マニュアルは更生相談所での実際の業務で使用され、その効果が示されている。完成用部品の申請手続きについては、本研究の成果により、電子化が実現した。研究のコアに据えた骨格構造義足の機能区分については、専門性や経験、知識の異なる関係者が、共通の認識を持つための重要なツールとしての役割が、改めて確認された。多様なステークホルダー間での情報の共有が、利用者を中心として、補装具費支給制度を効果的に円滑に運用するためには必要不可欠である。機能区分は、そのコアとなる共通言語となり得る。さらに、部品の機能と利用者の機能、部品の価格とを結びつけることにより、適正な補装具利用が、さらに促進される可能性が示された。補装具費支給制度の課題を改めて浮き彫りにしたとともに、その解決の方向性を示すことができた点は、本研究の重要な成果であると考えている。

今後、骨格構造義足以外の完成用部品について、機能区分を作成すると共に、機能区分表の普及に向けた活動を実施する予定である。

E. 謝辞

最後に、本研究遂行にあたりご協力を頂いた日本福祉用具・生活支援用具協会 義肢装具部会、日本義肢協会、日本義肢装具士協会、一般社団法人日本車椅子シーティング協会、日本義肢装具学会等関係機関、およびご協力頂いた方々に、この場を借りて謝意を表す。また、兵庫県立総合リハビリテーション中央病院 名誉院長 澤村誠志先生には、公開研究会に、お忙しい中遠路お越し頂き、貴重なお話を頂きました。深く感謝申し上げます。

F. 研究発表

1.論文発表

- 1) 榎本 修:最近の義肢治療 ―本義肢処方者の立場から―. Jpn J Rehabil Med、50、No8、635-638、2013
- 2) 榎本 修:障害者自立支援法における筋電義手の支給と課題. 日本職業・災害医学会雑誌、第61巻 第5号、305-308、2013

2.学会発表

- 1) 榎本 修:更生相談所からみた補装具費支給制度の課題. 第1回補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会. 所沢、2014、2月
- 2) 児玉義弘:完成用部品の機能にかかる課題と米国保険制度における機能区分. 第1回補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会. 所沢、2014年2月
- 3) Rina Ishiwata: Research Trend and Standardization of Prosthesis and Orthosis. Human Science and Biomedical Engineering for QOL, Tokyo Metropolitan

University Symposium No.12, Hachioji,
2014, March

- 4) 我澤賢之, 山崎伸也. 「義肢・装具・座位保持装置製作費用調査結果報告」, 第 24 回厚生労働省補装具評価検討会, 2014-11-19.
- 5) 我澤賢之, 山崎伸也, 長瀬毅. 「義肢・装具・座位保持装置製作の費用・採算」, 第 30 回日本義肢装具学会学術大会, 2014/10/18-19, 岡山.
- 6) 樫本 修、井上剛伸、石渡利奈ほか: 全国における円滑な補装具費支給判定を推進するための活動 第 30 回日本義肢装具学会、2014. 10. 18 (岡山)
- 7) 井上剛伸: 「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」, 日本車椅子シーティング協会, 第 8 回定期総会併催研修会, 2015-6-13, 東京.
- 8) 樫本 修: 【基調講演 2】 更生相談所における補装具費支給基準の理解と機能区分への期待」, 第 2 回 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会. 2015-07-25, 所沢.
- 9) 井上剛伸, 我澤賢之, 山崎伸也, 石渡利奈, 樫本修, 児玉義弘: 「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」, 第 2 回 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会. 2015-07-25, 所沢.
- 10) 児玉義弘、山崎伸也、我澤賢之: 第 2 回 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会 ―完成用部品の機能区分整理がひらく公正・公平な判定と適正な価格― 完成用部品の機能区分, 2015-7-25, 所沢.
- 11) 我澤賢之, 山崎伸也, 長瀬毅. 「義肢・装

具・座位保持装置製作の費用・採算」, 第 31 回日本義肢装具学会, 2015-11-07, 横浜.

- 12) 山崎伸也, 我澤賢之. 「更生用補装具としての義肢・装具・座位保持装置の支給状況」, 第 31 回日本義肢装具学会, 2015-11-07, 横浜.
- 13) 井上剛伸: 「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」, 特別レポート 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みを考える ―厚生労働省科学研究費補助金プロジェクト報告―, 第 31 回日本義肢装具学会学術集会. 2015-11-08, 横浜.
- 14) 児玉義弘、山崎伸也、我澤賢之: 特別レポート 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みを考える ―骨格構造義足完成用部品を対象とした機能区分作成―. 2015-11-08, 横浜.
- 15) 樫本 修: 「補装具費支給判定マニュアルの作成」, 特別レポート 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みを考える ―厚生労働省科学研究費補助金プロジェクト報告―, 第 31 回日本義肢装具学会学術集会. 2015-11-08, 横浜.

G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし

II. 各年度の総括・分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業

補装具の適切な支給実現のための
制度・仕組みの提案に関する研究
平成 25 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 井上 剛伸
平成 26(2014)年 3 月

目 次

. 総括研究報告

- 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究…………… 1
井上 剛伸

. 分担研究報告

- 1 . 完成用部品の機能区分整備…………… 9
児玉義弘・山崎伸也・我澤賢之・相川孝訓
- 2 . 義肢・装具・座位保持装置の製作費用調査…………… 1 5
我澤賢之・山崎伸也・長瀬毅
(資料) 公定価格制度と薬価算定基準について
長瀬毅
- 3 . 補装具費支給判定基準マニュアルの作成…………… 3 5
檜本修・伊藤利之・小川雄司・高岡徹・武田輝也・正岡悟・松野史幸
- 4 . 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備…………… 4 1
石渡利奈・山崎伸也・我澤賢之・相川孝訓

. 研究成果の刊行に関する一覧表…………… 5 3

. 研究成果の刊行物・別刷…………… 5 5

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
総 括 研 究 報 告 書

補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究

研究代表者 井上剛伸 国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部長

研究要旨 本研究の目的は、義肢・装具・座位保持装置の価格を適正に設定する仕組みを整え
るとともに、完成用部品の機能・操作性・安全性を評価する方法を確立することで、これら補
装具の利用者の社会参加・自立を促進することにある。そのために、＜課題１＞ 完成用部品
の機能区分整備、＜課題２＞ 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にか
かる研究、＜課題３＞ 補装具費支給判定基準マニュアルの作成、＜課題４＞ 機能区分を踏
まえた完成用部品申請手続きの整備 の小課題を設定した。

今年度は、米国で使用されている義肢装具の機能区分（Ｌコード）の調査を行い、国内の完
成用部品への適用の可能性を確認した。また、製作費用に関しては、人件費・事業収支、製作
費用に関する調査票を作成し、現在調査を実施している最中である。支給判定基準マニュアル
については、更生相談所長協議会補装具判定専門委員会に寄せられたＱ＆Ａを分析することで、
151 項目のＱ＆Ａ暫定版を作成した。申請手続きの整備では、Microsoft Excel を用いた電子
申請の様式を整え、今年度の指定申請を実施した。その後のアンケートの結果から、電子化し
たことによる効率化、正確性の向上が確認された。更生相談所で使用する判定書類については、
現状でそれぞれ異なる書式を使用しているが、共通項目を抽出することと、電子化することで、
共通フォーマット作成の可能性が示唆された。

研究分担者

樫本修・宮城県リハビリテーション支援センター・
所長
児玉義弘・ナブテスコ株式会社住環境カンパニー福
祉事業推進部・部長
山崎伸也・国立障害者リハビリテーションセンター
研究所義肢装具技術研究部・主任義肢装具
士
我澤賢之・国立障害者リハビリテーションセンター
研究所障害福祉研究部・研究員
石渡利奈・国立障害者リハビリテーションセンター
研究所福祉機器開発部・第一福祉機器試験
評価室長

A. 目的

補装具費支給制度は本邦における福祉用具の公的
給付の根幹をなす制度である。補装具の価格は補装
具費支給基準により定められているが、特に義肢・
装具・座位保持装置（以下、義肢等）については基
本価格、製作要素価格の項目が多岐にわたること
に加え完成用部品を用いることから、その供給に要
する費用と価格のバランスを適正に保ち続けるた
めの仕組みが十分に整えられているとはいいがたい。
また、全国の更生相談所の補装具判定における基準
解釈の違い、地域格差の是正をなくし、公平・公正
な判定の考え方の意識を統一する必要があると考え
られる。

完成用部品については、現在部品指定申請時に部品供給業者より提示された価格を元に厚生労働省が公示価格を設定している。その際、原価率等を確認する仕組みはあるものの、高額・高機能部品を含め部品の機能に応じた価格妥当性評価を行う仕組みは確立していない。そのため、類似の機能でありながら価格が大きく異なる部品がある等の問題が生じている。さらに補装具使用時にトラブルが生じるリスクを低減する趣旨による要件である想定ユーザーの試用に基づくフィールドテストについても、現在義肢・装具・座位保持装置共通の様式となっており、各種部品の特性に応じた評価条件を整備をする余地がある。こうした課題を解決することで、利用者にとって必要でより安全で使いやすい補装具が、適正な価格で安定的に供給されるようになるものと考えられる。

本研究は、義肢・装具・座位保持装置の価格を適正に設定する仕組みを整えとともに、完成用部品の機能・操作性・安全性を評価する方法を確立することで、これら補装具の利用者の社会参加・自立を促進することを目的とする。

具体的な課題として、完成用部品の機能区分を整備することを中心に据え、それと完成用部品の価格および利用者の機能との関連づけを行うこととした。それを基に、価格の決定や支給判定、申請手続きを適正かつ円滑に行う制度・仕組みを提案する。

B. 方法

上記の目的を達成するために、本研究では、以下の4つの小課題を設定して研究を実施している。

- < 課題1 > 完成用部品の機能区分整備（児玉・山崎・我澤）
- < 課題2 > 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究（我澤・山崎）
- < 課題3 > 補装具費支給判定基準マニュアルの作成（樫本）
- < 課題4 > 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備（石渡・山崎）

図1にそれぞれの課題の関連性を示す。

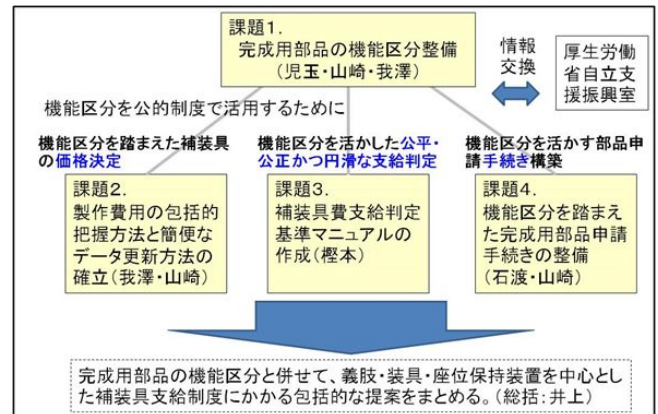


図1 研究課題の関連性

以下、課題ごとに本年度の研究方法を示す。

B-1. 完成用部品の機能区分整備

今年度は、完成用部品の機能区分を保険制度の中で運用している米国のLコードに着目し、その調査を行った。現地での米国義肢協会（AOPA）の主催するセミナーへの参加および関係者への聞き取りと意見交換を実施し、機能区分の内容や価格について調査・分析を行った。

B-2. 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究

今年度は、義肢・装具・座位保持装置を製作する事業所の業界団体（日本義肢協会、日本車いすシーティング協会）の会員を対象に、人件費単価（時間当たりの人件費）、事業所全体の収支にかかる調査を実施した。また、直接労務費・直接材料費以外の費用（製造間接費・販管費など）の大きさを把握するため事業所活動の費用構成にかかる調査について、製作事業者を交えた検討を行い、前掲業界団体会員より立地地域・従業員規模が多様になるよう選出された35の事業者を対象に調査を開始した。

B-3. 補装具費支給判定基準マニュアルの作成

補装具費支給判定に関しては、これまでに身体障害者更生相談所長協議会やテクノエイド協会にて、事例集やQ & Aが発行されている。本研究では、まず、これらの先行知見を基に課題の抽出を行った。

さらに、他職種の研究協力者からなるワーキンググループの議論を経て、更生相談所での支給判定の最新動向を含んだ新たなQ & Aの暫定版を作成した。

B-4. 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

本課題では、補装具利用者の社会参加・自立促進に向けて、機能区分を活かす完成用部品申請手続きのシステムを構築することを目的として研究を実施している。今年度は、システム構築の第一段階として、手続きの効率化、正確性の向上を目的として、Microsoft Excel を用いた 11 種類の電子申請様式を作成した。さらに、本様式を用いた申請手続きを実施し、実用性の確認を行った。また、本様式を用いた申請手続きについて、申請業者、事前審査担当者を対象に、アンケートを実施した。

また、リハセンター・更生相談所のネットワーク構築を目指して、判定に係るデータのデータベースに関する検討を行った。今年度は、横浜市、宮城県、兵庫県、埼玉県の更生相談所で使用されている書式の比較を行った。

C. 結果と考察

C-1. 完成用部品の機能区分整備

米国での現地調査の結果、メディケア・メディケイドの保険制度のなかで、義肢の支給にあたり、Lコードが使用されており、部品の機能区分ごとに価格が割り当てられ、複合機能の部品については、個々の機能に割り当てられた価格の合算により、価格が決定するという構成であることがわかった。以下に膝継手のコードと価格、機能の一例を示す。なお、本報告書に記載の米国価格については「2008 Fee Schedule」に記載のワシントン州の価格とし、小数点以下は四捨五入した。

L5810（\$478）単軸、マニュアルロック
L5812（\$542）単軸、摩擦遊脚制御、荷重ブレーキ
L5814（\$3,132）多軸、遊脚油圧制御、メカニカルロック
L5824（\$1,317）単軸、遊脚流体制御
L5830（\$2,115）単軸、遊脚空圧制御
L5840（\$3,467）多軸、遊脚空圧制御

L5856（\$20,245）遊脚 / 立脚電子制御

L5857（\$7,184）遊脚電子制御

L5858（\$15,673）立脚電子制御

L5845（\$1,512）スタンスフレクション、調整可

また、部品の区分のみではなく、利用者の機能レベルを表すKレベル（K 0 ~ K 4）も規定されており、そのレベルと給付される部品の機能の関連づけができあがっていることもわかった。表 1. に利用者の機能レベルと使用できる膝継手の例を示す。摩擦膝はK 1 からK 4 まで全ての人が使用出来る。油圧・空圧・電子制御膝はK 3 とK 4、ハイクティブフレームはK 4 に限定される。

入手した資料を基に、ライナーを使用した下腿義足と電子制御膝継手を利用した大腿義足を例に取り、参考として日米での見積もり額を比較したところ、米国の見積もり額の方が高いという結果が得られた。内容については、今後精査の必要がある。

C-2. 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究

人件費単価および事業所の収支に関する調査については、制度関連の影響要因もあり比較的短期間で状況に変化が生じることを考慮しつつ、以下の項目を設定し、質問紙を作成した。

表 1. 利用者の機能レベルと膝継手のLコード

Lコード	利用者の機能レベル			
	K 1	K 2	K 3	K 4
摩擦膝 L5611、L5616、L5710 L5718、L5810、L5812、 L5816、L5818				
油圧・空圧・電子制御膝 L5610、L5613、L5614、 L5722 - L5780、L5814、 L5822 - L5840、L5848、 L5856、L5857、L5858	×	×		
ハイクティブフレーム L5930	×	×	×	

- 毎月の給与（期間を限定）
- 賞与（期間を限定）
- 労働時間に占める移動時間の割合
- 過去3年の事業所の収支
- その他

調査期間は、平成26年1月31日～3月20日であり、現在、データ集計を行っている段階にある。

また、直接労務費・直接材料費以外の費用（製造間接費・販管費など）の大きさを把握するため事業所活動の費用構成にかかる調査については、価格算定式の係数の大きさを規定する要素である、間接労務費、小物材料費（購入部品費）、間接材料費、経費、販売費及び一般管理費などの諸費用の構成比率の大きさを把握することで、現状にあった価格算定式係数を求めるため、以下の項目を設定し、質問紙を作成した。

- 1年間の人件費（直接労務費、間接労務費、販売費および一般管理費にかかる労務費、労務費のうち製造にかかる比率）
- 物品の購入費用（素材費、完成用部品購入費、小物材料費、工具・機械購入費、営業・販売・管理・事務に係る物品購入費・デモ機作成に係る物品の購入費）
- その他の費用（上記以外の費用、減価償却費）
- 収支構成

今年度の一つの成果として、費用構成に関して、補装具製作事業者との検討を行うことで、制度発足以来長い間変更がなかった価格算定式の係数改定の根拠となるデータについて、具体的な収集方法を調査票としてまとめたことが挙げられる。

調査期間は、平成26年3月6日～5月9日であり、現在、調査の最中である。

C-3. 補装具費支給判定基準マニュアルの作成

先行研究、活動からは9つの課題が抽出された。それを制度の理解と判定における課題に分けて表に示す（表2）。

表2 補装具費支給制度の課題

- | |
|--|
| <p>1) 制度の理解</p> <ul style="list-style-type: none"> • 基準解釈が更生相談所によって異なる。 • 更生相談所が判定にかかる細かい算定方法などで解釈に困っている。 • 市町村によって支給決定の判断が異なる。 • 補装具のことを理解するマニュアルが欲しい。 • 更生相談所、市町村、製作者で支給制度の統一した理解が必要である。 <p>2) 判定について</p> <ul style="list-style-type: none"> • 更生相談所によって判定困難と感じる地域差がある。 • 文書判定では情報不足が原因で判定困難事例が生じている。 • 高額な製品、児童補装具の判定困難事例が多い。 • 医師意見書の記載不備が多い。 |
|--|

以上を踏まえた上で、平成23～25年度における補装具判定専門員会の活動で蓄積されたQ & A 140問を分類したところ、制度の理解等の一般的な質問75問、更生相談所に特有な費用の算定基準に関する質問40問、その他個別商品・事例25問に分類できた。このうち個別商品・事例に関するQ & Aを削除した151問を簡潔に作り直した。また、不足していると思われる事項のQ & A 35問をワーキンググループで新規に追加作成し、結果的に151問で構成した。その構成は、車椅子が29問、指針等基準解釈が23問、座位保持装置19問、装具17問、児童補装具15問、電動車椅子10問、義肢9問、意思伝達装置8問、補聴器等8問、歩行器7問、難病6問からなる。

補装具費の支給は公費で賄われることから、更生相談所による補装具費支給判定は、全国一律の判断基準で公平、公正に行われることが望ましい。厚生労働省は、補装具判定にあたっての指針、取扱要領、基準を示し、全国の更生相談所では内規、判定の手引きなどを作成し、各自治体独自の判断基準はあるものの概ね国が示すとおり基準、考え方で判定が行われている。しかし、指針、取扱要領、基準の解釈については、自治体間、職種、経験年数等で格差

があるのが実態である。格差を少なくするには、全国レベルでの研修会、情報の共有化、補装具費支給に関わるマニュアル作成などが望まれる。補装具判定専門委員会では、これまで3年間にわたり、現場で生じた補装具判定に関する多数の疑義にタイムリーに応えてきた。本研究で作成するマニュアルの中核は、それらを集約してエッセンスを簡潔に整理し直したものとも言える。全国の補装具費支給判定の地域格差を是正するのがねらいであり、今後、その効果を検証していきたい。

C-4. 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

表3に、旧新/新旧様式の対応を示す。

手続きの簡略化のため、旧様式8「義肢装具等完成用部品の変更・削除に関する申請書」、13「義肢装具等完成用部品の価格変更申請書」を新様式B-1「義肢装具等完成用部品の変更・削除に関する申請書」旧様式9「完成用部品（品番等変更）一覧」、10「完成用部品（削除）一覧」、14「完成用部品（価格変更）一覧」を新様式B-2「完成用部品（品番等変更）一覧」として統合した。

また、昨年度までの手続きでは、提出するサンプルの返却希望がある場合に、旧様式11「義肢装具等完成用部品の申請部品返却希望について」の提出を

求めていたが、当該年度からの申請では、全てのサンプルについて原則返却することとし、様式11を廃止した（表3）。

作成した新しい書式を使用し申請手続きを実施した結果、H25年度は、新規申請215件（義肢74件、装具42件、座位保持装置99件）、変更削除申請481件、既収載輸入部品の価格根拠申請1208件、計1904件の申請が受付された。

申請業者を対象としたアンケート実施の結果、25社中12社から回答が寄せられた（回答率48%）。従来のMicrosoft Wordを用いた様式から、Microsoft Excelを用いた様式に変更して手続きを行った結果、申請業者から、「プルダウン式の入力、セルのリンク等の機能が利用可能になったことで、入力時の作業量や記載ミスの減少につながった」とのフィードバックが得られた。このことから、今回の電子化の目的とした効率化・正確性の向上は、概ね達成されたと考えられる。

一方で、パソコンやディスプレイのスペックにより、作業がしにくいケースがあること、入力フォームと出力フォームが分かれていることで、印刷用の体裁調整が難しいケースがあること等が報告され、多様な作業環境への配慮と、さらなるユーザビリティの向上の必要性があることが示唆された。

表3 旧新様式対応表

旧様式	様式名	新様式
様式1	義肢装具等完成用部品の指定申請書	様式A-1
様式2	申請部品一覧	様式A-2
様式3	申請部品に係る価格根拠（新規ならびに価格変更申請の場合、記入）	様式A-3
様式4	部品概要	様式A-4
様式5	工学的試験評価概要	様式A-5
様式6	フィールドテスト結果	様式A-6
様式7	フィールドテスト被験者リスト	様式A-7
様式8	義肢装具等完成用部品の変更・削除に関する申請書	様式B-1
様式9	完成用部品（品番等変更）一覧	様式B-2
様式10	完成用部品（削除）一覧	様式B-2
様式11	義肢装具等完成用部品の申請部品返却希望について	
様式12	補装具等完成用部品申請のために提出頂いたサンプルの返却について	様式A-8
様式13	義肢装具等完成用部品の価格変更申請書	様式B-1
様式14	完成用部品（価格変更）一覧	様式B-2
様式15	既収載輸入部品に係る価格根拠（価格変更申請部品を除く）	様式C-1

また、事前審査担当者からは、作業上の課題が指摘されるとともに、事前審査担当者側の意図が、申請業者側に十分に伝わっていないケースが指摘され、様式、記入要領の改良が望まれた。

以上により、今回明らかになった各様式の課題に基づいて様式を修正するとともに、事前審査担当者側の意図が伝わるよう、記入要領をより詳細にしていく必要性が示された。様式の改良においては、入力フォームと出力フォームを分けた現方式の見直し等も検討する必要性があると考えられる。

今回の手続きの実施とフィードバック結果から、Microsoft Excel を用いたシステムの電子化では、従来のシステムに比べて、効率化、正確性の向上が図れることが示唆された。一方で、システムのプラットフォームとして、Microsoft Excel を使用する以上、印刷上の体裁調整の難しさは避けられず、ユーザビリティ等の改良には、限界がある可能性が示唆された。以上より、今後、Microsoft Excel を用いたシステムの改良と並行して、Microsoft Excel に依存しない方式での電子申請システムの在り方も検討していくことが望まれる。

手続き全体については、手続き作業上、参加登録率の高さやアンケートでのフィードバックから、説明会が重要視されていることが明らかになった。今後、機能区分を導入していく段階でも、申請業者側の十分な理解を促進する上で、説明会に重点を置いた対応を取っていくことが有用と考えられる。

更生相談所で使用する判定に係る書式の比較では、基本的な項目は共通しているものの、それぞれの更生相談所で、特徴的な項目もみられた。特に、座位保持装置の処方箋は、車椅子の処方箋と一体になっているものと、座位保持装置を主体とした処方箋とがあり、制度との関係の中で、異なる書式が存在することが明らかになった。また、下肢装具では、一つの書式で運用しているところと、短下肢装具、長下肢装具、靴型装具などで分けているところがあった。これらの違いは、それぞれの更生相談所の事情による工夫から起きたものであり、一度全体を見渡すことで、共通のフォーマットも可能であることが指摘された。また、将来的に電子的に入力すること

で、紙ベースで書式を作成することによる制約を取り払うことができ、その必要性が確認された。

E. まとめ

完成用部品の機能区分を整備することを中心に据え、それと完成用部品の価格および利用者の機能との関連づけを行うことで、価格の決定や支給判定、申請手続きを適正かつ円滑に行う制度・仕組みを提案することを目指し、以下の4つの小課題を実施した。

- < 課題 1 > 完成用部品の機能区分整備
- < 課題 2 > 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究
- < 課題 3 > 補装具費支給判定基準マニュアルの作成
- < 課題 4 > 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

今年度は、米国で使用されている義肢装具の機能区分（Lコード）の調査を行い、国内の完成用部品への適用の可能性を確認した。

また、製作費用に関しては、過去の調査結果や関係団体との調整をふまえて、人件費・事業収支、製作費用に関する調査票を作成し、現在調査を実施している最中である。

支給判定基準マニュアルについては、先行研究および更生相談所長協議会補装具判定専門委員会に寄せられたQ & Aを分析することで、151項目のQ & A暫定版を作成した。

申請手続きの整備では、Microsoft Excel を用いた電子申請の様式を整え、今年度の指定申請を実施した。その後のアンケートの結果から、電子化したことによる効率化、正確性の向上が確認された。一方で、操作性の問題点も指摘され、今後の更なる改善の必要性も指摘された。更生相談所で使用する判定書類については、現状でそれぞれ異なる書式を使用しているが、共通項目を抽出することと、電子化することで、共通フォーマット作成の可能性が示唆された。

次年度は、義肢について機能区分を作成するとともに、継続した費用の調査、Q & A暫定版の試験運

用による問題点の抽出、申請手続きの Web 入力の可能性の検証を実施する予定である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1.論文発表

1) 榎本 修：最近の義肢治療 - 本義肢処方立場から - . Jpn J Rehabil Med、50、No8、635-638、2013

2) 榎本 修：障害者自立支援法における筋電義手の支給と課題．日本職業・災害医学会雑誌、第 61 巻 第 5 号、305 - 308、2013

2.学会発表

1) 榎本 修：更生相談所からみた補装具費支給制度の課題．第 1 回補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会．所沢、2014、2 月

2) 児玉義弘：完成用部品の機能にかかる課題と米国保険制度における機能区分．第 1 回補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会．所沢、2014 年 2 月

3) Rina Ishiwata: Research Trend and Standardization of Prosthesis and Orthosis. Human Science and Biomedical Engineering for QOL, Tokyo Metropolitan University Symposium No.12, Hachioji, 2014, March

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分 担 研 究 報 告 書

完成用部品の機能区分整備

研究分担者 児玉義弘 ナブテスコ株式会社 住環境カンパニー
福祉事業推進部 部長
研究分担者 山崎伸也 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
義肢装具技術研究部 主任義肢装具士
研究分担者 我澤賢之 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
障害福祉研究部 研究員
研究協力者 相川孝訓 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部 非常勤研究員

研究要旨 補装具費支給制度における補装具の価格は、補装具費支給基準により定められているが、義肢・装具・座位保持装置については基本価格、製作要素価格、および完成用部品から成り立っている。この中で完成用部品については、部品指定申請時に部品供給業者より提示された価格を基に、厚生労働省が公示価格を設定している。その際、原価率等を確認する仕組みはあるものの、部品の機能に応じた価格の妥当性評価を行う仕組みは確立していない。また、類似機能でありながら価格差がある等の問題が生じている。一方、処方判定面でも、利用者の機能レベルや生活様式に対し、必要な機能の部品を適切に処方するための基準がないことや、適合判定時に地域差が生じる等の問題が発生している。本研究では、利用者にとって必要な機能を適切に、適切な価格で提供できるよう、機能区分が行われている米国のLコード等を参考に完成用部品について機能の整理・定義づけを行い、機能区分をまとめると共に、利用者の機能レベルや生活様式についても整理し、機能区分をベースとした支給制度を検討する。

平成25年度は、米国の保険制度（Lコード）の調査を行った。平成26年度にはこれらの調査結果を参考とし、国内の完成用部品について調査・分析を行い機能の整理・定義付けを行う。平成27年度に完成用部品機能区分案を作成する。

A. 目的

完成用部品については、部品供給業者が部品毎に厚生労働省に対し部品指定申請を行い、価格認可されたものが「完成用部品等の指定基準」に掲載されるが、その数は骨格構造義足だけで1162件（平成25年度）にのぼり、判定する側は処方判定時の部品選択に迷う。また、同じ機能であっても価格が異なるなど価格の妥当性が見えないこと等の問題もある。そこで完成用部品についてその機能を整理、区分す

ることで利用者の活動レベルや生活様式に合った、より適切な部品の選択・支給につなげることや、適合判定時の目安となる完成用部品の機能区分を作成する。また、機能区分を踏まえた完成用部品の価格制度のあり方について提案をまとめる。

B. 方法

B-1. 米国保険制度Lコードの調査（児玉、山崎）
機能区分が行われている米国保険制度のLコード

について、機能区分の内容や価格について調査・分析を行った。

C. 結果

C-1. 米国保険制度の概要(児玉)

調査については、2013年7月に開催された米国義肢協会(AOPA)主催のセミナー(Manufacturers Coding Clinic)の資料を基に行った。

米国保険制度の仕組み

米国保険制度には、政府管掌の保険として、身体障害者および65歳以上が対象となるメディケアと、低所得者が対象となるメディケイドの他、民間保険等がある。補装具費の支払いは、メディケア80%、個人20%、なお、個人負担分については民間保険に加入していればカバーされる。

Lコードの位置づけ

米国の医療共通行為コード体系のHCPCSレベルに該当し、救急車搬送や病院外で使用される耐久性医療機器、義肢、装具、備品などの製品、備品、サービスを識別するために主に使用される標準コード体系で、アルファベット1文字と4桁の数字で構成されている。その中で、義肢装具についてはLコードで表される。

Lコードの特徴

- ・部品は、機能毎にコードと価格が設定されており、同一機能、同一価格となっている。なお、一つの部品で複数の機能を有する場合は、複数のコードが付されており各コードの合算がその部品の価格となる。また、これらの価格には日本で言う基本価格、製作要素価格が含まれる。

- ・価格は州によって異なる。全米を4つの地域に分け、各地域の物価(living cost)の違いで決められる。

- ・3つのコード(Base code、Additional code、Dump code)で構成され、他に、どのコードにも当てはまらない場合などに特別に使用される雑コードがある。

Lコードの追加、修正

メーカーやサプライヤーは、自社の製品を市場に出す場合、既存のコードに合致すれば新たな申請は不要であるが、新しい機能として新たなコードを取

得する場合や修正するにはCMS(Centers for Medicare and Medicaid Services, a unit of HHS)に申請する。申請したものが認められれば新しいコードが認定、又は修正されて価格が決められる。

なお、年間の申請件数は10数件。日本の場合は部品毎の申請となるため義肢装具だけで約110~130件ある。

C-2. Lコードの機能分類と価格(山崎、児玉)

調査については、2013年10月に開催された米国義肢協会(AOPA)主催のLコードセミナー(Essential Coding & Billing Techniques)、およびAOPA Coding Committee Memberへのヒヤリング、および関連資料を基に行った。

部品の機能分類

部品を機能毎に分類しコード化を行っている。義足については、「2013年Quick Coder Master」では183のコードが登録されている。

以下に膝継手のコードと価格、機能の一例を示す。なお、本報告書に記載の米国価格については「2008 Fee Schedule」に記載のワシントン州の価格を用い、小数点以下は四捨五入した。

L5810(\$478)単軸、マニュアルロック

L5812(\$542)単軸、摩擦遊脚制御、荷重ブレーキ

L5814(\$3,132)多軸、遊脚油圧制御、メカニカルロック

L5824(\$1,317)単軸、遊脚流体制御

L5830(\$2,115)単軸、遊脚空圧制御

L5840(\$3,467)多軸、遊脚空圧制御

L5856(\$20,245)遊脚/立脚電子制御

L5857(\$7,184)遊脚電子制御

L5858(\$15,673)立脚電子制御

L5845(\$1,512)スタンスフレクション、調整可電子制御膝使用時の請求可能コード例

例1)骨格構造義足でCレッグ、ジニウム、その他の同様の電子制御の膝継手を使用する場合に膝継手に請求できるコードを示す。

L5828(\$2,426)単軸、遊脚/立脚流体制御

L5845(\$1,512)スタンスフレクション、調整可

L5848(\$907)流体伸展ダンピング機能、調整機能あり/なし問わず

L5856(\$20,245)遊脚/立脚マイコン制御、電子センサ含む、種類は問わない

例2) 骨格構造義足でCレッグコンパクト、その他の同様の電子制御の膝継手を使用する場合に膝継手に請求できるコードを示す。

L5828 (\$2,426) 単軸、遊脚/立脚流体制御

L5845 (\$1,512) スタンスフレクション、調整可

L5858 (\$15,673) 立脚マイコン制御

C-3. 利用者の機能レベル(山崎、児玉)

1) 機能レベルの評価

利用者の機能レベルは5つ(K0~K4)に分類されており、それぞれ使用できる部品のコードが決められている。なお、利用者の機能レベルは義肢装具士または医師によって評価され決定されるが、その評価は、利用者の潜在的な機能能力に基づいて行われ以下の3つを含む。

- ・利用者の既往歴(該当する場合は過去の義肢使用を含む)
- ・残肢の状態及びその他の医学的問題の性質を含む利用者の現在の状態
- ・利用者の歩行意欲

利用者の機能レベルの評価については、潜在能力や生活環境等の因子もあり判断が難しいのが実情であり、「切断患者の可動性予測因子評価ツール(AMPnoPRO)」など、いくつかの評価方法が研究されている。

2) 機能レベルの分類

利用者の機能レベルはKレベルで表し、以下のK0からK4までの5つに分けられている。

- ・K0: 介助の有無にかかわらず、安全に歩行又は移動する能力がなく、義肢によってQOL又は可動性が向上しない。
- ・K1: 一定の歩調で平坦面を歩行又は移動するために義肢を使用する能力又は潜在能力がある。限定的又は制限のない家庭内歩行者。
- ・K2: 縁石、階段、又は凹凸のある面などの低い環境障壁を越えて歩行する能力又は潜在能力がある。限定的な地域内歩行者。
- ・K3: 種々の歩調での歩行能力又は潜在的な能力がある。殆どの環境障壁を越える能力又は潜在能力を有し、単純な運動以上の義肢を必要とする職業、治療、又は運動活動ができる。

- ・K4: 基本的な歩行能力を超える義肢歩行の能力又は潜在能力があり、高い衝撃、応力、又はエネルギーレベルを呈する。児童、活動的な成人、又は運動選手など。

C-4. 利用者の機能レベルとLコード(山崎、児玉)

利用者の機能レベルによって使用できるLコードが決められている。

表1. に利用者の機能レベルと使用できる膝継手の例を示す。摩擦膝はK1からK4まで全ての人が使用出来る。油圧・空圧・電子制御膝はK3とK4、ハイアクティブフレームはK4に限定される。

表1. 利用者の機能レベルと膝継手のLコード

Lコード	利用者の機能レベル			
	K1	K2	K3	K4
摩擦膝 L5611、L5616、L5710 L5718、L5810、L5812、 L5816、L5818				
油圧・空圧・電子制御膝 L5610、L5613、L5614、 L5722 - L5780、L5814、 L5822 - L5840、L5848、 L5856、L5857、L5858	×	×		
ハイアクティブフレーム L5930	×	×	×	

表2. には利用者の機能レベルと使用できる足部の例を示す。サッチ足部、単軸足部はK1からK4まで全ての人が使用出来る。フレキシブルキール、多軸足部はK2以上、電子制御足部、ダイナミックレスポンス足部、フレックスフット等はK3、K4に限定される。

表2. 利用者の機能レベルと足部のLコード

Lコード	利用者の機能レベル		
	K1	K2	K3 -4
L5970 サッチ足部			
L5974 単軸足部			
L5972 フレキシブルキール	×		
L5978 多軸足部	×		
L5973 電子制御足部	×	×	
L5976 ダイナミックレスポンス足部	×	×	
L5980 フレックスフット又は同等品	×	×	
L5981 フレックスウォーク又は同等品	×	×	

C-5. 日米の見積り比較(山崎)

下腿義足と大腿義足の見積り内容について日米の比較を行ったので参考までに記載する。

表3. は米国でライナーを使用した場合の下腿義足の見積り例を示す。表4. は日本でこれ等と同等の部品を使用した場合の下腿義足の見積り例を示す。

表3. 米国の下腿義足の見積り例

見積り内容			金額
ベースコード	L5301	下腿義足 モールドソケット サッチ足部 骨格構造	\$2,407
追加コード	L5620	下腿義足チェックソケット 加算(×2まで可能)	\$255
	L5629	下腿義足アクリルソケット 加算	\$273
	L5637	トータルコンタクト	\$256
	L5647	サクションソケット	\$683
	L5910	アライメント調整機能加算	\$311
	L5940	超軽量素材使用	\$536
	L5673	ロッキングライナー (×2まで可能)	\$615
	L5671	懸垂装置(ロック機構)	\$570
	L5979	多軸、ダイナミックレスポ ンスフット、一体型	\$2,589
		合計金額(米ドル)	\$8,495
日本円換算(換算レート \$1=¥100)			¥849,500

表4. 日本の下腿義足見積りの例

見積り内容		金額
基本価格	B-4 PTB 式	¥63,000
基本価格の加算	チェックソケット	¥44,200
製作要素	アクリルソケット	¥24,600
	カーボン使用	¥6,300
支持部	支持部	¥10,600
完成用部品 (義足調整用部品)	ソケットアダプター	¥24,700
	チューブ	¥12,500
完成用部品 (その他)	ライナーピン付	¥139,000
	ロックアダプター	¥52,400
完成用部品 (足部)	多軸、ダイナミック レスポンス、一体型	¥49,800
		¥15,400
		¥1,600
合計		¥444,100

表5. 米国の大腿義足の見積り例

見積り内容			金額
ベースコード	L5321	大腿義足 モールドソケット オープンエンド サッチ足部 骨格構造 単軸膝継手	\$3,718
追加コード	L5650	トータルコンタクト	\$493
	L5624	大腿義足チェックソケット 加算(×2まで可能)	\$324
	L5649	坐骨収納型ソケット	\$1,729
	L5651	フレキシブルインナーソ ケット、外フレーム	\$1,032
	L5840	4 軸又は多軸・遊脚空圧 制御	\$3,467
	L5857	電子制御、遊脚のみ	\$7,184
	L5950	超軽量材料	\$770
	L5981	フレックスウォークシス テム、又は同等品	\$2,814
合計金額(米ドル)			\$21,531
日本円換算(換算レート \$1=¥100)			¥2,153,100

表6. 日本の上腿義足の見積り例

見積り内容		金額
基本価格	B-2 吸着式	¥97,800
基本価格の加算	チェックソケット	¥44,200
	坐骨収納型ソケット	¥54,200
	二重式ソケット	¥27,100
製作要素	シリコン・シールイ ン	¥112,700
支持部	支持部	¥10,600
完成用部品 (義足調整用部品)	吸着バルブ	¥13,900
	ソケットアダプタ	¥29,700
	チューブ	¥2,800
(義足調整用部品)	クランプアダプタ	¥12,400
完成用部品 (膝継手)	4 軸・空圧・遊脚・ 電子制御膝 (NI-411)	¥356,500
完成用部品 (足部)	フレックスウォーク システム、又は同等 品(フリーダム FS3000)	¥205,700
合計		¥973,000

表5．に遊脚電子制御膝を使用した場合の米国での大腿義足の見積もり例を示し、表6．には日本で同等の部品を使用した場合の大腿義足の見積り例を示す。

D. 考察

米国のLコードについて調査を行ったが、部品毎に価格が設定されている日本と違い、機能毎にコード化さ

れ価格が設定されている。それによって、同一機能・同一価格となっていることや、利用者の機能レベルによって使用できるコードが決められており、適合判定時の一つの判断材料となされていることが特徴である。

ただ、利用者の機能レベルの判定が難しく、C-3.1)で述べたAMPnoPROなどがその判断材料として使用されているが、最終的には医師や義肢装具士の判断に委ねられる。この点については、米国でも科学的に判断するための研究が行われているのが実情であり今後の課題と考える。

また、部品のLコード価格は、日本の完成用部品価格と比較して全体的に高いが、これには日本でいう基本価格や製作要素価格等も含まれており一概に比較は出来ない。ただ、メーカーやサプライヤーの販売価格に縛りはなく、義肢製作所の利益を考慮した価格をそれぞれが決定しており、そこには市場の競争原理が働いている。

保険制度については、メディケイド、メディケア、民間保険などがあり、基本的に利用者の負担は無い。また戦傷者等に対しては軍関係の保険でカバーされる。

近年、電子制御などそのコードだけで\$20,000を超える部品も増えていることから保険財政の問題も出てきており、制度見直しの検討が始められたところでもあるが、機能区分を核とした日本の新たな支給制度・仕組みを考える場合、米国の制度にある部品の機能分類(Lコード)と利用者の機能レベルの分類(Kレベル)は参考となるものである。

E. まとめ

本研究では、補装具の完成用部品についてその機能を調査分析し、適合判定時に利用者の活動レベルや生活様式に合わせて、必要な機能の部品を適切に処方出来るようにするための目安となる機能区分を作成する。それによって適合判定時の判断に地域格差をなくすと共に、価格面においても同一機能の部品間の価格差をなくし、機能面から見た価格の妥当性が確認できるようにしたい。

平成25年度は、米国のLコードを中心に調査を行い、部品の機能分類や、価格設定、利用者の機能レベルの分類、そして適合判定時に利用者の機能レベルによって使用できる部品の機能が決められていることが分かった。平成26年度は、Lコードの調査結果を参考とし、国内の完成用部品について調査・分析を行い、機能の整理・定義づけを行う。また、利用者の機能レベルについても米国の機能レベルなどを参考に整理し、完成用部品の機能区分と合わせて適合判定時の目安となる基準の作成につなげていく。

F. 研究発表

1. 学会発表

1) 児玉義弘：完成用部品の機能にかかる課題と米国保険制度における機能区分・第1回補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会・所沢、2014年2月

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分 担 研 究 報 告 書

義肢・装具・座位保持装置の製作費用調査

研究分担者 我澤賢之 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
障害福祉研究部 研究員

研究分担者 山崎伸也 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
義肢装具技術研究部 主任義肢装具士

研究協力者 長瀬 毅 流通経済大学経済学部准教授
一橋大学経済学研究科客員研究員

研究要旨 障害者総合支援法に基づく障害福祉における補装具費支給制度のなかで、義肢・装具・座位保持装置の価格は基本価格、製作要素価格、および完成用部品価格より構成されている。本研究では、このうち基本価格・製作要素価格を主な対象として、価格の主要な根拠と考えられる製作費用の大きさを明らかにするための調査を行う。

初年度である今年度は次のことをおこなった。（１）義肢・装具・座位保持装置を製作する事業所の業界団体（日本義肢協会、日本車いすシーティング協会）の会員を対象に、人件費単価（時間当たりの人件費）、事業所全体の収支にかかる調査を実施した。（２）直接労務費・直接材料費以外の費用（製造間接費・販管費など）の大きさを把握するため事業所活動の費用構成にかかる調査について、製作事業者を交えた検討を行い、前掲業界団体会員より立地地域・従業員規模が多様になるよう選出された35の事業者を対象に調査を開始した。

A. 目的

義肢・装具・座位保持装置（以下、義肢等）などの補装具はその利用者にとって欠かすことのできない用具であり、それらの安定的な供給は利用者の自立や社会参加を支える上できわめて重要である。これらの補装具の障害者自立支援法に基づく補装具費の支給に関しては、価格（支給基準）が定められており、事業者は自由に価格設定することができない。現行制度の枠組みを前提とするならば、義肢等を事業者が持続的に供給しそして利用者が安心して使い続けられるようにするためには、製作事業の採算を考慮した価格設定がなされる必要がある

と考えられる。その一方で、昨今の厳しい財政状況の中で補装具もまた公費によりその費用の一部がまかなわれている点から、その価格が根拠ある妥当なものであることを税負担者である国民に示していくことが今後ますます重要になってくると考えられる。

これらの点について明らかにし、利用者が今後も安心して義肢等を利用できるようにしていくためには、適切な価格設定を行うための根拠を提供する必要がある。本研究では、価格設定の主要な根拠のひとつと考えられる製作費用について、事業者を対象に調査を行い明らかにすることで、補装具の供給

をより安定的に、かつその主要な原資である税の使用を無駄なくすることに資することを目的とする。

B. 方法

本節では、まず最初に現在の義肢・装具・座位保持装置の価格根拠として製作費用がどのように位置づけられたか先行研究を踏まえて概観し、ついで近年の製作費用調査の状況および本研究の調査の位置づけについて示す。

B - 1. 義肢・装具・座位保持装置の価格設定の考え方とこれまでの製作費用調査

これまで義肢等の製作費用調査に関する研究は、義肢を対象とする昭和53年度実施調査(飯田他[1])がおそらく最初のものと考えられる。この研究は単なる費用調査に留まらず、義肢の価格設定の在り方を含めた研究であった。

(1) 義肢の価格をその構成部分から、基本価格(断端の部位に基づき各義肢について必ず1つ価格が設定される)、製作要素価格(ソケット、ソフトインサート、支持部、ハーネス(義手について)、外装などの各項目について使用材料等に基づき価格が設定される)、完成要素(完成用部品)価格(使用する完成用部品に応じ価格が設定される)に分解し、それらの各項目の価格を合算したものを義肢の価格と考えるとの整理をおこなった。(2) その上で、基本価格、製作要素価格、ならびに完成要素価格の一部(完成用部品そのものの購入費用を除く、完成用部品ロス分見込み費用や部品の管理費用など)相当費用の大きさについて、原価計算の考え方に基づき包括的な製作費用調査を、製作事業者を対象に調査をおこなった。その調査のなかで、各費用について、次のような費用の整理に基づき、大きさを明らかにした。

a. 個々の基本価格・製作要素価格に対応する費用のうち、所要額を特定しやすい費用：直接労務費(時間当たり人件費単価×正味作業時間)および素

材費

項目ごとに作業時間の測定、使用材料分量の測定等を行い、項目ごとの費用の大きさを明らかにした。

b. 個々の完成要素価格に対応する費用のうち、所要額を特定しやすい費用：完成用部品自体の購入費

個々の完成用部品の購入額の大きさを明らかにした。

c. 個々の基本価格・製作要素費用・完成要素価格に対応する費用のうち、所要額を特定するのが難しい費用：その他の費用(間接労務費、小物材料費(購入部品費)、間接材料費、経費、販売費及び一般管理費)、見込み利益

項目ごとの所要額を直接測ることは難しいと考えられるこれらの項目については、「a」「b」で挙げた直接労務費、素材費、完成用部品購入費用の金額に対する比率を明らかにした。

(3) これらの整理を踏まえ、つぎのような価格算定式を提示した。

<基本価格、製作要素価格について>

各項目ごとに

$$\text{価格} = 3.15 \times \text{直接労務費} + 1.66 \times \text{素材費}$$

の形式で価格を設定。

<完成要素価格について>

$$\text{価格} = 1.62 \times \text{完成用部品購入費}$$

これらの式における、3.15、1.66、1.62の係数は、上記(2)のcの結果に基づいたものである。

この研究は、その後の義肢の価格制度の基礎となった。厚生省はこの結果を踏まえ、義肢の価格設定を基本価格、製作要素価格、完成用部品価格の合算により定めることとした。またこれらの各項目個々の価格設定については、上で示した価格算定式を、係数そのままではないものの、その考え方を採用しこれに基づいて設定することとなった。さらに次年度以降、装具(昭和54年度調査に基づく)、座位保

持装置（平成元年度調査に基づく）についても同様の考え方が採用され、現在に至っている。

こうして設定されたこれらの補装具の価格について、その後、一般的な賃金率指数、物価指数を参考に調整はされたものの、時間の経過に伴い設定価格が現状にあわなくなってくることが考えらる。そのような背景のもと、山内他の研究[2]が行われ、義肢の製作時間や素材費の大きさは制度の想定よりも大きいとの結果が示された。

平成20-21年度における厚生労働科学研究費補助金「経済学的手法による補装具の価格構成に関する研究」（主任研究者 井上剛伸）では、補装具製作事業者を対象とした聞き取り調査（平成20年）のなかで、義肢の製作事業者より

「義肢の採算が厳しいのに対し、装具は採算上余裕があるという、ギャップがある。」

「同一地域で義肢の取扱が多かった事業者が事業をやめた結果、急に義肢の取扱が増えたところ売上げは増えたのに利益は減少した」

といった、義肢・装具の価格設定が製作費用の実態と合致していないことを示唆する指摘を得た（山崎[3]）。その後、平成23～24年度の厚生労働科学研究費補助金「利用者のニーズに基づく補装具費支給制度の改善策に関する調査研究」（研究代表者 相川孝訓）ともあわせて、我澤・山崎による義肢・装具・座位保持装置製作事業者を対象とする製作費用調査（[4]、[5]）の結果から、時間当たり人件費単価の水準が制度の想定よりも高いこと、素材の価格の変化率が示された。またこれらの結果の一部は平成20年度末、21年度末の補装具費支給基準の改定の際、参考にされた。

しかし、義肢・装具・座位保持装置の価格設定に関して、未だ課題が残されている。近年の製作費用調査は、昭和53年度の調査研究で示された価格の枠組みの項目の一部を更新したのとどまる、ということである。具体的には、下記の点が残っている。

- ・直接労務費のなかでも正味作業時間については、山内他[2]、我澤・山崎[5]で制度想定よりも正味作業時間が長いことを示唆する結果は示されているものの、制度想定に比べ平均2倍前後と隔たりが大きいことの根拠、回答者間の回答時間のバラツキが大きいことの根拠について、説明力が必ずしも十分ではなかった。特に回答のバラツキについては、それが各回答事業所間の実態の違いを示しているのか、回答のブレによるものなのか特定しがたい。今後、測定のプロトコルをより精緻なものとし、作業時間計測時のブレが生じないよう留意する必要がある。

- ・素材費については、素材の使用分量について、測定プロトコルの検討を踏まえた調査が必要である。

- ・価格算定式の係数に反映されている、間接労務費、小物材料費（購入部品費）、間接材料費、経費、販売費及び一般管理費などの諸費用の大きさについては、装具について日本義肢協会に問い合わせた結果は出ているものの（我澤・山崎[6]）、複数の事業者を対象としたものではない。また義肢、座位保持装置については近年の調査結果で公表されたものはないと考えられる。

昭和53年度当時のデータがなお完全には更新できていない背景として、下記のことが考えられる。

- ・逐次的に製作費用項目の追加が行われてきた結果、調査を要する事項が膨大になっている。

- ・以前に比べ、ものが多様化、複雑化している。制度発足時には極めてシンプルなものを作ること想定し時間を算出した可能性がある（補装具製作事業者への聞き取りより。我澤・山崎[5]）。

こうした価格根拠データのなかに更新のできていないものがある状況のもと、今なお「義肢の採算が厳しいのに対し、装具は採算上余裕があるという、ギャップがある」との状況は変わっていないことが考えられる。平成21年度の価格改訂後に実施された

我澤・山崎[6]では、義肢・装具・座位保持装置等事業別の売上データと総費用(営業費用)に基づいた推定の結果、平成22年10月1日を含む会計年度時点で、義肢、座位保持装置が単体事業としては採算が取れていない可能性を示唆している。

本研究では、こうしたデータ更新がまだされていない部分の調査を計画している。初年度である平成25年度は下記を実施している(執筆時点で、実施中)。

1. 事業所の収支の調査ならびに人件費単価の調査

義肢・装具供給にかかる業界団体である日本義肢協会ならびに座位保持装置供給にかかる業界団体である日本車いすシーティング協会の会員である事業者全体を対象

人件費単価については平成21年度、23年度と比較的最近調査が行われている項目ではあるものの、法定福利費にかかる保険料率等改定が1年ごと(保険等の種別により、時期は異なる)に行われることなど制度関連の影響要因もあり比較的短期間で状況に変化が生じると考えられることから、今回改めて調査をおこなった。

また収支については、平成21年度末以来価格が変更されない一方で、法定福利費にかかる保険料率等改定、素材費等の価格の変動を受け、事業所の利益率がどのように変化しているかを把握するため調査をおこなった。

2. 義肢・装具・座位保持装置それぞれの価格に対する間接労務費、小物材料費(購入部品費)、間接材料費、経費、販売費及び一般管理費などの諸費用が占める比率を明らかにする調査

日本義肢協会、日本車いすシーティング協会の会員のうち35事業所を対象

価格算定式の係数の大きさを規定する要素である、間接労務費、小物材料費(購入部品費)、間接材料費、経費、販売費及び一般管理費などの諸費用の構成比率の大きさを把握することで、現状にあっ

た価格算定式係数を求めるため、補装具製作事業者を交えた調査票の検討をおこなった。

B - 2. 義肢・装具・座位保持装置製作費用実態調査

調査票A: 人件費(移動時間を含む)・収支について

義肢・装具・座位保持装置供給事業を扱う事業所について、人件費および収支にかかる調査を実施している(執筆時点で実施中。巻末に調査票(調査票A)を付す)。

調査名称: 義肢・装具・座位保持装置製作費用実態調査 調査票A: 人件費(移動時間を含む)・収支について

対象: 日本義肢協会・日本車いすシーティング協会会員(計393事業者)

調査時期: 平成26年1月31日～3月20日

発送・回答返送方法: 郵送にて紙および電子版(Excelファイル)をCD-Rに収録)の同内容2種類の調査票を発送。同封の返信用封筒による郵送(紙の調査票で回答の場合)もしくは電子メール(電子版調査票で回答の場合)により回答を返送

主な調査内容:

- ・人件費の支給額と労働時間
- ・労働時間に占める移動時間の割合
- ・過去3年間の事業所の収支

主な算出予定事項

- ・時間当たり人件費単価
- ・労働時間に占める移動時間の割合
- ・過去3年間の事業所の利益率

B - 3. 義肢・装具・座位保持装置製作費用実態調査

調査票B: 費用構成について

義肢・装具・座位保持装置供給事業を扱う事業者について「義肢」、「装具(既製品を除く)」、「座位保持装置」、「その他」の事業別に、費用・売上の構成にかかる調査を実施するための検討を行った。具体的には、研究班で作成した原案に基づき、日本義肢協会、日本車いすシーティング協会の一部の会員の方と必要データ項目と回答のしやすさの

調整を取る検討をおこなった。

C. 結果

今年度の成果としては、「調査票B：費用構成について」に関して、補装具製作事業者との検討を行うことで、制度発足以来長い間変更がなかった価格算定式の係数改定の根拠となるデータについて、具体的な収集方法を調査票としてまとめたことが挙げられる。検討の結果、義肢・装具・座位保持装置の各価格算定式にかかる諸係数を算出するために、下記の項目について調査をおこなうこととした。

主な調査事項：

- ・事業別人件費の構成比率
- ・事業別物品購入費の構成比率
- ・事業別その他の費用の構成比率
- ・純売上高（営業収益）の構成比率
- ・事業所全体の費用の構成比率

具体的な調査票の作成に当たっては、費用項目のデータについて、事業所で必ずしも義肢、装具、座位保持装置など事業別に区分して記録しているわけではないことから、代替の方法として事業別の費用額をどのように算出することが現実的か、発生する各種費用をどの項目に含めることが適切かなどについて検討を行い、調査票を作成した（巻末に完成された調査票（調査票B）を付す）。

調査票の完成を踏まえ、平成26年3月6日に調査票を発送した。

調査名称： 義肢・装具・座位保持装置製作費用実態調査 調査票B：費用構成について

対象： 日本義肢協会・日本車いすシーティング協会会員より地域・従業員規模が多様になるよう選出された事業者（計35事業者）

発送・回答返送方法： 電子メールによる

調査時期： 平成26年3月6日～5月9日

主な調査内容： 上記の通り

現在実施中の調査について、次年度に集計をおこない結果をまとめる予定である。

D. まとめ

本稿では、まず最初に現在の義肢・装具・座位保持装置の価格根拠として製作費用がどのように位置づけられたか先行研究を踏まえて概観した。ついで近年の製作費用調査の状況を示し、どのデータが更新されていないかを確認し、本研究の調査の位置づけについて示した。研究全期間のなかで製作費用データ全体を新しいものに更新する予定である。今年度は（１）ここ数年も実施されていた人件費単価にかかる調査を実施したことに加え、（２）長らく実施されてこなかった費用構成に関する調査について補装具製作事業者を交えて調査内容の検討をおこない、調査を開始した。

今回の研究を通じ、価格根拠となる製作費用データを包括的に収集し直し、現状に即した価格設定案を作成するための基礎データを整備したいと考えている。

F. 研究発表

なし

G. 参考文献

- 1) 飯田卯之吉、他：補装具の種目、構造、工作法などに関する体系的研究．厚生省厚生科学研究（特別研究事業）昭和53年度特別研究報告書、（1979）．
- 2) 山内繁、他：義肢装具の工作法等に関する調査研究報告書．テクノエイド協会、1996．
- 3) 山崎伸也：義肢・装具・座位保持装置供給制度の概要と現状の問題点．厚生労働科学研究費補助金「経済学的手法による補装具の価格構成に関する研究」平成20年度分担報告書、2009．
- 4) 我澤賢之：義肢・装具・座位保持装置の人件費・

素材費調査．厚生労働科学研究費補助金「経済学的手法による補装具の価格構成に関する研究」平成21年度分担報告書、2010．

5) 我澤賢之、山崎伸也：補装具費支給制度の価格に関する課題抽出．厚生労働科学研究費補助金「利用者のニーズに基づく補装具費支給制度の改善策に関する調査研究」平成23年度分担報告書、2012．

6) 我澤賢之、山崎伸也：補装具費支給制度の価格に関する課題抽出．厚生労働科学研究費補助金「利用者のニーズに基づく補装具費支給制度の改善策に関する調査研究」平成24年度分担報告書、2013．

義肢・装具・座位保持装置製作費用実態調査 調査票A：人件費（移動時間を含む）・収支について	
国立障害者リハビリテーションセンター研究所 山崎 伸也	我輩 賢之
※本研究は、厚生労働科学研究費障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）「補 装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」（研究代表者 井上 剛 伸）を受け行っております。	
●事業所名・所在地・ご回答担当者様等について	
貴事業所ならびに担当者様についてご記入下さい。	
事業所の所在する都道府県名につい てご記入下さい。	
ご回答事業者様事業所名	
担当者様ご氏名	
担当者様電話番号	
担当者様メールアドレス (メールご使用の場合)	
下記の細具の取扱の有無について、取扱のあるものに○、ないものに×をお書き下さい。	
義肢	
装具	
座位保持装置	
※1つ以上に○がある場合 → 以下の説明にお答え下さい。 ※すべて×である場合 → ご回答いただく箇所はここまでです。ご協力ありがとうございます。 ※お手数ですが、同封の返信用封筒もしくはeメールにてご返送ください。	
下記の団体に加入されている場合、○印をお書き下さい。	
日本義肢協会	
日本車いすシーティング協会	

●毎月の給与等支給について1

記入対象期間 2013年9月1日～9月30日

※給与計算の締め日が月末でない場合は、2013年9月30日を含む給与計算期間についてご記入下さい。例)毎月20日締めの場合 2013年9月21日～10月20日

この場合、該当する給与計算期間をご回答下さい。→ 2013年 月 日 ～ 月 日

※対象者、対象支給がない場合は該当欄を空欄にせず「0」をご記入ください。

	1.従業員数	2.1ヶ月間の 延べ出勤日数	3.1ヶ月間の延べ実労働時間数 所定内労働時間 所定外労働時間	4.毎月支給される給与等(支給額ベース) ※賞与等は含まれません。 日計に4a+4b+4c	4a 通常労働 支給分(税引 前、残業含 む)	4b 退職金そ の他積み立 て	4c 法定福利 費	4d 法定福利 費
	単位:人	単位:日	単位:時間	単位:時間	単位:円	単位:円	単位:円	単位:円
週20時間以上勤務の方について								
a [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に 従事する義肢装具士について(註1・註2)								
b [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置 の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員 について(註1・註2)								
c [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務に かかる従業員について(註2)								
d 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員 について								
e 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務 依頼等(註3)。								
週20時間未満勤務の方について								
f [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に 従事する義肢装具士について(註1・註2)								
g [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置 の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員 について(註1・註2)								
h [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務に かかる従業員について(註2)								
i 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員 について								
j 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務 依頼等(註3)。								

註1 座位保持装置事業と車いす事業との間で、切り分けが困難な場合は、車いす事業を含めた数値をご記入ください。

註2 経営者で、かつ製作あるいは営業を兼務されている方(義肢装具士資格を持つ経営者の方を含みます)につきましては、管理部門の欄にご記入下さい。

註3 外部事業者との契約による場合対象1事業者につき1名としてください。月定額契約はその月額を記入、決算期等で費用が異なる場合は12ヵ月分と決算料を
合算し12で割った値を記入してください。

●毎月の給与等支給について2
記入対象期間 2013年10月1日～10月31日
※給与計算の締め日が月末でない場合は、2013年10月31日を含む給与計算期間についてご記入下さい。例)毎月20日締めの場合 2013年10月21日～11月20日
この場合、該当する給与計算期間をご回答下さい。→ 2013年 月 日 ～ 月 日

※対象者、対象支給がない場合は該当欄を空欄にせず「0」をご記入ください。

1.従業員数	2.1ヶ月間の延べ出勤日数	3.1ヶ月間の延べ実労働時間 所定内労働時間 所定外労働時間	4.毎月支給される給与等(支給額ベース) ※賞与等は含みません。 合計(=4a+4b+4c)	4a 通常労賃 支給分(税引 前、残業含 む)	4b 退職金そ の他積み立 て	4c 法定福利 費
単位:人	単位:日	単位:時間	単位:円	単位:円	単位:円	単位:円
週20時間以上勤務の方について						
a【義肢装具士】義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(注1・注2)						
b【その他製作従事者】義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(注1・注2)						
c【管理部門】経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(注2)						
d 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について						
e 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等(注3)						
週20時間未満勤務の方について						
f【義肢装具士】義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(注1・注2)						
g【その他製作従事者】義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(注1・注2)						
h【管理部門】経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(注2)						
i 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について						
j 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等(注3)						

注1 座位保持装置事業と車いす事業との間で、切り分けが困難な場合は、車いす事業を含めた数値をご記入ください。
注2 経営者で、かつ製作あるいは営業を兼務されている方(義肢装具士資格を持つ経営者の方を含みます)につきましては、管理部門の欄にご記入下さい。
注3 外部事業者との契約による場合対象1事業者につき1名としてください。月定額契約はその月額を記入、決算期等で費用が異なる場合は12か月分と決算料を合算し12で割った額を記入してください。

●賞与について
記入対象期間 2012年10月1日を含む貴事業所の会計期間
例) 会計期間が1月1日～12月31日の事業所の場合 → 記入対象期間は2012年1月1日～2012年12月31日
会計期間が4月1日～3月31日の事業所の場合 → 記入対象期間は2012年4月1日～2013年3月31日
会計期間が1月1日～10月31日の事業所の場合 → 記入対象期間は2012年11月1日～2013年10月31日
※対象者、対象支給がない場合は該当欄に「0」をご記入ください。

1. 賞与の支給対象となつた従業員数 単位:人	2. 対象期間における賞与の支給額 単位:円
週20時間以上勤務の方について	
a【義肢装具士】義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(注1・注2)	
b【その他製作従事者】義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(注1・注2)	
c【管理部門】経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(注2)	
d 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について	
e 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等。	
週20時間未満勤務の方について	
f【義肢装具士】義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(注1・注2)	
g【その他製作従事者】義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(注1・注2)	
h【管理部門】経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(注2)	
i 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について	
j 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等。	

注1 座位保持装置事業と車いす事業との間で、切り分けが困難な場合は、車いす事業を含めた数値をご記入ください。
注2 経営者で、かつ製作あるいは営業を兼務されている方(義肢装具士資格を持つ経営者の方を含みます)につきましては、管理部門の欄にご記入下さい。

●各福祉社会保険適用の有無
下記の社会保険のなかで事業所に適用されているものに○印を、適用されていないものに×印をご記入ください。

健康保険	
厚生年金保険	
労災保険	
雇用保険	

●労働時間に占める移動時間の割合					
下記の各区分ごとに、全労働時間中に占める移動時間の比率をお書きください。					
					移動時間の比率
週20時間以上勤務の方について					
a [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(注1・注2)					%
b [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(注1・注2)					%
c [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(注2)					%
d 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について					%
e 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、業務依頼等。					%
週20時間未満勤務の方について					
f [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(注1・注2)					%
g [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(注1・注2)					%
h [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(注2)					%
i 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について					%
j 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、業務依頼等。					%
注1 座位保持装置事業と車いす事業との間で、切り分けが困難な場合は、車いす事業を含めた数値をご記入ください。					
注2 経営者で、かつ製作あるいは営業を兼務されている方(義肢装具士資格を持つ経営者の方を含みます)につきましては、管理部門の欄にご記入下さい。					

●平成3年度の事業所の概要について											
ご記入の事項について、添削紙は、添削紙の用紙を添付して下さい(ア・様式 不規則) → 裏可能な限り、添削紙の金額をご記入下さい。											
1. 2013年10月1日～を会計期間											
説明	月	日	～	年	月	日	～	年	月	日	単位:千円
A-1 営業費用 ※事業における人件費、材料費、光熱費、車 間費、車検、交通費、通信費、事務所、固定 電話料、携帯電話料、水道光熱費、その他 を記入して下さい。	B-1 営業収益		B-2 営業外収益		B-3 営業外損失		B-4 営業外損失		B-5 営業外損失		
A-2 営業費用 ※車検、交通費、通信費、事務所、固定 電話料、携帯電話料、水道光熱費、その他 を記入して下さい。	B-1 営業収益		B-2 営業外収益		B-3 営業外損失		B-4 営業外損失		B-5 営業外損失		
A-3 (A-1) 営業費用 (A-1) (A-2)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
D-1 (D-1) 営業費用 (D-1) (A-1)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
D-2 営業費用 (D-2) (A-2)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
合計 (A-1) (A-2) (A-3) (A-4) (A-5)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
2. 2013年10月1日～を会計期間											
説明 <th>月</th> <th>日</th> <th>～</th> <th>年</th> <th>月</th> <th>日</th> <th>～</th> <th>年</th> <th>月</th> <th>日</th> <th>単位:千円</th>	月	日	～	年	月	日	～	年	月	日	単位:千円
A-1 営業費用 ※事業における人件費、材料費、光熱費、車 間費、車検、交通費、通信費、事務所、固定 電話料、携帯電話料、水道光熱費、その他 を記入して下さい。	B-1 営業収益		B-2 営業外収益		B-3 営業外損失		B-4 営業外損失		B-5 営業外損失		
A-2 営業費用 ※車検、交通費、通信費、事務所、固定 電話料、携帯電話料、水道光熱費、その他 を記入して下さい。	B-1 営業収益		B-2 営業外収益		B-3 営業外損失		B-4 営業外損失		B-5 営業外損失		
A-3 (A-1) 営業費用 (A-1) (A-2)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
D-1 (D-1) 営業費用 (D-1) (A-1)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
D-2 営業費用 (D-2) (A-2)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
合計 (A-1) (A-2) (A-3) (A-4) (A-5)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
3. 2013年10月1日～を会計期間											
説明 <th>月</th> <th>日</th> <th>～</th> <th>年</th> <th>月</th> <th>日</th> <th>～</th> <th>年</th> <th>月</th> <th>日</th> <th>単位:千円</th>	月	日	～	年	月	日	～	年	月	日	単位:千円
A-1 営業費用 ※事業における人件費、材料費、光熱費、車 間費、車検、交通費、通信費、事務所、固定 電話料、携帯電話料、水道光熱費、その他 を記入して下さい。	B-1 営業収益		B-2 営業外収益		B-3 営業外損失		B-4 営業外損失		B-5 営業外損失		
A-2 営業費用 ※車検、交通費、通信費、事務所、固定 電話料、携帯電話料、水道光熱費、その他 を記入して下さい。	B-1 営業収益		B-2 営業外収益		B-3 営業外損失		B-4 営業外損失		B-5 営業外損失		
A-3 (A-1) 営業費用 (A-1) (A-2)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
D-1 (D-1) 営業費用 (D-1) (A-1)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
D-2 営業費用 (D-2) (A-2)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		
合計 (A-1) (A-2) (A-3) (A-4) (A-5)	B-1 営業収益 (B-1) (A-1)		B-2 営業外収益 (B-2) (A-2)		B-3 営業外損失 (B-3) (A-3)		B-4 営業外損失 (B-4) (A-4)		B-5 営業外損失 (B-5) (A-5)		

<p>●その他</p> <p>義肢・装具・座位保持装置の価格制度について、ご意見等ございましたらご記入下さい。</p> <p>(本問は自由記入形式です。)</p>
<p>ご回答いただく設問はここからです。ご協力ありがとうございます。</p>

義肢・装具・座位保持装置製作費用実態調査 調査票B：費用構成について		国立障害者リハビリテーションセンター研究所 山崎 伸也 我澤 賢之
※本研究は、厚生労働科学研究費障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」（研究代表者 井上 剛 伸）を受けて行っております。		
●事業所名・所在地・ご回答担当者様等について		
貴事業所ならびに担当者様についてご記入下さい。		
事業所の所在する都道府県名についてご記入下さい。		
ご回答事業者様事業所名		
担当者様ご氏名		
担当者様電話番号		
担当者様メールアドレス（メールご使用の場合）		
下記の団体に加記入されている場合、○印をお書き下さい。		
日本義肢協会		
日本車いすシーティング協会		

費用1：人件費
(2013年1月～12月の実績を揃えてご回答下さい)
各費用の大きさ(給与、賞与、退職金、法定福利費の事業所負担分などを含む)が、取扱全事業を合わせた事業所全体の人員費総額に占める比率をご記入下さい。
(合計が100%になるようご記載下さい)

項目	1. 総額 (注1)	2. 源泉(税額)を除く (注1)	3. 賞与(臨時金) (注1)	4. その他 (注1)
●人件費				
●人件費				
1 直接労務費				
うち基本工賃にかゝる部分				
うちそれ以外の部分				
2 間接労務費				
3 研究費及び一般管理費				
3 研究費及び一般管理費				
3 研究費及び一般管理費				

注1 事業所の区分が明確な場合は、各事業の売上高(営業収益)の比率に応じて区分して下さい。
ただし、行項目「直接労務費」については、必ず人件費に明記した数値をご記入下さい。
注2 同一の人がこれら複数の業務を担っている場合、作業時間配分を確立して比率を区分して下さい。

「製作」と「修理」にかかる労務費の比率について
製造業等担当事業にかかる人件費(労務費)を「製作」と「修理」に分けた場合、製作に相当する労務費の占める比率をご記入下さい。

項目	1. 総額	2. 源泉(税額)を除く	3. 賞与(臨時金)
「製作」の占める労務費比率 ※取扱いのない事業については、空欄にして下さい。			
「製作」の占める労務費比率 ※取扱いのない事業については、空欄にして下さい。			

費用2: 物品の購入費用(材料費等)
(2013年1月～12月の実績を踏まえてご回答下さい)
各項目の費用が取扱全事業を合わせた事業所全体の物品購入費用の総額に占める比率をご記入下さい。
(合計が100%になるようご注意ください)

確認用 合計 0%

費用項目	1. 機具 (註1)	2. 器具(既製品を除く) (註1)	3. 座席保持装置 (註1)	4. その他 (註1)
●物品の購入費用(材料費等)				
製造原価にかかる物品の購入費用				
1 素材費	個々の補装具に区分けできる材料(完成用部品を除く)の購入費			
うち素材正味使用分	正味使用した分の費用(加工中、素材を切り落とした結果生じる不使用分などを含む)	%	%	%
うち素材ロス分	素材の加工中の破損、素材の倉庫保管中の破損などのロス	%	%	%
2 補装具費支給基準における完成用部品購入費	完成用部品の購入価格	%	%	%
うち完成用部品正味使用分	加工中の微小部品の脱落損失、倉庫保管中の亀裂などのロス	%	%	%
3 小物材料費	個々の要素加工に対して使用量を決めがたい材料の費用(麻ひも、はとめ、細いゴムバンド、スナップ、木ねじ、油脂、鉄線、銅線、各種接着剤、プラスチック接着テープ、糸、釘、ビス、ナット、リーフ・ワッシャーなど)	%	%	%
4 工具・機械購入費(減価償却処理するものを除く)	工具・機械などで、減価償却を行わないものの購入費用	%	%	%
「販売費及び一般管理費」にかかる物品の購入費用				
5 営業・販売・管理・事務にかかる物品購入費、デモ機製作に係る物品購入費		%	%	%
うち営業にかかるガソリン代		%	%	%

註1 事業別の区分が困難な場合は、各事業の売上高(営業収益)の比率に応じて区分して下さい。
ただし、行項目「2 補装具費支給基準における完成用部品購入費」については、特に要請に即した数値をご記入下さい。

費用3: その他の費用
人件費・物品の購入費用以外の費用の比率についてご記入下さい。
※減価償却費は、ここに含めます。
※加工等各種作業についての外注費は、ここに含めるものとします。
(2013年1月～12月の実績を踏まえてご回答下さい)
各項目の金額が取扱全事業を合わせた事業所全体の純売上高(営業収益)総額に占める比率をご記入下さい。
※純売上高総額に対する比率ですので、合計100%とはなりません。

確認用 合計 0%

費用項目	1. 機具 (註1)	2. 器具(既製品を除く) (註1)	3. 座席保持装置 (註1)	4. その他 (註1)
●その他の費用(人件費・物品購入費以外の費用)				
1 人件費・物品の購入費用・減価償却費以外の費用	水運光熱費、交通費、賃賃料、外注加工費、特許権使用料など			
うち送料など	売上諸掛、仕入諸掛(註2)、その他各種送料	%	%	%
うち衛生費	クリーニング代、清掃代・メンテナンス代、清掃用具のレンタル代、産業廃棄物処理費用など	%	%	%
その他	水運光熱費、賃賃料、その他の外注費用、特許使用料法定補償費以外の保険料(所領保険等)、衛生費以外での各種レンタル・リース費用など、その他の人件費・物品の購入費用・減価償却費以外の費用	%	%	%
2 減価償却費		%	%	%
うち製造原価相当分		%	%	%
うち「販売費及び一般管理費」相当分		%	%	%
うち営業用自動車償却分		%	%	%

註1 事業別の区分が困難な場合は、各事業の売上高(営業収益)の比率に応じて区分して下さい。
註2 経理処理上、仕入諸掛を材料費の仕入費用に含めている場合はこちらには記入せず、「費用2物品の購入費用(材料費等)」のシートのなかの該当項目含めるものとする

収支構成

各項目の金額が取扱全事業を合わせた事業所全体の純売上高総額(営業収益)に占める比率をご記入下さい。
(機具、器具、座席保持装置、その他の合計が100%になるようご注意ください)

確認用 合計 0%

内訳を用いた合計 0%

●売上

1 純売上高(営業収益)

純売上高総額に占める各事業の売上高の比率をご記入下さい。

うち製作分 %

うち修理分 %

確認用 合計 0%

各項目の金額が純売上高総額(営業収益)に占める比率をご記入下さい。
(各項目の合計が、100%になるようご注意ください)

●費用

1 人件費(「費用1」のシートの対象費用) %

2 物品の購入費用(「費用2」のシートの対象費用) %

3 その他の費用(このシート上「費用3」の対象費用) %

4 営業純利益 %

お忙しいなか、調査にご協力いただきまして、ありがとうございました。

(資料)

公定価格制度と薬価算定基準について

研究協力者 長瀬毅 流通経済大学経済学部 准教授

A.目的

補装具の適切な支給を実現するためには、補装具製作者が事業を安定・継続して営めるような適切な価格をそれぞれの補装具に対して算定する必要がある。その一方で価格は補装具利用者および財政の負担が過大とならないような水準に設定される必要がある。こうした条件を満たし、補装具、特に類似の価格制度を持つ義肢・装具・座位保持装置の適切な支給を実現するために望ましい価格算定方式を提案するのが本研究の目的である。

現在、日本における完成用部品の価格は、供給事業者から個々に申請された価格をもとに厚生労働省が管理費用等補装具製作事業者にかかる見込み費用の加算を行って価格が決定される仕組みになっている。そのため、同一機能を有する完成用部品であっても費用構造が異なれば異なる価格が付される可能性が高い仕組みになっており、機能と価格が必ずしも対応しない一方で、供給事業者や利用者の事情を考慮して個別に価格を調整することが比較的容易になっている。

一方で、米国においては、Lコードにより、義肢・装具の機能区分が整理されている。日本と言う基本価格・製作要素価格・完成用部品価格を併せた機能ごとの区分があり、この機能区分が、供給対象者の身体機能・価格と結びつけられている。このうち価格については、機能区分に基づき州ごとに同一価格が設定されている。一つの機能に対して一つの価格が設定されるため、同一の機能を有する補装具の価格は、州内においては基本的に同一になる。補装具の製作事業者は、この規定された価格内に収まる範囲で部品（日本と言う完成用部品）を含む材料を調達し、補装具を製作する。部品の価格自体は直接統制されていないものの、部品の供給事業者は補装具製作事業者への供給に際し、価格競争に直面することになり、結果として部品の価格を抑制するインセンティブが働くと考えられる。

今後、日本において完成用部品の機能区分を考えていくうえで、機能区分の整理、整理された補装具の機能と人の機能を対照させた判定・供給を行う条件の整備と併せて、価格の設定をどうするかという課題が考えられる。日本における補装具の価格設定方式を、現行の個別的な価格決定方式から、より透明且つ客観的なルールに基づいたものにししながら、義肢等の製造業者の特性にも配慮できる柔軟なしくみを検討するうえで、現状通りの申請価格をベースにした方法、あるいは、機能区分ごとに公的に定められた単一の価格を設定する方法という両極端な方法のほかに中間的な方法として「供給事業者が一定のルールのもと価格を設定できる」ようにする方法が考えられる。そのような方法を考えるうえで、日本の薬価の算定基準がひとつの参考になると考える。

日本の薬価算定基準は、効能や効果、剤形などによる価格の上限が設定されており、それ以下の価格帯であれば製造販売業者が比較的自由な価格を申請することができるようになっており、日本における補装具の価格設定方式と米国の価格設定方式の折衷的な価格設定方式といえる。

本稿では、薬価の算定基準のしくみと概要をまとめ、義肢等の価格算定の参考となり得るかどうかについて議論する。

B.方法

中央社会保険医療協議会に審議を経て厚生労働省が定める「薬価算定の基準について」（現行の基準は、平成24年2月10日付けの厚生労働省保険局長名による通達（保発0210第4号[1]）による）の概要をまとめ、補装具等の価格算定基準に応用する上での課題を整理する。

C.結果

薬価算定基準とは、保健医療機関、薬局が薬剤の支給に要する単位あたりの平均的な費用額を定める基準であり、算定された薬価が薬価収載される。以下、新医薬品の薬価算定基準、既収載医薬品の薬価改定基準について概要を説明する。

新医薬品の薬価算定基準

新薬の薬価算定においては、既収載の類似薬がある場合は、類似薬と同等以下の薬価になるように算定する。新規性のない新薬の場合は、算定額をできるだけ引き下げ的方向で算定する方式になっている。類似薬がない新薬の場合は、製品製造企業が実際の生産に要した費用の一部と、公表されている統計データによる業界の平均的な経費率や利益率を用いて薬価を算定する。

- 1) 既収載の類似薬があり、新規収載品に新規性がある場合：類似薬効比較方式（ ）
 - ・類似薬の一日薬価と同額になるよう、薬価を算定する。
 - ・新薬の画期性、市場性（希少性と市場規模の小ささ）、小児処方等に対する補正加算を行う。
 - ・外国平均価格調整によって、外国平均価格から一定倍率の乖離がある場合、算定額の引き上げや引き下げを行う。
- 2) 既収載の類似薬があり、新規収載品に新規性がない場合：類似薬効比較方式（ ）
 - ・過去の一定の期間内に薬科収載された薬理作用類似薬の相加平均あるいは最低の薬価と同額になるように薬価を算定する。
 - ・類似薬効比較方式（ ）の算定額を超えない。
 - ・補正加算は行わない。
 - ・外国平均価格調整によって、外国平均価格から一定倍率の乖離がある場合、算定額の引き下げを行う。

3) 類似薬がない場合：原価計算方式

- ・製品製造原価（原材料費、労務費、製造経費）に販売費・一般管理費、利潤、流通経費（卸売業者のマージン）を積み上げて薬価を算定する。
- ・製造販売企業が実際の生産に要した費目データのうち、原材料費のみを薬価の算定に使用し、その他の費目は公的機関等が作成した統計データによる業界平均値を上限として適用して算出する。これは、製造販売企業の申請通りの費目データを承認することの非効率性を軽減するための措置とされている。
- ・外国平均価格調整によって、外国平均価格から一定倍率の乖離がある場合、算定額の引き上げや引き下げを行う。

既収載医薬品の薬価改定

既収載品の薬価は、定期的な改定によって市場実勢価格の平均値に近づいていく。後発品の薬価収載や、市場環境の変化、効能及び効果等の変更に際しても薬価の改定及び再算定が行われる。

- 1) 薬価調査により卸の販売価格の加重平均値（市場実勢価格）より、改訂前薬価の2%分を加算した額を改定後の薬価とする。
- 2) 後発品が薬価収載された場合、先発品は最初の薬価改定の際に1)の方式による改定後の薬価からさらに引き下げる（4～6%）。
- 3) 薬価改定の際、当初の予想を超えた市場の拡大や主たる効能及び効果、用法または用量の変更、薬価が定額のため製造の継続が困難となる状態になったと判定された場合、薬価の再算定が行われる。

次に、現行の原価計算方式の薬価算定基準の意義について、標準的な経済学に基づいて解釈し、その技術的特徴と問題点について考察する。

まず、原価計算方式の特徴とその経済学的解釈¹について説明する。原価計算方式による販売価格の決定方式とは、ある製品の生産規格数1単位を製造・販売するのに必要な諸生産要素の平均的な投入費用（原材料費、製造・販売に係る労働投入量や光熱水費等）を費目ごとに積み上げ、これに一定の利潤率をかけて製品規格1単位当りの利潤を算出し、積み上げた製造費用と利潤との合計を製品の販売価格とする方式である。

原価計算方式による製品販売価格決定方式には、製造業者の製造費用の回収と利潤を保証する製品販売価格を算定することで、製造業者の長期的な存続を可能とするメリットがある。一方で、製造・販売等にかかる費用を製造業者からの申請通りに認めてしまうと、製造業者が企業努力によって費用を削減するインセンティブが失われ、また同一の効能・機能を持つ製品であっても異なる販売価格が付されてしまうなどのデメリットが存在する。

¹ 以下は、我澤賢之・山崎伸也「補装具費支給制度の価格に関する課題抽出」、「『利用者のニーズに基づく補装具費支給制度の改善策に関する調査研究 平成24年度 総括・分担研究報告書』[2]」の記述に多くを拠っている。

こうしたデメリットを緩和するため、原価計算方式による販売価格算定に当たっては、個別の製造業者の生産費用を直接積み上げて販売価格を算定せず、当該製品製造業界の属する製造業者の平均的な費用を統計データ等によって算出し、それを費目ごとに積み上げることで製品販売価格を算定する。

薬価算定基準として採用されている原価計算方式も、医薬品製造業における平均的な製造費用を費目ごとに積み上げる方式を採用している。経済学においては、このような業界の平均的な費用を算出し、それを根拠として製品の販売価格を規制する価格規制方式を、「平均費用価格形成原理」と呼ぶ。ある生産規格数における製品1規格当たりの平均費用²を販売価格として算定する方式である。薬価算定基準における価格算定方式は、経済学的な観点から見れば「平均費用価格形成原理」に基づいた価格規制によるものであると解釈できる。

「平均費用価格形成原理」以外に、製品の販売価格を規制する方式としては、追加的な1規格当たりの生産に係る限界費用³と販売価格を等しく設定する「限界費用価格形成原理」がある。「平均費用価格形成原理」と「限界費用価格形成原理」のいずれが価格規制として優れているのかについて、経済学では資源配分の効率性⁴の観点から評価する。社会的に無駄のない効率的な資源・財の配分を達成できる最善の（first-bestな）価格決定方式は、「限界費用価格形成原理」である。製造業者と製品利用者がともに多数存在し、個々の製造業者・利用者の行動が製品の価格に影響を与えず、新規製造業者の参入と既存の製造業者の退出に関して障壁の存在しない状態である完全競争と、製品開発に係る研究開発費や製造に必要な機械・設備等の購入費用などの固定費用⁵がそれほど多額でないような状態を仮定すれば、「限界費用価格形成原理」に基づく価格設定は製造企業の利潤を最大化させる。また、完全競争状態においては、製品の販売価格は限界費用に等しくなり、その結果効率的な資源配分が自動的に達成される。

しかし、開発費などの固定費用が多額に上る業界においては、「限界費用価格形成原理」

² 平均費用とは、ある生産量における製造販売に係る費用総額を生産規格数で除したもので、規格1単位を生産するために必要となる平均的な費用を指す。生産にかかる費用総額は、生産量に応じて変化するため、平均費用は一定ではない。生産量に応じて平均費用が上昇する場合は「生産量に対して逓増的」、生産量に応じて平均費用が低下する場合は「生産量に対して逓減的」と言う。

³ 限界費用とは、ある生産量において、追加的に1単位分の規格を新たに生産する場合に、追加的に支出しなければならない費用を指す。生産に必要な生産設備の規模などは短期的には一定のため、生産規模を所与とすると限界費用は生産量に応じて変化する。生産量に応じて限界費用が上昇する場合は「生産量に対して逓増的」、生産量に応じて限界費用が低下する場合は「生産量に対して逓減的」と言う。

⁴ 効率的な資源配分が達成されている状態とは、製造に必要な希少な諸資源が最も少ない費用で生産を行うことができる製造業者の手に渡り、製造された製品はその価値を最も高く評価する利用者の手に渡り、その結果として製造業者の利潤と利用者の満足の合計が最大化されている状態であると定義される。

⁵ 固定費用とは、生産量の水準にかかわらず一定額の支出が必要となる費用を指す。生産に必要な機械・設備などは、一度購入してしまえば、その後に一回も稼働させなくとも、購入費用は変化せず一定である。そのため、生産量を増やすほどに、生産物1単位当たりの固定費用額は低下していくことになる。一方で、生産量の水準に応じて支出額が変化する費用のことを可変費用と呼ぶ。生産に必要な光熱水費や労働に係る費用などがこれに当たる。前述の、限界費用が生産量に応じて変化するのとは、可変費用の変化を捉えているからである。

に基づいて製品の価格を決定すると、製造業者が自社の存続のための十分な利益を販売によって回収することができず、結果としてその業界の存続自体が危ぶまれることになる。このような場合の対応策としては製造業者の補助金を交付するなどの方策が採られることもあるが、製品の価格を直接引き上げて製造業者の利益を確保しようという施策が「平均費用価格形成原理」に基づく製品価格決定方式である。「平均費用価格形成原理」による価格規制は、資源配分の効率性と製造企業の収益性をある程度両立させる次善の(second-best な) 価格規制方式である⁶。

薬価算定基準として採用されている原価計算方式は、ある生産規模における製品 1 規格当たりの平均費用⁷を販売価格としており「平均費用価格形成原理」に基づく価格規制と解釈できる。新薬開発当初は、生産規模が少なく、規模の経済性が働くような状態⁸と考えられるため、「平均費用価格形成原理」による薬価の設定によって、企業の収益性を確保しながら生産量の増加を促すことは合理的と考えられる。

原価計算方式によって算定された新医薬品の薬価は、後発品の収載による薬価引き下げや、その後の薬価改定によって、市場実勢価格の平均値近傍まで引き下げられる⁹。これは、新薬販売後に生産量が増加し、「限界費用 > 平均費用」が成立している可能性がある状態において、「平均費用価格形成原理」による価格規制を行うと、製造企業が過少生産を行うインセンティブが生じることになるため、強制的な薬価引き下げ措置によって「限界価格形

⁶ 企業の生産物の販売価格が、ある生産量における平均費用と等しく設定された場合、企業のその生産量における経済上の利潤はゼロになる。再生産に必要な費用の回収が担保されるという意味で、集積性はある程度保証される。しかし、固定費用が多額に上る場合、ある生産量に対応する平均費用は限界費用よりも高くなるため、「平均費用価格形成原理」による製品価格は「限界費用形成原理」による製品価格よりも高くなり、資源配分の効率性における、製品利用者が獲得できる満足の合計は「平均費用価格形成原理」による方が「限界費用価格形成原理」による場合に比して小さくなる。この意味で、「平均費用価格形成原理」に基づく製品価格算定方式は必ずしも効率的な資源配分を達成し得ない。だが、固定費用が多額に上る場合に、何らの価格規制も行われないとすれば、「平均費用価格形成原理」による製品価格よりも高い製品価格が実現して製品利用者の利益がさらに損なわれる状態になるか、製品製造者が再生産に必要な費用の回収すらできない状態になる可能性がある。「平均費用価格形成原理」に基づく製品価格算定は、社会的な利益の総和を最大化するという意味で最善の価格規制方式である「限界費用価格形成原理」に比べて資源配分の効率性という観点からは劣るものの、何らの価格規制も行われない場合と比べれば、企業の持続性を担保するに足る費用の回収が保証されるという点で優れており、最善ではないが次善の価格規制方式であるということができる。

⁷ これまでの「平均費用価格形成原理」などの説明における、経済学概念としての「平均費用」は、ある製造業者における製品規格 1 単位を生産するために必要となる平均的な費用を指す一方で、薬価算定基準における「平均的な費用」とは、医薬品製造業に属する全ての企業の現状における生産量に対応した「平均費用」の平均値である。両者は厳密には異なる概念だが、製造企業間での競争の結果、製造費用を多く必要とする企業が淘汰され、当該業界に属する製造企業の費用構造がほぼ同一となる(代表的企業と呼ばれる) 状態を仮定すれば、両者はほぼ同じ概念となる。本稿ではそのような理解の下に、両者をほぼ同じ概念として考える。

⁸ これは、開発費などの多額の固定費用が存在し、生産規模が少ないため、「平均費用 > 限界費用」であり且つ平均費用、限界費用がともに生産量に対して逓減的である状態を指す。この場合、限界費用価格形成原理による価格設定を行えば、企業の収益性が確保できず、企業の退出・廃業と生産量の減少が起これらと考えられる。

⁹ こうした強制的な薬価引き下げは、市場実勢価格の平均値そのものも経年的に低下させる。それによって薬価の永続的・強制的な引き下げが起これらなく、薬価の再算定において市場実勢価格に 2% 程度の調整幅を上乗せして再算定薬価を算出するしくみが導入されていると解釈できる。

成原理」に基づく薬価に近づけるための、妥当性のある措置と解釈できる。

原価計算方式の技術的な特徴と問題点について概観する。製品製造原価における原材料費以外の費目は、統計調査に基づく業界の平均値であり、特に可変費用の算定に用いる製造経費率や製造企業の利潤の算定に用いる対売上高営業利益率は、上場企業を対象とした「産業別財務データハンドブック」(日本政策投資銀行)[3]に拠っている。また、厚生労働省の統計資料である「毎月勤労統計」「医薬品産業実態調査報告書」は未上場の中堅・中小企業もサンプルに入っているが、規模別に区分された平均値を算定の際に用いているかは明らかではない。

以上を踏まえ、薬価算定基準における価格決定方式を補装具の価格決定方式に反映させる際にどのような留意が必要となるか整理する¹⁰。

まず、「平均費用価格形成原理」を補装具の価格決定方式に採用することの実行可能性について考察する。薬価算定において「平均費用価格形成原理」の採用を可能にしている条件は、以下のように整理できる。

- (イ) 公的機関等による統計データによって業界平均値が簡便に利用可能であること。また製造販売企業には上場企業も多く、大企業を中心とした統計データを利用することの弊害は少ないと思われること。
- (ロ) 薬剤処方に係る診療報酬データが集めやすく、全国的な流通市場が存在しているなど、定期的に薬価調査を行い、情報をアップデートしやすい環境が整えられていること。
- (ハ) 効能や処方など、使用者の効用に係る要素が客観的に定義でき、同一財との薬価比較が容易なこと。

こうした条件が、補装具に関して成り立ちうるかについては、以下のように整理できると考える。まず、補装具については、公的機関等による統計データが存在しないため簡便な業界平均値が利用できない。また、製造販売企業には未上場の中小企業が多いため、上場企業を主たる対象とした公的統計データを利用することはなじまない。

次に、補装具は利用者の要望や状態に合わせて調整され、そのための費用は画一的ではない。また製品を実際に販売するまでに製造業者が利用者の元を訪ねて調整に当たる必要が多いことなど、製品の供給に至るまでの費用が多額に上ることがあるが、そうした製品供給にかかる費用を一律に考慮できる簡便な価格決定方式は補装具においてはなじまない。

さらに、利用者の要望や状態は客観的・画一的に定義や標準化することは困難であり、市場全体としての同一財(類似品)を特定することも困難である。

以上の考察を踏まえた上で、望ましい補装具の価格決定方式を構築する際に留意すべき事項について整理する。まず、製造販売企業の費目に関する個票データを定期的に収集・

¹⁰ ここでは「義肢等の価格算定方式」のなかで、本体・完成用部品双方を対象としている。

分析する必要がある。全国の市場を網羅した統計データが存在しないため、「限界費用価格形成原理」「平均費用価格形成原理」のいずれに基づく価格算定を行う場合でも、製造販売企業の費目に関するデータを定期的に収集する必要がある。また、費用面での非効率性を助長せず、且つ会計知識に精通することを前提としない、製造販売企業の負担の少ない簡便な調査項目・方式を検討する必要がある。特に、開発費などの固定費用の扱いは大きなポイントになる。

次に、基本的に「限界費用形成原理」に基づいた価格算定方式が望ましいと考える。費目に関するデータが個別企業ベースで入手できるのであれば、経済学的により好ましい限界費用価格形成原理に基づく価格算定方式を採用すべきである。製造販売企業の多様性に配慮しつつも、業界全体としての費用効率性を担保するために、DEAなどの統計手法を用いた効率性分析を定期的に行い、その結果を価格算定のベンチマークとする必要がある。

さらに、「平均費用価格形成原理」による価格算定方式を適宜併用すべきと考える。小規模の製造販売企業が多く、注文生産や使用者の要望に合わせた少量生産を行うことが多いと思われる義肢等業界の企業においては、生産量が少なく、「平均費用>限界費用」となるような、規模の経済性が働く局面に置かれている企業も多々存在すると考えられる。収集したデータから個別企業の限界費用、平均費用を算出し、上記のような状況になっている可能性が高い場合、「限界費用価格形成原理」ではなく、「平均費用価格形成原理」を用いるのが望ましい。それに関連して、費用構造に応じて価格調整方式を切り替えるための、透明且つ明示的なルールづくりが必要である。

最後に、個別のケースに配慮した加算方式を整備する必要がある。画期性や有用性など、供給する製品の効用のみならず、遠隔地への供給のための輸送費・調整のための交通費など、補装具に特有の多様な費目構成を考慮した加算方式について、外国の事例等を参考にすべきであるとする。これについては、Lコードによって外国における製品分類とリンクすることで、類似した他の業界の平均値データを利用するなどの簡便な価格算定方法を提案できる可能性がある。

D.引用文献

- 1) 厚生労働省保険局長，「薬価算定の基準について」(保発 0210 第 4 号)，
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryouhoken/iryouhoken15/dl/tuuchi1-1.pdf>
- 2) 我澤賢之，山崎伸也，「補装具費支給制度の価格に関する課題抽出」，厚生労働科学研究費補助金「利用者のニーズに基づく補装具費支給制度の改善策に関する調査研究」平成 24 年度分担報告書，2013．
- 3) 日本政策投資銀行設備投資研究所 [編]，産業別財務データハンドブック Handbook of Industrial Financial Data 2013，(株)日本経済研究所，2013．

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分 担 研 究 報 告 書

補装具費支給判定基準マニュアルの作成

研究分担者 榎本 修 宮城県リハビリテーション支援センター 所長
研究協力者 伊藤利之 横浜市リハビリテーション事業団 顧問
研究協力者 小川雄司 埼玉県総合リハビリテーションセンター 主任
研究協力者 高岡 徹 横浜市総合リハビリテーションセンター 医療部長
研究協力者 武田輝也 宮城県リハビリテーション支援センター 技師
研究協力者 正岡 悟 大阪府障がい者自立相談センター 所長
研究協力者 松野史幸 一般社団法人日本車椅子シーティング協会

研究要旨 近年、補装具に対する障害者のニーズが多様化し、技術革新による新製品の開発や改良も活発に行われる中、身体障害者更生相談所（以下更生相談所）では、新製品に対する理解や高額、高機能な製品に対する社会的必要性の判断や、医学的見地からの必要性の判断等について、判定に困難をきたすケースが増加している。また、更生相談所における専門職等の職員配置については、地域差が生じており、全国的に平準化された判定業務を行うことは、困難な状況にあることが指摘されている。さらに、補装具費支給制度の基準解釈や理解についても各更生相談所による地域差、担当職員の職種や経験によっても差が生じているのが実態である。そこで、先行研究や活動から更生相談所の課題を抽出するとともに、補装具判定現場で実際に生じている疑義に対して公平・公正、標準的な判定の考え方を提示し、補装具判定における基準解釈の違い、地域格差を是正し、円滑な判定に資する目的で「補装具費支給判定Q & A マニュアル」を作成する。平成25年度は、151問からなる更生相談所向けの「補装具費支給判定Q & A」（暫定版）を作成した。平成26年度に内容についてのアンケート調査を全国の更生相談所に行い、その結果をもとに修正を加える。さらに、同じ研究グループで他の研究分担者が検討している義肢の完成用部品の機能分類を活用して平成27年度には完成版マニュアルを作成する予定である。

A. 目的

補装具費は公費で賄われることから更生相談所の補装具費支給判定は、地域差がなく全国一律の判断基準で公平、公正に行われることが望ましい。更生相談所における補装具判定の考え方や費用算定の根拠の基本となるのは厚生労働省が通知、告示する「補装具費支給事務取扱指針について」（以下取扱指針）、「義肢、装具及び座位保持装置等に係る補装具費事務取扱要領」（以下取扱要領）、「補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準」（以下基準）である。ただし、

その解釈や理解についても各更生相談所による地域差、担当職員の職種や経験年数によっても差が生じているのが実態である。

そこで、補装具判定現場で実際に生じている疑義に対して公平・公正、標準的な判定の考え方を提示し、補装具判定における基準解釈の違い、地域格差を是正し、円滑な判定に資する目的で「補装具費支給判定Q & A マニュアル」を作成する。

B. 方法

B - 1. 補装具費支給制度における課題の抽出

先行研究、調査、活動等における取扱指針、取扱要領、補装具費支給基準に対する意見、課題の抽出を行う。ここで言う先行研究、調査、活動とは次の3つである。

特例補装具判定困難事例集：平成 21 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト（テクノエイド協会）

全国身体障害者更生相談所長協議会補装具判定専門委員会による Q & A（平成 23-25 年度）

補装具費支給制度の施策検討に向けた実態把握に関する調査研究：平成 24 年度障害者総合福祉推進事業（テクノエイド協会）

上記で得られた研究結果、活動結果等から取扱指針、取扱要領、基準に対する意見、課題の抽出を行う。特に補装具判定専門委員会は平成23年度から活動を開始した全国身体障害者更生相談所長協議会内の組織（事務局：宮城県リハビリテーション支援センター）である。全国の更生相談所から補装具判定にかかる質問を随時受け付け2週間以内に回答を返す活動をおこなっている。Q & Aはこれまでに140問以上が蓄積されており、補装具判定専門委員会に寄せられた現場の疑義の内容、アイデアを中心に加工、修正して、更生相談所の補装具判定に役立つものに再編する。

B - 2. ワーキンググループによる検討

補装具に関する各分野の有識者、多職種から構成されたワーキンググループにより「補装具費支給判定 Q & A 暫定版」の内容を検討する。以下が筆者以外のワーキンググループのメンバーおよび所属（職種）である。

ワーキンググループ（研究協力者）

- ・ 横浜市リハビリテーション事業団顧問
伊藤利之（医師）
- ・ 埼玉県総合リハビリテーションセンター
小川雄司（義肢装具士）
- ・ 横浜市総合リハビリテーションセンター
高岡 徹（医師）
- ・ 宮城県リハビリテーション支援センター

武田輝也（理学療法士）

- ・ 大阪府障がい者自立相談センター所長
正岡 悟（医師）
- ・ 一般社団法人日本車椅子シーティング協会
松野史幸（リハ工学技師）

ワーキンググループの各自が補装具の各種目を専門的な見地から担当し、Q & Aの内容を検討、さらに新作問題を作成する。

（倫理面への配慮）Q & Aには個別の商品名、事例などの個人情報省き、倫理面に配慮している。また、利益相反に関係する企業はない。

C. 結果

C - 1. 補装具費支給制度における課題抽出

先行研究、活動からは9つの課題が抽出された。それを制度の理解と判定における課題に分けて表に示す（表1）。

表1 補装具費支給制度の課題

<p>1) 制度の理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準解釈が更生相談所によって異なる。 ・ 更生相談所が判定にかかる細かい算定方法などで解釈に困っている。 ・ 市町村によって支給決定の判断が異なる。 ・ 補装具のことを理解するマニュアルが欲しい。 ・ 更生相談所、市町村、製作者で支給制度の統一した理解が必要である。 <p>2) 判定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 更生相談所によって判定困難とを感じる地域差がある。 ・ 文書判定では情報不足が原因で判定困難事例が生じている。 ・ 高額な製品、児童補装具の判定困難事例が多い。 ・ 医師意見書の記載不備が多い。

1) 特例補装具判定困難事例集：平成 21 年度障害者自立支援調査研究プロジェクトからは以下の課題が得られた。

更生相談所によって判定困難とを感じる地域差がある。

文書判定など情報不足が原因で判定困難事例が生じている。

高額な製品、児童補装具の判定困難事例が多い。

同じ事例内容でも更生相談所によっては判定困難と感じないなど、更生相談所の判定力の地域差が伺えた。高額な製品、児童補装具の判定困難事例が多かったのは全国共通の課題である。

2) 全国身体障害者更生相談所長協議会補装具判定専門委員会によるQ & A (平成23-25年度における活動実績)からは以下の課題が得られた。

基準解釈が更生相談所によって異なる。

更生相談所が判定にかかる細かい算定方法などで解釈に困っている。

特に車椅子、電動車椅子の機能加算に係る解釈、細かい算定方法の質問が多かった。これは平成22年度から車椅子、電動車椅子の修理基準が機能ごとに細分されたことが原因である。

3) 補装具費支給制度の施策検討に向けた実態把握に関する調査研究：平成24年度障害者総合福祉推進事業からは以下の課題が得られた。

補装具のことを理解するマニュアルが欲しい。

医師意見書の記載不備が多い。

市町村によって支給決定の判断が異なる。

更生相談所、市町村、製作者で支給制度の統一した理解が必要である。

制度の理解が更生相談所職員の職種、経験年数によって異なり、また、市町村担当者、業者、中間ユーザーでも同様のことが言える。補装具費支給制度の共通理解を図るためのマニュアルが必要であることが改めて確認できた。

C-2. ワーキンググループによる検討結果

ワーキンググループ検討会議は平成25年11月23日、平成26年2月22日の2回開催し、随時メール会議でQ & Aの検討を行った。本研究で作成するマニュアルのQ & Aは補装具判定専門委員会に寄せられた現場の疑義の内容、アイデアを中心に加工、修正して、更生相談所の補装具判定に役立つものに再編したものである。平成23～25年

度における補装具判定専門委員会の活動で蓄積されたQ & A140問が制度の理解等の一般的な質問75問、更生相談所に特有な費用の算定基準に関する質問40問、その他個別商品・事例25問に分類できた。このうち個別商品・事例に関するQ & Aを削除した115問を簡潔に作り直した。また、不足していると思われる事項のQ & A35問をワーキンググループで新規に追加作成し、結果的に151問で構成した。

その構成は、車椅子が29問、指針等基準解釈が23問、座位保持装置19問、装具17問、児童補装具15問、電動車椅子10問、義肢9問、意思伝達装置8問、補聴器等8問、歩行器7問、難病6問からなる(図1)。

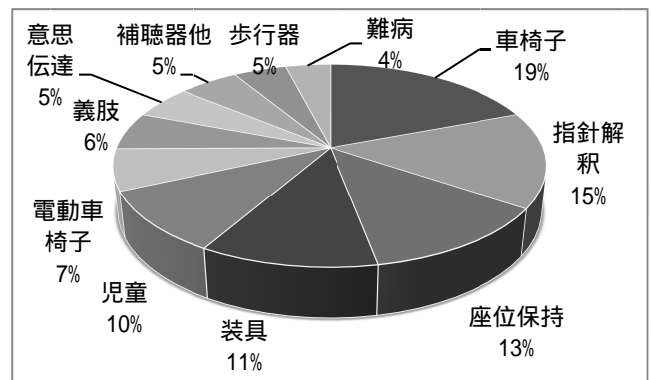


図1 補装具費支給判定Q & Aの構成

C-3. 実際のQ & A例

以下に指針、各種目、児童補装具および難病についてのQ & A14例を示す。

例1) 指針第1 基本的事項 1補装具費支給の目的について

Q 身体障害児の立位・歩行訓練にあたって用いられる補装具について、治療・訓練用のものと将来社会人として独立自活するための素地を育成・助長すること等を目的として使用されるもの(療育用)とは、どのように区別して考えればよいのでしょうか？

A 治療・訓練用のものは、医療現場で医師の管理下において治療効果が期待できる段階のものと考えられます。療育用のものは、適応や成長対応等を考慮して有用性と安全性が確認され、日常生活や就学・就労の場で継続的な利用が見込まれることが明らかとなった場合に適用されるものと考えます。その場合は、障害者総合支援法に

よる補装具費の支給を検討することになります。

例2) 指針第2 具体的事項1(2)特例補装具費の支給について

Q 真にやむを得ない事情の考え方を教えてください。

A 補装具は「身体機能を補完又は代替する用具」であり、「あれば便利なもの」という条件だけでは認められないものです。特例補装具における「真にやむを得ない」要件とは、その用具、機能がなければ日常生活、就学・就労が困難であるかどうか、その用具を使わないことで痛みや褥瘡、変形が発生するリスクが高いなど、医学的な問題が生じる可能性を踏まえて判断するとよいでしょう。

例3) 指針第2 具体的事項1(4)補装具費の支給対象となる補装具の個数について

Q 健康管理を目的として、プール用の2個目の義足が認められるでしょうか？

A 公費で支給する補装具でスポーツ用など運動時に使用するものが認められるのは、スポーツを行うことまたは教えることを職業（職業的活動を含む）としている者に限られます。プールに通うことで健康管理していることは理解できますが、プール専用のものを認めることは適当ではありません。

例4) 指針第2 具体的事項1(7)差額自己負担の取扱いについて

Q 差額自己負担が認められるのはどのような場合でしょうか？

A 例えば車椅子が必要なことは確かですが、さらに車椅子のデザイン性を重視したために基準額を超えるものを希望することになった場合などがあげられます。

この場合、当該種目の補装具の必要性が認められていることが大前提です。補装具自体の必要性が認められないにもかかわらず、差額自己負担を理由に基準額まで支給することはできません。

例5) 指針第2 具体的事項1(8)介護保険による福祉用具貸与との適用関係について

Q 介護保険では貸与できない既製品の車椅子が必要な場合、補装具として支給が可能でしょうか？

A 利用する制度として介護保険が優先されるなか、介護保険では貸与できない高機能性、耐荷重性、サイズなどが申請者の必要性に合致する車椅子、電動車椅子の場合は、既製品であっても補装具として認めることは可能です。

例6) 種目別：義肢

Q 高機能・高額な膝継手の希望者について判定の進め方を教えてください。

A これまで使用してきた膝継手の機能を十分使いこなしていることが最低の条件となります。その上で、日常生活や就労などで対応できない動作があることが確認できれば、より高機能・高額な膝継手を支給する余地があります。その際には、複数の膝継手のデモ機を用意して比較検討し、試用体験を経て慎重に判定することが望まれます。

例7) 種目別：車椅子

Q 基準に示すレディメイド車椅子とはどのような車椅子なのか考え方を教えてください。

A 基準に示すレディメイド車椅子すなわち基準額の75%で取り扱う車椅子とは、バックサポート、アームサポート、レッグサポート等の調整機能が装備されていない標準的な構造の車椅子のことです。カタログにある既製品だから全てレディメイドの算定方法（基準額の75%扱い）で扱うということではありません。

例8) 種目別：電動車椅子

Q 基準額を超える高額・高機能な電動車椅子の判定の考え方を教えてください。

A 身体状況、障害が進行するか固定なのか、使用環境、使用目的、使用頻度などを十分に把握する必要があり、基本的に直接判定が望まれます。デモ機の試用などを経て他の製品との比較検討の上、最終的にその製品でなければならない仕様、サイズ、機能、使用しないことによる不利益等を十分に勘案して判定します。必要性を認める場合は特例補装具として扱います。希望する製品までの必要性がなく、基準額内の製品で対応可能と判断した場合に基準額までを支給し、差額自己負担での購入を認めるか否かは各更生相談所での判断となります。

例9) 種目別：座位保持装置

Q 座位保持装置の複数支給はできるでしょうか？

A 補装具の個数は、原則として1種目につき1個です。座位保持装置の場合も身体障害者・児の障害の状況等を勘案し、職業又は教育上等特に必要と認めた場合は、2台とすることができます。住環境、送迎の手段などを勘案して1台で対応できないかを検討した結果、例えば自宅用に木製構造フレームの座位保持装置、学校用または通所先用として移動機能も兼ねた金属製の構造フレームの2台が支給される場合が考えられます。

例10) 種目別：歩行器

Q 車椅子と歩行器の併給は可能でしょうか？

A 車椅子の支給対象は歩行障害があつて義肢・装具等の他の補装具によっても移動が困難な者とされていますが、環境因子によって歩行能力は左右されます。例えば、歩行器を使用することで屋外は無理でも自宅内の移動は何とか可能な者であつて、ほぼ毎日のように外出の機会がある場合は、屋内移動用に歩行器、屋外移動用に車椅子を併給することがあり得ると考えられます。

例11) 種目別：重度障害者用意思伝達装置

Q iPadでスイッチ操作を行う場合、重度障害者用意思伝達装置として支給は可能でしょうか？

A iPadで「スイッチコントローラー機能」やスイッチインターフェースを利用して、スイッチでの走査入力によるメールやアプリケーションの操作が可能となっています。iPadは汎用機器であり専用機器には該当しないため、補装具としての支給はできません。

例12) 種目別：補聴器

Q 補装具として支給対象となる補聴器は高度難聴用と重度難聴用です。90dB、50dBの6級の方、60dB台でも語音明瞭度検査で4級に認定されている方は聴力としては中度難聴用補聴器レベルですがどのように対応するのでしょうか？

A 70dB未満の聴力者であっても手帳認定を受けている限り、耳鼻科医が必要性を認めれば高度難聴用補聴器を支給することは差し支えありません。

例13) 児童補装具

Q 訓練室だけで使用する歩行器や起立保持具を補装具として支給できますか？

A 訓練の時間帯だけ使用するのであれば、訓練施設が備品として用意すべきです。生活や学校の場面で使用する必要があると判断した場合は補装具として支給することも考えられます。支持機能を加算した歩行器の基準額、起立保持具の基準額では対応できない製品の申請も多いと思われます。高額な既製品を希望する場合は差額自己負担での対応を検討するか、個別に真の必要性を認める場合は特例補装具として扱います。

例14) 難病の考え方

Q 難病を原因とする聴力低下があつて手帳を取得していない方へはどのように対応したらよろしいでしょうか？

A 聴覚障害の身障手帳を取得していない難病患者等の補聴器判定にあたっては、高度難聴と同程度以上の症状であるなら支給決定が可能であるとされています。これまでと同じように考え、難病患者等で90dB、50dBの6級相当、60dB台でも語音明瞭度検査で4級相当の場合でも、耳鼻科医が必要性を認めた上で高度難聴用補聴器を支給することは可能です。

D. 考察

補装具費の支給は公費で賄われることから、更生相談所による補装具費支給判定は、全国一律の判断基準で公平、公正に行われることが望ましい。厚生労働省は、補装具判定にあたっての指針、取扱要領、基準を示し、全国の更生相談所では内規、判定の手引きなどを作成し、各自治体独自の判断基準はあるものの概ね国が示すところの基準、考え方で判定が行われている。しかし、指針、取扱要領、基準の解釈については、自治体間、職種、経験年数等で格差があるのが実態である。格差を少なくするには、全国レベルでの研修会、情報の共有化、補装具費支給に関わるマニュアル作成などが望まれる。補装具判定専門委員会では、これまで3年間にわたり、現場で生じた補装具判定に関する多数の疑義にタイムリーに応えてきた。本研究で作成するマニュアルの中核は、それら

を集約してエッセンスを簡潔に整理し直したものとも言える。全国の補装具費支給判定の地域格差を是正するのがねらいであり、今後、その効果を検証していきたい。

E. まとめ

平成25年度の本研究では、指針、取扱要領、基準の理解、考え方の平準化を促す目的で「補装具費支給判定Q & A」（暫定版）を作成した。平成26年度に内容についてのアンケート調査を全国の更生相談所に行い、その結果をもとに修正を加える。さらに、同じ研究グループで他の研究分担者が検討している義足の完成用部品である膝継手、足部の機能分類を活用して盛り込む。更生相談所の事務職だけでなく、技術職にも有用なマニュアルとして平成27年度に完成版マニュアルを作成する予定である。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 榎本 修：最近の義肢治療 - 本義肢処方立場から - . Jpn J Rehabil Med、50、No8、635-638、2013
- 2) 榎本 修：障害者自立支援法における筋電義手の支給と課題 . 日本職業・災害医学会雑誌、第61巻 第5号、305 - 308、2013

2. 学会発表

- 1) 榎本 修：更生相談所からみた補装具費支給制度の課題 . 第1回補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会 . 所沢、2014、2月

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分 担 研 究 報 告 書

機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

研究分担者 石渡利奈 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部 第一福祉機器試験評価室長
研究分担者 山崎伸也 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
義肢装具技術研究部 主任義肢装具士
研究分担者 我澤賢之 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
障害福祉研究部 研究員
研究協力者 相川孝訓 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部 非常勤研究員

研究要旨 本研究の目的は、補装具利用者の社会参加・自立促進に向けて、機能区分を活かす完成用部品申請手続きのシステムを構築することである。今年度は、システム構築の第一段階として、手続きの効率化、正確性の向上を目的として、Microsoft Excel を用いた電子申請様式（様式 A-1～8、様式 B-1～2 様式 C-1）を作成した。本様式を用いた申請手続きについて、申請業者、事前審査担当者を対象に、アンケートを実施した結果、Microsoft Excel を用いた電子化により、効率化、正確性の向上を図ることができたことが確認された。一方、課題として、多様な作業環境への配慮、ユーザビリティの向上、記入要領の改良等の必要性が示唆された。また、手続き全体については、説明会が重要視されていることが明らかになり、今後、機能区分を導入していく段階では、説明会に重点を置いた対応を取っていくことが有用と考えられた。

A. 目的

本研究の目的は、補装具利用者の社会参加・自立促進に向けて、機能区分を活かす完成用部品申請手続きのシステムを構築することである。今年度は、システム構築の第一段階として、手続きの効率化・正確性の向上を目的として、電子申請様式を作成した。また、本様式を用いて申請手続きを実施し、手続きに関するアンケート結果を基に、課題を抽出した。

電子申請様式の作成に関しては、平成 23/24 年度に実施した完成用部品指定申請に関する課題の調査結果¹⁾等を参考にした。これまでの指定申請の課題として、申請時の入力、事前審査時の分析作業等に

おける非効率性、不正確性が指摘されてきたため、今回の様式作成では、Microsoft Excel を用い、申請関連情報を申請業者が電子ファイルに入力し、入力されたデータを事前審査者が分析することで、申請・事前審査の効率化、正確性の向上を図ることとした。

B. 方法

B-1. 電子申請システムの作成

Microsoft Word を用いた従来の申請様式（平成 24 年度までの指定申請で使用、以下、旧様式）を基に、Microsoft Excel を用いた電子版の申請様式（以下、新様式）を作成した。新様式では、新様式への移行

に伴い、旧様式の内容を見直し、様式の統廃合を行った。なお、Microsoft Excel では、バージョン毎にセルサイズが異なり、同じファイルを用いると印刷用のフォームの体裁が整わないため、各バージョン（2003/2007/2010/2013）毎の様式を作成した。

各様式は、工学的試験評価、臨床評価、価格調査に関する事前審査担当者が、関係する様式の内容を見直しつつ作成した。また、記入要領の改訂、記入例の作成も行った。

新様式では、一部様式を除き、入力用フォーム（図1）と出力用フォーム（図2）を分けて作成し、入力用フォームにデータを入力すると、リンクを張った出力用フォームに反映され、印刷用の様式が自動生成されるようにした。また、データ入力の効率化、正確性の向上を図るため、一部のフォームで、プルダウン式/ラジオボタン式の入力方法を採用した。

B-2. 電子版申請様式を用いた申請手続きの実施

申請受付開始にあたり、申請業者を対象とした説明会を平成25年7月23日に実施した。説明会では、参加者に申請関係資料一式（記入要領、様式、記入例、参考資料）を収録したCD-Rを配布し、事前審査担当者が新様式についての説明を行った。

また、ホームページ上に申請関係資料を掲載し、関係者がダウンロードできるようにした。

資料配布後、平成25年9月30日を締切として、申請受付を開始した。受付締切後、提出されたMicrosoft Excel ファイルの様式を用い、事前審査を行った。

B-3. 申請手続きに関するアンケートの実施

申請受付終了後、今年度申請のあった25社を対象に、申請手続きに関するアンケート（以下13項目、自由記述）をE-mailにて実施した。また、事前審査担当者を対象に、事前審査手続きに関するアンケート（課題や提案についての自由記述）を実施した。

アンケート項目

- 1 ブック1
- 2 ブック2
- 3 ブック3

- 4 記入例について
- 5 記入要領について
- 6 添付資料（会社資料、インボイスなど輸入関係資料など）について
- 7 電子媒体への保存方法、ファイル名変更等について
- 8 ホームページからのダウンロードについて
- 9 説明会について
- 10 参考資料について
- 11 問い合わせについて（youbou@rehab.go.jp）
- 12 その他
- 13 入力可能なMicrosoft Excel のバージョンについて

C. 結果

C-1. 電子申請システムの作成

表1、表2に、旧新/新旧様式の対応を示す。

手続きの簡略化のため、旧様式8「義肢装具等完成用部品の変更・削除に関する申請書」、13「義肢装具等完成用部品の価格変更申請書」を新様式B-1「義肢装具等完成用部品の変更・削除に関する申請書」旧様式9「完成用部品（品番等変更）一覧」、10「完成用部品（削除）一覧」、14「完成用部品（価格変更）一覧」を新様式B-2「完成用部品（品番等変更）一覧」として統合した（表2）。

また、昨年度までの手続きでは、提出するサンプルの返却希望がある場合に、旧様式11「義肢装具等完成用部品の申請部品返却希望について」の提出を求めていたが、当該年度からの申請では、全てのサンプルについて原則返却することとし、様式11を廃止した（表1）。

C-2. 電子版申請様式を用いた申請手続きの実施

説明会は、69社に案内を出し、うち41社の参加登録があった（参加登録率：59%）。

申請手続き実施の結果、H25年度は、新規申請215件（義肢74件、装具42件、座位保持装置99件）、変更削除申請481件、既収載輸入部品の価格根拠申請1208件、計1904件の申請が受付された。

A	B	C	D
記載項目		記載内容	説明
様式A-1、B-1			
記入日	年 (平成) 月 日	25 10 1	
事業所名		国リハ製作所	
代表者名		山田 太郎	
担当者名		鈴木 花子	
所在地	〒	359-0000	
住所		埼玉県所沢市並木0-0	
電話		04-2995-0000	
FAX		04-2995-1111	
E-mail		kokuriha-seisakujiyo@rehamail.com	
様式A-8			※以下、返却先が自動入力の内容と異なる場合は、正しい返却先を記入して下さい
返却時連絡先	E-mail	kokuriha-seisakujiyo@rehamail.com	
	電話	04-2995-0000	
	担当者名	鈴木 花子	
希望する返却方法		着払いで返送	【選択して下さい】
	〒	359-0000	
返送先	住所	埼玉県所沢市並木0-0	
	宛名	鈴木 花子	
	電話	04-2995-0000	

図2 出力フォームイメージ

図1 入力フォームイメージ

様式A-1

義肢装具等完成用部品の指定申請書

平成 25 年 10 月 1 日

厚生労働大臣 殿
(障害者福祉推進部長 様 経由)

障害者総合支援法（平成17年法律第123号）第5条第24項の規定に基づく補装具の補給、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準に係る義肢、装具及び座位保持装置（以下「義肢装具等」という。）の完成用部品に指定されるよう、次のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、部品概要については、情報公開して差し支えありません。

事業所名 国リハ製作所

代表者名 山田 太郎 印

担当者名 鈴木 花子

〒 359-0000

所 在 地 埼玉県所沢市並木0-0

電話番号 04-2995-0000 FAX番号 04-2995-1111

電子メールアドレス kokuriha-seisakujiyo@rehamail.com

国リハ製作所

表1 旧新様式対応表

旧様式	様式名	新様式
様式 1	義肢装具等完成用部品の指定申請書	様式 A-1
様式 2	申請部品一覧	様式 A-2
様式 3	申請部品に係る価格根拠（新規ならびに価格変更申請の場合、記入）	様式 A-3
様式 4	部品概要	様式 A-4
様式 5	工学的試験評価概要	様式 A-5
様式 6	フィールドテスト結果	様式 A-6
様式 7	フィールドテスト被験者リスト	様式 A-7
様式 8	義肢装具等完成用部品の変更・削除に関する申請書	様式 B-1
様式 9	完成用部品（品番等変更）一覧	様式 B-2
様式 10	完成用部品（削除）一覧	様式 B-2
様式 11	義肢装具等完成用部品の申請部品返却希望について	
様式 12	補装具等完成用部品申請のために提出頂いたサンプルの返却について	様式 A-8
様式 13	義肢装具等完成用部品の価格変更申請書	様式 B-1
様式 14	完成用部品（価格変更）一覧	様式 B-2
様式 15	既収載輸入部品に係る価格根拠（価格変更申請部品を除く）	様式 C-1

表2 新旧様式対応表

新様式	様式名	旧様式	新規申請	変更・ 削除申請 1	輸入品の 価格根拠 申請	備考
様式 A-1 （ブック1）	義肢装具等完成用部品の 指定申請書	様式 1				申請業者毎に1ファイル
様式 A-2 （ブック1）	申請部品一覧	様式 2				申請業者毎に1ファイル
様式 A-3 （ブック2）	申請部品に係る価格根拠	様式 3		2		部品毎に1ファイル
様式 A-4 （ブック2）	部品概要	様式 4				部品毎に1ファイル
様式 A-5 （ブック2）	工学的試験評価概要	様式 5	（ ） 3			部品毎に1ファイル
様式 A-6 （ブック2）	フィールドテスト結果	様式 6	（ ） 4			部品毎に1ファイル
様式 A-7 （ブック2）	フィールドテスト被験者 リスト	様式 7	（ ） 4			部品毎に1ファイル
様式 A-8 （ブック1）	補装具等完成用部品申請 のために提出頂いたサン プルの返却について	様式 12	（ ） 5			申請業者毎に1ファイル
様式 B-1 （ブック1）	義肢装具等完成用部品の 変更・削除に関する申請 書	様式 8、13				申請業者毎に1ファイル
様式 B-2 （ブック1）	完成用部品（品番等変更） 一覧	様式 9、 10、14				申請業者毎に1ファイル
様式 C-1 （ブック3）	既収載輸入部品に係る価 格根拠	様式 15				部品毎に1ファイル

1 区分変更、メーカー名変更、品番変更、価格変更、削除申請。 2 価格変更申請を伴う場合。 3/4
工学的試験評価/フィールドテストが必要な場合に提出。 5 サンプルの提出がある場合に提出。

C-3. 申請手続きに関するアンケートの実施

申請業者を対象としたアンケート実施の結果、25社中12社から回答が寄せられた（回答率48%）。結果を表3に示す。

今回の様式の電子化に関する評価として、目的とした効率化、正確性の向上については、「エクセルに変更されていて記入しやすかった」、「プルダウンがついていて作業効率が良かった」、「リンクがあり、記入しやすかった」、「作業量が減り、ミス防止もでき、効率よく進められた」、「セルがリンクされているので、従来よりも大幅に入力の手間が省け大変良かった」、「同じ内容を複数書類へ記載する必要がなくなり、時間と手間が大幅に減少した」、「記載ミスなどのケアレスミスも防ぐことができた」等のポジティブな評価が寄せられた。

一方で、ユーザビリティの課題として、入力の問題（表が大きく全体が見えにくい、枠が小さい）、出力の問題（入力フォームでそのまま記入すると、出力ページでスペースが不足したり、読みにくくなったりする。印刷に適した体裁の調整が難しい）等が指摘された。

なお、手続き全体として、ホームページからのダウンロード、問い合わせ、説明会等については、比較的好評価だが得られた。説明会については、「参加できなかった場合には、作業にかなり支障があると予想される」との意見があり、複数回/開催地の拡大、開催時期の繰り上げ等の要望が寄せられた。

事前審査担当者を対象としたアンケート結果を表4に示す。主な課題として、部品概要等、意図した内容や方法で記載されていないケースが指摘された。また、写真のファイルサイズの指定等、審査準備をより効率的に行う上で、改良すべき点が指摘された。さらに、サイズ違いを含む申請の場合、実際のフィールドテストでは、何を使って評価しているかなど、より詳細な情報が必要であることが示唆された。

なお、設問13で、使用しているMicrosoft Excelのバージョンの調査をしたところ、申請業者、事前審査担当者とも、使用しているバージョンが多様であった。今回、印刷時の体裁の崩れを少なくするため、バージョン毎の様式を用意したが、事前審査作

業時にバージョンを混ぜて使用すると、パソコンが安定して動かなくなる等の課題も生じた。また、Microsoft Excel 2003では、列数の制限のために、作業に支障が生じた。

D. 考察

従来のMicrosoft Wordを用いた様式から、Microsoft Excelを用いた様式に変更して手続きを行った結果、申請業者から、「プルダウン式の入力、セルのリンク等の機能が利用可能になったことで、入力時の作業量や記載ミスの減少につながった」とのフィードバックが得られた。このことから、今回の電子化の目的とした効率化・正確性の向上は、概ね達成されたと考えられる。

一方で、パソコンやディスプレイのスペックにより、作業がしにくいケースがあること、入力フォームと出力フォームが分かれていることで、印刷用の体裁調整が難しいケースがあること等が報告され、多様な作業環境への配慮と、さらなるユーザビリティの向上の必要性があることが示唆された。

また、事前審査担当者からは、作業上の課題が指摘されるとともに、事前審査担当者側の意図が、申請業者側に十分に伝わっていないケースが指摘され、様式、記入要領の改良が望まれた。

以上により、今回明らかになった各様式の課題に基づいて様式を修正するとともに、事前審査担当者側の意図が伝わるよう、記入要領をより詳細にしていく必要性が示された。様式の改良においては、入力フォームと出力フォームを分けた現方式の見直し等も検討する必要性があると考えられる。

今回の手続きの実施とフィードバック結果から、Microsoft Excelを用いたシステムの電子化では、従来のシステムに比べて、効率化、正確性の向上が図れることが示唆された。一方で、システムのプラットフォームとして、Microsoft Excelを使用する以上、印刷上の体裁調整の難しさは避けられず、ユーザビリティ等の改良には、限界がある可能性が示唆された。以上より、今後、Microsoft Excelを用いたシステムの改良と並行して、Microsoft Excel

に依存しない方式での電子申請システムの在り方も検討していくことが望まれる。

手続き全体については、手続き作業上、参加登録率の高さやアンケートでのフィードバックから、説明会が重要視されていることが明らかになった。今後、機能区分を導入していく段階でも、申請業者側の十分な理解を促進する上で、説明会に重点を置いた対応を取っていくことが有用と考えられる。

E. まとめ

機能区分を活かす完成用部品申請手続きシステム構築の第一段階として、Microsoft Excel を用いた電子申請システムを作成した結果、効率化、正確性の向上を図ることができた。一方、課題として、多様な作業環境への配慮、ユーザビリティの向上、記入要領の改良等の必要性も示唆された。手続き全体については、説明会が重要視されていることが明らかになり、今後、機能区分を導入していく段階では、説明会に重点を置いた対応を取っていくことが有用と考えられる。

なお、今回のフィードバックの結果から、Microsoft Excel では、ユーザビリティ等の改良には、限界があると考えられ、今後、現システムの改良と並行して、Microsoft Excel に依存しない方式での電子申請システムの在り方も検討していくことが望まれる。

F. 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

1) Rina Ishiwata: Research Trend and Standardization of Prosthesis and Orthosis. Human Science and Biomedical Engineering for QOL, Tokyo Metropolitan University Symposium No.12, Hachioji, 2014, March

G. 参考文献

1) 相川孝訓、山崎伸也、我澤賢之：補装具費支給制度の課題抽出(1)、(2)．厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業「利用者のニーズに

基づく補装具費支給制度の改善策に関する調査研究
平成 23～24 年度総合研究報告書.61-92、2013

表 3 申請業者を対象としたアンケート結果

項目		感想（＋）	感想（－）	その他要望
1 ブック 1	目次	・エクセルに変更されていて記入しやすかったです ・記入する側としては問題ありません。		・新規申請部品の様式 A-3 から A-7 は、部品点数によっては頁数が膨大になるため、申請番号毎に頁数を記載する方が、見やすいのではないかと感じます。
	【入力用】入力用フォーム 様式 A-1、B-1	・エクセルに変更されていて記入しやすかったです		
	様式 A-8		・今回弊社では問題ありませんでしたが、区分が複数の部品では、印刷時に 2 枚に収まりきらない、もしくは文字が非常に小さくなって確認が困難になるのではないのでしょうか。	
	【入力用・出力用】様式 A-2（申請部品一覧）	・ブルダウンがついていて作業効率が良かったです		・区分が異なる製品は名称、型式、平均価格等が異なりますので、申請番号自体を変えた方が、分かりやすいのではないかと思います。 ・出力サイズは、A3 よりも A4 のほうがよい。メーカー名、部品番号、部品名など基本的な情報は一か所に入れて他の書類にも全部に反映できるとよい。
	【入力用・出力用】様式 B-2（変更申請一覧）		・今回弊社では問題ありませんでしたが、区分が複数の部品では、印刷時に 2 枚に収まりきらない、もしくは文字が非常に小さくなって確認が困難になるのではないのでしょうか。	・備考欄の変更についての項目が必要です ・また、区分が異なる製品は名称、型式、平均価格等が異なりますので、申請番号自体を変えた方が、分かりやすいのではないかと思います。 ・備考の変更欄がありませんでしたので、次回は追加いただけると申請しやすくなると思います。
2 ブック 2	その他（出力用等）			
	基本情報	・エクセルで、リンク貼り付けも出来ており、記入しやすかった ・基本情報については特にありません。	・表自体が小さく、小さいモニターだと記入が大変な部分もありました ・入力フォームの行数が非常に多い	・通貨部分もブルダウンでいいのでは？ ・様式毎に分けてある方が入力しやすい印象を受けました。
	様式 A-3		・ブック 3 の様式 C1 にも共通して言えますが、輸入品の外国販売価格は調査ができません。仕入先に聞いても答えたくない情報だと思います。 ・申請番号、区分、名称、型式、補装具製作者向販売価格（申請価格）、メーカー名、部品番号、備考（部品名）、申請事業者名、製造品・輸入品の別、これらすべてにおいて枠が小さいため、文字数が多いと縦長になってしまいます。	
	【入力用】入力用フォーム		・入力フォームでそのまま記入すると、出力ページでスペースが不足したり、読みにくくなったりするため、入力フォームで注意が必要です。特に、備考（部品名）の欄は小さく、3 行になると枠の調整が必要となります。	・共通項目のみ入力フォームを使用し、他の内容は出力フォームに直接記入できる方が、入力しながら体裁を整えられるため、間違い防止に繋がると共に、効率的であると思います。

項目		感想（＋）	感想（－）	その他要望
2 ブック 2	【入力用】入 力用フォーム		<ul style="list-style-type: none"> ・入力フォームの記入スペースと、出力用スペースの大きさが異なるため、記入可能文字数が異なる場合は、出力用スペースの調整等が必要になり、セルの幅が異なる場合は出力をイメージしての記入になり注意が必要です。 また、工学試験が3個以上ある場合の記載が分りにくいです。 ・添付書類が複数選択可能なのは便利だが、実施施設が複数の場合には入力スペースが足りなくなってしまう。...名称等文字数が少ないものは入っても、住所のような文字数が多いものは入らない 	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ容量のデータが記入できる、もしくは共通項目のみ入力フォームを使用し、他の内容は出力フォームに直接記入できる方が入力しながら体裁を整えられるため、作業効率が良いと感じます。
	様式 A-5		<ul style="list-style-type: none"> ・A列に「フィールドテストの際、使用した完成用部品のメーカー名」とあったので、完成用部品に登録されていない補装具は記入しなくても良いと思ってしまったが、C列の説明には「使用した補装具名すべて」と記載されており見逃してしまった。・備考（部品名）の欄が小さく、3行になると枠の調整が必要となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・A列に記載された方が見逃しが少ないと思います。 ・フィールドテスト使用部品の一覧表は、必要に応じて行数を増やせるとよい。・【その他試験条件】や【被験者情報内の日常使用している補装具の主な部品】では、例を示していただけると記載しやすいと思います。
	【図入力用】入力用フォー ム		<ul style="list-style-type: none"> ・フォームに写真を貼り付けても出力用のシートに反映されない場合がありました。 ・写真を枠内に貼り付けた後、出力フォーム上でずれてしまうことがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出力フォームに直接記入できる方が簡便であると感じます。
3 ブック 3	その他（出力用等）	<ul style="list-style-type: none"> ・様式 A-6 を記載すると自動的に様式 A-7（被験者リスト）が完成するのは作業量が減り、またミス防止にも繋がります。効率よく進めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入力フォームと出力フォームのタグが分かれているため、確認するためにタブを切り替える必要がありわかりにくい。出力用フォームの文字が途切れる箇所があり修正する必要があった ・出力フォームに直接記入できる方が簡便です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出力フォームに直接記入できる方が簡便であると感じます。
	【入力用】入 力用フォー ム		<ul style="list-style-type: none"> ・提出締切日が近づいて、まとめて訂正文書が送られてきましたが、誤った語句や説明不足があり、気づかず申請書を作成していたら混乱を来したと思います。 ・様式 C-1 では「2. 既収載価格に占める費用・利益の割合」ですが、表の中では「申請価格に占める割合」の記載でした。最初、どちらの価格を基準とするのか迷いましたが、確認後、既収載価格を基本として割合を算出し、書類作成をしております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・完成用部品一覧表番号は、番号の間違いを防ぐため、是非エクセルファイルでいただきたいです。 ・その他、新規申請部品と同様、既収載品も一覧があった方が見やすいのではないかと思います。 ・様式については語句の統一をよろしくお願い致します。
	その他（出力用等）		<ul style="list-style-type: none"> ・申請番号、区分、名称、型式、メーカー名 部品番号、備考（部品名）等の枠が小さいため、文字数が多いと縦長になってしまいます。 	

項目	感想（＋）	感想（－）	その他要望
4 記入例について	・記入例及び入力フォームの説明欄が有る事で、入力をスムーズに進めていた。	・説明の字が小さく見づらい	・様式 A-6 のその他試験条件の部分に例示がなかったため、あると参照しながら記載しやすいです。 ・重要な説明事項が見落とされない工夫があればと思います。
5 記入要領について		・4 ページの 4 行目から 18 行目にかけたの記述が複雑 ・今回から入力用と出力用の様式ができたため、必然的にその部分の説明量が増えより煩雑に感じました。	・最初に全体像の図解などがあると尚良いと思います ・もう少し簡潔な表現であると助かります。 ・今回から入力用と出力用の様式ができたため、必然的にその部分の説明量が増えより煩雑に感じました。また、項目によっては選択項目しか入力できないようになっていいるが、直接入力もできるようにしてほしいと思います。 ・平均価格や完成用部品一覧表番号のような数字の資料は、間違いを防ぐため、エクセルファイルでいただきたいです。 既収載品に関して、何に対する輸入原価を記載するのか、明確に記載いただきたいです。
6 添付資料（会社資料、インボイスなど輸入関係資料など）について	・価格拳証書類について、これまでは輸入時の送料や保険なども書類を添付しておりましたが、今回の説明会にてインボイスのみでよいことが確認できましたので、準備をスムーズに進めることができました。		・問題ないとは思いますが、企業機密の書類なので、保管に十分注意をしていただければ幸いです
7 電子媒体への保存方法、ファイル名変更等について	弊社のやり方で合っていたのか不安は残りますが、特に問題はありません。		
8 ホームページからのダウンロードについて	・リンクからダウンロードできるので便利でした・担当者ごとでダウンロードができ効率が良い・便利です。		
9 説明会について	・個別のご相談にも乗っていただき、大変助かりました。 ・説明会を開催いただき、誠にありがとうございました。説明会がなかったら、スムーズに作業を進めることが出来ませんでした。 ・今回様式が大きく変わるとのことで説明会にて詳しく聞かせていただき、よく理解できました。		・東京だけではなく、大阪などでも開いて頂けると有難い。 ・またその場で質疑・確認もできるため、毎年続けてもらいたい ・フィードバック期間等を考えると、申請締め切りの 4 ～ 5 カ月前に開催を希望します ・参加できなかった場合には、作業にかなり支障があると予想されるので、今後は複数回の開催を希望します。

項目	感想（＋）	感想（－）	その他要望
10 参考資料について			<ul style="list-style-type: none"> ・緊急の際、電話での窓口もあると助かります
11 問い合わせ対応について (youbou@rehab.go.jp)	<ul style="list-style-type: none"> ・回答いただくまでに時間がかかった案件もありましたが、非常に分かりやすかったです。・随時のお問い合わせについて対応していただき、助かりました。・特に対応いただき、お忙しい中、いつもご対応ありがとうございます。迅速に質問に回答をいただきました。ありがとうございます。 		<ul style="list-style-type: none"> ・工学的試験については費用負担が大きく可能な限り共通の結果を用いられるようになると助かります。 ・提出期限が9月30日だったのに対し、9月25日に価格根拠の記入に関する補足・訂正があった。もっと早く連絡が欲しかった。 ・ブック1様式A-2とブック2との連携が可能になれば更に助かる。 ・厚労省に登録されている部品情報が正しいかを確認するために、毎年業者別部品一覧リストを頂けると確認作業が行えます。 ・既収載品に関して 公示価格に対する輸入原価が50%以下で理由書きが必要であるとする場合は、新規申請部品と条件が大きく異なるので、明確な理由を教えてください。 既収載品の書類提出が、何故輸入品のみに限られているのか、ご教授いただきたい。 ・ミドルスベックのPCでも登録ができるようにパソコン・スマートフォンでの再検討を行っていただきたいです。 Excel2007を用いて入力を行いました。セルの再計算に、時間がかかりCore2の2.4Ghzレベルのパソコンでは、作業できませんでした。Corei7の3.2Ghzでは問題なく入力できました。
12 その他（全般的な内容や項目が不明な内容は、全てこちらにご記入ください。）	<ul style="list-style-type: none"> ・エクセルのセルがリンクされているので、従来よりも大幅に入力の手間が省け大変良かったと思います。 ・様式の変更は最初は戸惑ったが、慣れてしまえば、従来と比べ繰り返し入力の手間が削減される等、入力が楽に感じた。 ・エクセルに変更になったことで、同じ内容（事業所名、代表者名など）を複数書類へ記載する必要がなくなり、時間と手間が大幅に減少しました。また記載ミスなどのケアレスミスも防ぐことができたと思います。 		
13 入力可能なExcelのバージョン(2003, 2007, 2010, 2013)を教えてください			2003 8 2007 8 2010 8 2013 5

表 4 事前審査者を対象としたアンケート結果

項目		課題・提案
1	目次	
ブック 1	【入力用】入力用フォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・変更削除：備考変更の記入欄がなかった。 ・変更削除：縦構造、骨格構造、義手、義足に掲載されている場合、それぞれに1行に記入するように指示が必要であった。
	様式 A-8	
ブック 2	【入力用・出力用】様式 A-2 (申請部品一覧)	<ul style="list-style-type: none"> ・様式 A-2 (申請部品一覧) は本当に必要なか。 ・一覧のメーカー名について何を記入するか指示が必要 (株式会社 など書かれている) 新規申請時のメーカー名について一覧に掲載するメーカー名と申請業者名の使い分けを指示する例 (メーカー名：国リハ 申請業者名：国リハ技研 株式会社) ・当てはまる区分・名称・型式がない場合、各申請メーカーで適当と思われる区分・名称・型式を手入力して記入しているが、ブルダウンメニューから選択したものか手入力したものが区別できていない。
	【入力用・出力用】様式 B-2 (変更申請一覧)	
ブック 2	その他 (出力用等)	
	【入力用】入力用フォーム	<ul style="list-style-type: none"> 基本情報 様式 A-3 様式 A-4
ブック 2	【入力用】入力用フォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・概要の記入欄内容が充実していないメーカーが多い。部品概要がどの様に使われるのかメーカーにイメージしてもらい必要がある。 ・部品概要については、今回はセット内容を記載していたメーカーもあり、個々の部品についての情報を記載してもらうように記載内容の詳細を指定する必要があるのではない。 ・補装具評価検討会で使う一覧と同じ出力ができるようにして、補装具評価検討会の資料のイメージで、メーカーのアピールポイントを記載してもらうようにできないか。文字数も限定した上で、部品概要の説明を工夫してもらえないだろうか。
	様式 A-5	<ul style="list-style-type: none"> ・CE マーク取得時の試験実施の有無について、実際に規格に基づいて試験をしているのに、「わからない」との記載が目立った。記入要領に追加説明の必要あり。
ブック 2	様式 A-6	<ul style="list-style-type: none"> ・複数品番があり、サイズ違いで評価している場合、何を使って評価してどの部品をサイズ違いと判断して申請しているのか、明確にする必要がある。 ・フィールドテスト評価の記載で、どの部品が実際に使われた部品が分かりにくい。 ・フィールドテスト評価の記載で、サイズ違いとして評価したものがどの部品であるか分かりにくい。 ・新しい機能を有する部品が出てきたときのフィールドテスト評価について、新しい機能を使った形でのフィールドテスト評価をしてもらえるように、付加価値の部分の評価するものにしていく必要がある。 (重労働用であれば、体重の重い方に使用してもらえ、防水タイプであれば、実際に水につけて使うなど)
	【図入力用】入力用フォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・部品の写真 * ファイルサイズは大きいままで、縮小表示しているものがあり、EXCEL の一覧にまとめるとファイルサイズが大きくなりすぎる。 * 一覧を作成するために、行列を入れ替えるためのセルを示した式が書かれている場合、写真はコピーできなかった。 * 写真は、ファイルとして別に添付してもらった方が良いか。ちゃんとコピーできるようなになるか。
その他 (出力用等)		<ul style="list-style-type: none"> ・【出力用】様式 A-4 備考など、文字数が多いと全部表示できていない。

項目		課題・提案
3	【入力用】 様式 C-1 その他（出力用等）	
ブック 3		
4	記入例について	
5	記入要領について	
6	添付資料	
7	電子媒体への保存方法、フ ァイル名変更等について	
8	ホームページからのダウン ロードについて	
9	説明会について	
10	参考資料について	
11	問い合わせ対応について	
12	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・完成用部品の申請には、一覧の中で部品重複しないように申請するよう指示が必要（修理対応部品の申請をしない等）。 ・事前審査用の集計シートに、【入力用】で、チェックボックスで入力されたデータが反映されず、0で表示されていた。
13	入力可能な Excel のバー ジョン (2003, 2007, 2010, 2013)	<ul style="list-style-type: none"> ・ EXCEL のバージョンを混ぜて使用すると、パソコンが安定して動かなくなる。 ・ EXCEL2003 では列が 256 までと制限されているため、データ整理のために行列の変換をするとデータが消えてしまう。

発表者氏名	論文タイトル	発表誌名	巻号	ページ	出版年
樫本修	最近の義肢治療 - 本 義肢処方立場から -	Jpn J Rehabil Med	Vol.50 No.8	635-638	2013
樫本修	障害者自立支援法にお ける筋電義手の支給と 課題	日本職業・災 害医学会雑誌	Vol.61 No.5	305-308	2013
井上剛伸、我澤 賢之、山崎伸也、 石渡利奈、樫本 修、児玉義弘、 加藤晴喜、高橋 啓次、羽佐田和 之	第1回補装具の適切な 支給実現のための制 度・仕組みに関する研 究会	冊子			2014

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業
(障害者政策総合研究事業 (身体・知的等障害分野))

補装具の適切な支給実現のための
制度・仕組みの提案に関する研究

平成 2 6 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 井上 剛伸

平成 27(2015)年 3 月

目 次

I. 総括研究報告書

補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究・・・1

II. 分担研究報告書

1. 完成用部品の機能区分整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
児玉義弘・山崎伸也・我澤賢之・相川孝訓
2. 義肢・装具・座位保持装置の製作費用調査・・・・・・・・ 23
我澤賢之・山崎伸也・長瀬毅
3. 義肢等公定価格算定における見込み利益率に関する論点の整理・・・・ 65
長瀬毅・我澤賢之
4. 補装具費支給判定基準マニュアルの作成・・・・・・・・・・ 79
檜本修・伊藤利之・小川雄司・高岡徹・武田輝也・正岡悟・松野史幸
5. 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備・・・・ 109
石渡利奈・山崎伸也・我澤賢之・相川孝訓

III. 研究成果の刊行に関する一覧表・・・・・・・・・・・・ 117

平成 26 年度研究班

研究代表者

井上剛伸 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部長

研究分担者

檜本 修 宮城県リハビリテーション支援センター・所長
児玉義弘 ナブテスコ株式会社住環境カンパニー福祉事業推進部・部長
山崎伸也 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
義肢装具技術研究部 副義肢装具士長
我澤賢之 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
障害福祉研究部 研究員
石渡利奈 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部 第一福祉機器試験評価室長

研究協力者

伊藤利之 横浜市リハビリテーション事業団 顧問
小川雄司 埼玉県総合リハビリテーションセンター 主任
高岡 徹 横浜市総合リハビリテーションセンター 医療部長
武田輝也 宮城県リハビリテーション支援センター 技師
正岡 悟 大阪府障がい者自立相談センター 所長
松野史幸 一般社団法人日本車椅子シーティング協会
長瀬 毅 流通経済大学経済学部 准教授
相川孝訓 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部 非常勤研究員

I . 総括研究報告書

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
総 括 研 究 報 告 書

補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究

研究代表者 井上剛伸 国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部長

研究要旨 本研究の目的は、義肢・装具・座位保持装置の価格を適正に設定する仕組みを整え
るとともに、完成用部品の機能・操作性・安全性を評価する方法を確立することで、これら補
装具の利用者の社会参加・自立を促進することにある。そのために、＜課題１＞ 完成用部品
の機能区分整備、＜課題２＞ 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にか
かる研究、＜課題３＞ 補装具費支給判定基準マニュアルの作成、＜課題４＞ 機能区分を踏
まえた完成用部品申請手続きの整備 の小課題を設定した。

今年度は、骨格構造義足について機能の整理を行うために調査を行い、合計 976 点の部品の
情報を入手し、機能区分の初版を作成した。製作費用については、義肢等の製作事業者に対す
るアンケート結果をもとに、人件費単価が平成 23 年度の調査結果よりも低い値となっている
点。利益率が平均値より利益率の低い事業所のほうが、高い事業所よりも多い点、費用構成に
ついては、昭和 53、54 年度の調査結果と比べて、費用に占める素材費・作業人件費以外から
なるその他の費用の割合が高くなっている点、平成 21 年度の調査結果に比べて素材費が 6.8%
上昇している点を明らかにした。補装具費支給判定基準マニュアルについては、昨年度作成し
た Q&A（暫定版）の更生相談所における 6 ヶ月試用後のアンケート調査を実施し、8 割以上か
ら役立っているとの回答が得られた。得られた結果を基に、暫定版の修正点を決定するととも
に、公開版と更生相談所限定版を作ることとした。申請手続きの整理については、昨年度の調
査結果に基づき、様式、記入要領、説明会での説明方法の改善を行い、その効果が示された。
一方で、ユーザビリティの課題が指摘され、それらの改善策を提案した。さらに、機能区分に
対応するための手続きの変更案をまとめた。

研究分担者

樫本修・宮城県リハビリテーション支援センター・
所長
児玉義弘・ナブテスコ株式会社住環境カンパニー福
祉事業推進部・部長
山崎伸也・国立障害者リハビリテーションセンター
研究所義肢装具技術研究部・主任義肢装具
士

我澤賢之・国立障害者リハビリテーションセンター
研究所障害福祉研究部・研究員
石渡利奈・国立障害者リハビリテーションセンター
研究所福祉機器開発部・第一福祉機器試験
評価室長

研究協力者

相川 孝訓・国立障害者リハビリテーションセンター
研究所福祉機器開発部 非常勤研究員

伊藤利之・横浜市リハビリテーション事業団 顧問
小川雄司・埼玉県総合リハビリテーションセンター
主任

高岡 徹・横浜市総合リハビリテーションセンター
医療部長

武田輝也・宮城県リハビリテーション支援センター
技師

長瀬 毅・流通経済大学経済学部 准教授

正岡 悟・大阪府障がい者自立相談センター 所長

松野史幸・一般社団法人日本車椅子シーティング協
会

A. 目的

補装具費支給制度は本邦における福祉用具の公的給付の根幹をなす制度である。補装具の価格は補装具費支給基準により定められているが、特に義肢・装具・座位保持装置（以下、義肢等）については基本価格、製作要素価格の項目が多岐にわたることに加え完成用部品を用いることから、その供給に要する費用と価格のバランスを適正に保ち続けるための仕組みが十分に整えられているとはいえない。また、全国の更生相談所の補装具判定における基準解釈の違い、地域格差の是正をなくし、公平・公正な判定の考え方の意識を統一する必要があると考えられる。

完成用部品については、現在部品指定申請時に部品供給業者より提示された価格を元に厚生労働省が公示価格を設定している。その際、原価率等を確認する仕組みはあるものの、高額・高機能部品を含め部品の機能に応じた価格妥当性評価を行う仕組みは確立していない。そのため、類似の機能でありながら価格が大きく異なる部品がある等の問題が生じている。さらに補装具使用時にトラブルが生じるリスクを低減する趣旨による要件である想定ユーザーの試用に基づくフィールドテストについても、現在義肢・装具・座位保持装置共通の様式となっており、各種部品の特性に応じた評価条件を整備をする余地がある。こうした課題を解決することで、利用者にとって必要でより安全で使いやすい補装具が、適正

な価格で安定的に供給されるようになるものと考えられる。

本研究は、義肢・装具・座位保持装置の価格を適正に設定する仕組みを整えるとともに、完成用部品の機能・操作性・安全性を評価する方法を確立することで、これら補装具の利用者の社会参加・自立を促進することを目的とする。

具体的な課題として、完成用部品の機能区分を整備することを中心に据え、それと完成用部品の価格および利用者の機能との関連づけを行うこととした。それを基に、価格の決定や支給判定、申請手続きを適正かつ円滑に行う制度・仕組みを提案する。

昨年度は、米国で使用されている義肢装具の機能区分（Lコード）の調査を行い、国内の完成用部品への適用の可能性を確認した。また、製作費用に関しては、人件費・事業収支、製作費用に関する調査をした。支給判定基準マニュアルについては、更生相談所長協議会補装具判定専門委員会に寄せられたQ&Aを分析することで、151項目のQ&A暫定版を作成した。申請手続きの整備では、Microsoft Excelを用いた電子申請の様式を整え、今年度の指定申請を実施し、アンケート調査から、電子化したことによる効率化、正確性の向上が確認された。

本年度は、完成用部品指定リストに記載の骨格構造義足について機能区分の整理を行う事を目標とし、製作費用に関しては、人件費・収支、費用構成、素材価格、カーボン素材について調査を実施し、利益率の把握を目標とした。また、支給判定基準マニュアルについては、昨年度作成したQ&A暫定版について有用性および問題点の把握を目標とするとともに、申請手続きの整備に関しては、昨年度実施したアンケート結果に基づいた申請システムの改善を目標とした。

B. 方法

上記の目的を達成するために、本研究では、以下の4つの小課題を設定して研究を実施している。

＜課題1＞ 完成用部品の機能区分整備（児玉、山崎、我澤）

- ＜課題 2＞ 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究（我澤、山崎）
- ＜課題 3＞ 補装具費支給判定基準マニュアルの作成（樫本）
- ＜課題 4＞ 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備（石渡、山崎）

図 1 にそれぞれの課題の関連性を示す。

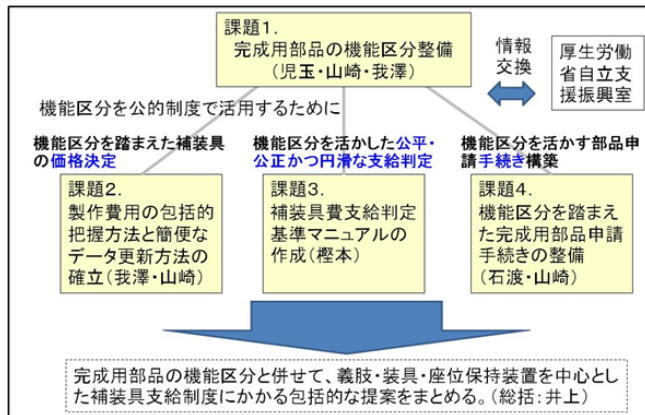


図 1 研究課題の関連性

① 全部品共通の調査項目

- ・機能（構造を含む）
- ・使用者の体重制限
- ・主な使用材料
- ・重量
- ・メーカー保証期間
- ・調整機能（利用者に義足を装着してから調整する機能でアライメント調整は除く）
- ・調整時間（前項の調整に要する標準的な時間）
- ・特記事項（項目として挙げていないもので、他の部品にはない特徴について記入）
- ・その他追加項目

② 膝継手、足部などの機能部品の追加調査項目

- ・適応する利用者の機能レベル
利用者の機能レベルは米国の支給制度で使用されている K レベルを用いた。

調査票はメールで配信し、メールでの回答を求めた。

B-2. 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究

今年度は、次のことを行った。

- 1) 昨年度実施した、義肢等を製作する事業所の業界団体（日本義肢協会、日本車いすシーティング協会）全会員（393 社）を対象に、人件費単価（時間当たりの人件費）、事業所全体の収支にかかる調査（調査 A）の結果についてまとめた。
- 2) 昨年度調査開始した、直接労務費・直接材料費以外の費用（製造間接費・販管費など）の大きさを把握するため事業所活動の費用構成にかかる調査（調査 B。対象は、前掲業界団体会員から立地地域・従業員規模が多様になるよう選出された 35 社）についてまとめた。
- 3) 調査 B と同じ対象に対し、義肢等政策にかかる素材単価の変化に関する調査（調査 C）を行い、その結果をまとめた。
- 4) 厚生労働省 平成 25 年度障害者総合福祉推進事業としてテクノエイド協会が行った「補装具費支給制度の適切な理解と運用に向けた研修のあり方等に関する調査事業」の補装具調査のなかで、義肢装具制度についての取り扱いに関する要望にあがっていたカーボン素材について調査（調査 D）を実施しその結果をまとめた。
- 5) 同事業調査のなかで要望にあがっていた装具修理における「マジックバンドの交換」の項に関する要望について、調査 C のデータをもとにまとめた。
- 6) 補装具費支給制度の価格について、他の分野の公定価格算定方式を参照し、義肢等の公定価格算定における見込み利益率に関する論点を整理した。

B-3. 補装具費支給判定基準マニュアルの作成

昨年度作成した Q & A 暫定版を全国の更生相談所に配布し、6 カ月間使用したところでは有用性、公開の適否等を検討するためのアンケート調査を実施した。アンケート内容は、Q & A 暫定版の構成について、判定で実際に参考になった項目について、公開に相応しくない項目について、回答内容について、完成版への要望についてとした。

B-4. 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

昨年度末に実施した申請者、事前審査者を対象としたアンケート結果に基づき、今年度は、様式以外の改善に重点をおいて、電子申請様式の改善、記入要領の改善、説明会・Webでの情報提供の改善を行った。その上で、電子版申請様式を用いた実際の申請手続きを実施した。

申請受付終了後、今年度申請のあった26社を対象に、申請手続きに関するアンケート（以下11項目、自由記述）をE-mailにて実施した。

アンケート項目は、様式について、記入例について、記入要領について、添付資料について、提出書類のPDFファイルへの書き出しについて、電子媒体への保存方法・ファイル名変更等について、完成用部品一覧表番号について、ホームページについて、説明会についてとした。

また、機能区分を踏まえた完成用部品申請システムの構成案についてもまとめた。

C. 結果と考察

C-1. 完成用部品の機能区分整備

調査票を送付した13社のうち、11社より回答を得た。部品数は、股継手14点、膝継手119点、膝継手付属品21点、足継手・足部163点、足部付属品・その他73点、義足調整用部品407点、外装用部品38点、その他141点の合計976点であった。

調査結果より、以下の点について検討が必要であることが指摘された。

1) 全体の名称区分についての考え方の整理。

これまでの構造による分類では、全てが独立した部品としてとらえられていた。しかし、機能で整理しようとするときこれまで独立していた部品が他の部品の一部となるものもあるため、全体の部品構成を検討し再構成する。

2) 機能として振り分けたものが適切な場所に振り分けられているかの確認。

3) 適応活動レベルの考え方の統一。

適応活動レベルが未記入のものもあり、これらの考え方について供給事業者間での統一が必要。

4) 機能部品の調整について、基本価格に含まれない、部品が持つ機能を十分に使うために必要な調整であることを部品供給事業者理解してもらうための調整目的と調整時間の整理。

更に機能区分をより明確にするために、切断者の失われた機能を代償するものとの観点から、以下の4つの分類法を整理した。

1) 人と義足のインターフェースとしての役割を補助する部品

- ・吸着バルブ、KBMウェッジ、ライナーロックアダプタ、ライナー、懸垂ベルト、その他の部品

2) 生体の股関節、膝関節足関節、足部の機能を代償する部品

- ・股関節の代償
股継手、ターンテーブル
- ・膝関節の代償
膝継手、伸展補助装置、バッテリーキット、保護カバー

- ・足関節および足部の代償
足継手、足部、フットカバー、スペクトラソックス、バンパー、トルクアブソーバー

3) 股継手、膝継手、足継手・足部を繋ぐ部品

- ・クランプアダプタ、チューブ、コネクタ、ブロック

4) 足の形状をつくる外装のための装飾部品

- ・コネクションプレート、フォームカバー、ストッキネット、リアルソックス

C-2. 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究

(1) 人件費単価・事業所収支

調査Aにより得られた平成25年度の人件費金額、就業時間のデータを用いて、時間あたり人件費単価の推定をおこなった結果、法定福利費事業主負担分の記載のあった事業所の人件費単価の平均は、1,865円/時であった。なお、法定福利費事業主負担分の記載のなかった事業所を含めた試算では1,783円/時となった。今回の結果は、平成23年度に実施した調査結果に比べると、1.9%低い結果が得られた。特に義

肢の取扱のある事業所のみの数字で見ると、前回調査に比べ5.2%低い水準であった。これに対し、義肢取扱のない事業所では、1.8%高い水準であった。また、前回の人件費単価想定引き上げ（平成22年度）の際参考とされた平成21年度調査とはほぼ同じ水準の結果であった。

収支状況に関する調査結果から、調査対象事業所の営業利益率は平均2.7%、経常利益率は平均2.8%（有効回答数176）であった。なお営業利益率について、営業収支に掛かる項目について有効回答を得ているものの、経常収支に関する項目（営業収支にかかる項目に加え、営業外収支にかかる項目のデータが必要）で有効回答を得ていない事業者を含めた算出すると、該当数値は3.2%（有効回答数205）と若干高い数値（0.5ポイントの差）となった。

利益率については回答間の散らばりが大きく、標準偏差の大きさが営業利益率・経常利益率ともに各期当該平均値の概ね2倍弱であった。またそれぞれの中位値は平均値より低い値であり、平均値より利益率の水準が低い事業所のほうが、高い事業所より多いことが示された。

（2）事業所活動の費用構成

調査より以下の結果を得た。

- ・費用に占める、素材費、作業人件費以外からなるその他の費用の割合は、昭和53年度、54年度調査結果が示すより高い割合になっていると考えられる。
- ・個別事業の収支については、義肢事業が約55%の赤字であるのに対し、装具事業（既製品を除く）は約49%の黒字であるとの結果が得られた。本手法は正確性上の限界があり、この数値を定量的に鵜呑みはできないものの、義肢事業で生じる赤字が装具事業の黒字で補われている構造を示唆していると考えられる。
- ・全体の費用構成のなかで、人件費の対売上高比が平均43.3%と業種等と比較し、際だって人件費比率が高いことが示された。またこれに関連して、費用のうち消費課税の対象となるもの（ここでは

人件費以外の費用が凡て該当すると仮定）の対売上高比率が平均51.9%であるとの結果が得られた。

（3）素材単価の変化

調査結果より、直近の素材費改定（平成22年度）の際参照された21年度調査の時点と平成26年度上半期との間の平均価格変化率は6.8%であった。同時期の国内企業物価指数は3.5%上昇しており、また貿易統計による原油価格（円建て）は63.3%、WTI原油価格（円換算）は48.4%上昇していた。

個々の素材価格の変化率については、価格変化率が高かった素材は、ギプス、樹脂、プラスチック、PVA、ストッキング、グラスファイバー、ダクロンテープ、布類、ウレタン、アジャスター、塗料などであった。このうち石油関連素材については、原油価格の上昇との関連が考えられる。一方、価格の下がり方が比較的大きかった素材は、水性ペン、ゴム帯地であった。

（4）カーボン素材の使用状況

調査結果より、股義足については、カーボンを使用した製作が行われており、足指義足については、どの会社もカーボンを使用していなかった。股義足のソケット製作において、カーボンを主材料とした製作が行われていることが示された。

「カーボンストッキネット」の文言を「カーボン素材」に変更することにより、カーボンストッキネット以外のカーボンシートや帯状のカーボンを使用した場合でも、カーボンの加算ができるようにしてほしいとの要望があったが、カーボンの使用目的を聞いたところカーボンシートや帯状のカーボンは部分的な補強のために使われていた。義足では、主たる積層材にカーボンシートや、帯状のカーボン素材を用いているデータは得られなかった。

装具でもカーボンを使用しているデータが取れた。さらに義足とは異なり、カーボンストッキネットだけではなく、カーボンストッキネット以外のカーボン素材を組み合わせ使用していた。加算項目を検討する際には、カーボンストッキネット以外のカーボンシートや帯状のカーボン素材も使うことを想

定してカーボン使用を加算ができるように設定する必要がある。

(5) マジックバンドの交換に関するサイズ追加

マジックバンドのサイズと価格の調査結果から、現行制度で価格が定められている、25mm 幅、50mm 幅のものの他に、16mm、20mm、30mm、38mm、100mm の各幅のものが回答者中複数の事業者により購入されていることがわかった。特に、30mm、38mm、100mm については、装具の取扱が明らかにあると考えられる日本義肢協会会員のみで4事業所以上購入していることがわかった。また、バンドの幅が広がるほど単価が高くなることが確認された。

これより、現行の25mm 幅、50mm 幅といった特定の幅のみにピンポイントで価格を定めるのではなく、「〇〇mm～□□mm の場合△円」といった価格設定の仕方のほうが柔軟にバンド幅を選択できると考えられる。

(6) 補装具の価格算定方式について

義肢等に用いられている費用積み上げ方式に基づく価格算定方式を概観し、義肢等の価格を公的に規制する根拠とその問題点をまとめ、義肢等の価格算定式における見込み利益率の設定に関する論点を整理した。義肢等においては利用者と生産者との間に情報の非対称性が存在するため、公的な価格規制によって義肢等価格を低廉なものに抑えつつ、生産者が一定の利益を確保できるような価格算定を行うことで、情報の非対称性に起因する弊害を軽減することができる。

一方で、価格算定における適正な利潤をどのように定めるかについては、現行の公共料金規制においても、義肢等と比較的近接した分野における価格算定においても明確ではなかった。客観的かつ適正な利潤をどのように定めるべきかについて、企業に効率的な経営を促すインセンティブを付与する仕組みをどのように導入するかも含めて、引き続き検討していく必要がある。

C-3. 補装具費支給判定基準マニュアルの作成

全国 80 カ所の更生相談所（支所を含む）のうち 76 カ所から回答が得られた（回収率 95%）。

調査結果より、8 割以上の更生相談所で役に立っているとの回答が得られ、日々の補装具判定にこのようなマニュアルが有用であることは確認できたと思われる。

Q & A の構成については、このままでよいという意見が 72 カ所と圧倒的に多く（95%）、変更意見は 4 カ所から 6 意見があった。

平成 26 年 4 月から 9 月までの 6 カ月間において実際に判定の参考になった Q & A があると回答した更生相談所は 65 カ所（86%）で、ないが 2 カ所（3%）、どちらともいえないが 9 カ所（12%）であった。参考になったのは全 151 問中 92 問（61%）で、延べ 212 問であった。特に補装具費支給事務取扱指針の解釈、車椅子に関する質問が参考になることが多かった。

公開に問題がある Q & A があると回答した更生相談所数は 34 カ所（45%）、ないが 42 カ所（55%）であった。34 カ所の更生相談所が公開に問題があると指摘した問題数は 151 問中 77 問（51%）で、延べ 170 問であった。

回答内容については、30 カ所（39%）の更生相談所から意見の記載があった。文言の表現がわかりにくい、公開を想定した場合の表記の修正、判断基準についてなどが挙げられた。

完成版に向けた要望では、25 カ所（39%）の更生相談所から意見が得られた。イラストや写真、見積書の例の挿入などによるわかりやすさの向上、補聴器や重度障害者用意思伝達装置、完成用部品等に関する判定についての記載、疑義が生じたケースの記載などの要望が得られた。

得られた結果を基に、次年度作成する完成版の方針を以下のように決定した。

①完成版としての「補装具費支給判定基準マニュアル」は公開版と更生相談所限定版を作る方向で進める。

②公開する Q & A は原則論に限るなど慎重に厳選する。

③暫定版は、Q & Aを種目別にまとめたが、補装具費の算定方法など目的別にまとめるなども検討する。

C-4. 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

今年度の申請システムの改善では、運用結果に基づく様式の改善に加え、記入要領等、説明会での説明方法の見直しも行った結果、昨年よりも、申請がわかりやすく、しやすくなったとのフィードバックが得られた。

一方で、昨年度も示唆されたように、Excel のシートが多く煩雑、印刷時の調整がしにくい等のユーザビリティの課題が指摘された。これらの課題を解決するには、今回作成した Excel 版の申請様式を基に、Web 上での入出力を可能にする電子申請システムを構築する必要があると考えられた。本システム構築は、申請受付、審査、公示、データベース上での情報公開までを一貫して効率よく行うため、現在テクノイド協会で作作しているシステムとの連動性を重視して進めることが求められる。

なお、機能区分については、他の分担研究課題にて作成する機能区分案を受け、申請様式に区分の申告欄を設けるとともに、機能区分に関する申請業者の十分な理解を促すため、昨年度開催したような研究会や、完成用部品指定申請の説明会の開催、機能区分申請に関する説明資料等の整備を通じて、情報共有を図る必要があると考えられる。

また、限られた時間で開催される補装具評価検討会にて、区分の妥当性の審議を効率的に進めるため、妥当性を事前に詳細検討するワーキンググループ等の設定も必要と考えられる。

D. まとめ

完成用部品の機能区分を整備することを中心に据え、それと完成用部品の価格および利用者の機能との関連づけを行うことで、価格の決定や支給判定、申請手続きを適正かつ円滑に行う制度・仕組みを提案することを目指し、以下の4つの小課題を実施した。

＜課題1＞ 完成用部品の機能区分整備

＜課題2＞ 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究

＜課題3＞ 補装具費支給判定基準マニュアルの作成

＜課題4＞ 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

今年度は、部品指定リストに記載の骨格構造義足について機能の整理を行うために調査を行い、合計976点の部品の情報を入手した。調査結果から、名称区分の考え方、機能区分の振り分け、適応活動レベルの考え方の統一、機能部品の調整についてさらなる検討が必要であることが示された。

製作費用については、昨年度実施した義肢等の製作事業者に対するアンケート結果および今年度新たに実施した調査結果をもとに、人件費単価、事業所収支、事業所活動の費用構成、素材単価の変化について分析を行った。その結果、人件費単価は平成23年度の調査結果よりも、1.9%低い値となった。また、義肢を扱う事業所は、扱わない事業所に比べて低い値となっていた。収支については、営業利益率は平均2.7%、経常利益率は平均2.8%であったが、平均値より利益率の低い事業所のほうが、高い事業所よりも多いことが示された。費用構成については、昭和53、54年度の調査結果と比べて、費用に占める素材費・作業人件費以外からなるその他の費用の割合が高くなっていることが明らかになった。素材費については、平成21年度の調査結果に比べて6.8%上昇しており、原油価格の影響が示唆された。

補装具費支給判定基準マニュアルについては、昨年度作成したQ&A（暫定版）の更生相談所における6ヶ月試用後のアンケート調査を実施し、8割以上から役立っているとの回答が得られた。得られた結果を基に、暫定版の修正点を決定するとともに、公開版と更生相談所限定版を作ることとした。

申請手続きの整理については、昨年度の調査結果に基づき、様式、記入要領、説明会での説明方法の改善を行い、その効果が示された。一方で、ユーザビリティの課題が指摘され、それらの改善策を提案した。さらに、機能区分に対応するための手続きの変更案をまとめた。

次年度は、義肢について機能区分を完成させるとともに価格との対応、適正処方との対応、申請手続きとの対応を提案し、その利点および欠点を整理する。さらに、これらをふまえた補装具費支給判定基準マニュアルを作成するとともに、補装具費支給制度への導入提案をまとめる予定である。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

1. 我澤賢之，山崎伸也．「義肢・装具・座位保持装置製作費用調査結果報告」，第24回厚生労働省補装具評価検討会，2014-11-19.
2. 我澤賢之，山崎伸也，長瀬毅．「義肢・装具・座位保持装置製作の費用・採算」，第30回日本義肢装具学会学術大会，2014/10/18-19，岡山.
3. 檜本 修、井上剛伸、石渡利奈ほか：全国における円滑な補装具費支給判定を推進するための活動 第30回日本義肢装具学会、2014. 10. 18（岡山）

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

II. 分担研究報告書

**厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
分 担 研 究 報 告 書**

完成用部品の機能区分整備

研究分担者 児玉 義弘 ナブテスコ株式会社 住環境カンパニー
福祉事業推進部 部長

研究分担者 山崎 伸也 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
義肢装具技術研究部 副義肢装具士長

研究分担者 我澤 賢之 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
障害福祉研究部 研究員

研究協力者 相川 孝訓 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部 非常勤研究員

研究要旨 補装具費支給制度における補装具の価格は、補装具費支給基準により定められているが、義肢・装具・座位保持装置については基本価格、製作要素価格、および完成用部品から成り立っている。この中で完成用部品については、部品指定申請時に部品供給業者より提示された価格を基に、厚生労働省が公示価格を設定している。その際、原価率等を確認する仕組みはあるものの、部品の機能に応じた価格の妥当性評価を行う仕組みは確立していない。また、類似機能でありながら価格差がある等の問題が生じている。一方、処方判定面でも、利用者の機能レベルや生活様式に対し、必要な機能の部品を適切に処方するための基準がないことや、適合判定時に地域差が生じる等の問題が発生している。本研究では、利用者にとって必要な機能を適切に、適切な価格で提供できるよう、機能区分が行われている米国のLコード等を参考に完成用部品について機能の整理・定義づけを行い、機能区分をまとめると共に、利用者の機能レベルや生活様式についても整理し、機能区分をベースとした支給制度を検討する。

平成25年度は、米国の保険制度（Lコード）の調査を行った。平成26年度は、完成用部品指定リストに記載の骨格構造義足について機能の整理を行うために、完成用部品申請事業者13社に対して調査票を送付し、それぞれの部品の構造・機能について調査を行った。調査票はメールで配信し回答をもらった。平成27年度には、平成25年度と平成26年度に行った調査・分析結果を基に機能の定義付けとその妥当性を確認し、完成用部品の骨格構造義足について機能区分案を作成する。

A. 目的

補装具の完成用部品については、部品供給業者が部品毎に厚生労働省に対し「義肢装具等完成用部品の指定申請書」を提出し、認可されたものが「完成用部品等の指定基準」に掲載される。部品としては

義手、義足、装具、座位保持装置があるが、その数は3000点以上に上り、義足の骨格構造義足だけでも1200点を超える。また骨格構造義足については1981年に現在の完成用部品の分類が出来て以降、技術の発展とともに開発が進み部品の発展は目覚ましく、

電子制御膝継手など各メーカーから様々な部品が供給されている。現在は、分類方法として構造による分類が用いられているが、近年の部品では高機能となってきたため分類と部品の関連が難しくなっており、補装具を判定する側にとっても部品の選択が難しくなっている。そこで平成25年度に調査した米国保険制度の機能区分であるLコードを参考とし、各部品を機能毎に分類することで補装具利用者と部品との関係を分かりやすくするよう整理する。平成26年度は、完成用部品の骨格構造義足について機能の調査を行った。

B. 方法

B-1. 調査対象部品

平成26年度版完成用部品指定リストに記載の完成用部品は、総計3,336点で、内訳は、殻構造義手507点、殻構造義足280点、骨格構造義手111点、骨格構造義足1,208点、装具625点、座位保持装置605点であるが、これらの中でもっとも数が多く、高機能化している骨格構造義足を対象とした。

B-2. 調査票の作成

調査票は、骨格構造義足の大まかな分類として股継手、膝継手、足継手、足部、義足調整用部品、足部調整用部品、外装用部品、その他、に分けてEXCELファイルにて作成した。各調査票には、完成用部品の名称、メーカー名、部品番号、名称、価格を情報として記載し、これに各部品の機能に関し入手すべき必要な情報を得られるよう調査項目を決め、該当する項目にチェックできるようなシートを作成した。

また、用意した項目では、メーカーで考えている機能が含まれていない場合には項目を追加し、個々の部品が持つ機能を全て書き出してもらうようにした。更に、部品が高機能化しているため、個々の利用者の能力を十分に発揮させるための調整について、調整の目的と調整時間を記入してもらうことにした。

なお、調査項目については全部品共通となる項目（以下①）の他、股継手・膝継手・足継手・足部などの機能を有する部品については以下②の項目を追加した。

① 全部品共通の調査項目

- ・機能（構造を含む）

※調査票に記載された個々の機能について、その有無もしくは寸法を回答。

- ・使用者の体重制限
- ・主な使用材料
- ・重量
- ・メーカー保証期間
- ・調整機能（利用者に義足を装着してから調整する機能でアライメント調整は除く）
- ・調整時間（前項の調整に要する標準的な時間）
- ・特記事項（項目として挙げていないもので、他の部品にはない特徴について記入）
- ・その他追加項目

② 膝継手、足部などの機能部品の追加調査項目

- ・適応する利用者の機能レベル

利用者の機能レベルは米国の支給制度で使用されているKレベル（表1）を用いた。

表1 利用者のKレベル

K0	介助の有無にかかわらず、安全に歩行又は移動する能力がなく、義肢によってQOL又は可動性が向上しない。
K1	一定の歩調で平坦面を歩行又は移動するために義肢を使用する能力又は潜在能力がある。限定的又は制限のない家庭内歩行者。
K2	縁石、階段、又は凹凸のある面などの低い環境障壁を越えて歩行する能力又は潜在能力がある。限定的な地域内歩行者。
K3	種々の歩調での歩行能力又は潜在的な能力がある。殆どの環境障壁を越える能力又は潜在能力を有し、単純な運動以上の義肢を必要とする職業、治療、又は運動活動ができる。
K4	基本的な歩行能力を超える義肢歩行の能力又は潜在能力があり、高い衝撃、応力、又はエネルギーレベルを呈する。児童、活動的な成人、又は運動選手など。

なお、機能名を含めた調査全項目の一覧を本項末尾資料1に示す。

B-3. 調査票の配布、回収

平成26年10月10日に完成用部品の供給事業者13社に調査票をメール配信し、11月14日を締め切りとした。配布にあたっては補装具等完成用部品新規申請の提出時期と重ならないよう留意した。調査依頼先と各依頼先の部品点数を表2に示す。

表2 調査依頼先と部品点数

	部品供給事業者名	部品点数
1	株式会社 SHINDO	2
2	株式会社啓愛義肢材料販売所	134
3	株式会社 今仙技術研究所	174
4	オットーボック・ジャパン株式会社	213
5	ナブテスコ株式会社	53
6	パシフィックサプライ株式会社	163
7	株式会社 佐藤技研	3
8	株式会社小原工業	126
9	(株)田沢製作所	136
10	(有)ピー・オー・テック	4
11	株式会社有蘭製作所	27
12	株式会社高崎義肢	73
13	株式会社松本義肢製作所	93
14	対象外	7
合 計		1208

C. 結果

C-1. 調査票回収

部品供給事業者13社に配信し、11月14日までに回答があったのは9社であった。回答の無かった4社については、再度メールと電話にて状況確認を行った。うち1社は担当者が対応できないとの理由でカタログからの読み取りを依頼された。1社は、現在の完成用部品は全て取り下げる予定との回答あり。他の2社については遅れて回収できた。

C-2. 調査結果

股継手、膝継手、足部・足継手、義足調整用部品、外装用部品など1208点について調査を行ったが、販売中止を理由に平成26年度および平成27年度に取り下げを予定されている部品があり、これらについては回答を得られず、最終的に股継手14点、膝継手

119点、膝継手付属品21点、足継手・足部163点、足部付属品・その他73点、義足調整用部品407点、外装用部品38点、その他141点の合計976点の部品について回答を得た。なお現行の完成用部品指定リストでは義足調整用部品として記載されている伸展屈曲装置および外装用部品の保護カバー、足部調整用部品のバンパーおよび、その他として記載のバッテリー等は、基本的に各メーカーの膝継手や足部等の専用部品であることから膝継手付属品、或いは足部付属品として膝継手、足部・足継手の項目にまとめた。部品毎の内訳は以下の通り。

-1. 股継手（部品点数合計14点）

固定と遊動に分け、更にコントロール装置の制御方式により4つの項目に整理した。

- ・固定（5点）
- ・遊動／バネ（ゴム）式スライドコントロール装置（7点）
- ・遊動／油圧式スライドコントロール装置（1点）
- ・遊動／バー式スライドコントロール装置（1点）

-2. 膝継手・付属品（部品点数合計140点）

軸の構造により単軸と多軸に分け、更にそれらを立脚と遊脚の制御方式の違いにより単軸は11、多軸は8つの項目に整理した。また伸展補助装置等は付属部品として整理した。

① 単軸（計69点）

- ・固定（23点）
- ・固定／遊動切替式（2点）
- ・バネ（ゴム）式遊脚制御（8点）
- ・荷重ブレーキ／バネ（ゴム）式遊脚制御（15点）
- ・空圧式遊脚制御（1点）
- ・荷重ブレーキ／空圧式遊脚制御（7点）
- ・荷重ブレーキ／空圧電子制御式遊脚制御（3点）
- ・油圧式遊脚制御（6点）
- ・油圧式立脚（イールディング）・遊脚制御（2点）
- ・油圧式立脚（イールディング）制御／空圧電子制御式遊脚制御（1点）
- ・油圧電子制御式立脚（イールディング）・遊脚制御（1点）

② 多軸（計50点）

- ・固定（3点）
- ・バネ（ゴム）式遊脚制御（18点）
- ・空圧式遊脚制御（11点）

- ・立脚(ハウジング)制御／空圧式遊脚制御 (1点)
- ・空圧電子制御式遊脚制御 (4点)
- ・油圧式遊脚制御 (5点)
- ・立脚(ハウジング)／油圧式遊脚制御 (7点)
- ・立脚(ハウジング)／油圧式遊脚制御 (固定遊動切替式) (1点)

③ 膝継手付属部品 (計 21 点)

- ・伸展屈曲装置 (5点)
- ・保護カバー (12点)
- ・バッテリーキット (充電式) (2点)
- ・バッテリーキット (使い捨て) (2点)

-3. 足部・足継手・付属品他 (部品点数合計 236 点)

現行の完成用部品リストでは足部と足継手とに区分されているが、機能的には同一機能を有するものもあるため足部一体型と足継手に分けて13の項目に整理し、バンパーなどを足部付属品、緩衝器をその他として足部・足継手の項目で整理した。

① 足部一体型 (計 66 点)

- ・単軸 (底背屈可) (3点)
- ・エネルギー蓄積キール (内外反可) (32点)
- ・固定、エネルギー蓄積キール、足部形状 (15点)
- ・エネルギー蓄積キール、踵高調整、足部形状 (3点)
- ・サム用 (6点)
- ・小児用 (7点)

② 組合せて使用 (足部) (計 32 点)

- ・継手機能なし、足部形状 (23点)
- ・継手機能なし、エネルギー蓄積キール、足部形状 (9点)

③ 組合せて使用 (足継手) (計 65 点)

- ・固定 (26点)
- ・固定、踵高調整付 (3点)
- ・遊動 (底背屈) (16点)
- ・遊動 (底背屈、内外反、回旋) (9点)
- ・子供用 (11点)

④ 足部付属部品 (計 64 点)

- ・バンパー (44点)
- ・コネクションプレート (10点)
- ・足部形状フォーム (6点)
- ・足部ソックス (スペクトラソックス) (4点)

⑤ その他 (計 9 点)

- ・緩衝器 (回旋) (7点)

- ・緩衝器 (回旋、鉛直) (2点)

-4. 義足調整用部品 (部品点数合計 407 点)

ブロック、コネクタ、チューブ、クランプアダプタ、ターンテーブル、トルクアブソーバの6つに分け、更にこれらを上下部品との接続部の形状などによって31の項目に整理した。ただし、伸展屈曲装置については前述のとおり、膝継の付属部品であるため保護カバー等と共に膝継手の項にまとめた。

① ブロック (計 17 点)

- ・ソケット取付用ブロック (4つ穴) (17点)

② コネクタ (計 237 点)

- ・ソケットアダプタ (4つ穴・その他) (10点)
- ・4つ穴 - ピラミッド (オス) (34点)
- ・ソケットアダプタ - 36φベース (4点)
- ・ソケットアダプタ - 4つ穴 (9点)
- ・ソケットアダプタ - その他 (20点)
- ・ソケットアダプタ - ピラミッド (31点)
- ・ダブルアダプタ (オス-オス) (7点)
- ・ダブルアダプタ (オス-メス) (8点)
- ・ダブルアダプタ (メス-メス) (42点)
- ・36φネジ - ピラミッド (オス) (10点)
- ・36φネジ - その他 (3点)
- ・その他のスパーサ (7点)
- ・小児用 (20点)
- ・その他 (32点)

③ チューブ (計 80 点)

- ・チューブ - メスピラミッド (43点)
- ・チューブ - オスピラミッド (10点)
- ・両側チューブ (19点)
- ・その他 (8点)

④ クランプアダプタ (計 53 点)

- ・φ30用 - ピラミッド (オス) (19点)
- ・φ30用 - ピラミッド (メス) (2点)
- ・φ30用 - その他 (11点)
- ・φ34用 - ピラミッド (オス) (1点)
- ・φ34用 - ピラミッド (メス) (10点)
- ・φ34用 - その他 (1点)
- ・小児用 (9点)

⑤ ターンテーブル (計 14 点)

- ・大腿用 (点) (13点)

- ・下腿用(点) (1 点)
- ⑥ トルクアブソーバ (計 6 点)
 - ・回旋方向(4 点)
 - ・鉛直報告(1 点)
 - ・回旋・鉛直方向(1 点)
- 5. 外装用部品 (部品点数合計 38 点)
 フォームカバー、ストックネット、リアルソックスの 3 つに分け、7 つの項目に整理した。
 - ① フォームカバー (計 37 点)
 - ・下腿用(17 点)
 - ・股／大腿用(20 点)
 - ② スtockネット (計 14 点)
 - ・下腿用 (4 点)
 - ・股／大腿用(6 点)
 - ・縁取り用(4 点)
 - ③ リアルソックス (計 7 点)
 - ・下腿用 (6 点)
 - ・股／大腿用 (1 点)
- 6. その他 (部品点数合計 141 点)
 その他項目として、吸着バルブ、懸垂ベルト、ライナーロックアダプタ、ライナーの 4 つに分け、それを更に 11 項目に整理した。
 - ① 吸着バルブ (計 25 点)
 - ・弁機能 (8 点)
 - ・一方向自動排出機能 (7 点)
 - ・弁機能＋一方向自動排出機能 (10 点)
 - ② 懸垂ベルト (計 23 点)
 - ・下腿用 (20 点)
 - ・股／大腿用 (3 点)
 - ③ ライナーロックアダプタ (計 26 点)
 - ・クラッチロック (26 点)
 - ④ ライナー (計 67 点)
 - ・ピンアタッチメントなしクッションライナー (26 点)
 - ・ピンアタッチメントなしシールイン (8 点)
 - ・ピンアタッチメントなしパッド (2 点)
 - ・ピンアタッチメントあり (29 点)
 - ・小児用 (2 点)
- D. 考察
 平成26年度版完成用部品指定リスト記載の骨格構

造義足部品 1208 点について調査を行ったが、平成 26 年度および平成 27 年度に販売終了を理由に取下げを予定しているとして回答を得られなかった部品もあり、最終的に部品供給事業者 13 社から 976 点の部品について回答を得ることができた。一部調査項目への回答が空白となっているものや回答内容が不明なものなどがあり、再調査を必要とするものもあるが、全体としてはほぼ調査できた。今後、以下の点について検討が必要である。

- ー1. 全体の名称区分についての考え方の整理。
 これまでの構造による分類では、全てが独立した部品としてとらえられていた。しかし、機能で整理しようとする则これまで独立していた部品が他の部品の一部となるものもあるため、全体の部品構成を検討し再構成する。
- ー2. 機能として振り分けたものが適切な場所に振り分けられているかの確認。
- ー3. 適応活動レベルの考え方の統一。
 適応活動レベルが未記入のものもあり、これらの考え方について供給事業者間での統一が必要
- ー4. 機能部品の調整について、基本価格に含まれない、部品が持つ機能を十分に使うために必要な調整であることを部品供給事業者に理解してもらうための調整目的と調整時間の整理。

更に機能区分をより明確にするために、切断者の失われた機能を代償するものとの観点から、以下の 4 つの分類法が考えられる。暫定案として本稿末尾の「資料 2. 完成用部品機能区分暫定案」および「資料 3. 完成用部品機能区分暫定案例：膝継手単軸」に記載した。平成 27 年度は、これらの分類方法を取り入れて機能区分を整理していく。

- 1) 人と義足のインターフェースとしての役割を補助する部品
 - ・吸着バルブ、KBMウェッジ、ライナーロックアダプタ、ライナー、懸垂ベルト、その他の部品
- 2) 生体の股関節、膝関節足関節、足部の機能を代償する部品
 - ・股関節の代償

股継手、ターンテーブル	なし
・膝関節の代償	2. 実用新案登録
膝継手、伸展補助装置、バッテリーキット、保護カバー	なし
・足関節および足部の代償	
足継手、足部、フットカバー、スペクトラソックス、バンパー、トルクアブソーバー	
3) 股継手、膝継手、足継手・足部を繋ぐ部品	
・クランプアダプタ、チューブ、コネクタ、ブロック	
4) 足の形状をつくる外装のための装飾部品	
・コネクションプレート、フォームカバー、ストッキングネット、リアルソックス	

E. まとめ

これまでの構造による分類では全てが独立した部品として捉えられていたが、機能による分類とすることで、独立していた部品が同一機能として一つのカテゴリーの中に入ることになる。そうすることによって部品価格の妥当性評価や、処方判定時の部品選定を容易にするとともに、地域間格差の是正につながるものとする。

今後の課題としては、部品供給事業者間の機能についての考え方を統一する必要があるが、そのためには機能の定義づけを行うとともに、その妥当性の確認が必要になる。また、機能部品を利用者に正しく使用いただくためには正しい調整が求められる。これらの調整作業に要する時間に対して義肢装具士が報酬を得られるようなシステム作りが求められる。そのための目安となる指針をつくることも必要であるとする。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的財産権に出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

資料1. 骨格構造義足 機能区分調査項目一覧

	股継手	膝継手	足継手	ブロック	義足調整用部品 コネクタ(ソケットアダプタ)	義足調整用部品 コネクタ(ダブルアダプタ・その他)	義足調整用部品 チューブ	義足調整用部品 クランプアダプタ	義足調整用部品 ターンテーブル
調査後に調査者が記入する項目	調査先	調査先	調査先	調査先	調査先	調査先	調査先	調査先	調査先
	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号
調査事前に調査者が記入しておく項目	型式	型式	型式	型式	型式	型式	型式	型式	型式
	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名
	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式
	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)
	部品名称 (補装具費支給基準の記事欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の記事欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の記事欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の記事欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の記事欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の記事欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の記事欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の記事欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の記事欄記載事項)
調査回答者が個々の部品について、該当の有無を回答する項目	① マニュアルロック	(1) 単軸	① 固定接続機能		① ヒラミッド(雄)		① 端部形状 (両側チューブ)	① 端部形状 (オスヒラミッド)	
	② 遊動式	(2) 多軸			② ヒラミッド(雌)		② 端部形状 (チューブ&オスヒラミッド)	② 端部形状 (オスヒラミッド)	
	③ 固定式	(3) マニュアルロック	② 底背屈機能				③ 端部形状 (両側オスヒラミッド)		
	④ 油圧式	(4) 定摩擦式遊脚相制御	③ 内・外反機能				④ 端部形状 (チューブ&オスヒラミッド)		
		(5) 可変摩擦式遊脚相制御	④ アライメント調整機能		③ アライメント調整機能 (角度)	① アライメント調整機能 (角度:片側の)	⑤ 端部形状 (両側オスヒラミッド)		
		(6) 空圧式遊脚相制御	⑤ ユーザーによる踵高調整機能			② アライメント調整機能 (角度:両側の)	⑥ アライメント調整機能 (角度)	③ アライメント調整機能 (角度)	
		(7) 油圧式遊脚相制御	⑥ 鉛直方向の衝撃吸収機能		④ アライメント調整機能 (回旋)	③ アライメント調整機能 (回旋)	⑦ アライメント調整機能 (回旋)	④ アライメント調整機能 (回旋)	
		(8) 流体式(空圧、油圧以外)遊脚相制御	⑦ 水平方向の回旋力吸収機能		⑤ アライメント調整機能 (高さ)	④ アライメント調整機能 (高さ)	⑧ アライメント調整機能 (高さ)	⑤ アライメント調整機能 (高さ)	
		(9) 油圧式足関節運動制御	⑧ チューブ代替機構		⑥ アライメント調整機能 (一方向のみ平行移動)	⑤ アライメント調整機能 (一方向のみ平行移動)	⑨ アライメント調整機能 (一方向のみ平行移動)	⑥ アライメント調整機能 (一方向のみ平行移動)	
		(10) 膝伸張補助機能 (スプリング又は)			⑦ アライメント調整機能 (二方向へ平行移動)	⑥ アライメント調整機能 (二方向へ平行移動)	⑩ アライメント調整機能 (二方向へ平行移動)	⑦ アライメント調整機能 (二方向へ平行移動)	
		(11) 荷重ブレーキ (調整式)					⑪ 外形寸法 (mm)	⑪ 外形寸法 (mm)	
		(12) イールディング(油圧または相当品)					⑫ 長さ (mm)	⑫ 長さ (mm)	
		(13) バウンシング機構 (調整不可)							
		(14) バウンシング機構 (調整可)							
		(15) 幾何学的ロック							
		(16) スタンスエクステンションダンピング機構 (調整可)							
		(17) スタンスエクステンションダンピング機構 (調整否)							
		(18) 電子制御式遊脚相 (電気式センサーを含む)※センサーの種類は問							
		(19) 電子制御式立脚相制御 (電気式センサーを含む)※センサーの種類は問	⑨ 鉄	① 木		⑪ プラスチック			
	⑤ ステンレス	(20) ステンレス		② ステンレス	⑧ ステンレス	⑦ ステンレス	⑪ ステンレス	⑧ ステンレス	① ステンレス
	⑥ チタン	(21) チタン	⑩ アルミ	③ チタン	⑨ チタン	⑧ チタン	⑫ チタン	⑨ チタン	② チタン
	⑦ アルミ	(22) アルミ	⑪ チタン	④ アルミ	⑩ アルミ	⑨ アルミ	⑬ アルミ	⑩ アルミ	③ アルミ
	⑧ カーボン	(23) カーボン	⑫ カーボン		⑪ カーボン	⑩ カーボン	⑭ カーボン		
	⑨ 重量(g)	(24) 重量(g)	⑬ 重量(g)	⑤ 重量(g)	⑫ 重量(g)	⑫ 重量(g)	⑬ 重量(g)	⑬ 重量(g)	④ 重量(g)
調査回答者が個々の部品について、該当する数値あるいは記号、文章等を回答する項目	⑩ 使用者体重制限	(25) 使用者体重制限(kg)	⑭ 使用者体重制限(kg)	⑥ 使用者体重制限	⑬ 使用者体重制限	⑬ 使用者体重制限	⑭ 使用者体重制限	⑭ 使用者体重制限	⑤ 使用者体重制限(kg)
	※ 適用(Kレベル)	※ 適用(Kレベル)	※ 適用(Kレベル)						
	⑪ K0~K4	(26) K0~K4	⑮ K0~K4						
	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください
	※調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	※調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	※調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	※調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	※調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	※調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	※調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	※調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	※調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください
	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)
	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください

資料1. (つづき)

	義足調整用部品 トルクアップソーバー	足部	外装用部品 コネクションプレート	外装用部品 フォームカバー	外装用部品 ストッキングネット	その他 吸着バルブ	その他 懸垂ベルト	その他 バッテリーキット	その他 ライナーロックアダプタ
調査後に調査者が記入する項目	調査先	調査先	調査先	調査先	調査先	調査先	調査先	調査先	調査先
	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号
調査事前に調査者が記入しておく項目	型式	型式	型式	型式	型式	型式	型式	型式	型式
	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名
	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式
	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)
	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)
調査回答者が個々の部品について、該当の有無を回答する項目		① 足の形状をしている	① コネクションプレート	① 股継手を覆う	① 縁取り用	① 弁としての機能	① 大腿義足用	① 使い捨てバッテリー	① 小児用
		② 指又付		② 大腿部を覆う	② 膝下から足先まで	② 一方向自動排気機能	② 下腿義足用	② 充電式バッテリー	② ビンロック機構
		③ 底背屈機能		③ 膝継手を覆う	③ 大腿部から足先まで		③ 懸垂機能	③ 充電器	③ 四つ穴取り付けプレート
		④ 内・外反機能		④ 下腿部を覆う			④ シーム機能		④ ピラミッドコネクタ
		⑤ アライメント調整機能		⑤ 足継手を覆う			⑤ スリプ保護機能		
		⑥ ユーザーによる踵高調整機能		⑥ 脚の形状削り出しあり					
		⑦ 鉛直方向の衝撃吸収機能		⑦ 軟質フォーム					
	① 鉛直方向の衝撃吸収機能	⑧ 水平方向の回転力吸収機能		⑧ 硬質フォーム					
	② 水平方向の回転力吸収機能	⑨ チューブ代替機構							
	③ チューブ代替機構	⑩ 足継手の接続機能を有している							
調査回答者が個々の部品について、該当する数値あるいは記号、文章等を回答する項目	④ 重量(g)	⑪ 重量(g)							
	⑤ 使用者体重制限(kg)	⑫ 使用者体重制限(kg)							
		※ 適用(Kレベル) K0~K4							
	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください	上記以外の機構・機能がなければ追記ください
	調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(アライメント調整は除く)があれば記入ください
	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)
	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要などところがあれば記入ください

	その他 ライナー	その他 フットカバー	その他 スペクトラソックス	その他 その他
調査後に調査者が記入する項目	調査先	調査先	調査先	調査先
	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号
調査事前に調査者が記入しておく項目	型式	型式	型式	型式
	メーカー名	メーカー名	メーカー名	メーカー名
	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式	メーカー型式
	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)	価格(円) (基準価格)
	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)	部品名称 (補装具費支給基準の備考欄記載事項)
調査回答者が個々の部品について、該当の有無を回答する項目	① クッション機能	① 足の形状をしている	① 足部本体とウレタンカバーとの摩擦軽減	① ソケットボリウム調整機能
	② 断端形状を整える機能			② ロックアンロック切り替えユニット
	③ ビン取り付け穴			③ 吸引ポンプ
	④ 吸着ソケットのためのシーム機能			④ 鉛直方向の衝撃吸収機能
	⑤ 外側にファブリック			⑤ 水平方向の回旋力吸収機能
	⑥ 外側に滑りやすい加工			
	⑦ シリコーン			
	⑧ ウレタン			
	⑨ 熱可塑性ポリマー		② 材料 (ポリマ繊維)	
調査回答者が個々の部品について、該当する数値あるいは記号、文章等を回答する項目				
	上記以外の機構・機能があれば追記ください	上記以外の機構・機能があれば追記ください	上記以外の機構・機能があれば追記ください	上記以外の機構・機能があれば追記ください
	調整項目 ※調整機能(フライアント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(フライアント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(フライアント調整は除く)があれば記入ください	調整項目 ※調整機能(フライアント調整は除く)があれば記入ください
	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)	調整時間 (min)
コメント記入欄 ※特に説明が必要なところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要なところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要なところがあれば記入ください	コメント記入欄 ※特に説明が必要なところがあれば記入ください	

資料2. 骨格構造義足用部品の機能区分(暫定案)

1) 人と義足のインターフェースとしての役割を補助する部品

コード	名称	機能区分	機能概要
XXXX	ソケット製作用部品	懸垂用部品	吸着バルブ
XXXX		吸着用部品	懸垂ベルト
XXXX			吸着シーム用スリーブと保護材
XXXX			吸着懸垂補助部品
XXXX			KBM用ウェッジ
XXXX			ピンロック用ライナーロックアダプタ
XXXX			その他のライナー固定部品
XXXX		懸垂用と断端の保護	ピンロック用ライナー
XXXX		断端の保護用部品	吸着用ライナー
XXXX			クッションライナー
XXXX			断端袋
XXXX		断端形状補正	断端成形用

2) 生体の股関節、膝関節、足関節、足部の機能を代償する部品

コード	名称	機能区分	機能概要
XXXX	股継手	固定	継手伸展時に屈曲しないよう固定される。 座位をとる場合など、手動によりロックを解除する。
XXXX		遊動	ストライドコントロール装置(パネ・ゴム)
XXXX			ストライドコントロール装置(油圧)
XXXX			ストライドコントロール装置(パー)
XXXX	股関節機能補助	回内外	ターンテーブル
XXXX	膝継手	単軸	立脚制御(固定)
			伸展状態で固定される。 座位をとる場合など、手動により固定を解除する。
XXXX			立脚制御(固定)／遊脚制御遊動切替式
XXXX			遊脚制御(パネ・ゴム伸展補助装置)
			遊脚相はパネ或いはゴムで屈曲制限および伸展を補助する。伸展補助力は調整可
XXXX			立脚制御(荷重ブレーキ)／ 遊脚制御(パネ・ゴム伸展補助装置)
			体重荷重時にブレーキが働き膝折れしにくくする。ブレーキ力調整可 遊脚相はパネ或いはゴムで屈曲制限および伸展を補助する。 伸展補助力は調整可
XXXX			遊脚制御(空圧)
			遊脚相は空圧シリンダで屈曲制限と伸展補助を行う。 空圧抵抗は調整可
XXXX			立脚制御(荷重ブレーキ)／遊脚制御(空圧)
			体重荷重時にブレーキが働き膝折れしにくくする。 遊脚相は空圧シリンダで屈曲制限と伸展補助を行う。 空圧抵抗は調整可
XXXX			立脚制御(荷重ブレーキ)／ 遊脚制御(空圧電子制御)
			体重荷重時にブレーキが働き膝折れしにくくする。 遊脚相はセンサーが速度を検知し空圧シリンダの屈曲制限と伸展補助をマイコンで自動的に調整する。
XXXX			遊脚制御(油圧)
			遊脚相は油圧シリンダにより屈曲と伸展を制御する。 油圧抵抗の調整可。
XXXX			遊脚制御(油圧)／立脚制御(油圧:イールドイック)
			立脚相は油圧による強い抵抗力を発生し、体重を掛けながら膝を屈曲する(イールドイック)ことができる。 遊脚相は油圧シリンダにより屈曲と伸展を制御する。 油圧は調整可。
XXXX			遊脚空圧電子制御・立脚制御(油圧:イールドイック)
			立脚相では油圧による強い抵抗力を発生し、体重を掛けながら膝を屈曲する(イールドイック)ことができる。 遊脚相はセンサーが速度を検知し空圧シリンダの屈曲制限と伸展補助をマイコンで自動的に調整する。
XXXX		多軸	遊脚制御(油圧)／立脚制御(油圧:イールドイック)
			センサーにより歩行状態を検知、遊脚相と立脚相の油圧をマイコンで制御する。
XXXX			立脚制御(固定)
			伸展状態で固定される。 座位をとる場合など、手動によりフリーとする。
XXXX			遊脚制御(パネ・ゴム伸展補助装置)
			遊脚相はパネ或いはゴムで屈曲制限および伸展を補助する。伸展補助力は調整可
XXXX			遊脚制御(空圧)
			遊脚相は空圧シリンダで屈曲制限と伸展補助を行う。 空圧抵抗は調整可。
XXXX			遊脚制御(空圧)／立脚制御(バウンス)
			立脚相で踵設置時に軽度屈曲(バウンス)する。 遊脚相は空圧シリンダで屈曲制限と伸展補助を行う。 空圧抵抗は調整可。
XXXX			遊脚制御(空圧:電子制御)
			遊脚相はセンサーが速度を検知し空圧シリンダの屈曲制限と伸展補助をマイコンで自動的に調整する。
XXXX			遊脚制御(油圧)
			遊脚相は油圧シリンダにより屈曲と伸展を制御する。 油圧抵抗の調整可。
XXXX			遊脚制御(油圧)／立脚制御(バウンス)
			立脚相で踵設置時に軽度屈曲(バウンス)する。 遊脚相は油圧シリンダにより屈曲と伸展を制御する。 油圧抵抗の調整可。
XXXX			遊脚制御(油圧)／立脚制御(バウンス・固定遊動切替式)
			立脚相で踵設置時に軽度屈曲(バウンス)する。 遊脚相は油圧シリンダにより屈曲と伸展を制御する。 油圧抵抗の調整可。固定と遊動の切替可。

XXXX	膝継手機能補助	保護カバー		膝継手の専用保護カバー
XXXX		伸展屈曲装置		伸展補助
XXXX		バッテリーキット	充電式	充電器
XXXX			使い捨て	使い捨てバッテリー
XXXX	足継手と足部	A. 足部一体型	単軸継手の底背屈機能	単軸足部としての機能を有する。足の形状をしている。
XXXX			エネルギー蓄積を考慮したキール、内外反	他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている。キールに弾性のある素材が使われている。内外反の動き、足の形状をしている。
XXXX			エネルギー蓄積を考慮したキール、足部の形状	足部に足継手の機能まで含んでいる。足の形状をしている。キールに弾性のある素材が使われている。
XXXX			エネルギー蓄積を考慮したキール、踵高調整、足部の形状	踵高調整機能がある。足部の形状をしている。キールに弾性のある素材が使われている。
XXXX			サイム用	
XXXX			小児用	
XXXX		B. 組合わせて使う足部	継手機能なし、足部の形状	足継手と組み合わせて使用する。足の形状をしている。
XXXX		a. 足部のみ	継手機能なし、エネルギー蓄積を考慮したキール、足部の形状	足継手と組み合わせて使用する。キールに弾性のある素材が使われている。足の形状をしている。
XXXX		B. 組合わせて使う足部	固定継手	SACH用足継手
XXXX			踵高調整機能付固定継手	
XXXX			踵高調整機能付遊動継手（底背屈）	
XXXX			遊動継手（底背屈）	単軸としての機能を盛る
XXXX			遊動継手（底背屈、内外反、回旋）	多軸足継手
XXXX		B. 組合わせて使う足部	子供用	小児用足継手
XXXX			バンパー	遊動継手や緩衝器に用いられる緩衝材
XXXX			足部の形状を整える	足部キールに取り付ける足部形状をしたフォーム
XXXX			足部からの音を消す	スペクトラソックス等
XXXX			緩衝器（回旋）	回旋や足底接地時の衝撃緩和
XXXX		c. 足部機能補助	緩衝器（回旋、鉛直）	トルクアップソーバーとショックアップソーバーの組み合わせ
XXXX		c. 足部機能補助		
XXXX			ターニングブル下腿用	正座用回旋装置

3) 股継手、膝継手、足継手および足部を繋ぐ接続部品

コード	名称	機能区分		機能概要
XXXX	接続部品	ブロックコネクタ	ソケット取付用ブロック(4つ穴取付け)	
XXXX			ソケットアダプタ(四穴・その他)	
XXXX			四穴・ピラミッド(オス)	
XXXX			ソケットアダプタ・36φベース	
XXXX			ソケットアダプタ・4つ穴	
XXXX			ソケットアダプタ・その他	
XXXX			ソケットアダプタ・ピラミッド	
XXXX			ダブルアダプタ(オス-オス)	
XXXX			ダブルアダプタ(オス-メス)	
XXXX			ダブルアダプタ(メス-メス)	
XXXX			36φネジ・ピラミッド(オス)	
XXXX			36φネジ・その他	
XXXX			その他のスペーサー	
XXXX			小児用	
XXXX			その他	
XXXX		チューブ	チューブ・ピラミッド(メス)	
XXXX			チューブ・ピラミッド(オス)	
XXXX			両側チューブ	
XXXX			その他	
XXXX		クランプアダプタ	φ30用・ピラミッド(オス)	
XXXX			φ30用・ピラミッド(メス)	
XXXX			φ30用・その他	
XXXX			φ34用・ピラミッド(オス)	
XXXX			φ34用・ピラミッド(メス)	
XXXX			φ34用・その他	
XXXX			小児用	
XXXX				

4) 足の形状をつくる外装のための部品

コード	名称	機能区分		機能概要
XXXX	外装用部品	コネクションプレート		
XXXX		下腿用フォームカバー	軟質フォーム	
XXXX			硬質フォーム	
XXXX			硬質フォーム	
XXXX			脚の形状に削り出しあり	
XXXX			その他	
XXXX		股・大腿用フォームカバー	軟質フォーム	
XXXX			硬質フォーム	
XXXX			脚の形状に削り出しあり	
XXXX			硬質フォーム	
XXXX			脚の形状に削り出しあり	
XXXX		ストッキング	股・大腿用	
XXXX			下腿用	
XXXX			縁取り用	
XXXX				
XXXX		リアルソックス	下腿用	
XXXX			股・大腿用	

資料3. 完成用部品機能区分整理暫定案(例: 膝継手単軸抜粋)

区分	名称	コード	機能区分	機能概要	適応活動レベル	メーカー・型式	部品名称	使用者 体重制限	主な使用 材料	重量 (g)	価格(円) (基準価格)	メーカー 保証期間	調整機能(目的)	調整 時間 (min)
義足用部品	膝継手	XXXX	単軸 固定	伸展状態で固定される。 座位をとる場合など、手動により固定を解除する。	K1	ラホック	軽量手動ロック膝 (Mg)(マクネシウム)	80	マグネシウム	194	145,200			
					K1	カトーホック	マニュアルロック継手	100	アルミ	290	50,200	1年	ロック調整	30
					K1	ラホック	軽量手動ロック膝	100	アルミ	284	59,400	1年		
					K1	ラホック	上下分離ハーフ用手動ロック膝	100	アルミ	385	95,200	1年		
					K1	カトーホック	マニュアルロック継手 プラスチック	125	プラスチック	385	84,700		ロック調整	30
					K1	カトーホック	マニュアルロック継手	150	ステンレス	695	76,500	12ヶ月	ロック調整	30
					K1	カトーホック	マニュアルロック継手 チタン	125	チタン	530	137,900		ロック調整	30
					K1-K2	徳林	TK-1C1 小児用単軸継手	55	アルミ	310	52,800			
					K1-K2	ラホック	Beluga (ハウンサつき手動ロック膝)	80	アルミ	450	187,500			
					K1-K2	ラホック	SL0708 半遊動継手	100	アルミ	458	181,500	1年		
					K2	小原	34S-050 前留式固定膝	80	アルミ	345	72,600	1年		
					K2-K3	ホスマー	60471 単軸固定膝	135	アルミ	264	73,300			
					K4	ラホック	SP0701 ステップ用継手	80	アルミ	1020	432,500			
						高崎義肢	TG1023 固定膝軽量用		アルミ	233	48,000			
						カトーホック	3R39 マニュアルロック継手 小児用	45	アルミ	145	132,700		ロック調整	30
						ラホック	C0720 手動ロック膝(小児用)	45	アルミ	181	115,000			
						高崎義肢	TG1014 固定膝ライト	80	アルミ	270	66,000			
						メディ	monolock 単軸マニュアルロック継手 アルミ	80	アルミ	368	64,600	2年		
						啓愛	A3-1-1 固定膝(チューブアダプタ付)	100	—	690	73,000	18ヶ月		
						啓愛	A3-1-2 固定膝(ケットアダプタ付)	100	—	670	66,000	18ヶ月		
XXXX	XXXX	XXXX	固定)ノ遊動切替式 ハネ(ゴム)式遊脚制御	固定と遊動の切替可 遊脚相はハネ或いはゴムで屈曲制限および伸展を補助する。伸展補助力は調整可	特になし	啓愛	A-3-2-1 固定膝あぐら付	100	ステンレス	960	87,000	18ヶ月		
					特になし	啓愛	A-3-2-2 固定膝あぐら付(チューブアダプタ付)	100	ステンレス	805	77,400	18ヶ月		
						高崎義肢	TG1013 遊動固定切替膝軽量用(小児用)		アルミ	252	66,000			
						高崎義肢	TG1005 遊動固定切替膝		アルミ	418	69,500			
					K2	ラホック	M0716 血受け単軸膝	70	アルミ	640	58,200	1年		
					K2-K3	ホスマー	60823 アルミ単軸膝	100	アルミ	315	93,900			
					K2-K3	ホスマー	60822 ステンレス単軸膝	100	ステンレス	450	80,800			
					K2-K3	ホスマー	60821 チタン単軸膝	100	チタン	350	127,800			
					活発な歩行	高崎義肢	TG1002 単軸膝	80	アルミ	383	47,400	2年		
						高崎義肢	TG1003 単軸膝軽量用		アルミ	230	46,300			
					—	カトーホック	3R38 単軸継手 小児用	45	アルミ	160	111,300	12ヶ月	伸展補助調整	10
					—	ラホック	C0700 単軸膝(小児用)	45	アルミ	159	115,000			
					K1-K2	ラホック	M0736 荷重ブレーキ膝	100	アルミ	695	75,500			
					K1-K2	カトーホック	3R15 荷重ブレーキ継手	100	ステンレス	490	63,800	12ヶ月	伸展補助・定摩擦・ブレーキ調整	45
					K1-K2	カトーホック	3R49 荷重ブレーキ継手 チタン	100	チタン	360	147,600	12ヶ月	伸展補助・定摩擦・ブレーキ調整	45
					K1-K2	メディ	OFM2 単軸荷重ブレーキ継手(ロードリミッター付)	125	アルミ	495	108,900		荷重ブレーキ・伸展補助	15
					K1-K2	カトーホック	3R90 荷重ブレーキ継手 ハネ内蔵チューブ付	125	アルミ	745	217,800		伸展補助・ブレーキ調整	20
					K2-K3	ホスマー	60785 アルミ荷重ブレーキ膝	100	アルミ	316	102,900			
					K2-K3	ホスマー	60775 ステンレス荷重ブレーキ膝	100	ステンレス	450	84,600			
					K2-K3	ホスマー	60794 チタン荷重ブレーキ膝	135	チタン	350	127,000			
					K2-K3	ホスマー	60236 荷重ロックキット	100	チタン	453	119,800			
XXXX	XXXX	XXXX	荷重ブレーキ／ハネ(ゴム)式遊脚制御	体重荷重時にブレーキが働かず膝折れにくくする。ブレーキ力調整可 遊脚相はハネ或いはゴムで屈曲制限および伸展を補助する。 伸展補助力は調整可	活発な歩行	高崎義肢	TG1011 荷重ブレーキ膝	80	アルミ	510	79,100	3年		
						啓愛	A1-1 安全膝(チューブアダプタ付)	100	ステンレス	790	96,200	18ヶ月		
						啓愛	A1-2 安全膝(ケットアダプタ付)	100	ステンレス	770	80,200	18ヶ月		
						啓愛	A1-2-N 安全膝 極長断端用	100	ステンレス	790	75,700	18ヶ月		
						啓愛	A2-1 安全膝あぐら付(チューブアダプタ付)	100	ステンレス	1140	107,100	18ヶ月		

XXXX	空圧式遊脚制御	遊脚相は空圧シリンダで屈曲制限と伸展補助を行う。空圧抵抗は調整可	K3-K4	ラボック	M0760	安全膝あぐら付	100	ステンレス	880	97,800	18ヶ月	
XXXX	荷重ブレーキ／空圧式遊脚制御	体重荷重時にブレーキが働き膝折れにくくする。遊脚相は空圧シリンダで屈曲制限と伸展補助を行う。空圧抵抗は調整可	K2-K3	メディ	OP4	荷重ブレーキ付空圧膝継手	100	アルミ	680	217,800		15
			K2-K3	サブテスコ	NK-1s	空圧膝継手・ピラミッド（伸展補助ハネ）	125	チタン	910	294,600		15
			K2-K3	サブテスコ	NK-1	空圧膝継手・ピラミッド	125	チタン	910	288,000		15
			K2-K3	オートボック	3R92	荷重ブレーキ膝 空圧式 チューブ付	125	アルミ	895	272,300	12ヶ月	30
			K2-K3	メディ	OP4	荷重ブレーキ付空圧膝継手	100	アルミ	680	217,800		15
			K2-K4	ラボック	M0770	BASS（空圧 荷重ブレーキ膝 カーボンフレーム）	100	カーボンファイバー	685	281,300	1年	
			K2-K4	ラボック	M0771	P-BASS（空圧 荷重ブレーキ膝 カーボンフレーム）	100	カーボンファイバー	695	281,300		
XXXX	荷重ブレーキ／空圧電子制御式遊脚制御	体重荷重時にブレーキが働き膝折れにくくする。遊脚相はセンサが速度を検知し空圧シリンダの屈曲制限と伸展補助をマイコンで自動的に調整する。	K2-K4	サブテスコ	NI-C111	安全膝	100	カーボンファイバー	1095	347,300	1年	
			K2-K4	サブテスコ	NI-C111t	単軸・荷重ブレーキ付・ピラミッド	100	カーボンファイバー	1095	341,500	1年	
			K2-K4	サブテスコ	NI-C112	単軸・荷重ブレーキ付・インテリジェント膝継手	100	カーボンファイバー	1191	364,800		
XXXX	油圧式遊脚制御	遊脚相は油圧シリンダにより屈曲と伸展を制御する。油圧抵抗の調整可。	K2-K3	オートボック	3R65	油圧単軸膝継手 小児用	45	アルミ	315	243,200	12ヶ月	30
			K3-K4	オートボック	1P50-R	ハイドラテーション2	100	カーボンファイバー	1850	732,500		60
			K3-K4	オートボック	3R95=1	油圧単軸膝継手、体重制限75kg	75	アルミ	340	266,200	12ヶ月	30
			K3-K4	ラボック	M0703	Dolphin（油圧単軸膝、アルミフレーム）	100	アルミ	495	260,200		
			K3-K4	オートボック	3R95	油圧単軸膝継手、体重制限150kg	150	アルミ	360	266,200	12ヶ月	30
XXXX	油圧式立脚（イールディング）・遊脚制御	立脚相は油圧による強い抵抗力を発生し、体重を掛けながら膝を屈曲する（イールディング）ことができる。遊脚相は油圧シリンダにより屈曲と伸展を制御する。油圧は調整可。	K1-K4	オスール	FRM01804L	アクアウオーターフルフロッグ付	150	アルミ	400	322,500	12ヶ月	30
			K3-K4	オートボック	3R80+	ロータリー油圧膝継手、チューブ付	150	アルミ	1,240	432,500	12ヶ月	60
XXXX	油圧式立脚制御（イールディング）／空圧電子制御式遊脚制御	立脚相では油圧による強い抵抗力を発生し、体重を掛けながら膝を屈曲する（イールディング）ことができる。遊脚相はセンサが速度を検知し空圧シリンダの屈曲制限と伸展補助をマイコンで自動的に調整する。	K2-K4	サブテスコ	NI-C311	ハイブリッドニー	125	カーボンファイバー	1,380	836,500	3年	45
XXXX	油圧電子制御式立脚（イールディング）・遊脚制御	センサにより歩行状態を検知、遊脚相と立脚相の油圧をマイコンで制御する。	K3-K4	オートボック	3C98	クレック	136	カーボンファイバー	1,143	1,652,500	3年	120

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
分 担 研 究 報 告 書

義肢・装具・座位保持装置の製作費用調査

研究分担者 我澤賢之 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
障害福祉研究部 研究員

研究分担者 山崎伸也 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
義肢装具技術研究部 副義肢装具士長

研究協力者 長瀬 毅 流通経済大学経済学部 准教授

研究要旨 障害者総合支援法に基づく障害福祉における補装具費支給制度のなかで、義肢・装具・座位保持装置（以下、「義肢等」）の価格は基本価格、製作要素価格、および完成用部品価格より構成されている。本研究では、補装具費支給基準における価格水準検討の際参考となる基礎データを提供することを目的に、基本価格・製作要素価格を主な対象として、価格の主要な根拠と考えられる製作費用の大きさおよび製作事業所の採算状況を明らかにするための調査を行った。

2年目である今年度は次のことをおこなった。（１）昨年度実施した、義肢等を製作する事業所の業界団体（日本義肢協会、日本車いすシーティング協会）全会員（393社）を対象に、人件費単価（時間当たりの人件費）、事業所全体の収支にかかる調査（調査A）の結果についてまとめた。（２）昨年度調査開始した、直接労務費・直接材料費以外の費用（製造間接費・販管費など）の大きさを把握するため事業所活動の費用構成にかかる調査（調査B。対象は、前掲業界団体会員から立地地域・従業員規模が多様になるよう選出された35社）についてまとめた。（３）調査Bと同じ対象に対し、義肢等政策にかかる素材単価の変化に関する調査（調査C）を行い、その結果をまとめた。（４）厚生労働省 平成25年度障害者総合福祉推進事業としてテクノエイド協会が行った「補装具費支給制度の適切な理解と運用に向けた研修のあり方等に関する調査事業」の補装具調査のなかで、義肢装具制度についての取り扱いに関する要望にあがっていたカーボン素材について調査（調査D）を実施しその結果をまとめた。（５）同事業調査のなかで要望にあがっていた装具修理における「マジックバンドの交換」の項に関する要望について、調査Cのデータをもとにまとめた。

調査結果から、前回義肢等価格改定の際参照された平成21年度調査時点と比較し製作費用は上昇し利益率が低下していることなどが明らかになった。

A. 目的

障害者総合支援法に基づく障害福祉における補装具費支給制度のなかで、義肢・装具・座位保持装置（以下、「義肢等」）の価格は基本価格、製作要素価格、および完成用部品価格より

構成されている。本研究では、補装具費支給基準における価格水準検討の際参考となる基礎データを提供することを目的に、基本価格・製作要素価格を主な対象として、価格の主要な根拠と考えられる製作費用の大きさおよび製作

事業所の採算状況を明らかにするための調査を行った。

B. 研究概要

平成 25 年度から 26 年度にかけて、義肢等製作事業者を対象に、製作費用・採算状況等に関する各種調査を実施した。調査の概要について、表 1 に示す。

表 1 調査概要

	調査時期	調査対象	調査事項	回収率
調査 A 人件費（移動時間含む）・収支について	平成 26 年 1 月～3 月	日本義肢協会・日本車いすシーティング協会全会員（393 社）	・ 時間あたり人件費単価に関する項目 ・ 労働時間に占める移動時間の割合 ・ 収支	返送率 79.1% 実質回収率（事業取扱のない旨回答のあった事業者を外した数値） 77.0% 発送数 393 事業取扱者の回収数 285 事業取扱のない旨の回答数 23
調査 B 費用構成について	平成 26 年 3 月～5 月	日本義肢協会・日本車いすシーティング協会から推薦を受けた 35 事業者（うち日本義肢協会 24、日本車いすシーティング協会 11。立地地域、従業員数規模が多様になるよう選出。）	・ 種目別売上 ・ 総費用 ・ 費用構成	80.0% 発送数 35 回収数 28
調査 C 素材価格について	平成 26 年 9 月	日本義肢協会・日本車いすシーティング協会 11。立地地域、従業員数規模が多様になるよう選出。）	・ 製作に用いられる各種素材（124 種類）の価格（平成 21 年度下半期、23 年度下半期、26 年度上半期）の各時点の値）	68.6% 発送数 35 回収数 24
調査 D カーボン素材について	平成 26 年 9 月	日本義肢協会会員のうち 24 事業者（上記のうち、同協会より推薦を受けた事業者のみに送付）	・ 義肢・装具におけるカーボン素材の使用状況および使用素材の金額	58.3% 発送数 24 回収数 14（うち該当素材の取扱なしとの回答 1）

※平成 21 年度末に補装具費支給基準改正の際参考とされた平成 21 年度調査については、参考文献に示した山崎，我澤(2010)参照のこと。

C. 結果・考察

C-1 概要

結果の概要は下記の通りである。

収支

・義肢・装具・座位保持装置の補装具製作事業者の直面する利益率（売上高営業利益率、売上高経常利益率）は、過去3年間低下傾向にある。営業利益率については、平成22年度、平成23年度は他の産業全体平均もしくは製造業平均と概ね同等もしくはより高い水準であった。しかし、平成24年度ではこれらの産業平均より低い水準となっている。また経常利益率については、過去3年間を通じ概ねこれらの産業平均より低い水準にあり、かつその差が拡大傾向にある。医療に附帯するサービス業との利益率（TKC 経営指標における「その他の医療に附帯するサービス業」の経常利益率）との比較では、補装具製作事業者のほうが大幅（7ポイント前後）に低い結果であった。

・過去3年間の利益率減少傾向の背景には、後述するようにここ数年で製作費用のうち素材費については素材単価が上昇している。傾向として人件費について時間あたり単価が平成23年度より抑えられているものの、素材費による費用増加を補い切れず、利益率が低下しているという構図が示唆された。

・事業別の採算性の推計結果からは、義肢で採算が取れず、装具でそれを補っている構造が示唆された。

製作費用

・義肢・装具・座位保持装置製作等にかかる費用は素材費、人件費（作業人件費）、その他の費用に大別することができる。このうち素材費については、平成21年度以降素材単価が上昇（平成21年度下半期時点から、平成26年度上半期時点にかけて、平均+6.5ポイント）高くなっていることが示された。これは、国内企業物価指数や円建て原油価格の上昇との関連が考えられる。

・人件費の時間あたり単価については、平成21年度調査結果水準とほぼ等しく平成23年度調査結果水準より低い、平均1,865円/時という結果が得られた。時間の経過とともに法定福利費の事業主負担料率が段階的に引き上げられており、被雇用者に帰属する課税前人件費の時間あたり単価は2%程度減少していることが考えられる。なお、調査結果からは従業員規模による人件費単価の差異は確認できなかった。

・費用に占める、素材費、作業人件費以外となるその他の費用の割合は、昭和53年度、54年度調査結果が示すより高い割合になっていると考えられる。

テクノエイド補足調査関連

・義肢・装具製作におけるカーボンストッキネット以外のカーボン素材の使用に係る要望に関連して、素材の使用状況についての調査をおこなった。結果、下記3点の要望に対し、回答案をまとめた。

（1）義足の股義足から足指義足までの全ての採型区分に対してカーボンの加算を含めてほしい。

B-1 股義足については、カーボンを使用した製作が行われていた。B-7 足指義足については、どの会社もカーボンを使用していなかった。

（2）「カーボンストッキネット」の文言を「カーボン素材」に変更してほしい。

「カーボンストッキネット」の文言を「カーボン素材」に変更することにより、カーボンストッキネット以外のカーボンシートや帯状のカーボンを使用した場合でも、カーボンの加算ができるようにしてほしいとの要望である。しかし、カーボンの使用目的を聞いたところカーボンシートや帯状のカーボンは部分的な補強のための量しか使われていなかった。義足では、主たる積層材にカーボンシートや、帯状のカーボン素材を用いているデータは得られなかった。

(3) 装具製作時にもカーボン素材使用を認めてほしい

装具でもカーボンを使用しているデータが得られた。さらに義足とは異なり、カーボンストッキネットだけではなく、カーボンストッキネット以外のカーボン素材も多く使い組み合わせて使用していることが伺えた。加算項目を検討する際には、カーボンストッキネット以外のカーボンシートや帯状のカーボン素材も使うことを想定したカーボン加算ができるように設定する必要がある。

・装具の修理項目にある「マジックバンドの交換」において 25mm 幅、50mm 幅のものについて価格が設定されているのに対し、30mm、40mm などその中間について価格設定を求める意見が挙げられていた。調査の結果、30mm、38mm などのサイズについて複数の事業者から購入価格についての回答が得られた。また、25mm～50mm の範囲外についても、16mm、20mm、100mm で複数の事業者から購入価格についての回答が得られた。また、バンドの幅が広がるほど単価が高くなることが確認された。マジックバンドの幅について、特定の幅のみにピンポイントで価格を定めるのではなく、「〇〇mm～□□mm の場合△円」といった価格設定の仕方もあり得るかと考えられる。

C-2 各事項に関する調査結果・考察 収支状況

収支状況に関する調査結果は、表 2 のとおりであった¹。日本義肢協会・日本車いすシーティング協会全会員（義肢・装具・座位保持装置の扱いのない事業者を除く）を対象とした調査より得られた直近会計期間（平成 24 年 10 月 1

日を含む会計期間）における調査対象事業所の営業利益率は平均 2.7%、経常利益率は平均 2.8%（有効回答数 176）であった²。

¹ 異常値除去のため、売上高営業利益率、同経常利益率それぞれについて関連記載事項が凡て記載されたデータのうち当該利益率の値が -25%以下および 25%以上のものを取り除いて集計をおこなった。

² 事業所により会計期間の開始日が異なるため、「平成 24 年 10 月 1 日を含む会計期間」のような会計期間の区切り方を用いた。

表 2 収支状況

	有効 回答数	売上高 営業利益率		売上高 経常利益率		売上高 営業外利益率	
		平均値	中位値	平均値	中位値	平均値	中位値
全数調査(調査A)							
平成22年10月1日を含む会計期間 (参考) 経常収支項目が有効であった回答 (参考) 営業収支項目のみ有効であった回答	172 199	3.3% 4.1%	<3.0%> <3.6%>	3.2%	<2.9%>	-0.2%	<0.0%>
平成23年10月1日を含む会計期間 (参考) 経常収支項目が有効であった回答 (参考) 営業収支項目のみ有効であった回答	176 207	3.2% 4.0%	<2.0%> <2.4%>	2.9%	<2.1%>	-0.1%	<0.0%>
平成24年10月1日を含む会計期間 (参考) 経常収支項目が有効であった回答 (参考) 営業収支項目のみ有効であった回答	176 205	2.7% 3.2%	<2.0%> <2.1%>	2.8%	<2.0%>	0.1%	<0.1%>
※この行青字。							
※この行青字。							
※この行青字。							
参考1 部分調査(調査B)							
平成25年次想定 of 費用構成調査より	25	3.1%	<2.0%>				
参考2 企業活動実態調査							
調査産業全体		調査結果平均 値(青字)と 参考値の差	平均値	調査結果平均 値(青字)と 参考値の差	平均値	調査結果平均 値(青字)と 参考値の差	
平成22年度	3.1%	+0.2%	3.7%	-0.5%	0.6%	-0.8%	
平成23年度	2.5%	+0.7%	3.3%	-0.4%	0.8%	-0.9%	
平成24年度	2.6%	+0.1%	3.5%	-0.7%	0.9%	-0.8%	
製造業					0.0%		
平成22年度	3.7%	-0.4%	4.5%	-1.3%	0.8%	-1.0%	
平成23年度	3.0%	+0.2%	4.1%	-1.2%	1.1%	-1.2%	
平成24年度	3.2%	-0.5%	4.6%	-1.8%	1.4%	-1.3%	
参考3 法人企業統計調査							
調査産業全体		調査結果平均 値(青字)と 参考値の差	平均値	調査結果平均 値(青字)と 参考値の差	平均値	調査結果平均 値(青字)と 参考値の差	
平成22年度	3.4%	-0.0%	3.6%	-0.4%	0.2%	-0.4%	
平成23年度	3.1%	+0.1%	3.5%	-0.6%	0.4%	-0.5%	
平成24年度	3.3%	-0.6%	3.9%	-1.1%	0.6%	-0.5%	
平成25年度	4.0%		4.8%		0.8%		
調査産業全体のうち資本金1億円以下							
平成22年度	2.6%	+0.7%	2.6%	+0.6%	0.0%	-0.1%	
平成23年度	2.7%	+0.5%	2.7%	+0.1%	0.0%	-0.1%	
平成24年度	2.9%	-0.2%	3.2%	-0.3%	0.3%	-0.2%	
平成25年度	3.1%		3.5%		0.4%		
製造業							
平成22年度	3.4%	-0.1%	4.0%	-0.8%	0.6%	-0.8%	
平成23年度	2.8%	+0.4%	3.7%	-0.8%	0.9%	-1.0%	
平成24年度	3.1%	-0.4%	4.3%	-1.5%	1.2%	-1.1%	
平成25年度	4.4%		5.7%		1.4%		

※この行青字。

※この行青字。

※この行青字。

なお営業利益率について、営業収支に掛かる項目について有効回答を得ているものの、経常収支に関する項目（営業収支にかかる項目に加え、営業外収支にかかる項目のデータが必要）で有効回答を得ていない事業者を含めた算出すると、該当数値は 3.2%（有効回答数 205）と若干高い数値（0.5 ポイントの差）となった。

利益率については回答間の散らばりが大きく、標準偏差の大きさが営業利益率・経常利益率ともに各期当該平均値の概ね 2 倍弱であった（表 3）。またそれぞれの中位値は平均値より低い値であり、平均値より利益率の水準が低い事業所のほうが、高い事業所より多いことが示された。

表 3 調査 A より得られた利益率の平均値・中位値・最大値・最小値・標準偏差

	売上高営業利益率			売上高経常利益率		
	平成22年 10月1日を 含む会計 期間	平成23年 10月1日を 含む会計 期間	平成24年 10月1日を 含む会計 期間	平成22年 10月1日を 含む会計 期間	平成23年 10月1日を 含む会計 期間	平成24年 10月1日を 含む会計 期間
平均値	3.3%	3.2%	2.7%	3.2%	3.1%	2.8%
中位値	3.0%	2.0%	2.0%	2.9%	2.1%	2.0%
最大値	24.8%	24.9%	24.7%	24.9%	23.8%	24.9%
最小値	-23.3%	-22.8%	-18.2%	-22.1%	-22.3%	-17.8%
標準偏差	6.7%	7.3%	7.4%	7.0%	7.1%	7.1%
有効回答数	172	176	176	172	176	176

なお、平成 23 年度に実施した調査より得られた平成 22 年 10 月 1 日を含む会計期間の平均営業利益率は 3.66%であったが、本調査でも 3.3%とほぼ同じ大きさの結果が得られた。

営業利益率の分布を図示したものが、図 1 であ

る。結果により示される、営業損失が出ている（すなわち、営業利益率が負の値）と考えられる事業所の比率は 29.5%（有効回答 176 件のうち 52 件）、うち 10%以上の営業損失が生じていると考えられる事業所の比率は 4.5%（8 件）であった。

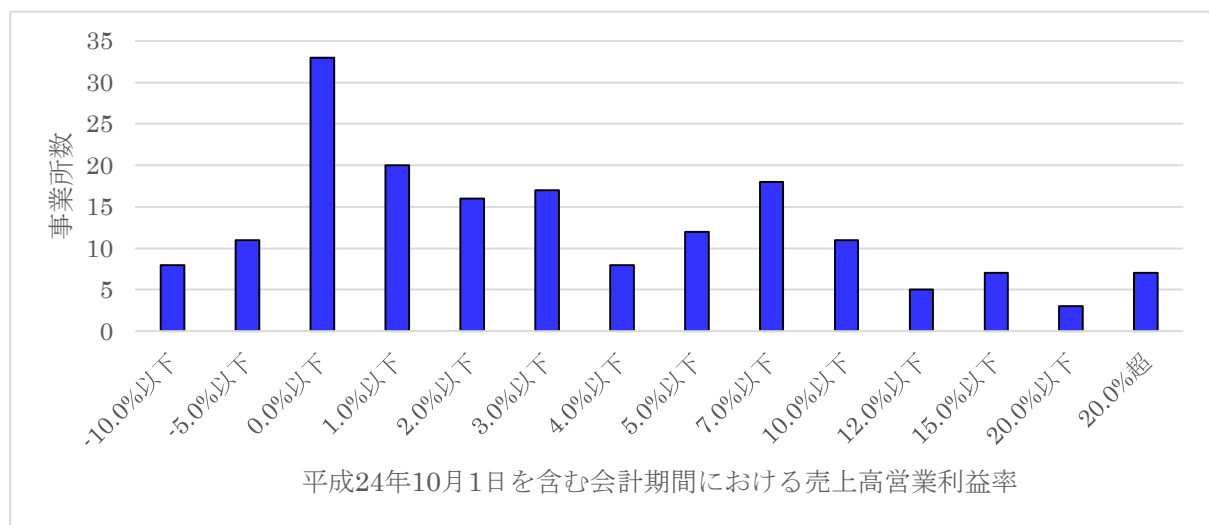


図 1 売上高営業利益率の分布

なお過去3年間の営業利益率、経常利益率には減少傾向が見られた（平均営業利益率 3.3%→3.2%→2.7%、平均経常利益率 3.2%→2.9%→2.8%。また中位値についても営業利益率 3.0%→2.0%→2.0%、経常利益率 2.9%→2.2%→2.0%）。表2の「全数調査（調査A）」の「営業収支項目のみ有効であった回答」で算出された営業利益率についても同様に減少傾向が見られた。

・他業種等との利益率の比較

企業関連統計における全産業平均および製造業全体との比較

他の業種等との比較について、表2の（参考2）、（参考3）で、企業活動実態調査、法人企業統計調査で示される他業種等の利益率との比較結果を示す。営業利益率の平均値については、両統計の調査対象全産業や製造業と比較して、「平成22年10月1日を含む会計期間」、「平成23年10月1日を含む会計期間」については、概ね同等の水準であるか、今回調査結果で得られた補装具製作事業者ほうが若干高い水準となっている。しかし、「平成24年10月1日を含む会計期間」では、補装具製作事業者の平均営業利益率のほうが、前期比0.5ポイント低下したこともあり、ほぼ同等もしくはやや低い水準となった。なお、表2の「全数調査（調査A）」で参考数値として挙げている「営業収支項目のみ有効であった回答」で算出された営業利益率でみると補装具製作事業者の営業利益率はもう少し高い数値になっており、特に「平成22年10月1日を含む会計期間」、「平成23年10月1日を含む会計期間」については同表で挙げた他業種の数値のいずれと比較しても高い。しかし、「平成24年10月1日を含む会計期間」においては、他業種の営業利益水準と同程度まで低下している。

一方、経常利益率の平均値の比較では、表2

に挙げたほとんどの業種の比較で、補装具製作事業者の利益率のほうが低くなっており、またその差は拡大傾向にある。唯一、（参考3）法人企業統計調査における「調査産業全体のうち資本金1億円以下」との比較では「平成22年10月1日を含む会計期間」、「平成23年10月1日を含む会計期間」については、補装具製作事業者の経常利益率のほうが高いものの、「平成24年10月1日を含む会計期間」では逆に低い水準となっている。

医療関連サービス業との比較

補装具製作業は製造業としての一面がある一方で、医療・福祉関連サービスのを含んでいる面もある。TKC 経営指標（速報版 <http://www.tkc.jp/clientcompany/bast/>）によれば、平成26年4月決算～平成26年6月決算における「その他の医療に附随するサービス業」の売上高経常利益率として9.8%の数値が示されている³。この数値との比較で見ると、今回調査結果が示す経常利益率は大きく（会計年度が揃っていない比較ながら6.3～7.2ポイント差）隔たっているといえる。

³ なお、この情報は平成26年10月9日時点のものであり、同指標速報版閲覧ページは平成26年11月12日現在 <http://www.tkc.jp/tkcnf/bast/sample/> に移動した。11月12日現在は、平成26年5月決算～平成26年7月決算時点の数値7.7%が掲載されている。

・取扱補装具と利益率

平成24年10月1日を含む会計期間について、義肢の取扱のある事業所のみ、座位保持装置の取扱のある事業所をみの営業利益率を算出したところ、表4のとおりであった。

表4 義肢の取扱、座位保持装置の取扱のある事業所の営業利益率

	義肢取扱のある事業所のみ	座位保持装置の取扱のある事業所のみ
平均値	3.0%	3.3%
中位値	2.3%	2.5%
最大値	24.7%	24.7%
最小値	-14.2%	-18.2%
標準偏差	7.2%	7.3%
有効回答数	135	72

なお義肢、装具、座位保持装置の事業別採算状況の分析については、後の2－3の費用構成の項で述べる。

・従業員数規模別利益率

平成24年10月1日を含む会計期間について、従業員数規模別の営業利益率を算出したところ、表5のとおりであった⁴。従業員の数と営業利益率の間に特に相関は見られなかった（相関係数 0.0142）。

表5 従業員数規模別の営業利益率

	従業員数 第Ⅰ五分位 6人以下	従業員数 第Ⅱ五分位 9人以下	従業員数 第Ⅲ五分位 14人以下	従業員数 第Ⅳ五分位 25人以下	従業員数 第Ⅴ五分位 58人以下
平均値	1.4%	3.3%	0.9%	4.3%	3.5%
中位値	0.3%	3.9%	0.4%	1.9%	2.0%
最大値	24.0%	23.7%	23.7%	24.7%	23.5%
最小値	-16.7%	-14.2%	-18.2%	-5.9%	-3.0%
標準偏差	8.5%	7.7%	7.8%	6.8%	5.0%
有効回答数	39	37	31	36	33

⁴ ここでの従業員数は、義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士、義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員、経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員、義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員の合計である。ただし、週20時間未満勤務の従業員については1人を0.5人として算定している。

2. 製作費用の変化

2-1 素材費

調査 C で、義肢・装具・座位保持装置の製作・修理に用いられる各種素材の価格変化率について調べた。その結果の概要を表6にまとめ

る。結果によれば、直近の素材費改定（平成22年度）の際参照された21年度調査の時点と平成26年度上半期との間の平均価格変化率は6.8%であった。

表6 素材価格の変化率の概要

	「素材毎の平均価格変化率」の平均 ※各素材の重みが均等			参考： 「素材毎・事業所毎の価格変化率」の平均 ※回答事業所数の多い素材ほど 重みが大きい		
	「平成21年度下半期」- 「平成23年度下半期」	「平成23年度下半期」- 「平成26年度上半期」	「平成21年度下半期」- 「平成26年度上半期」	「平成21年度下半期」- 「平成23年度下半期」	「平成23年度下半期」- 「平成26年度上半期」	「平成21年度下半期」- 「平成26年度上半期」
平均値	3.7%	3.5%	6.8%	3.5%	3.3%	6.6%
中位値	2.3%	1.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
最大値	30.8%	23.7%	37.5%	173.4%	78.2%	173.4%
最小値	-6.3%	-8.9%	-9.8%	-40.2%	-58.9%	-66.7%
標準偏差	5.5%	4.6%	7.3%	13.1%	10.5%	17.7%

※『「素材毎の平均価格変化率」の平均』における平均値、標準偏差などの数値は、素材間の平均や素材間のちばりを示している。一方、参考として示した『「素材毎・事業所毎の価格変化率」の平均』における平均値、標準偏差などの数値は、個々の素材についての事業所毎の価格変化率の平均やちばりを示している

同時期の国内企業物価指数は3.5%上昇しており、また貿易統計による原油価格（円建て）は63.3%、WTI原油価格（円換算）は48.4%上昇していた（表7）。

個々の素材価格の変化率については、表8に示す。価格変化率が高かった素材は、ギプス、樹脂、プラスチック、PVA、ストッキング、グラ

スファイバー、ダクロンテープ、布類、ウレタン、アジャスター、塗料などであった。このうち石油関連素材については、原油価格の上昇との関連が考えられる。一方、価格の下がり方が比較的大きかった素材は、水性ペン、ゴム帯地であった。

表7 関連物価指数・価格の変化率

	物価指数・価格の変化率			(参考)「平成26年度上半期」-平成26年10月	(参考)「平成21年度下半期」-平成26年10月
	「平成21年度下半期」-「平成23年度下半期」	「平成23年度下半期」-「平成26年度上半期」	「平成21年度下半期」-「平成26年度上半期」		
国内企業物価指数*	1.5%	2.1%	3.5%	-	-
財務省貿易統計 PETROLEUM**	32.9%	22.9%	63.3%	-	-
WTI原油価格(円換算)***	10.7%	34.1%	48.4%	-11.9%	30.8%

* 消費税を除く、夏季電力料金調整後の値を元に算出。平成26年9月の値は速報値による。

** <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001008853&cycode=1>
平成26年9月の値は速報値による。

*** http://ecodb.net/pcp/imf_usd_poilwti.html

表8 各素材価格の変化率
(3 枚中 1 枚目)

素材名	各素材の平均価格変化率			各素材の回答事業所数		
	「平成21年 度下半期」- 「平成23年 度下半期」	「平成23年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」	「平成21年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」	「平成21年 度下半期」- 「平成23年 度下半期」	「平成23年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」	「平成21年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」
情報カード	-1.0%	0.7%	-0.2%	9	9	9
投影図用紙	2.8%	2.6%	5.6%	5	5	5
コピー鉛筆	1.7%	4.5%	6.8%	9	10	9
水性ペン	-3.8%	-8.9%	-9.8%	5	5	5
両面テープ	-0.6%	0.1%	-0.5%	11	12	11
石膏(ギプス粉)(1袋25kg)	2.8%	2.6%	5.9%	12	13	12
プラスランE (1巻)	2.4%	1.5%	4.1%	10	10	10
ギプス包帯 2列(1巻)	15.3%	1.1%	16.7%	14	15	14
ギプス包帯 3列(1巻)	22.8%	1.4%	24.6%	13	14	13
アクリル樹脂硬性	3.1%	9.3%	14.4%	6	7	6
アクリル樹脂軟性	10.8%	2.3%	13.3%	6	6	6
アクリル樹脂(軟性・硬性)混合	1.5%	2.7%	4.6%	10	9	9
熱硬化性樹脂 硬性	3.4%	7.1%	10.7%	7	7	6
熱硬化性樹脂 軟性	3.5%	8.5%	14.1%	5	6	5
発泡樹脂	1.0%	1.6%	2.9%	7	8	7
ポリプロピレン 4mm	0.4%	-0.3%	0.5%	13	13	12
コ・ポリマー 3mm	2.5%	23.7%	21.2%	8	9	8
サブ・オルソレン 3mm	0.5%	5.0%	6.6%	7	7	6
オルソレン 3mm	3.3%	9.0%	14.6%	3	5	3
トレラッククリア 3mm	2.2%	2.1%	4.8%	8	9	8
アセトン・シンナー類	13.1%	3.2%	16.4%	14	15	14
PVA シート	7.0%	14.5%	17.6%	4	5	4
PVA 4"	5.2%	14.3%	8.9%	4	4	5
PVA 6"	4.3%	10.2%	15.5%	8	7	8
PVA 8"	5.3%	7.6%	9.2%	10	9	10
PVA 10"	6.2%	9.5%	6.2%	8	7	9
PVA 12"	3.2%	9.7%	6.4%	7	7	8
ナイロンストッキネット 2"	0.6%	8.4%	10.2%	7	8	7
ナイロンストッキネット 3"	1.0%	5.5%	7.4%	10	11	10
ナイロンストッキネット 4"	1.3%	6.7%	9.2%	8	9	8
ナイロンストッキネット 10"	0.5%	0.5%	1.0%	8	8	8
ストッキング	12.4%	5.9%	19.6%	8	9	8
Vマット(1m幅)	0.0%	0.0%	0.0%	4	4	4
テトロンフェルト(1m幅)	0.4%	3.3%	2.1%	9	10	9
トレカクロス25mm	6.6%	0.1%	6.7%	6	6	6
トレカクロス50mm	7.0%	0.0%	7.0%	7	7	7
カーボンストッキネット 3インチ	30.8%	0.0%	30.8%	1	2	1
カーボンストッキネット 4インチ	8.6%	7.7%	8.6%	3	5	3
カーボンストッキネット 5インチ	5.1%	0.0%	5.1%	4	5	4
カーボンストッキネット 6インチ	6.1%	0.0%	6.1%	3	4	3
カーボンストッキネット 8インチ	7.5%	0.0%	7.5%	2	3	2
カーボンシート材	3.6%	0.0%	3.6%	2	2	2
カーボン帯状のもの(2.5cm幅)	5.0%	0.0%	5.0%	5	5	5
カーボン帯状のもの(5cm幅)	2.9%	0.1%	3.0%	7	7	7
グラスファイバー	2.5%	11.4%	18.0%	3	4	3

表8 各素材価格の変化率（つづき）
（3 枚中 2 枚目）

素材名	各素材の平均価格変化率			各素材の回答事業所数		
	「平成21年 度下半期」- 「平成23年 度下半期」	「平成23年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」	「平成21年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」	「平成21年 度下半期」- 「平成23年 度下半期」	「平成23年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」	「平成21年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」
クローム革	1.6%	6.2%	6.7%	12	14	12
なめし革	2.0%	10.2%	7.2%	8	7	9
ヌメ革	2.0%	9.7%	11.5%	9	9	10
茶利革	0.0%	8.8%	8.8%	4	4	4
合成皮革（クラリーノ等）	1.6%	1.1%	2.7%	9	12	9
木ブロック	0.0%	0.0%	0.0%	3	3	3
桐材	0.0%	15.6%	0.0%	4	5	4
アングルブロック（ホウ材）	0.4%	0.0%	0.0%	4	4	3
軽合金（ナマコボー） 16mm×1m	0.0%	1.1%	1.5%	6	8	6
半月材 厚さ2mm 幅13mm×1m	0.0%	0.7%	0.8%	7	8	7
PEライト5mm（1m角）	2.5%	0.1%	2.6%	11	13	11
黄スポンジ	1.2%	2.5%	0.9%	10	10	10
ゴム系樹脂クッション素材	0.0%	2.3%	2.3%	2	2	2
ピラミッドシート等滑り止めシート	2.5%	2.8%	5.2%	5	5	5
ゴム帯地（25mm幅）	-5.3%	-0.2%	-9.1%	5	6	5
ダクロンテープ（25mm幅）	7.1%	5.9%	11.5%	9	10	9
ビニール管（義手・腋下部用）	0.9%	1.4%	2.5%	5	4	4
ベルト（バックル）	12.9%	0.0%	12.9%	7	7	7
丸環	2.0%	0.0%	2.0%	5	5	5
フェルト	2.1%	7.3%	10.0%	10	11	10
帆布	9.1%	7.7%	17.7%	9	10	9
オペロン	1.5%	0.0%	1.6%	8	9	8
パイル地	0.0%	2.5%	2.8%	9	10	9
布（上記以外のもの）	3.0%	8.6%	11.7%	5	5	5
スパンデックス	3.3%	4.2%	7.8%	2	2	2
リフト版	10.1%	0.0%	10.1%	1	1	1
ウレタンチップ #6000 10mm	15.2%	7.5%	25.9%	5	5	5
ウレタンチップ #6000 20mm	3.3%	2.5%	6.1%	5	5	5
ウレタンチップ #6000 60mm	29.0%	6.0%	37.5%	4	4	4
ウレタンチップ #8000 10mm	8.1%	8.5%	17.4%	3	3	3
ウレタンチップ #8000 20mm	8.1%	0.2%	8.4%	3	3	3
ウレタンチップ #8000 60mm	5.6%	14.1%	20.1%	3	3	3
ウレタン 10mm厚	9.3%	1.5%	5.5%	9	9	8
低反発ウレタン 15mm厚	-1.5%	9.2%	7.9%	8	9	8
ムマック 10mm厚	0.0%	0.0%	0.0%	3	3	3
ムマック 15mm厚	算出値なし	算出値なし	算出値なし	0	0	0
合板 90cm x 180cm 9mm厚	4.1%	11.0%	14.5%	9	10	9
ビニールレザー	6.0%	-0.1%	6.0%	11	11	11
マジックベルト 25mm幅	1.8%	0.3%	2.3%	14	15	13
マジックベルト 30mm幅	0.0%	1.1%	1.1%	8	7	7
マジックベルト 38mm幅	1.7%	0.6%	0.4%	8	8	7
マジックベルト 40mm幅	0.0%	2.0%	2.0%	1	1	1
マジックベルト 50mm幅	1.2%	-3.3%	-2.4%	17	17	15
マジックベルト 上記以外の幅	0.0%	0.0%	0.0%	11	11	12

表 8 各素材価格の変化率（つづき）
（3 枚中 3 枚目）

素材名	各素材の平均価格変化率			各素材の回答事業所数		
	「平成21年 度下半期」- 「平成23年 度下半期」	「平成23年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」	「平成21年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」	「平成21年 度下半期」- 「平成23年 度下半期」	「平成23年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」	「平成21年 度下半期」- 「平成26年 度上半期」
Wラッセル	0.0%	0.0%	0.0%	3	3	3
エアータッチ(シングル)	-2.4%	-0.5%	-0.1%	10	10	10
エアータッチ(ダブル)	0.0%	0.0%	0.0%	2	2	2
ナイロンベルト 25mm幅	0.0%	0.0%	0.0%	2	2	2
ナイロンベルト 38mm幅	0.1%	-0.6%	-0.5%	11	11	11
ナイロンベルト 50mm幅	2.3%	1.1%	3.5%	9	9	9
ラミネート 5mm厚	0.6%	0.0%	2.2%	12	12	13
防水シート	算出値なし	算出値なし	算出値なし	0	0	0
バックル 25mm幅用	4.8%	5.4%	10.5%	3	3	3
バックル 38mm幅用	4.5%	3.2%	4.8%	11	13	11
バックル 50mm幅用	5.5%	0.0%	5.5%	8	10	8
アジャスター 25mm幅用	5.3%	0.3%	5.6%	10	11	10
アジャスター 38mm幅用	8.3%	2.9%	13.7%	10	11	10
アジャスター 50mm幅用	8.8%	2.0%	12.3%	8	9	8
Dカン 25mm幅用	12.3%	1.7%	15.7%	7	8	7
Dカン 38mm幅用	3.3%	3.6%	6.9%	8	8	8
Dカン 50mm幅用	0.0%	0.0%	0.0%	4	4	4
角カン 25mm幅用	-6.3%	7.1%	0.0%	2	2	2
角カン 38mm幅用	1.5%	1.3%	3.0%	15	15	14
角カン 50mm幅用	1.5%	1.8%	3.3%	8	8	8
インプレッションフォーム	1.1%	0.0%	1.2%	11	11	10
フットプリント用紙	2.5%	-2.2%	0.0%	6	7	6
ステンレスパイプ	-5.7%	0.0%	-5.7%	5	5	5
アルミパイプ	6.6%	2.4%	9.2%	8	9	8
鉄パイプ	-5.0%	2.9%	-2.4%	9	10	9
木材	8.7%	-0.7%	9.7%	5	5	5
塗料	0.7%	13.5%	14.3%	7	7	7
ミシン糸	5.6%	0.6%	6.3%	7	7	8
麻糸	2.0%	5.9%	7.2%	18	17	16
スピンドル紐(ダーメン紐)	0.0%	0.0%	0.0%	3	3	3
ボルト	2.9%	4.2%	10.6%	7	8	9
ナット	-1.0%	8.0%	6.1%	12	12	12
ワッシャー	0.7%	0.6%	1.2%	12	12	12
スプリングワッシャー	1.4%	0.0%	1.4%	12	12	12

2-2 人件費

調査 A により得られた平成 25 年度の人件費金額、就業時間のデータを用いて、時間あたり人件費単価の推定をおこなった。推定の方法は、つぎの通りである。まず、雇用に要する人件費（通常支払われる給与、残業代、賞与、法定福利費の事業主負担分など）から雇用に要する年間人件費（a）を算出し、一方製造・営業にかかる従業員の月間労働時間数から年間労働時

間（b）を算出する。最後に（a）を（b）で除することで、推定人件費単価を得ることができる。

表 9 に集計結果を纏める。法定福利費事業主負担分の記載のあった事業所の人件費単価の平均は、1,865 円/時であった。なお、法定福利費事業主負担分の記載のなかった事業所を含めた試算では 1,783 円/時となった（同表（参考 1））。

表 9 時間あたり人件費単価算出結果

	有効回答全体	(参考1)法定福利費事業主負担分の記載のない事業所を含む	(参考2)義肢取扱のある事業所のみ	(参考3)義肢取扱のない事業所のみ
平均人件費単価	1,865	1,783	1,898	1,757
中位値	1,820	1,773	1,868	1,735
最大値	3,921	3,921	3,921	3,590
最小値	651	635	651	937
標準偏差	543	562	550	506
該当回答数	194	253	149	45
平成 23 年度調査結果	1,901	1,863	2,002	1,726
今回調査と平成 23 年度調査の差率	-1.9%	-4.3%	-5.2%	+1.8%
平成 21 年度調査結果	1,873			
今回調査と平成 21 年度調査の差率	-0.4%			

今回の結果は、平成 23 年度に実施した調査結果に比べると、1.9%低い結果が得られた。特に義肢の取扱のある事業所のみの数字で見ると、前回調査に比べ 5.2%低い水準であった（同（参考 2））。これに対し、義肢取扱のない事業

所では、1.8%高い水準であった（同（参考 3））。また、前回の人件費単価想定引き上げ（平成 22 年度）の際参考とされた平成 21 年度調査とはほぼ同じ水準の結果であった。

なお、人件費単価の分布は、図2のとおりである。

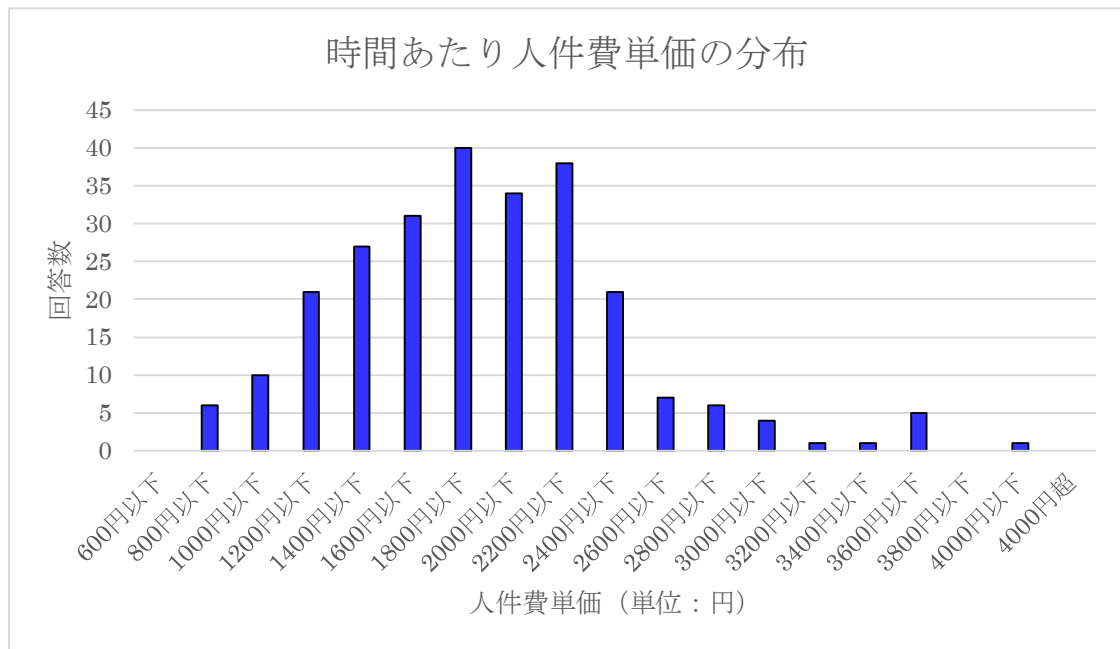


図2 時間あたり人件費単価の分布

・法定福利費事業主負担料率の変化
表9の数値は((参考1)を除いて)、法定福利費の事業主負担分を含んだ数値である。この法

定福利費の事業所(雇用者)負担料率は、表10が示すように少しずつ引き上げられる傾向にある。

表10 法定福利費事業主負担料率の改定

	介護保険					
	健康保険料	料(2号被保険者の場合)	厚生年金保険料*	児童手当拠出金	労災保険料	雇用保険料
平成21年度	4.090%	0.595%	7.675%	0.130%	0.650%	0.700%
平成22年度	4.660%	0.750%	7.852%	0.130%	0.650%	0.950%
平成23年度	4.740%	0.755%	8.029%	0.130%	0.650%	0.950%
平成24年度	4.985%	0.775%	8.206%	0.130%	0.550%	0.850%
平成25年度	4.985%	0.775%	8.383%	0.150%	0.550%	0.850%
平成26年度	4.985%	0.860%	8.560%	0.150%	0.550%	0.850%

*9月(納付月10月)料率改定項目につき、前年9月改定の値を記載。

その他の項目は、3月(納付月4月)料率改定項目。

※算出の便宜上、健康保険料については東京都の料率を仮定。また介護保険料については、第2号被保険者の料率を仮定。

表9の項で述べたように、調査時点の人件費単価の水準は現行人件費単価設定のもととなった平成21年度調査結果とほぼ同じ水準である。しかし、前回調査以降、法定福利費事業主負担分の料率は少しずつ引き上げられていることから、同費用を除いた、従業員に帰する課税前人件費にかかる時間あたり単価は減少していることが考えられる。表11の試算によれば、

平成21年度以降平成25年度に至るまでに、人件費（法定福利費事業主負担分を含む）に占める法定福利費事業主負担分の割合は、1.63%増加している。従って、この間に従業員に帰する課税前人件費にかかる時間あたり単価は平成21年度以降 $-0.4\%-1.63\%\div-2.0\%$ より、2%程度低下していると考えられる。

表11 法定福利費事業主負担分の増加

	人件費金額に占める 法定福利費事業主 負担分の割合(概算 値)	対平成 21年度 比	対平成 23年度 比
平成21年度平均	12.23%	0.00%	-1.23%
平成22年度平均	13.10%	+1.01%	-0.23%
平成23年度平均	13.30%	+1.24%	0.00%
平成24年度平均	13.48%	+1.45%	+0.21%
平成25年度平均	13.63%	+1.63%	+0.38%

※事業主負担分の算出上の仮定については、表10下部の註記に準拠する。

・（参考）労働時間に占める移動時間の割合
調査Aでは労働時間に占める移動時間の割合についての設問を設けた。結果、割合の平均値として下記の数値が得られた。
週20時間以上勤務の人の場合
義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士（経営者を除く）：27%
義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員：10%
経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員：19%

週20時間未満勤務の人の場合
義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士（経営者を除く）：12%
義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員：3%
経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員：2%

ただし、本設問は回答に「100%」など明らかに不正確と思われるものが含まれておりかつそれを適切に判別することが困難であるので、参考値として掲げるのみとする。

2-3 費用構成

費用構成については、

- ・昭和 53 年度調査における義肢製作費用の原価計算上の分類を参考に設定した、個々の費目の大きさを明らかにする。
- ・本調査は調査 B により、日本義肢協会・日本車いすシーティング協会から推薦を受けた 35 事業者を対象に実施した。調査対象のうち日本義肢協会 24、日本車いすシーティング協会 11。立地地域、従業員数規模が多様になるよう選出を依頼した（ただし、本調査により得られた営業利益率は平均 3.1%と全体調査による調査 A の結果（平均 2.7%）よりやや高めである点、多少のバイアスがあるかもしれない）。
- ・その際、個々の事業別の売上に関する設問と、事業別売上高に対する事業内費用の比率等についての設問を設けることで、事業別の費用構成および事業別利益率の推定をおこなった。通常、収益（売上）データを事業別に分類することは比較的容易であるものの、費用データについては事業別に分類することが困難であるため、事業別の収益性を評価することは困難である。ここで用いる方法は、回答誤差が大きい場合がありうることから、定量的な正確性を期すことはできないものの、事業別の費用構成や採

算性について大まかな傾向を把握できると考えられる。

- ・結果は、表 1 2 に示す通りである。

主要な結果

- ・費用に占める、素材費、作業人件費以外からなるその他の費用の割合は、昭和 53 年度、54 年度調査結果が示すより高い割合になっていると考えられる。
- ・個別事業の収支については、義肢事業が約 55%の赤字であるのに対し、装具事業（既製品を除く）は約 49%の黒字であるとの結果が得られた。上述したように、本手法は正確性上の限界があり、この数値を定量的に鵜呑みはできないものの、義肢事業で生じる赤字が装具事業の黒字で補われている構造を示唆していると考えられる。
- ・全体の費用構成のなかで、人件費の対売上高比が平均 43.3%と業種等と比較し、際だって人件費比率が高いことが示された。またこれに関連して、費用のうち消費課税の対象となるもの（ここでは人件費以外の費用が凡て該当すると仮定）の対売上高比率が平均 51.9%であるとの結果が得られた。

表 1 2 費用構成調査結果概要
(事業別採算性評価結果を含む)

業種	今回調査				過去調査				採具				今回調査				過去調査				地位保持装置					
	平均	中央値	max	min	標準偏差	平均	中央値	max	min	標準偏差	平均	中央値	max	min	標準偏差	平均	中央値	max	min	標準偏差	平均	中央値	max	min	標準偏差	
1. 各費目対象当事業売上高比																										
1-01 基本工作材料費	11.98%	8.08%	56.70%	0.96%	12.17%	11.84%	12.13%	19.90%	3.59%	4.10%	18.9%	14.98%	33.97%	8.66%	9.86%	18.9%	14.98%	33.97%	8.66%	9.86%	18.9%	14.98%	33.97%	8.66%	9.86%	
1-02 基本工作材料費のロス率	1.49%	0.83%	8.10%	0.00%	1.81%	1.38%	0.83%	4.89%	0.00%	1.40%	2.69%	1.78%	12.13%	0.00%	3.48%	2.69%	1.78%	12.13%	0.00%	3.48%	2.69%	1.78%	12.13%	0.00%	3.48%	
1-03 完成用部品	28.19%	20.77%	63.24%	0.87%	17.56%	6.91%	4.24%	31.08%	1.17%	6.97%	18.28%	10.56%	48.79%	0.00%	16.45%	18.28%	10.56%	48.79%	0.00%	16.45%	18.28%	10.56%	48.79%	0.00%	16.45%	
1-04 完成用部品のロス率	1.49%	0.44%	8.66%	0.00%	2.46%	0.92%	0.23%	7.59%	0.00%	1.67%	1.43%	0.05%	3.99%	0.00%	1.03%	1.43%	0.05%	3.99%	0.00%	1.03%	1.43%	0.05%	3.99%	0.00%	1.03%	
1-05 小計 1+2+3+4	43.16%	30.46%	116.84%	1.92%	28.13%	21.04%	19.12%	53.82%	4.81%	9.87%	40.49%	29.08%	94.62%	20.21%	24.12%	40.49%	29.08%	94.62%	20.21%	24.12%	40.49%	29.08%	94.62%	20.21%	24.12%	
1-06 小物材料比率	2.46%	1.32%	11.00%	0.00%	2.86%	2.46%	1.50%	11.26%	0.00%	2.66%	4.46%	2.00%	19.41%	0.00%	5.98%	4.46%	2.00%	19.41%	0.00%	5.98%	4.46%	2.00%	19.41%	0.00%	5.98%	
1-07 小計 1+2+3+4+6	45.62%	31.62%	124.94%	2.13%	30.20%	23.46%	22.48%	53.82%	13.61%	8.91%	44.95%	34.33%	114.03%	21.70%	27.65%	44.95%	34.33%	114.03%	21.70%	27.65%	44.95%	34.33%	114.03%	21.70%	27.65%	
1-08 材料管理費(現調査では工具・機械購入費)	0.81%	0.26%	4.05%	0.00%	1.12%	0.81%	0.14%	3.00%	0.00%	0.90%	1.34%	0.23%	7.22%	0.00%	2.44%	1.34%	0.23%	7.22%	0.00%	2.44%	1.34%	0.23%	7.22%	0.00%	2.44%	
1-09 総材料費増8	46.43%	31.52%	128.99%	2.18%	30.91%	24.00%	22.48%	53.82%	13.87%	8.95%	46.30%	35.46%	121.31%	21.86%	29.38%	46.30%	35.46%	121.31%	21.86%	29.38%	46.30%	35.46%	121.31%	21.86%	29.38%	
1-10 加工費と割増率	28.79%	26.77%	49.16%	7.22%	11.16%	33.60%	34.20%	60.78%	12.30%	11.76%	53.7%	29.42%	232.12%	11.02%	63.91%	53.7%	29.42%	232.12%	11.02%	63.91%	53.7%	29.42%	232.12%	11.02%	63.91%	
1-11 製造間接費(正確には製造原価中の経費部分、昭和53/54調査結果より算出)	21.54%	21.52%	36.77%	5.40%	8.95%	12.93%	13.17%	23.40%	4.74%	4.53%	23.93%	18.86%	134.1%	19.96%	79.17%	23.93%	18.86%	134.1%	19.96%	79.17%	23.93%	18.86%	134.1%	19.96%	79.17%	
1-12 製造間接費 ID+11	50.33%	50.29%	85.92%	12.61%	19.51%	46.53%	47.37%	84.18%	17.04%	16.29%	49.63%	49.63%	311.83%	29.45%	82.37%	49.63%	49.63%	311.83%	29.45%	82.37%	49.63%	49.63%	311.83%	29.45%	82.37%	
1-13 製造原価(経費除く)ID12	96.76%	88.46%	172.91%	52.47%	28.07%	70.53%	69.85%	102.12%	43.94%	15.69%	129.46%	83.09%	351.12%	59.06%	87.92%	129.46%	83.09%	351.12%	59.06%	87.92%	129.46%	83.09%	351.12%	59.06%	87.92%	
1-14 管理・販売経費	58.66%	33.15%	312.77%	-6.18%	72.49%	37.75%	37.50%	116.90%	6.05%	26.60%	62.9%	57.30%	104.94%	13.49%	32.1%	62.9%	57.30%	104.94%	13.49%	32.1%	62.9%	57.30%	104.94%	13.49%	32.1%	
1-15 販売原価ID+14	155.42%	136.48%	465.68%	82.59%	84.19%	50.69%	50.47%	124.99%	21.43%	26.17%	91.68%	95.23%	126.94%	45.96%	28.04%	91.68%	95.23%	126.94%	45.96%	28.04%	91.68%	95.23%	126.94%	45.96%	28.04%	
1-16 利益率	-55.42%	-36.48%	17.41%	-355.68%	84.19%	49.31%	49.53%	78.57%	-24.99%	26.17%	8.32%	4.77%	54.04%	-20.94%	28.04%	8.32%	4.77%	54.04%	-20.94%	28.04%	8.32%	4.77%	54.04%	-20.94%	28.04%	
1-17 価格ID+16	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
2. 価格算定式																										
ケース1 利益率5%を仮定した場合																										
係数1係数・人件費	3.7544	3.0727	9.3644	2.1351	1.7168	1.3349	1.352513	2.7146	0.477564	0.641854	2.5777	2.001248	5.27884	0.631351	1.635478	2.5777	2.001248	5.27884	0.631351	1.635478	2.5777	2.001248	5.27884	0.631351	1.635478	
係数2係数・材料費	2.1234	1.8934	5.4119	1.1747	0.9725	1.6581	1.9098	3.382963	0.404839	0.69456	2.0714	1.2888	1.282074	2.114547	0.354083	0.680168	1.2888	1.282074	2.114547	0.354083	0.680168	1.2888	1.282074	2.114547	0.354083	0.680168
係数3係数・完成用部品	1.9923	1.7957	4.9302	1.0939	0.9106	1.6171	1.7220	3.382963	0.428096	0.697156	1.6810	1.1820	1.158396	2.130551	0.345096	0.680168	1.1820	1.158396	2.130551	0.345096	0.680168	1.1820	1.158396	2.130551	0.345096	0.680168
ケース2 利益率10%を仮定した場合																										
係数1係数・人件費	3.9332	3.2190	9.8104	2.2368	1.7986	1.3506	1.3947	1.3984	1.416918	0.500305	0.672418	2.5777	2.5348	2.086545	5.330213	0.661416	2.5348	2.086545	5.330213	0.661416	2.5348	2.086545	5.330213	0.661416	2.5348	
係数2係数・材料費	2.2245	1.9835	5.6696	1.2306	1.0188	1.6581	1.9098	3.382963	0.424117	0.727735	2.0714	1.3502	1.343125	2.21524	0.370944	0.701368	1.3502	1.343125	2.21524	0.370944	0.701368	1.3502	1.343125	2.21524	0.370944	0.701368
係数3係数・完成用部品	2.0972	1.8812	5.1650	1.1460	0.9539	1.6171	1.7220	3.54037	0.448481	0.730354	1.6810	1.2383	1.213558	2.32006	0.381529	0.712549	1.2383	1.213558	2.32006	0.381529	0.712549	1.2383	1.213558	2.32006	0.381529	0.712549
3. 過去調査結果との比較																										
3-01 基本工作材料費	13.87%	9.84%	50.00%	0.00%	12.62%	12.79%	9.17%	55.56%	0.00%	14.57%	23.20%	10.04%	35.71%	0.00%	13.37%	23.20%	10.04%	35.71%	0.00%	13.37%	23.20%	10.04%	35.71%	0.00%	13.37%	
3-02 基本工作材料費のロス率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3-03 完成用部品	6.53%	1.64%	30.00%	0.00%	9.76%	13.23%	5.49%	83.33%	0.00%	19.57%	2.15%	1.05%	50.00%	0.00%	15.38%	2.15%	1.05%	50.00%	0.00%	15.38%	2.15%	1.05%	50.00%	0.00%	15.38%	
3-04 完成用部品のロス率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3-05 小計 1+2+3+4	5.82%	4.76%	14.29%	0.00%	4.04%	22.15%	9.12%	234.31%	0.00%	50.80%	4.91%	7.67%	46.07%	0.00%	13.14%	4.91%	7.67%	46.07%	0.00%	13.14%	4.91%	7.67%	46.07%	0.00%	13.14%	
3-07 小計ID6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3-08 材料管理費率(現調査では工具・機械購入費)	2.00%	0.94%	11.76%	0.00%	2.84%	2.40%	0.50%	13.16%	0.00%	3.76%	4.34%	0.78%	8.57%	0.00%	2.98%	2.25%	0.78%	8.57%	0.00%	2.98%	2.25%	0.78%	8.57%	0.00%	2.98%	
3-09 総材料費	36.68%	20.00%	332.69%	0.00%	71.34%	40.64%	19.23%	360.00%	0.00%	77.79%	23.80%	35.00%	58.14%	0.00%	17.04%	32.15%	35.00%	58.14%	0.00%	17.04%	32.15%	35.00%	58.14%	0.00%	17.04%	
3-10 加工費と割増率	74.80%	74.80%	74.80%	74.80%	0.00%	74.80%	64.01%	38.50%	38.50%	0.00%	38.50%	74.89%	167.25%	34.34%	39.27%	74.74%	74.89%	167.25%	34.34%	39.27%	74.74%	74.89%	167.25%	34.34%	39.27%	
3-12 製造費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3-13 製造原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3-14 管理・販売経費	66.04%	35.89%	314.13%	-5.58%	75.93%	56.15%	55.25%	141.03%	6.94%	37.33%	36.67%	75.01%	161.91%	9.43%	59.88%	77.37%	75.01%	161.91%	9.43%	59.88%	77.37%	75.01%	161.91%	9.43%	59.88%	
3-15 販売原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3-16a 利益率(仮に5%と想定し、「2. 価格算定式」の係数を算出)	5.00%	5.00%	5.00%	5.00%	0.00%	5.00%	5.00%	5.00%	5.00%	0.00%	10.00%	5.00%	5.00%	0.00%	5.00%	5.00%	5.00%	5.00%	5.00%	5.00%	5.00%	5.00%	5.00%	5.00%	0.00%	
3-16b 利益率(仮に10%と想定し、「2. 価格算定式」の係数を算出)	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	0.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	0.00%	10.00%	10.00%	10.00%	0.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	0.00%	
3-17 価格	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

うち地位保持装置の売上の比率が10%以下の事業所のみ

	平均	中央値	max	min	標準偏差
業種	16.46%	14.70%	38.00%	1.00%	9.26%
うち製作分	12.25%	9.96%	38.20%	0.90%	8.32%
うち修理分	5.39%	3.00%	20.00%	0.10%	5.16%
装具	63.60%	62.00%	87.50%	28.60%	15.12%
うち製作分	56.54%	52.14%	81.00%	28.40%	15.36%
うち修理分	5.89%	5.00%	23.20%	0.20%	5.73%
地位保持装置	1.46%	0.00%	100.00%	0.00%	2.80%
うち製作分	1.28%	0.00%	80.00%	0.00%	2.43%
うち修理分	0.18%	0.00%	20.00%	0.00%	0.47%
その他	18.48%	18.60%	55.70%	0.00%	17.53%

※1 平均値に対し、標準偏差の3倍以上の隔っている値 1件を除去した場合、平均値4.91%、中央値2.00%となる。
表中の最大値、最小値は当該箇所後のものである。

2-4 費用の変化と収支への影響

これまで挙げた各調査の結果によれば、平成23年度以降、素材費は増加し、人件費は減少していることが考えられる。素材単価、人件費単価の変化の影響が全体として収支にどのように影響するか試算をおこなった。

仮定として、下記をおいた。

- ・2-1で示した素材単価変化率分だけ、物品費全体が増えるものとする。
 - ・2-2で示した人件費単価変化率分だけ、人件費全体が変化するものとする。
 - ・その他の費用ならびに売上高は変化しないものとする。
 - ・「現時点」の想定など、その他のパラメータ設定については、表13の下の方を参照。
- 算出結果は、表13のとおりである。費用変化の結果算出される現時点の営業利益率は0.2%である。調査結果が示す平成24年度（「平成24年10月1日を含む会計期間」）の平均営業利益率は2.7%であり、この試算値よりは高いものの、費用の変化が収支を悪化させることが推測できる。

なおこの試算結果による現時点利益率と営業利益率の調査結果の値との間に差が生じることについては、

- ・素材単価変化率分だけ物品費全体が増えるものとしているが、実際はずれが生じうる（完成用部品など）。
 - ・調査結果による平均営業利益率（2.7%）の調査対象時点が、「現時点」の想定範囲のうち前のほうの時期に位置しているのに対し、費用の変化率の数値は後ろのほうの時期の数値（素材価格：変化後の時期は平成26年度上半期、人件費単価：変化後の時期は平成24～25年度頃）ことが影響している。
 - ・上記仮定の物品購入費・人件費の変化は価格面の変化によるが、同時に物品購入の分量や雇用量な量的な面の調整もおこなわれる。
 - ・実際には、その他の費用や売上（他事業を含む）などの調整がおこなわれうる。
- といったことが関係していると、考えられる。参考までに、表14に本調査結果による、売上高（営業収益）および営業費用の推移について示す。同表が示すように、実際には営業費用だけでなく、売上高も若干増加している。

表13 本調査結果が示す近年の費用変化が収支に与える影響

	平成23年度時点				現時点 **	
	大きさ 対売上高比	対総費用比	対「現時点」総費用 比	変化率**	対売上高比	対総費用比
物品購入費用	34.3%	35.4%	35.3%	+3.5%	36.7%	36.5%
人件費（営業・製造以外に従事する人にかかるものを含めた人件費全体）	45.0%	46.5%	46.3%	-1.9%	45.6%	45.5%
うち法定福利費事業主負担分を除いた数値	(39.0%)	(40.3%)			(39.4%)	(39.3%)
その他の費用（小計）	17.5%	18.1%	18.0%	0.0%	17.5%	18.0%
	(96.8%)	(100.0%)	(99.6%)		(99.8%)	(100.0%)
営業利益率 （23年度の値－当該値との差）	3.2% 実績値				0.2% 本試算による （-3.0%）推定値	

* 調査A結果より営業利益率を設定。

** 費用の対総費用構成比は、25年を想定。素材費は26年度上半期を想定、人件費については概ね24～25年度を想定。構成比は調査Bの結果をもとに設定。変化率は今回調査結果（調査A、C）の数値を設定。その他の費用の対売上高比は、変化しないと仮定。法定福利費事業主負担料率は平成25年度平均を想定。

表 1 4 売上高および営業費用の推移

	売上高の推移			営業費用の推移		
	平成23年 10月1日を 含む会計 期間の対 前期売上 高変化率	平成24年 10月1日を 含む会計 期間の対 前期売上 高変化率	平成24年 10月1日を 含む会計 期間の2 期前に対 する売上 高変化率	平成23年 10月1日を 含む会計 期間の対 前期営業 費用変化 率	平成24年 10月1日を 含む会計 期間の対 前期営業 費用変化 率	平成24年 10月1日を 含む会計 期間の2 期前に対 する営業 費用変化 率
平均値	0.9%	0.3%	1.3%	1.3%	1.4%	2.7%
中位値	1.2%	0.4%	0.9%	1.4%	1.0%	2.2%
最大値	29.1%	23.7%	30.0%	29.1%	26.3%	28.4%
最小値	-29.1%	-28.6%	-27.9%	-27.3%	-22.6%	-29.4%
標準偏差	8.8%	8.2%	10.0%	9.0%	8.3%	9.2%
有効回答数	241	244	236	245	245	233

3. H25 年度テクノエイド協会調査の補足調査

3-1 (義肢・装具) カーボン素材の使用状況について

厚生労働省 平成 25 年度障害者総合福祉推進事業としてテクノエイド協会で行った「補装具費支給制度の適切な理解と運用に向けた研修のあり方等に関する調査事業」の補装具調査の中で、義肢装具制度についての取り扱いに関する要望に上がっていたカーボン素材について調査を行った。要望のカーボンに関する内容は、次の3点であった。

- ・義足の股義足から足指義足までの全ての採型区分に対してカーボンの加算を含めてほしい。
- ・「カーボンストッキネット」の文言を「カーボン素材」に変更してほしい。
- ・装具製作時にもカーボン素材使用を認めてほしい。

そこで、実態を把握するため、調査 D でカーボンの使用状況と使用方法について調査を行

った。調査項目は、義足のそれぞれの採型区分においてカーボンを使用してソケットを製作しているか。下肢装具のそれぞれの支持部でカーボンを使用しているか。また、カーボンを使用する場合、現在の加算要素で認められているカーボンストッキネットを使用しているのか、他のカーボン素材を使用しているか。その時の使用量と金額について聞いた。

結果

調査書は義肢装具を製作している 24 社に対して送り、10 月 8 日現在で 13 社からの回答があった。回答のあった 13 社のデータを分析した。義足の採型区分は B-1 股義足、B-2 大腿義足、B-3 膝義足、B-4 下腿義足、B-5 下腿義足（サイム義足）、果義足、B-6 果義足、足根中足義足、B-7 足指義足である。図 3 は、それぞれの義足の種類でカーボンを使用しているか聞いた結果である。B-7 に当たる足指義足では、カーボンは 使用されていないかった。

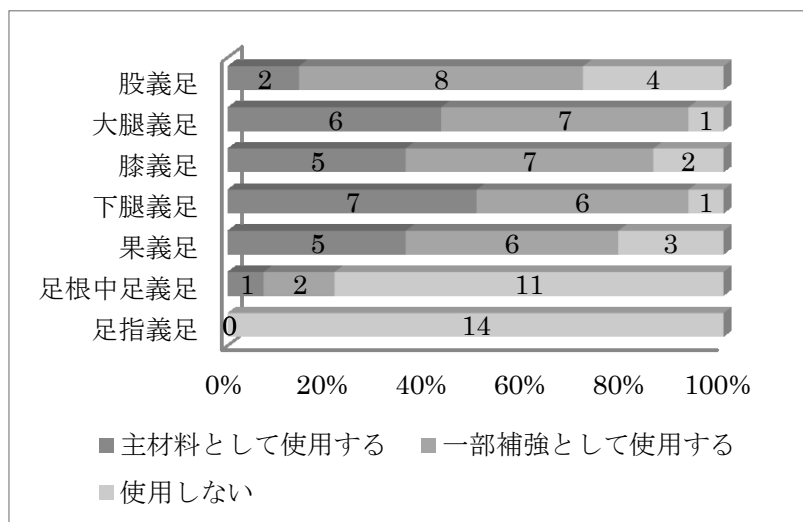


図3 義足のそれぞれの採型区分におけるカーボンの使用状況

現在、カーボン使用による加算がない下肢装具の支持部でも、カーボンを使用しているデータが得られた（図4）。下肢装具でもカーボンを

使用していると回答のあった会社が大腿部と下腿部では6件、足部では9件あった。

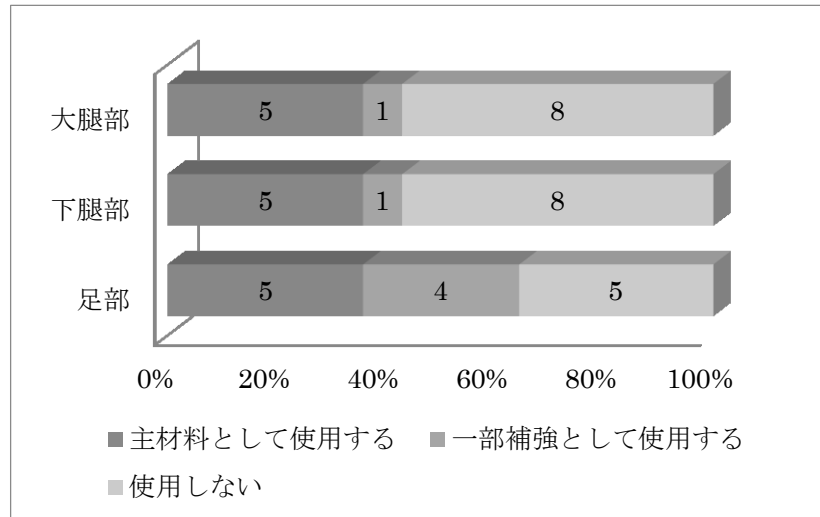


図4 下肢装具の支持部で使用されているカーボン素材

義足に使用するカーボンの種類は、ストッキネットタイプ（筒状に編みであるもの）、シート材（布状に織ってあるもの）、帯状のもの（5 c m幅のもの）、帯状のもの（2. 5 c m幅の

もの）がある。現在設定されているカーボンストッキネットの加算金額と回答のあった使用したカーボンストッキネットの価格帯を図5に示す。

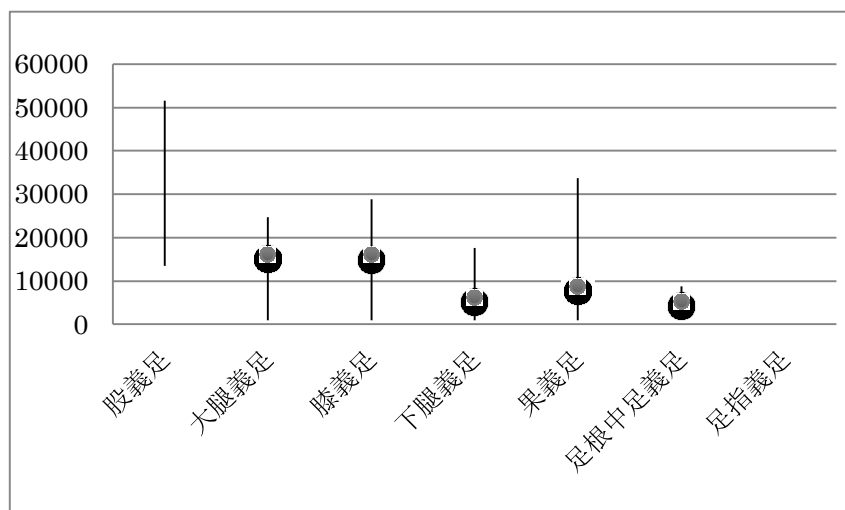


図5 カーボンストッキネット使用時のカーボンストッキネットの価格帯と、現在の支給制度で加算要素として設定してあるカーボンストッキネットの加算価格

主材料としてカーボン素材を用いたときの、使用されるカーボンストッキネットとカーボンストッキネット以外のカーボン（カーボンシー

トと帯状のカーボン）素材の金額の内訳を図6に示す。

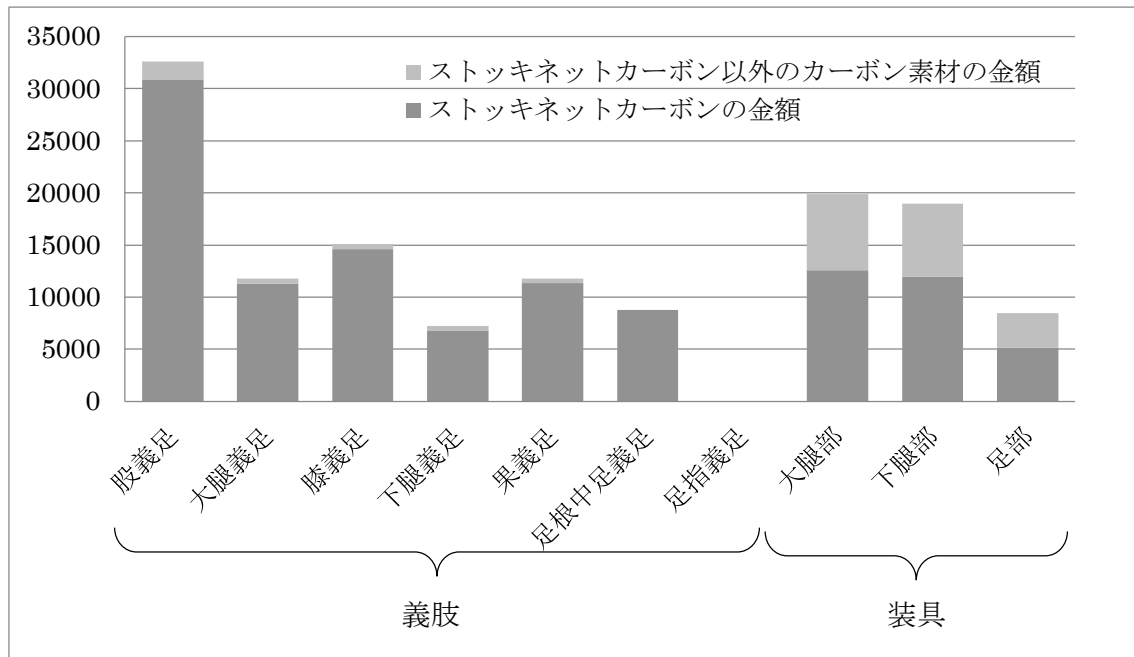


図6 一本の義足・装具に使用するカーボンの内訳

横軸の股義足から足指義足までは義足、大腿部から足部までは装具で使われたカーボン素材を示している。義肢では、カーボンストックネットを使用した場合、カーボンストックネットとカーボンストックネット以外のカーボン素材ではカーボンストックネットが大半を占めている。しかし、装具では、カーボンストックネットを使用した場合でも、カーボンストックネット以外のカーボン素材の価格が大きい。これは、義足と装具の製作方法の違いから来ている。義足では、カーボンストックネットを被せるだけであるが、装具では、支柱とカフに当たる部分を別々に積層していくなどカーボンストックネットとカーボンシートを組み合わせることで支持部の形状を造るためである。

また、装具については、現在カーボン使用の加算はない。主たる積層材料としてカーボンを使用した場合、製作要素、支持部、熱硬化性樹脂で設定されている価格にカーボン素材費の占める割合は、平均で大腿部:64%, 下腿部:66%, 足部:41%となっていた。

要望

義足の股義足から足指義足までの全ての採型区分に対してカーボンの加算を含めてほしい。

B-1 股義足については、カーボンを使用した製作が行われており、B-7 足指義足については、どの会社もカーボンを使用していなかった。股義足のソケット製作において、カーボンを主材料とした製作が行われていた。

「カーボンストックネット」の文言を「カーボン素材」に変更してほしい。

「カーボンストックネット」の文言を「カーボン素材」に変更することにより、カーボンストックネット以外のカーボンシートや帯状のカーボンを使用した場合でも、カーボンの加算ができるようにしてほしいとの要望である。しかし、カーボンの使用目的を聞いたところカーボンシートや帯状のカーボンは部分的な補強のために使われていた。

義足では、主たる積層材にカーボンシートや、帯状のカーボン素材を用いているデータは得

られなかった。

装具製作時にもカーボン素材使用を認めてほしい

装具でもカーボンを使用しているデータが取れた。さらに義足とは異なり、カーボンストックネットだけではなく、カーボンストックネット以外のカーボン素材を組み合わせ使用していた。加算項目を検討する際には、カーボンストックネット以外のカーボンシートや帯状のカーボン素材も使うことを想定してカーボン使用を加算ができるように設定する必要がある。

3-2 (装具) 修理項目「マジックバンドの交換」への別サイズの追加について
同じくテクノエイド協会で行った「補装具費支給制度の適切な理解と運用に向けた研修のあり方等に関する調査事業」の補装具調査の中で、義肢装具制度についての取り扱いに関する要望に上がっていた装具修理における「マジックバンドの交換」の項に関する要望について、調査を行った。

要望

「修理箇所ごとに 25mm 幅のものは 800 円、50mm 幅のものは 1,100 円とすること。ただし、裏付きの場合には、当該価格を 2 倍した額を修理価格とすること」は「修理基準のウのマジックバンドの交換」に定める額とすること。」の「25mm 幅のものは 800 円、50mm 幅のものは 1,100 円とすること」を、「25mm 幅のものは 800 円、30mm 幅のものは〇円、40mm 幅のものは〇円、50mm 幅のものは 1,100 円とすること」に変更。

素材価格調査のなかで、幅サイズ別のマジックバンド（調査票中の表記は「マジックベルト」）の価格に関する設問を含めたところ、下記のと通りのサイズ別に件数の回答を得た（当該調査票（調査 C）の発送数 35、回収数 24）。

要望を踏まえ、具体的には、どのような幅サイズについて回答が得られるかという点と、異なる幅のものの価格比がどのようなになっているかについてデータを収集した。結果の概要を表 15 にまとめる。

表 1 5 マジックバンドのサイズ別価格の回答数
および 25mm 幅のもの、50mm 幅のものに対する価格比

		回答数		価格比	
		全体	うち日本 義肢協会 会員のみ	25mm 幅 に対する 比率	50mm 幅 に対する 比率
マジックバンド	16mm 幅	2	1	0.817	0.456
マジックバンド	20mm 幅	2	1	0.899	0.467
マジックバンド	25mm 幅	19	12	1.000	0.520
マジックバンド	30mm 幅	9	9	1.276	0.637
マジックバンド	38mm 幅	9	8	1.383	0.711
マジックバンド	40mm 幅	1	1	1.571	0.805
マジックバンド	50mm 幅	20	11	1.968	1.000
マジックバンド	100mm 幅	8	4	3.643	1.909

※現行制度で装具修理の「マジックバンドの交換」の項で価格が定められているのは、25mm 幅（800 円）、50mm 幅（1100 円）のみ。

結果によれば、現行制度で価格が定められている、25mm 幅、50mm 幅のもの他に、16mm、20mm、30mm、38mm、100mm の各幅のものが回答者中複数の事業者により購入されていることがわかった。特に、30mm、38mm、100mm については、装具の取扱が明らかにあると考えられる日本義肢協会会員のみで 4 事業所以上購入していることがわかった。また、バンドの幅が広がるほど単価が高くなることが確認された。

現行の 25mm 幅、50mm 幅といった特定の幅のみにピンポイントで価格を定めるのではなく、「〇〇mm～□□mm の場合△円」といった価格設定の仕方のほうが柔軟にバンド幅を選択できると考えられる。

D. まとめ

本稿では、現在の義肢・装具・座位保持装置の価格を検討するうえで参考になると考えられる製作費用・採算状況等についてまとめた。今回の調査は、包括的な費用構成の調査や、現行制度でストックネットのみ部分的に加算対

象となっているカーボン素材について義肢・装具での使用状況についての調査等、近年の調査になかった項目を含めての調査となった。製作費用状況調査結果の一部は、平成 26 年度末に向けた厚生労働省の義肢等価格改定作業において参照された。

今後の研究を通じ、価格根拠となる製作費用データを包括的に収集し直し、現状に即した価格設定案を作成するための基礎データを整備したいと考えている。

E. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1. ○我澤賢之，山崎伸也．「義肢・装具・座位保持装置製作費用調査結果報告」，第24回厚生労働省補装具評価検討会，2014-11-19.

2. ○我澤賢之，山崎伸也，長瀬毅．「義肢・装具・座位保持装置製作の費用・採算」，第 30 回日本義肢装具学会学術大会，2014/10/18-19，岡山．

F. 知的財産権に出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし

山内繁ほか. 義肢装具の工作法等に関する調査
研究報告書, 財団法人テクノエイド協会,
2000.3.

山崎伸也, 我澤賢之. 「義肢・装具・座位保持
装置製作の人件費・素材費調査」, 経済学的手
法による補装具の価格構成に関する研究 平成
20-21 年度（研究代表者 井上剛伸） 総合研究
報告書, 2010.3.

G. 参考文献

TKC グループ. TKC 経営指標速報版,
<http://www.tkc.jp/tkcnf/bast/sample/>
平成 26 年 4 月決算～平成 26 年 6 月決算速報
版掲載時 URL（平成 26 年 10 月 9 日時点）
<http://www.tkc.jp/clientcompany/bast/>

飯田卯之吉. 「補装具の種目, 構造, 工作法等
に関する体系的研究」, 厚生省厚生科学研究 (特
別研究事業) 昭和 53 年度特別研究報告書,
1979.3.

飯田卯之吉. 「補装具の種目, 構造, 工作法等
に関する体系的研究」, 厚生省厚生科学研究 (特
別研究事業) 昭和 54 年度特別研究報告書,
1980.3.

我澤賢之, 山崎伸也. 「補装具費支給制度の価
格に関する課題抽出」, 利用者のニーズに基づ
く補装具費支給制度の改善策に関する研究 平
成 23 年度（研究代表者 相川孝訓） 分担研究
報告書, 2012.3.

我澤賢之, 山崎伸也. 「補装具費支給制度の価
格に関する課題抽出」, 利用者のニーズに基づ
く補装具費支給制度の改善策に関する研究 平
成 24 年度（研究代表者 相川孝訓） 分担研究
報告書, 2013.3.

経済産業省. 企業活動実態調査,
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/>

財務省. 法人企業統計調査,
<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/>

義肢・装具・座位保持装置製作費用実態調査
調査票A：人件費（移動時間を含む）・収支について

国立障害者リハビリテーションセンター研究所
山崎 伸也
相澤 寛之

※本研究は、厚生労働科学研究費障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」（研究代表者 井上 剛 伸）を受けております。

●事業所名・所在地・ご回答担当者様等について

貴事業所ならびにご担当者様についてご記入下さい。

事業所の所在する都道府県名についてご記入下さい。	
ご回答事業者様事業所名	
担当者様ご氏名	
担当者様電話番号	
担当者様メールアドレス（メールご使用の場合）	

下記の細具の取扱の有無について、取扱のあるものに○、ないものに×をお書き下さい。

義肢	
義足	
座位保持装置	

※1つ以上に○がある場合 → 以下の設問にお答え下さい。
 ※すべて×である場合 → ご回答いただく箇所はここまでです。ご協力ありがとうございます。
 ※お手数ですが、同封の返信用封筒もしくはeメールにてご返送ください。

下記の団体に加入されている場合、○印をお書き下さい。

日本義肢協会	
日本車いすシーティング協会	

●毎月の給与等支給について1

記入対象期間 2013年9月1日～9月30日

※給与計算の締め日が月末でない場合は、2013年9月30日を含む給与計算期間についてご記入下さい。例）毎月20日締めの場合 2013年9月21日～10月20日

この場合、該当する給与計算期間をご回答下さい。 → 2013年 月 日 ～ 月 日

※対象者、対象支給がない場合は該当欄を空欄にせず「0」をご記入ください。

	1.従業員数 単位：人	2.1ヶ月間の 延べ出勤日数 単位：日	3.1ヶ月間の延べ実労働時間数		4.毎月支給される給与等(支給額ベース) ※賞与等は含みません。 合計(=4a+4b+4c) 単位：円	4a 通常労 賃支給分 (税引前。残 業含む) 単位：円	4b 退職金 その他積み 立て 単位：円	4c 法定福 利費 単位：円
			所定内労働時間	所定外労働時間				
			単位：時間	単位：時間				
週20時間以上勤務の方について								
a [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(註1・註2)								
b [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(註1・註2)								
c [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(註2)								
d 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について								
e 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等(註3)。								
週20時間未満勤務の方について								
f [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(註1・註2)								
g [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(註1・註2)								
h [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(註2)								
i 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について								
j 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等(註3)。								

註1 座位保持装置事業と車いす事業との間で、切り分けが困難な場合は、車いす事業を含めた数値をご記入ください。

註2 経営者で、かつ製作あるいは営業を兼務されている方(義肢装具士資格を持つ経営者の方を含みます)につきましては、管理部門の欄にご記入下さい。

註3 外部事業者との契約による場合対象1事業者につき1名としてください。月定額契約はその月額を記入、決算期等で費用が異なる場合は12カ月分と決算料を合算し12で割った額を記入してください。

●毎月の給与等支給について2

記入対象期間 2013年10月1日～10月31日

【平成26年度総括・分担研究報告書】

※給与計算の締め日が月末でない場合は、2013年10月31日を含む給与計算期間についてご記入下さい。例)毎月20日締めの場合 2013年10月21日～11月20日

この場合、該当する給与計算期間をご回答下さい。 → 2013年 月 日 ～ 月 日

※対象者、対象支給がない場合は該当欄を空欄にせず「0」をご記入ください。

	1.従業員数 単位:人	2.1ヶ月間の 延べ出勤日数 単位:日	3.1ヶ月間の延べ実労働時間数 単位:時間		4.毎月支給される給与等(支給額ベース) ※賞与等は含みません。 合計(=4a+4b+4c) 単位:円			
			所定内労働時間 単位:時間	所定外労働時間 単位:時間	4a 通常労 賃支給分 (税引前。残 業含む) 単位:円	4b 退職金 その他積み 立て 単位:円	4c 法定福 利費 単位:円	
週20時間以上勤務の方について								
a [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(註1・註2)								
b [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(註1・註2)								
c [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(註2)								
d 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について								
e 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等(註3)。								
週20時間未満勤務の方について								
f [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(註1・註2)								
g [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(註1・註2)								
h [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(註2)								
i 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について								
j 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等(註3)。								

註1 座位保持装置事業と車いす事業との間で、切り分けが困難な場合は、車いす事業を含めた数値をご記入ください。

註2 経営者で、かつ製作あるいは営業を兼務されている方(義肢装具士資格を持つ経営者の方を含みます)につきましては、管理部門の欄にご記入下さい。

註3 外部事業者との契約による場合対象1事業者につき1名としてください。月定額契約はその月額を記入、決算期等で費用が異なる場合は12カ月分と決算料を合算し12で割った額を記入してください。

●賞与について

記入対象期間 2012年10月1日を含む貴事業所の会計期間

例) 会計期間が1月1日～12月31日の事業所の場合 → 記入対象期間は2012年1月1日～2012年12月1日

会計期間が4月1日～3月31日の事業所の場合 → 記入対象期間は2012年4月1日～2013年3月31日

会計期間が11月1日～10月31日の事業所の場合 → 記入対象期間は2012年11月1日～2013年10月31日

※対象者、対象支給がない場合は該当欄に「0」をご記入ください。

	1. 賞与の支給対象となつた従業員数 単位:人	2. 対象期間における賞与の支給額 単位:円
週20時間以上勤務の方について		
a [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(註1・註2)		
b [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(註1・註2)		
c [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(註2)		
d 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について		
e 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等。		
週20時間未満勤務の方について		
f [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(註1・註2)		
g [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(註1・註2)		
h [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(註2)		
i 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について		
j 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等。		

註1 座位保持装置事業と車いす事業との間で、切り分けが困難な場合は、車いす事業を含めた数値をご記入ください。

註2 経営者で、かつ製作あるいは営業を兼務されている方(義肢装具士資格を持つ経営者の方を含みます)につきましては、管理部門の欄にご記入下さい。

●各種社会保険適用の有無

下記の社会保険のなかで事業所に適用されているものに○印を、適用されていないものに×印をご記入ください。

健康保険	
厚生年金保険	
労災保険	
雇用保険	

●労働時間に占める移動時間の割合

下記の各区分ごとに、全労働時間中に占める移動時間の比率をお書きください。

移動時間の比率	
週20時間以上勤務の方について	
a [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(註1・註2)	%
b [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(註1・註2)	%
c [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(註2)	%
d 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について	%
e 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等。	%
週20時間未満勤務の方について	
f [義肢装具士] 義肢・装具・座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士について(註1・註2)	%
g [その他製作従事者] 義肢・装具の製作、座位保持装置の製作・営業に従事する義肢装具士資格を持たない従業員について(註1・註2)	%
h [管理部門] 経営者、役員ならびに経理・人事等事務にかかる従業員について(註2)	%
i 義肢・装具・座位保持装置以外の事業に従事する従業員について	%
j 会計士等事務にかかる専門技能を持つ人の雇用、用務依頼等。	%

註1 座位保持装置事業と車いす事業との間で、切り分けが困難な場合は、車いす事業を含めた数値をご記入ください。

註2 経営者で、かつ製作あるいは営業を兼務されている方(義肢装具士資格を持つ経営者の方を含みます)につきましては、管理部門の欄にご記入下さい。

●過去3年間の事業所の収支について
ご記入の金額について、消費税、消費税控、消費税控額を記入下さい。

1. 2010年10月1日を含む会計期間

() 年() 月() 日() 年() 月() 日

費用		収益		単位・円	
A-1 営業費用		B-1 営業収益			
※事業における人件費、材料費、光熱費、運賃、旅費、交通費、通信費、事務費、法定福利費、減価償却費など全費用の合計額をお書き下さい。		※事業における売上高の合計額(純売上高)をお書き下さい(註1)			
A-2 営業外費用		B-2 営業外収益			
※借入金(ローン)や仕入等の金融上の費用(支払利息等)、有価証券等の売却費用での損失など本業以外の経営活動で生じた費用をご記入下さい。ただし、特別損失(通常の経営活動とは直接間接的に関与しない、特別な要因で発生した臨時損失、固定資産売却損、災害損失、火災損失など)を除きます。法人税の支払いも含みます。		※受取利息、受取配当金、補助金など、本業以外の経営活動による収入をご記入下さい。ただし、特別利益(通常の経営活動とは直接間接的に関与しない、特別な要因で発生した臨時利益、固定資産売却益、投資有価証券売却益、関係会社株式売却益など)は除きます。			
A-3 (A1) 総費用 (=A-1+A-2)		B-3 (A1) 総収益 (=B-1+B-2)			
利益					
C-1 (A1) 営業利益 (=B-1-A-1)					
C-2 経常利益 (=B-3-A-3)					
合計 (=A-1+A-2+C-2)		合計 (=B-1+B-2)			

2. 2011年10月1日を含む会計期間

() 年() 月() 日() 年() 月() 日

費用		収益		単位・円	
A-1 営業費用		B-1 営業収益			
※事業における人件費、材料費、光熱費、運賃、旅費、交通費、通信費、事務費、法定福利費、減価償却費など全費用の合計額をお書き下さい。		※事業における売上高の合計額をお書き下さい(註1)			
A-2 営業外費用		B-2 営業外収益			
※借入金(ローン)や仕入等の金融上の費用(支払利息等)、有価証券等の売却費用での損失など本業以外の経営活動で生じた費用をご記入下さい。ただし、特別損失(通常の経営活動とは直接間接的に関与しない、特別な要因で発生した臨時損失、固定資産売却損、災害損失、火災損失など)を除きます。法人税の支払いも含みます。		※受取利息、受取配当金、補助金など、本業以外の経営活動による収入をご記入下さい。ただし、特別利益(通常の経営活動とは直接間接的に関与しない、特別な要因で発生した臨時利益、固定資産売却益、投資有価証券売却益、関係会社株式売却益など)は除きます。			
A-3 (A1) 総費用 (=A-1+A-2)		B-3 (A1) 総収益 (=B-1+B-2)			
利益					
C-1 (A1) 営業利益 (=B-1-A-1)					
C-2 経常利益 (=B-3-A-3)					
合計 (=A-1+A-2+C-2)		合計 (=B-1+B-2)			

3. 2012年10月1日を含む会計期間

() 年() 月() 日() 年() 月() 日

費用		収益		単位・円	
A-1 営業費用		B-1 営業収益			
※事業における人件費、材料費、光熱費、運賃、旅費、交通費、通信費、事務費、法定福利費、減価償却費など全費用の合計額をお書き下さい。		※事業における売上高の合計額をお書き下さい(註1)			
A-2 営業外費用		B-2 営業外収益			
※借入金(ローン)や仕入等の金融上の費用(支払利息等)、有価証券等の売却費用での損失など本業以外の経営活動で生じた費用をご記入下さい。ただし、特別損失(通常の経営活動とは直接間接的に関与しない、特別な要因で発生した臨時損失、固定資産売却損、災害損失、火災損失など)を除きます。法人税の支払いも含みます。		※受取利息、受取配当金、補助金など、本業以外の経営活動による収入をご記入下さい。ただし、特別利益(通常の経営活動とは直接間接的に関与しない、特別な要因で発生した臨時利益、固定資産売却益、投資有価証券売却益、関係会社株式売却益など)は除きます。			
A-3 (A1) 総費用 (=A-1+A-2)		B-3 (A1) 総収益 (=B-1+B-2)			
利益					
C-1 (A1) 営業利益 (=B-1-A-1)					
C-2 経常利益 (=B-3-A-3)					
合計 (=A-1+A-2+C-2)		合計 (=B-1+B-2)			

●その他

義肢・装具・座位保持装置の価格制度について、ご意見等ございましたらご記入下さい。

(本問は自由記入形式です。)

ご回答いただく期間はここからです。ご協力ありがとうございます。

義肢・装具・座位保持装置製作費用実態調査
調査票B：費用構成について

国立障害者リハビリテーションセンター研究所
山崎 伸也
我澤 賢之

※本研究は、厚生労働科学研究費障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」（研究代表者 井上 剛伸）を受けて行っております。

●卒業所名・所在地・回答担当者様等について

貴事業所ならびに担当者様についてご記入下さい。

事業所の所在する都道府県名についてご記入下さい。	
ご回答事業者様事業所名	
担当者様ご氏名	
担当者様電話番号	
担当者様メールアドレス（メールご使用の場合）	

下記の団体に加入されている場合、○印をお書き下さい。

日本義肢協会	<input type="checkbox"/>
日本車いすシーティング協会	<input type="checkbox"/>

費用1：人件費

(2013年1月～12月の実績を踏まえてご回答下さい)

各費用の大きさ(給与、賞与、退職金積立、法定福利費の事業所負担分などを含む)が取扱全事業を合わせた事業所全体の人件費総額に占める比率をご記入下さい。

確認用

合計 %

(合計が100%になるようご注意ください)

費用項目	1 義肢 (註1)	2 装具(既製品を除く) (註1)	3 座位保持装置 (註1)	4 その他 (註1)
●人件費				
製造原価にかかる人件費				
1 直接労務費	製品の製造に直接かわる作業(直接作業)に従事した場合の人件費(賞与、退職金、法定福利費を含む)			
うち基本工作法にかかる部分	基本工作法に直接かかる作業に従事する人の基本工作法にかかる作業に相当する人件費 (註2)	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
うちそれ以外の部分	製品の製造に直接かわる作業で、基本工作法に定められていない作業に相当する人件費 (註2) (該当する作業内容について、簡単にお書き下さい。)	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
2 間接労務費	製品の製造に直接関わる作業に従事する直接工が、機械の修繕や製品の運搬など製品の製造に直接かわらない作業(間接作業)に従事した場合の人件費(賞与、退職金、法定福利費を含む) (註2)	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
「販売費及び一般管理費」にかかる人件費				
3 「販売費及び一般管理費」にかかる労務費	営業・販売・管理・事務、デモ機製作にかかる人件費(賞与、退職金、法定福利費を含む) (註2)	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %

註1 事業別の按分が困難な場合は、各事業の売上高(営業収益)の比率に応じて按分して下さい。

ただし、行項目「1 直接労務費」については、なるべく実態に即した数値をご記入下さい。

註2 同一の人がこれら複数の職務をおこなっている場合、作業時間配分を踏まえて比率を按分して下さい。

「製作」と「修理」にかかる労務費の比率について

製造原価相当作業にかかる人件費(労務費)を「製作」と「修理」に分けた場合、製作に相当する労務費の占める比率をご記入下さい。

●労務費のうち「製造」にかかる比率	1 義肢	2 装具(既製品を除く)	3 座位保持装置
「製作」の占める労務費比率 ※取扱のない事業については、空欄にしておいて下さい。	義肢にかかる製造原価相当労務費のうち「製作」煮染める比率は <input type="text"/> %	装具(既製品を除く)にかかる製造原価相当労務費のうち「製作」煮染める比率は <input type="text"/> %	座位保持装置にかかる製造原価相当労務費のうち「製作」煮染める比率は <input type="text"/> %

費用2: 物品の購入費用(材料費等)

(2013年1月～12月の実績を踏まえてご回答下さい)

各項目の費用が取扱全事業を合わせた事業所全体の物品購入費用の総額に占める比率をご記入下さい。

(合計が100%になるようご注意ください)

確認用

合計 %

費用項目	1. 義肢 (註1)	2. 装具(既製品を除く) (註1)	3. 座位保持装置 (註1)	4. その他 (註1)
●物品の購入費用(材料費等)				
製造原価にかかる物品の購入費用				
1 素材費	個々の補装具に区分けできない材料(完成用部品を除く)の購入費			
うち素材正味使用分	正味使用した分の費用(加工中、素材を切り落とした結果生じる不使用分などを含む)	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
うち素材ロス分	素材の加工中の破損、素材の倉庫保管中の破損などのロス	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
2 補装具費支給基準における完成用部品購入費	完成用部品の購入価格	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
うち完成用部品正味使用分	加工中の微小部品の脱落損失、倉庫保管中の亀裂などのロス	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
うち完成用部品ロス分	加工中の微小部品の脱落損失、倉庫保管中の亀裂などのロス	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
3 小物材料費	個々の装具加工に対して使用量を決めがたい材料の費用(麻ひも、はとめ、細いゴムバンド、スナップ、木ねじ、油脂、鉄紙、銅紙、各種接着剤、プラスチック病、プラスチック接着テープ、糸、釘、ビス、ナット、リーフ・ワッシャーなど)	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
4 工具・機械購入費(減価償却処理するものを除く)	工具・機械などで、減価償却を行わないものの購入費用	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
「販売費及び一般管理費」にかかる物品の購入費用				
5 営業・販売・管理・事務にかかる物品購入費、デモ機製作に係る物品購入費	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
うち営業にかかるガソリン代	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>

註1 事業別の按分が困難な場合は、各事業の売上高(営業収益)の比率に応じて按分して下さい。

ただし、行項目「2 補装具費支給基準における完成用部品購入費」については、特に実態に即した数値をご記入下さい。

費用3: その他の費用

人件費・物品の購入費用以外の費用の比率についてご記入下さい。

※減価償却費は、ここに含めます。

※加工等各種作業についての外注費は、ここに含めるものとします。

(2013年1月～12月の実績を踏まえてご回答下さい)

各項目の金額が取扱全事業を合わせた事業所全体の売上高(営業収益)総額に占める比率をご記入下さい。

※純売上高総額に対する比率ですので、合計100%とはなりません。

費用項目	1. 義肢 (註1)	2. 装具(既製品を除く) (註1)	3. 座位保持装置 (註1)	4. その他 (註1)
●その他の費用(人件費・物品購入費以外の費用)				
1 人件費・物品の購入費用・減価償却費以外の費用	水道光熱費、交通費、賃貸料、外注加工費、特許権使用料など			
うち送料など	売上諸掛、仕入諸掛(註2)、その他各種送料	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
うち衛生費	クリーニング代、清掃代・メンテナンス代、清掃用具のレンタル代、産業廃棄物処理費用など	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
その他	水道光熱費、賃貸料、その他の外注費用、特許使用見料法定福利費以外の保険料(所領保険等)、衛生費以外での各種レンタル・リース費用など、その他の人件費・物品の購入費用・減価償却費以外の費用	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
2 減価償却費				
うち製造原価相当分		<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
うち「販売費及び一般管理費」相当分		<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
うち営業用自動車償却分		<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>

註1 事業別の按分が困難な場合は、各事業の売上高(営業収益)の比率に応じて按分して下さい。

註2 経理処理上、仕入諸掛を材料費の仕入費用に含めている場合はこちらには算入せず、「費用2物品の購入費用(材料費等)」のシートのなかの該当項目含めるものとする

収支構成

各項目の金額が取扱全事業を合わせた事業所全体の純売上高総額(営業収益)に占める比率をご記入下さい。

(義肢、装具、座位保持装置、その他の合計が100%になるようご注意ください)

確認用

合計 %
内訳を用いた合計 %

●売上

1 純売上高(営業収益)				
純売上高総額に占める各事業の売上高の比率をご記入下さい。	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
うち製作分	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
うち修理分	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>

各項目の金額が純売上高総額(営業収益)に占める比率をご記入下さい。

(各項目の合計が、100%になるようご注意ください)

確認用

合計 %

●費用

1 人件費(「費用1」のシートの対象費用)	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
2 物品の購入費用(「費用2」のシートの対象費用)	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
3 その他の費用(このシート上半分「費用3」の対象費用)	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
4 営業純利益	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>

お忙しいなか、調査にご協力いただきまして、ありがとうございました。

義肢・装具・座位保持装置製作費用実態調査
調査票C：素材単価について

国立障害者リハビリテーションセンター研究所
山崎 伸也
我澤 賢之

※本研究は、厚生労働科学研究費障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」（研究代表者 井上 剛伸）を受け行っております。

●事業所名・所在地・ご回答担当者様等について

貴事業所ならびに担当者様についてご記入下さい。

事業所の所在する都道府県名についてご記入下さい。	
ご回答事業者様事業所名	
担当者様ご氏名	
担当者様電話番号	
担当者様メールアドレス	

下記の団体に加入されている場合、○印をお書き下さい。

日本義肢協会	
日本車いすシーティング協会	

素材単価に関する調査

貴事業所での購入価格(単価)についてご記入ください。調査票に挙げた3つの時点のうち記入可能な凡ての時点についてご回答をお願いします。
※義肢・装具製作事業者の方、座位保持装置製作事業者の方、共通の調査票となっております。取り扱いはある素材についてのみご回答ください。
(お取り扱いのない品についてはご回答いただく必要はありません。その場合該当欄を空欄にしておいてください。)

※価格の変率に關心がありますので、各時点ともサイズ・仕様など同等のものの価格をご記入ください。

※単位については、回答が難しい場合適宜ご修正ください。その場合、修正したことがわかりやすいよう、単位欄のセルの背景を着色するなどしてください。

なお各時点の単位は、同一のものにそろえていただきたいと思います。

※価格については、「消費税別(税抜)価格」をお書きください。(もし税別の記入が困難などございましたら、表の備考欄にその旨お書きください。)

素材名	備考欄 サイズ・仕様など特記すべき点がございましたら、ご記入ください。	平成26年4月～9月 の期間中のいずれ かの時点での購入 価格(税別)につい てご記入ください。	単位	平成23年10月～24 年3月の期間中の いずれかの時点での 購入価格(税別) についてご記入くだ さい。	単位	平成21年10月～22 年3月の期間中の いずれかの時点での 購入価格(税別) についてご記入くだ さい。	単位
1 情報カード			円/枚		円/枚		円/枚
2 投影図用紙			円/枚		円/枚		円/枚
3 コピー鉛筆			円/本		円/本		円/本
4 水性ペン			円/本		円/本		円/本
5 両面テープ			円/本		円/本		円/本
6 石膏(ギブス粉)(1袋25kg)			円/袋		円/袋		円/袋
7 プラスランE (1巻)			円/巻		円/巻		円/巻
8 ギブス包帯 2列(1巻)			円/巻		円/巻		円/巻
9 ギブス包帯 3列(1巻)			円/巻		円/巻		円/巻
10 アクリル樹脂硬性			円/kg		円/kg		円/kg
11 アクリル樹脂軟性			円/kg		円/kg		円/kg
12 アクリル樹脂(軟性・硬性)混合			円/kg		円/kg		円/kg
13 熱硬化性樹脂 硬性			円/kg		円/kg		円/kg
14 熱硬化性樹脂 軟性			円/kg		円/kg		円/kg
15 発泡樹脂			円/kg		円/kg		円/kg
16 ポリプロピレン 4mm			円/㎡		円/㎡		円/㎡
17 コ・ポリマー 3mm			円/㎡		円/㎡		円/㎡

素材名	備考欄 サイズ・仕様など特記すべき点がございましたら、ご記入ください。	平成26年4月～9月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)についてご記入ください。	単位	平成23年10月～24年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)についてご記入ください。	単位	平成21年10月～22年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)についてご記入ください。	単位
18 サブ・オルソレン 3mm			円/㎡		円/㎡		円/㎡
19 オルソレン 3mm			円/㎡		円/㎡		円/㎡
20 トレラッククリア 3mm			円/㎡		円/㎡		円/㎡
21 アセトン・シンナー類			円/㎡		円/㎡		円/㎡
22 PVA シート			円/㎡		円/㎡		円/㎡
23 PVA 4"			円/枚		円/枚		円/枚
24 PVA 6"			円/枚		円/枚		円/枚
25 PVA 8"			円/枚		円/枚		円/枚
26 PVA 10"			円/枚		円/枚		円/枚
27 PVA 12"			円/枚		円/枚		円/枚
28 ナイロンストッキングネット 2"			円/kg		円/kg		円/kg
29 ナイロンストッキングネット 3"			円/kg		円/kg		円/kg
30 ナイロンストッキングネット 4"			円/kg		円/kg		円/kg
31 ナイロンストッキングネット 10"			円/kg		円/kg		円/kg
32 ストッキング			円/kg		円/kg		円/kg
33 Vマット(1m幅)			円/m		円/m		円/m
34 テトロソフェルト(1m幅)			円/m		円/m		円/m
35 トレカクロス25mm			円/m		円/m		円/m
36 トレカクロス50mm			円/m		円/m		円/m
37 カーボンストッキングネット 3インチ			円/m		円/m		円/m
38 カーボンストッキングネット 4インチ			円/m		円/m		円/m
39 カーボンストッキングネット 5インチ			円/m		円/m		円/m
40 カーボンストッキングネット 6インチ			円/m		円/m		円/m
41 カーボンストッキングネット 8インチ			円/m		円/m		円/m

素材名	備考欄 サイズ・仕様など特記すべき点がございましたら、ご記入ください。	平成26年4月～9月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)についてご記入ください。	単位	平成23年10月～24年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)についてご記入ください。	単位	平成21年10月～22年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)についてご記入ください。	単位
42 カーボンシート材			円/㎡		円/㎡		円/㎡
43 カーボン帯状のもの(2.5cm幅)			円/m		円/m		円/m
44 カーボン帯状のもの(5cm幅)			円/m		円/m		円/m
45 グラスファイバー			円/㎡		円/㎡		円/㎡
46 クローム革			円/ds		円/ds		円/ds
47 なめし革			円/ds		円/ds		円/ds
48 スメ革			円/ds		円/ds		円/ds
49 茶利革			円/ds		円/ds		円/ds
50 合成皮革(クラリーノ等)			円/ds		円/ds		円/ds
51 木ブロック			円/個		円/個		円/個
52 桐材			円/m		円/m		円/m
53 アンクルブロック(ホウ材)			円/個		円/個		円/個
54 軽合金(ナマコポー) 16mm×1m			円/本		円/本		円/本
55 半月材 厚さ2mm 幅13mm×1m			円/本		円/本		円/本
56 PEライト5mm(1m角)			円/枚		円/枚		円/枚
57 黄スポンジ			円/枚		円/枚		円/枚
58 ゴム系樹脂クッション素材			円/枚		円/枚		円/枚
59 ピラミッドシート等滑り止めシート			円/枚		円/枚		円/枚
60 ゴム帯地(25mm幅)			円/m		円/m		円/m
61 ダクロンテープ(25mm幅)			円/m		円/m		円/m
62 ビニール管(義手・腋下部用)			円/m		円/m		円/m
63 ベルト(バックル)			円/個		円/個		円/個
64 丸環			円/個		円/個		円/個
65 フェルト			円/m		円/m		円/m

素材名	備考欄 サイズ・仕様など特記すべき点がございましたら、ご記入ください。	平成26年4月～9月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)にご記入ください。	単位	平成23年10月～24年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)にご記入ください。	単位	平成21年10月～22年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)にご記入ください。	単位
66 帆布			円/m		円/m		円/m
67 オペロン			円/m		円/m		円/m
68 パイル地			円/m		円/m		円/m
布(上記以外のもの) 69 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/m		円/m		円/m
70 スパンデックス			円/m		円/m		円/m
71 リフト版			円/m		円/m		円/m
72 ウレタンチップ #6000 10mm			円/m		円/m		円/m
73 ウレタンチップ #6000 20mm			円/m		円/m		円/m
74 ウレタンチップ #6000 60mm			円/m		円/m		円/m
75 ウレタンチップ #8000 10mm			円/m		円/m		円/m
76 ウレタンチップ #8000 20mm			円/m		円/m		円/m
77 ウレタンチップ #8000 60mm			円/m		円/m		円/m
78 ウレタン 10mm厚			円/m		円/m		円/m
79 低反発ウレタン 15mm厚			円/m		円/m		円/m
80 ムマック 10mm厚			円/m		円/m		円/m
81 ムマック 15mm厚			円/m		円/m		円/m
82 合板 90cm x 180cm 9mm厚			円/枚		円/枚		円/枚
83 ビニールレザー			円/m		円/m		円/m
84 マジックベルト 25mm幅			円/m		円/m		円/m
85 マジックベルト 30mm幅			円/m		円/m		円/m
86 マジックベルト 38mm幅			円/m		円/m		円/m
87 マジックベルト 40mm幅			円/m		円/m		円/m
88 マジックベルト 50mm幅			円/m		円/m		円/m

素材名	備考欄 サイズ・仕様など特記すべき点がございましたら、ご記入ください。	平成26年4月～9月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)についてご記入ください。	単位	平成23年10月～24年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)についてご記入ください。	単位	平成21年10月～22年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)についてご記入ください。	単位
マジックペルト 上記以外の幅1(上記以外の幅のもの購入がある場合、右の備考欄にサイズをお書きのうえ、価格をお書きください)			円/m		円/m		円/m
マジックペルト 上記以外の幅2(上記以外の幅のもの購入がある場合、右の備考欄にサイズをお書きのうえ、価格をお書きください)			円/m		円/m		円/m
91 Wラッセル			円/m		円/m		円/m
92 エアータッチ(シングル)			円/m		円/m		円/m
93 エアータッチ(ダブル)			円/m		円/m		円/m
94 ナイロンペルト 25mm幅			円/m		円/m		円/m
95 ナイロンペルト 38mm幅			円/m		円/m		円/m
96 ナイロンペルト 50mm幅			円/m		円/m		円/m
97 ラミネート 5mm厚			円/m		円/m		円/m
98 防水シート			円/m		円/m		円/m
99 バックル 25mm幅用			円/個		円/個		円/個
100 バックル 38mm幅用			円/個		円/個		円/個
101 バックル 50mm幅用			円/個		円/個		円/個
102 アジャスター 25mm幅用			円/個		円/個		円/個
103 アジャスター 38mm幅用			円/個		円/個		円/個
104 アジャスター 50mm幅用			円/個		円/個		円/個
105 Dカン 25mm幅用			円/個		円/個		円/個
106 Dカン 38mm幅用			円/個		円/個		円/個
107 Dカン 50mm幅用			円/個		円/個		円/個
108 角カン 25mm幅用			円/個		円/個		円/個
109 角カン 38mm幅用			円/個		円/個		円/個

素材名	備考欄 サイズ・仕様など特記すべき点がございましたら、ご記入ください。	平成26年4月～9月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)にご記入ください。	単位	平成23年10月～24年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)にご記入ください。	単位	平成21年10月～22年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)にご記入ください。	単位
110 角カン 50mm幅用			円/個		円/個		円/個
111 インプレッションフォーム			円/個		円/個		円/個
112 フットプリント用紙			円/枚		円/枚		円/枚
ステンレスパイプ 113 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()
アルミパイプ 114 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()
鉄パイプ 115 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()
木材 116 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()
塗料 117 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()
ミシン糸 118 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()
麻糸 119 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()
スピンドル紐(ダーメン紐) 120 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()
ボルト 121 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()
ナット 122 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()

素材名	備考欄 サイズ・仕様など特記すべき点がございましたら、ご記入ください。	平成26年4月～9月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)にご記入ください。	単位	平成23年10月～24年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)にご記入ください。	単位	平成21年10月～22年3月の期間中のいずれかの時点での購入価格(税別)にご記入ください。	単位
フッシャー 123 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()
スプリングワッシャー 124 ※各時点でサイズ・仕様が同じものの価格をご記入ください。			円/()		円/()		円/()

ご回答いただく設問はここまでです。ご協力どうもありがとうございました。

義肢・装具・座位保持装置製作費用実態調査
調査票D：カーボン素材の使用状況について

国立障害者リハビリテーションセンター研究所
山崎 伸也
我澤 賢之

※本研究は、厚生労働科学研究費障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」（研究代表者 井上 剛伸）を受け行っております。

●事業所名・所在地・ご回答担当者様等について

貴事業所ならびに担当者様についてご記入下さい。

事業所の所在する都道府県名についてご記入下さい。	
ご回答事業者様事業所名	
担当者様ご氏名	
担当者様電話番号	
担当者様メールアドレス	

※本調査票の対象は義肢・装具の取り扱いのある事業者の方です。座位保持装置にかかる設問は含まれていません。

※本調査票の対象は義肢・装具の取り扱いのある事業者の方です。座位保持装置にかかる設問は含まれていません。

1. 義肢の エ製作要素 (ア)ソケット

ソケット製作時に使用するカーボン素材のタイプごとの使用目的、使用した素材の該当費用の消費税抜金額、使用量(完成品に残らない分量を含む)についてお答えください(平成26年4～9月の価格を基準にご回答ください)。使用する場合には、[口使用しない]の選択メニューの○を選択し、**組み合わせて使用するカーボン素材のそれぞれについて、使用目的、義肢1本あたりの素材ごとの該当費用金額、使用量を記入**していただきます。ストックネットタイプのものを使用する場合には、太さも記入してください。使用しない場合には、記入の[口使用しない]の選択メニューの×を選択してください。

	カーボンのタイプ	使用目的	義肢1本あたり 該当費用金額 (消費税抜金額)	義肢1本あたり 使用量	義肢1本あたりに使用 されるカーボン素 材の合計金額 (自動計算されます)
股義足	ストックネットタイプ (<input type="text"/> インチ幅)		(円)	(c m)	
	シート材		(円)	(d s)	
	帯状のもの (5 c m幅)		(円)	(c m)	
	帯状のもの (2.5 c m幅)		(円)	(c m)	0
大腿義足	ストックネットタイプ (<input type="text"/> インチ幅)		(円)	(c m)	
	シート材		(円)	(d s)	
	帯状のもの (5 c m幅)		(円)	(c m)	
	帯状のもの (2.5 c m幅)		(円)	(c m)	0
膝義足	ストックネットタイプ (<input type="text"/> インチ幅)		(円)	(c m)	
	シート材		(円)	(d s)	
	帯状のもの (5 c m幅)		(円)	(c m)	
	帯状のもの (2.5 c m幅)		(円)	(c m)	0
下腿義足	ストックネットタイプ (<input type="text"/> インチ幅)		(円)	(c m)	
	シート材		(円)	(d s)	
	帯状のもの (5 c m幅)		(円)	(c m)	
	帯状のもの (2.5 c m幅)		(円)	(c m)	0
果義足	ストックネットタイプ (<input type="text"/> インチ幅)		(円)	(c m)	
	シート材		(円)	(d s)	
	帯状のもの (5 c m幅)		(円)	(c m)	
	帯状のもの (2.5 c m幅)		(円)	(c m)	0
足根平足義 足	ストックネットタイプ (<input type="text"/> インチ幅)		(円)	(c m)	
	シート材		(円)	(d s)	
	帯状のもの (5 c m幅)		(円)	(c m)	
	帯状のもの (2.5 c m幅)		(円)	(c m)	0
足指義足	ストックネットタイプ (<input type="text"/> インチ幅)		(円)	(c m)	
	シート材		(円)	(d s)	
	帯状のもの (5 c m幅)		(円)	(c m)	
	帯状のもの (2.5 c m幅)		(円)	(c m)	0

II. 装具の エ製作要素 (ア)下肢装具 b支持部

装具の支持部製作時に使用するカーボン素材のタイプごとの使用目的、使用した素材の該当費用の消費税抜金額、使用量(完成品に残らない分量を含む)についてお答えください(平成26年4～9月の価格を基準にご回答ください)。使用する場合には、[口使用しない]の選択メニューの○を選択し、**組み合わせて使用するカーボン素材のそれぞれについて、使用目的、各部位1つあたりの素材ごとの該当費用金額、使用量を記入**していただきます。ストックネットタイプのものを使用する場合には、太さも記入してください。使用しない場合には、記入の[口使用しない]の選択メニューの×を選択してください。

	カーボンのタイプ	使用目的	各部位1つあたり 該当費用金額 (消費税抜金額)	各部位1つあたり 使用量	各部位1つあたりに使用 されるカーボン素 材の合計金額 (自動計算されます)
大腿部 カーボンを	ストックネットタイプ (<input type="text"/> インチ幅)		(円)	(c m)	
	シート材		(円)	(d s)	
	帯状のもの (5 c m幅)		(円)	(c m)	
	帯状のもの (2.5 c m幅)		(円)	(c m)	0
下腿部 カーボンを	ストックネットタイプ (<input type="text"/> インチ幅)		(円)	(c m)	
	シート材		(円)	(d s)	
	帯状のもの (5 c m幅)		(円)	(c m)	
	帯状のもの (2.5 c m幅)		(円)	(c m)	0
足部 カーボンを	ストックネットタイプ (<input type="text"/> インチ幅)		(円)	(c m)	
	シート材		(円)	(d s)	
	帯状のもの (5 c m幅)		(円)	(c m)	
	帯状のもの (2.5 c m幅)		(円)	(c m)	0

本調査票の設問は以上です。
回答にご協力いただき、ありがとうございました。

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））

分 担 研 究 報 告 書

義肢等公定価格算定における見込み利益率に関する論点の整理

研究協力者 長瀬 毅 流通経済大学経済学部 准教授

研究分担者 我澤賢之 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
障害福祉研究部 研究員

研究要旨

障害者総合支援法における補装具費支給制度において、各種補装具の価格は厚生労働省により定められている。公定価格を定めるうえで、必要とされる財・サービスが無駄に財源を浪費することなく、かつ持続的な供給を可能にするだけの採算性を保持することは、重要と考えられる。本稿では、義肢等に用いられている費用積み上げ方式に基づく価格算定方式を概観し、義肢等の価格を公的に規制する根拠とその問題点をまとめ、義肢等の価格算定式における見込み利益率の設定に関する論点を整理した。

義肢等においては利用者と生産者との間に情報の非対称性が存在するため、公的な価格規制によって義肢等価格を低廉なものに抑えつつ、生産者が一定の利益を確保できるような価格算定を行うことで、情報の非対称性に起因する弊害を軽減することができる。

一方で、価格算定における適正な利潤をどのように定めるかについては、現行の公共料金規制においても、規模の経済性が働きやすく費用逡減的な性質を持ち、地域独占的な経営状態にあると思われる比較的大規模な企業からなる公共性の高い産業における公正報酬率規制は資本市場における利回りや全産業、当該産業に属する企業の平均などの客観的な指標を用いて算定されていることが分かるものの、その一方で中小民鉄やタクシーなど比較的小規模な傾向が弱いという点で義肢等と近い傾向にあると考えられる産業においては事業報酬率の算定に用いられている数値の根拠は明らかにされていなかった。客観的かつ適正な利潤をどのように定めるべきかについて、企業に効率的な経営を促すインセンティブを付与する仕組みをどのように導入するかも含めて、引き続き検討していく必要がある。

A. 目的

障害者総合支援法における補装具費支給制度において、各種補装具の価格は厚生労働省により定められている。公定価格を定めるうえで、必要とされる財・サービスが無駄に財源を浪費することなく、かつ持続的な供給を可能にするだけの採算性を保持することは、重要と考えられる。補装具のうち義肢・装具・座位保持装置（以下、義肢等）の価格設定に関しては原価計算の考え方が用いられているが、価格をどのように設定するか、そのうえで見込み利益率についてどのように想定するべきかの検討に資するため、

本稿では他の分野での公定価格（あるいは公共料金規制）における見込み利益率に関する情報と論点を整理する。

B. 方法

まず、現行の義肢等価格算定式の考え方について確認し、ついで公共料金規制における見込み利益率の扱いについて概観し、公共料金規制を義肢等価格規制に適用する際の論点について整理する。最後に、海外の補装具製作産業における見込み利益率の扱いについて触れる。

C. 結果・考察

1. 現行の義肢等補装具価格算定式

義肢等の現行の価格算定方式は、公共料金規制における総括原価主義の費用積上げ方式を採用している（後述）。具体的には、飯田他(1979)で示されている、積み上げ式の原価計算に基づく生産物1単位あたりの平均的費用に見込み利益率を上乗せする方式を踏襲し、次式に基づいて義肢等補装具価格（以下、義肢等価格）を算定している。¹

$$\text{義肢等価格} = c_1 \times L \times Tn + c_2 \times M + c_3 \times F$$

但し、L：人件費単価(円/時)

Tn：見込み作業時間(時間)

M：素材費(材料費)(円)

F：完成用部品費(付随費用等を含まない)
(= 完成用部品登録時の申請価格)(円)

c_1 、 c_2 、 c_3 はそれぞれ、人件費、素材費、完成用部品費に対する係数であり、各係数の1を越える部分はそれぞれに付随する費用（直接経費、製造間接費、販管費等）の大きさを示す。また、見込み利益率相当分がこれらの係数に一定比率で乗算される形で含まれている。この算定式による価格設定の考え方を国内で最初に提示した飯田他(1979)においては、TnやMなどについて調査し、製造間接費等の付随費用の比率については個々の費用の大きさに関する調査ならびに見込み比率（10%を想定）に基づいて算出している。

この結果に基づき、実際の制度における義肢等価格を定める根拠として上記価格算定式が採用されたものの、推計されたパラメータがそのまま制度に反映されたわけではなく何らかの調整が行われたと考えられる。その過程において見込み利益率がどの程度想定されたのかは明らかにされていない。

2. 公共料金規制における見込み利益率の

¹ 実際には、義肢1本何円という形で価格が定められているのではなく、ひとつの義肢等補装具をいくつかの部分（基本価格部分、製作要素）に分解し、その個々の部

扱い

[1] 公共料金規制導入の目的

経済学の枠組みでは、ある財・サービスの取引市場において、財・サービスの消費者・生産者がともに多数存在し、その財・サービスの品質等が同一であり、そのことを消費者がコストをかけずに知ることができる場合、当該市場は完全競争の状態にあり、そのような市場のことを完全競争市場と呼ぶ。完全競争市場における財・サービスの取引価格は、その財・サービスの消費者の効用と供給者の利潤をともに最大化する水準に自律的に定まり、社会全体がこの財・サービスの取引から得られる利益（社会的余剰）も最大化されることが知られている。

しかし、市場が完全競争の状態にない場合、市場で決まる財・サービスの価格は社会全体の利益を最大化させる水準に自律的に定まることはない。このような状態を「市場の失敗」と呼ぶ。市場の失敗は、財・サービスの消費者ないし生産者の数が少ない状態である独占・寡占が発生している状態や、財・サービスの品質についての情報を消費者が容易に入手することができない状態（財・サービスの品質に関して「情報の非対称性」が存在する状態）などが生じる時に発生する。市場の失敗が発生している場合、政府等が介入して市場取引に規制を課すことによって、社会全体の利益を高めることができる。公共料金規制は、このような市場の失敗に対する政府の規制の一つであり、財・サービスの取引価格に政府が規制を課すものである。以下では、情報の非対称性が存在する場合の弊害と、公的価格規制によってそれらの弊害を軽減できる可能性について論じる。

財・サービスの生産者・提供者の方が利用者より財・サービスの品質について正確な情報を保有している場合、生産者・提供者は財・サービスの品質からみて過大な価格を設定して利益を得るインセンティブを持つため、財・サービスの価格が最適な水準よりも高騰して財・サービスの過少供給が起こる可能性がある。こうした市場の事例として、中古車市場などが挙げられる。また、利用者が財・サービスに対する需

分に価格が定められているのであるが、ここでは説明の簡略化のため「部分」を明示しない。

要を決定するために必要な情報（利用者の真の健康状態など）を、利用者よりも財・サービスの生産者・提供者の方がより正確に保有している場合、生産者・提供者が利用者にとって適切な水準を越えた財・サービスの需要を促し売上げを増加させるインセンティブを持つため、財・サービスへの超過需要が発生する可能性がある。こうした市場の事例としては医療サービス市場が挙げられる。提供される医療サービスや医療機器の品質、患者の真の健康状態などについて情報の非対称性が強いため、医師の診断が患者の医療需要を誘発することで医療需要が過大となる効果（医師の需要誘発効果）が起ることが知られている²。

これらの情報の非対称性に起因して発生する財・サービス価格の高騰や超過需要の結果として、利用者の便益の減少や社会的余剰が最大化されないなどの問題が起こることになる。こうした情報の非対称性に伴って発生する弊害を軽減するために、医療サービスや義肢等の市場には公的な価格規制が導入されていると考えられる。医療サービスにおいては診療報酬、薬剤においては薬価制度が導入されており、特に薬価については、新薬開発当初に設定された価格を、薬価調査により卸の販売価格の市場実勢価格に基づいて経年的に低下させるしくみを取り入れられている³。

義肢等については前述のように義肢等の価格を公定する仕組みが導入されている。義肢等の価格は生産に必要な費用を積み上げ、これに一定の見込み利益率を上乗せして算定されており、次節で解説する総括原価主義に基づく費用積み上げ方式による価格算定方式を使用している。

【2】総括原価主義に基づく公共料金の算定

総括原価主義は、財・サービスを提供する企業の収支が均等するような財・サービスの価格を設定するものである。以下の算式により総括原価を算定し、これを賄うに足る価格を設定する。

$$\begin{aligned}\text{総括原価} &= \text{営業費} + \text{税金等} + \text{適正利潤} \\ \text{適正利潤} &= \text{営業外費用} + \text{自己資本報酬}\end{aligned}$$

総括原価主義に基づく算定方式では、企業の費用を会計上の費用だけを費用としてとらえるのではなく、企業の株主が投資した資本に対する帰属利子を会計上の費用に上乗せした経済学的な費用をもとに利潤を算定する。経済学的な利潤は、収益から会計上の費用（陽表的な費用）および帰属所得（陰費用）を差し引いた残余であり、物的資本の提供者である株主や、人的資本の提供者である経営者など、帰属所得である陰費用を負担する主体に配分し尽くされると考える。従って、経済学的な利潤は、企業に提供された資本への報酬であると解釈される。

総括原価方式に基づいた価格算定方式には、①費用積み上げ方式、②公正報酬率方式の二つの方式がある。①費用積み上げ方式は、支払利息と予定配当額を予め計算し適正利潤として費用を積み上げて総括原価を算出する方式である。上下水道等の地方公営企業、中小私鉄やバス・タクシー等の道路運送事業の価格算定に使用されている。公営企業の価格算式には自己資本報酬がなく、代わりに「資本減耗費」「資本維持費」など、一定の資本を維持するための費用を算式に加えている。計算式は以下である。

$$\begin{aligned}\text{総括原価} &= \text{営業費用} + \text{諸税} + \text{支払利息} + \text{予定配当額} \\ &= \text{営業費用} + \text{諸税} + (\text{固定負債} \times \text{予定利率}) + (\text{資本金} \times \text{予定配当率})\end{aligned}$$

②公正報酬率方式は、正味資産の簿価（レートベース）に公正報酬率（Fair Rate of Return）を掛けることで適正利潤を算出し、これに営業費を加えたものを総括原価とし、価格を算定する方式である。概念的には、以下の算式を使用する。

² 医療サービス市場における経済学的な分析については、漆(1998)、遠藤(2006)、河口(2012)等を参照されたい。

³ 既記載の薬価については、調査によって算出した市場

実勢価格に調整幅（平成26年2月改定の算定基準では市場実勢価格の2%）加算した額を改訂後の薬価とするしくみになっている。後掲の資料(1)厚生労働省「薬価算定の基準について」を参照されたい。

総括原価

= 営業費用 + 諸税

+ (正味資産 (レートベース)) × 公正報酬率

公正報酬率規制は、我が国では電力や鉄道、ガス事業等、比較的規模が大きい産業の公共料金規制に利用されている。公正報酬率は、規制当局が適正と判断する利益率であり、その内容は事業によって異なっているが、概ね次の算式で算出される。

$$\begin{aligned} \text{公正報酬率} = & \frac{\text{他人資本(負債)}}{\text{総資産}} \\ & \times \text{他人資本報酬率} \\ & + \frac{\text{自己資本(資本金)}}{\text{総資産}} \\ & \times \text{自己資本報酬率} \end{aligned}$$

【3】総括原価主義に基づく算定方式の問題点

総括原価主義に基づく算定方式における問題点としては、特に費用積上げ方式においては、利子や利潤（公共的必要余剰）が予め固定されているため、経営者が費用を削減し効率的な経営を行うインセンティブが存在しないことが指摘できる。これに対して公正報酬率規制は、事業報酬を利子、配当、内部留保等の諸項目への配分が企業の裁量に任されており、経営者に効率的な企業経営を行うインセンティブを付与するという点で費用積上げ方式よりも優れている。

一方で、公正報酬率方式には、以下のような問題点がある。まず、正味資産であるレートベース算定範囲や、価額算定の際に簿価と時価、取得価額と再取得価額のいずれを用いるべきかなどの議論がある。それに関連し、様々な資産の時価や減価償却費を正確に測定することも困難であり、資産価値の正確な計測の点で問題を抱えている。また、規制当局が規制する公正報酬率が現実の資本コストと一致しない場合、企

業の生産要素間の選択に歪みが生じる、アバーチ=ジョンソン効果（規制報酬率>資本コストの場合に、資本投資が過大となる効果。逆の効果も存在する）⁴が発生する。

これら、総括原価主義に基づく価格算定方式における効率的経営のインセンティブが欠如する問題に対して、企業のインセンティブをコントロールする手段として、①ヤードスティック規制、②利益配分規制、③プライス・キャップ規制などの規制スキームが知られている。

①ヤードスティック規制とは、費用・需要条件が等質な企業間で生産物1単位あたりの平均費用を比較し（費目についてのヤードスティック査定）、相対的に費用の高い企業には低い報酬率を課すものである。②利益配分規制は、規制報酬率を上回る利潤率を達成した企業には、超過利潤の一部を留保することを許容するもので、事前にどれだけの効率化を果たすかを規制者に提示する。③プライス・キャップ規制は、価格の上限を規制し、企業が経営効率化努力によりさらに費用が節約された場合、次期の規制上限価格の設定に際して前期の費用節約分を反映させないようにすることで、企業に費用節約分を留保することを許容する方式である。いずれも、費用削減や利潤率向上などの経営努力を行った企業に超過利潤の留保を認めることで、効率的な経営を行うインセンティブを付与する規制方式である。

【4】総括原価主義に基づく算定方式における適正利潤の設定根拠

後掲の資料(2)は、2002年現在における各種公共料金の設定方式についてまとめたものである⁵。ここで示されている費用積上げ方式、公正報酬率方式（レートベース方式）のいずれについても、適正利潤算出のための自己資本報酬率に採用されている数値の算出根拠は明らかではないものが多い。

資料(3)は、現行の電力料金最低における、電力会社の事業報酬の算定規則と具体的な算定式が示されている⁶。ここでは、公正報酬率のう

⁴ 詳細はトレイン(1998)第1章、桑原(2008)第2章第2節等を参照されたい。

⁵ 消費者庁「物価安定政策会議特別部会基本問題検討会

報告書（平成14年）」における参考資料2「現行の料金設定方式」より抜粋。

⁶ 経済産業省「電気料金制度・運用の見直しに係る有識

ち自己資本報酬率として公社債応募利回り、全産業平均自己資本利益率などが、他人資本報酬率として10電力会社の平均有利子負債利率が指標として採用されている。

資料(4)には、電力以外の他の公共料金規制における公正報酬率算定方式がまとめられている⁷。運輸業については、資料(3)における電力会社のケースと概ね同じ方式、すなわち自己資本報酬率には全産業の平均的な資本市場での資金調達費用および業務利益率、配当所要率などを用い、他人資本報酬率には当該産業に属する企業の平均的な有利子負債利率を用いた価格算定方式が用いられている。

資料(3)および(4)から、規模の経済性が働きやすく、費用逓減的な性質を持ち、地域独占的な経営状態にあると思われる、比較的大規模な企業からなる公共性の高い産業における公正報酬率規制は、資本市場における利回りや全産業、当該産業に属する企業の平均などの客観的な指標を用いて算定されていることが分かる。一方で、資料(2)に見られる産業のうち、中小民鉄やタクシーなど、比較的規模が小さく、地域独占的な傾向が弱い産業においては、費用積上げ方式による価格算定を行っているが、事業報酬率の算定に用いられている数値の根拠は明らかにされていない。

義肢等価格規制は費用積上げ方式によって価格が算定されているため、これらの比較的小規模の非独占的な産業に対する価格規制方式の算定根拠とその効果について調査することは有益と思われる。今後、これらの各公共料金における適正利潤の算定根拠を明らかにしていく必要がある。

3. 公共料金規制を義肢等価格規制に適用する際の論点

公共料金規制は、規模の経済性が見込まれるなど、企業規模の大きい産業において独占の弊害を緩和するための措置であるため、義肢等製作産業に馴染まない点があると考えられる。タクシー産業など、比較的小規模の企業で構成さ

れる産業においても総括原価主義に基づく算定方式による価格規制が採用されているが、タクシー産業においては個々の企業が提供するサービスは等質性が高く、営業地域が限定されているため、公共料金規制に馴染む性質を持っていると考えられる。一方で義肢等製作産業の場合、個々の企業が生産する財・サービスは、顧客に適合させて提供することが必要なため等質性が高いとはいえず、一律の価格規制に馴染まない点があると考えられる。

義肢等製作産業に近接する性質を持つ医療・福祉産業における価格規制方式及び適正利潤の算定根拠については、新規収載薬剤価格が総括原価方式（費用積上げ方式）によって決定されている。医療・福祉関連産業においては、財・サービスの提供者と利用者との間に、財・サービスの品質に関する情報の非対称性が存在するため、情報優位者である提供者が不当に高い利潤を得ることがないように、価格規制が適用されている。義肢等製作産業においては、提供される財・サービスの質に関する情報の非対称性の問題は重要であるが、価格に転嫁されにくい製造間接費や適合の費用が多額に上るため、それらの費用を正確に計測して価格に反映させることができない場合、ある程度の利潤を付与することでそれらの費用を賄わせ、産業としての存立を維持していくが必要になる。

一方で、義肢等の価格が公定されており、費用や経営努力と直接関連のない水準の利潤が一律に付与されるため、効率的な経営を行うことで価格を低下させるインセンティブを持たないという弊害がある。たとえば為替レートやエネルギー価格の変動等によって、義肢等の製作に必要な原材料や完成用部品等の価格が高騰した場合でも、義肢等の公定価格の値上げを申請することにより、これまでと同等の利益を確保できる可能性が高いため、原材料等の仕入れ先に対して仕入れ価格の引き下げ等の交渉を行うインセンティブを有さない。

また、義肢等製作者が完成用部品等を仕入れる際、同等の品質・機能を有するより安価な代替品が存在していたとしても、我が国におい

者会議報告書（平成24年3月）P.34より抜粋したもの、消費者庁 平成24年9月3日 第6回公共料金に関する研究会 資料1-2「原価の範囲・水準の適正性」に関する論点」に所収された表を掲載している。

⁷ 経済産業省「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書（平成24年3月）P.36より抜粋。

ては義肢等を機能ごとに区分する指標（機能区分、米国のLコードなど）が存在していないため、安価な代替品を選択して仕入れることができず、品質や機能に関する価格メカニズムが働かない。これは、同等の品質・機能を有する義肢等が、それぞれで個別の取引市場を形成しているため、同等の品質・機能を有する義肢等の価格が一律の水準に収束しない、つまり「一物一価の法則」が作用していないことを意味する。

こうした、価格メカニズムが働かないことによって社会的余剰が最大化されない弊害を最小限に止めるための制度的担保も必要になる。義肢等の製作企業は比較的規模が小さい企業が多く、またそれぞれの企業が生産する義肢等は等質性が高くないと考えられるため、ヤードスティック査定などの措置を講ずることが困難であると考えられるため、代替的な効率的経営のインセンティブを付与する仕組みを導入する必要がある。

さらに、義肢等の支給に関する制度の特色も考慮する必要がある。障害者総合支援法（その前は障害者自立支援法）により、義肢等購入に課される利用者負担が上限付き1割負担（残額の2分の1を国が負担、4分の1ずつを都道府県と市町村が負担）であること、また支給の是非に関する判定を受けねばならないことから、購入者サイドも価格に弾力的に消費行動を決めるとは必ずしも言えない。この場合、価格メカニズムに基づく資源の最適配分が実現されない恐れがある。図式的には、利用者の義肢等の需要曲線が価格に対して垂直になっている状態であると可能性がある。

義肢等の支給の是非を判定する更生相談所は利用者のagentとして機能し、更生相談所が自身の余剰を最大化するために義肢等の需要を誘発させるという、情報の非対称性における通常の弊害が発生する可能性がないではない。しかし、更生相談所は所属する自治体の福祉関係予算の枠内で、利用者に支給する義肢等の判定に当たっているため、義肢等への超過需要を発生させるような判定を行うインセンティブは大き

くない場合もありうる。更生相談所が自治体等の財政状態を与件として、すなわち自治体等の財政規律を維持しながら、利用者に支給する義肢等を判定するのであれば、上限付き補装具費支給制度の存在によって利用者の義肢等の需要曲線が価格に対して垂直になっているとしても、実際に支給される義肢等を判定する更生相談所の義肢等に対する需要曲線は価格に対して右下がり（価格が低下すれば義肢等への需要が増加する、通常の形状の需要曲線）であると考えられるため、価格メカニズムが阻害される弊害は相対的に小さいかもしれない⁸。

以上を整理すると、義肢等製作産業においては、提供される財・サービスの利用者間の等質性が低いため、財・サービス価格を一律に規制することには馴染まない性質を持つが、品質等に係る情報の非対称性の程度が高く、製造間接費や適宜に要する費用が多額に上るため、産業としての存立と義肢等の安定的な供給を確保するため、一定の価格規制を導入せざるを得ない。一方で、価格規制や機能区分ごとに義肢等の取引市場を統合義肢等製作者が効率的な生産が行われない場合があるため、価格メカニズムの作用による社会的余剰の最大化が阻害されている可能性があり、これを軽減するための措置の導入が必要である。しかし、厚生相談所等が利用者のagentとして義肢等の支給に係る判定を行うシステムは、財政規律の維持を通じて価格メカニズムが作用しない弊害を軽減している可能性もあり、制度の見直しは慎重に行われる必要がある。

4. 海外の補装具製作産業における見込み利益率の扱い

海外の事例については、平成20-21年度総合研究報告書「経済学的手法による補装具の価格構成に関する研究」における「福祉用具供給制度の海外調査」に調査結果がまとめられている。

カナダ（オンタリオ州）、米国Medicare、ドイツなどでは一定の算式に基づいて義肢等価格が公定されているが、見込み利益率の算定根拠

⁸ 厚生相談所が自治体の財政状態を与件として義肢等の支給判定を行っているとした場合、利用者に最適な品質・機能を持つ義肢等の支給を行うとはただちに言え

ず、財政状態によっては、利用者にとって過小な品質・機能を持つ義肢等の支給を判定する可能性はある。

などは不明である。カナダ（オンタリオ州）は製品価格の33%程度を流通・適合費費用として価格に上乗せすることができる（25%は流通経費に充当）が、上乗せ数値の算定根拠は不明である。ドイツは州によって価格算定方式が異なるが、素材費や人件費へのマークアップ（20%程度の例が示されている）によって利潤を付与される方式である。これもマークアップ率の算定根拠は不明である。

D. 結論

この稿では、義肢等に用いられている費用積み上げ方式に基づく価格算定方式を概観し、義肢等の価格を公的に規制する根拠とその問題点をまとめ、義肢等の価格算定式における見込み利益率の設定に関する論点を整理した。義肢等においては利用者と生産者との間に情報の非対称性が存在するため、公的な価格規制によって義肢等価格を低廉なものに抑えつつ、生産者が一定の利益を確保できるような価格算定を行うことで、情報の非対称性に起因する弊害を軽減することができる。

一方で、価格算定における適正な利潤をどのように定めるかについては、現行の公共料金規制においても、比較的規模が小さく地域独占的な傾向が弱いという点で義肢等と近い傾向にあると考えられる分野における価格算定においても明確ではなかった。客観的かつ適正な利潤をどのように定めるべきかについて、企業に効率的な経営を促すインセンティブを付与する仕組みをどのように導入するかも含めて、引き続き検討していく必要がある。

E. 研究発表

- | | |
|---------|----|
| 1. 論文発表 | なし |
| 2. 学会発表 | なし |

F. 知的財産権の出願・登録状況

- | | |
|-----------|----|
| 1. 特許取得 | なし |
| 2. 実用新案登録 | なし |
| 3. その他 | なし |

G. 参考文献・資料

参考文献

漆博雄(1998)『医療経済学』東京大学出版界

遠藤久夫(2006)「医療における競争と規制」西村周三・田中滋・遠藤久夫編『講座医療経済・政策学：医療経済の基礎理論と論点』第6章、勁草書房

河川洋行(2012)『医療の経済学〔第2版〕—経済学の視点で日本の医療政策を考える』日本評論社

桑原秀史(2008)『公共料金の経済学—規制改革と競争政策』有斐閣

トレイン,K.E (1998)『最適規制—公共料金入門』山本哲三、金沢哲夫監訳、文眞堂

参考資料

経済産業省「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書（平成24年3月）」

URL :

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy/denkiryokin/report_001_02a.pdf

厚生労働省「薬価基準の算定について」平成26年2月12日 中央社会保険医療協議会了承

URL : <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000039400.pdf>

消費者庁「物価安定政策会議特別部会基本問題検討会報告書（平成14年）」における参考資料2「現行の料金設定方式」

URL :

<http://www.caa.go.jp/seikatsu/2002/0625butsuan/shiryo02.pdf>

消費者庁 平成 24 年 9 月 3 日 第 6 回公共料
金に関する研究会 資料 1-2「原価の範囲・
水準の適正性」に関する論点」
URL :
http://www.caa.go.jp/information/pdf/120903_1_2.pdf

資料(1) 現行の薬価制度における市場実勢価格平均値調整幅方式による薬価算定方法（厚生労働省「薬価基準の算定について」平成26年2月12日 中央社会保険医療協議会了承）

別表 5

市場実勢価格加重平均値調整幅方式の計算方法

$$\left[\begin{array}{l} \text{当該既収載品の保険医療} \\ \text{機関等における薬価算定} \\ \text{単位あたりの平均的購入} \\ \text{価格（税抜市場実勢価格} \\ \text{の加重平均値）} \end{array} \right] \times \left[1 + (1 + \text{地方消費税率}) \times \text{消費税率} \right] + \text{調整幅}$$

消費税率：消費税法（昭和63年法律第108号）第29条に定める率

地方消費税率：地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の83に定める率

調整幅：薬剤流通の安定のための調整幅とし、改定前薬価の2/100に相当する額

資料(2) 消費者庁「物価安定政策会議特別部会基本問題検討会報告書（平成14年）」における参考資料2「現行の料金設定方式」

資料2 現行の料金設定方式等

A 原価補償方式		設 定 方 法	算定期間 (償還期間)	
高速道路（高速自動車国道の場合）	「料金収入＝道路の新設、改築その他の管理に要する費用」となるよう設定		償還期間 45年	
郵便	能率的な経営の下における適正な費用を償い、その健全な運営を図ることができるに足る収入を確保するよう設定		将来3年間	
B 総括原価方式（費用積み上げ方式）		設 定 方 法	利 潤	算定期間
鉄道（中小民鉄）	鉄道部門における原価（10%配当所要額分の適正利潤を含む）に見合った収入が得られるよう運賃の設定を行う。		適正利潤＝自己資本×10%配当を前提とする配当所要率（11%）÷（1－法人税等税率）	申請年度の翌年度以降3年間
乗合バス	当該事業者の実績原価に、当該事業者の営業区域が属するブロック毎の標準原価を加味して算定した原価（右記の適正利潤を含む）に見合った運賃の設定を行う（標準原価方式(ヤードスティック査定)）。 (注) 平成14年2月より、総括原価方式により算出した上限（認可）を下回る運賃は届出となった。		適正利潤＝対象資産（乗合事業用固定資産＋運転資本）×自己資本構成比（標準（30%）と実績の中間）×自己資本報酬率（現行原則14.8%）	申請年度の翌年度1年間
タクシー	当該事業区域の中で標準的な能率的な経営を行なっている事業者の中から原価計算対象事業者を抽出し、これらの事業者の平均原価（10%配当所要額分の適正利潤を含む）をもとに算定された運賃（平均原価方式(ヤードスティック査定)）を上限として設定し、一定の範囲にあるものは自動認可される。 (注) 平成14年2月より、認可制のままでが、ゾーン運賃制（総括原価によること）から、上限制（総括原価を超えないこと）となった。		適正利潤＝乗用換算自己資金×資本利子率（10%）÷（1－法人税等税率）	申請年度の翌年度1年間
水道	事業者が策定する財政計画に基づき、原価算定期間を通じて必要とされる能率的な経営の下における適正な営業費用に、事業の健全な運営を確保するために必要とされる資本費用を加えて算定した原価に見合った料金の設定を行う。 資本費用＝支払利息(積み上げ方式)＋資産維持費(右記参照)		資産維持費＝対象資産×資産維持率＝償却資産平均残高×平均的な自己資本比率（50%）×繰入率	将来3～5年を基準とし、適正な範囲で長期化を図る
C 総括原価方式（レートベース方式）		[総収益]＝[総括原価]＝[適正費用]＋[公正報酬（事業報酬）] ＝[営業費＋減価償却費＋諸税]＋[レートベース（事業資産）×報酬率] となるよう料金・運賃を設定	レートベース	算定期間
電気（一般電気事業者）	報酬率＝(他人資本報酬率)×(他人資本比率（70%）)＋(自己資本報酬率)×(自己資本比率（30%）) 報酬率：平成9年度10社改定時4.4%、平成12年度10社改定時3.7～3.8%、平成14年度東京電力改定時3.5% (注) ヤードスティック方式を併用		特定固定資産、建設中の資産、核燃料資産、繰延償却資産、特定投資、運転資本について算定した額の合計	原則として将来1年間
ガス（一般ガス事業者）	報酬率＝(他人資本報酬率)×(他人資本比率（65%）)＋(自己資本報酬率)×(自己資本比率（35%）) 報酬率：平成7年度大手3社改定時5.5%、平成12年度東京ガス改定時3.9%、平成13年度大阪ガス改定時3.8% (注) ヤードスティック方式を併用		固定資産投資額、運転資本、繰延資産の残高の合計額	既存事業者原則として1年間 新設事業者原則として3年間
鉄道（JR、大手民鉄、地下鉄）	報酬率＝(他人資本報酬率)×(他人資本比率（70%）)＋(自己資本報酬率)×(自己資本比率（30%）) 報酬率：平成9年度大手民鉄5社改定時5.1%、平成10年度相模鉄道改定時4.7% (注)JR、大手民鉄、地下鉄の各グループ毎に行なう経営効率化インセンティブを考慮したヤードスティック方式が適用されている。		鉄道事業固定資産、建設仮勘定、繰延資産、運転資本等の合計	申請年度の翌年度以降3年間
D 上限価格方式（プライスキャップ方式）		[収入]×(1+CPI-X) ³ ＝[費用]＋[諸税]＋[適正報酬（レートベース×報酬率）]となるようX値を決定	レートベース	算定期間
電気通信（特定電気通信役務を提供する事業者（東西NTT））	報酬率の幅＝(他人資本報酬率)×(他人資本比率)＋(自己資本報酬率の上限～下限)×(自己資本比率) 他人資本コスト、他人資本比率、自己資本比率は実績値 自己資本コストの上限：主要企業の自己資本利益率の平均値 自己資本コストの下限：0 報酬率：平成14年度 NTT 東日本 2.46% NTT 西日本 1.26%		電気通信事業固定資産、繰延資産、運転資本、投資等の合計	X値算定の最終年度の1年間

資料(2) (続き)

E 事前届出制における変更命令	変更命令の要件	変更命令の発動の例示
電気通信（第一種電気通信事業者）	① 料金の算出方法が適正かつ明確でないとき ② 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするとき ③ 他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすものであり、その他社会的経済的事情に照らして著しく不適当であるため、利用者の利益を阻害するものであるとき	① 相対取引のように料金表として料金の支払額が規定されていないもの ② 大口利用者向け料金、地域別料金、選択割引料金などが「不当差別」として問題になりえる。 ③ 「不当な競争を引き起こす」料金 (ア) 不当低料金、(イ) 差別料金 「社会的経済的事情に照らして著しく不適当」 (ア) 不当に高額な料金、(イ) 利用者の適切な選択を妨げる料金 (発動実績 2 件)
国内航空	① 特定の旅客又は荷主に対し、不当な差別的取扱いをするものであるとき。 ② 社会的経済的事情に照らして著しく不適切であり、旅客又は荷主が当該事業を利用することを著しく困難にするおそれがあるものであるとき。 ③ 他の航空運送事業者との間に、不当な競争を引き起こすこととなるおそれがあるものであるとき。	① ・適用条件が十分明確でない運賃又は料金 ・適用条件と運賃又は料金の額の整合性が図られていない運賃又は料金 ② ・旅客又は荷主の利用を著しく困難にするおそれのある高額な運賃又は料金 ・利用者に不当かつ過大な負担を強いる運賃又は料金 ③ ・略奪的運賃又は料金 ・不当な競争を引き起こすこととなるおそれのある差別的な運賃又は料金

F 事前届出制における変更命令（上限認可制等） の下での届出に係るもの）	変更命令の要件
電気（一般電気事業者）（引下げ時において届け出ることとなっている料金について）	次のいずれかに該当しないとき ① 料金が供給の種類により定率又は定額をもって明確に定められていること。 ② 一般電気事業者及び電気の利用者の責任に関する事項並びに電気計器その他の用品及び配線工事その他の工事に関する費用の負担の方法が適正かつ明確に定められていること。 ③ 特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。
ガス（一般ガス事業者）（引下げ時において届け出ることとなっている料金について）	次のいずれかに該当しないとき ① 料金が定率又は定額をもって明確に定められていること。 ② 一般ガス事業者及びガスの利用者の責任に関する事項並びに導管、ガスメーターその他の設備に関する費用の負担の額及び方法が適正かつ明確に定められていること。 ③ 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。
乗合バス（上限認可された運賃等の範囲内で届け出がなされる運賃等（②～③）及び省令で届け出ることとなっている料金（①～③）について）	① 社会的経済的事情に照らして著しく不適切であり、旅客の利益を阻害するおそれがあるものであるとき。 ② 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき。 ③ 他の一般旅客自動車運送事業者（一般旅客自動車運送事業を営業者をいう。以下同じ。）との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき。
鉄道（上限認可された運賃等の範囲内で届け出がなされる運賃等及び省令で届け出ることとなっている料金について）	① 特定の旅客又は荷主に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき。 ② 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき。
電気通信（第一種電気通信事業者の届出に係る料金（プライスキップを下回る場合））	① 料金の算出方法が適正かつ明確でないとき。 ※相対取引のように料金表として料金の支払額が規定されていないものなど ② 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするとき。 ※大口利用者向け料金、地域別料金、選択割引料金などが「不当差別」として問題になりえる。 ③ 他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすものであり、その他社会的経済的事情に照らして著しく不適当であるため、利用者の利益を阻害するものであるとき。 ※「不当な競争を引き起こす」料金（ア）不当低料金、（イ）差別料金 「社会的経済的事情に照らして著しく不適当」（ア）不当に高額な料金、（イ）利用者の適切な選択を妨げる料金

資料(3) 経済産業省「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書（平成24年3月）」P.34
より抜粋（消費者庁 平成24年9月3日 第6回公共料金に関する研究会 資料1-2「原価
の範囲・水準の適正性」に関する論点」所収）

（3.（2）事業報酬の算定方法）

＜算定方法（一般電気事業供給約款料金算定規則（省令））＞

1. レートベース

- ①特定固定資産：電気事業固定資産（附帯事業に係る共用固定資産、貸付設備その他の電気事業固定資産の設備のうち適当でないもの及び工事負担金を除く）の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額
- ②建設中の資産：建設仮勘定の事業年度における平均帳簿価額から建設中利子相当額及び工事費負担金相当額を控除した額に100分の50を乗じて得た額
- ③核燃料資産：核燃料の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額
- ④特定投資：長期投資（エネルギーの安定的確保を図るための研究開発、資源開発等を目的とした投資であって、電気事業の能率的な経営のために必要かつ有効であると認められるものに限る。）の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額
- ⑤運転資本：営業資本（減価償却費、公租公課等を除いた費目に12分の1.5を乗じて得た額）及び貯蔵品（火力燃料貯蔵品等の年間払出額に、原則として12分の1.5を乗じて得た額）を基に算定した額
- ⑥繰延償却資産：繰延資産（株式交付費、社債発行費及び開発費に限る。）の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額

2. 報酬率

自己資本報酬率及び他人資本報酬率を30対70で加重平均した率

①自己資本報酬率

すべての一般電気事業者を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する率を上限とし、国債、地方債等公社債の利回りの実績率を下限として算定した率（すべての一般電気事業者を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する率が、国債、地方債等公社債の利回りの実績率を下回る場合には、国債、地方債等公社債の利回りの実績率）を基に算定した率

②他人資本報酬率

すべての一般電気事業者の有利子負債額の実績額に応じて当該有利子負債額の実績額に係る利子率の実績率を加重平均して算定した率

（3.（3）事業報酬率の具体的算定方法）

事業報酬額＝電気事業資産の価値（レートベース）×報酬率

報酬率＝[自己資本報酬率×自己資本比率(30%)] + [他人資本報酬率×他人資本比率(70%)]

・自己資本報酬率＝（公社債利回り実績値×（1－β）＋全産業（全電力除き）の自己資本利益率×β）

※β値（電気事業の事業経営リスク、一般的には市場全体の株式価格が1%上昇するときの電気事業の株式の平均上昇率。）

・他人資本報酬率＝10電力会社の平均有利子負債利率＊

＊有利子負債利率＝支払利息÷有利子負債残高（社債＋長期借入金＋短期借入金＋CP）

※平成7年の電気事業審議会料金制度部会において、算定ルールが定められた。

資料(4) 経済産業省「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書（平成24年3月）」P.36
より抜粋

＜他の公益事業の事業報酬＞

	事業報酬の算定方法	事業報酬率の算定方法
電気料金	<p>【レートのベース方式】 対象事業資産 × 報酬率</p> <p>↓</p> <p>電気事業固定資産(除貸付設備等) + 建設中の資産(建設仮勘定(除建設中利子等) × 1/2) + 核燃料資産 + 特定投資 + 運転資本(営業資本(除減価償却費等) × 1.5月分 + 貯蔵品等 × 1.5月分) + 繰延償却資産</p>	<p>自己資本報酬率 × 30% + 他人資本報酬率 × 70%</p> <p>↓</p> <p>各年度ごとの自己資本利益率(全産業ROE(除電力):上限)と公社債利回り実績値(下限)を基にβ値を用いて算定した値の平均値</p> <p>→ 平均実績有利子負債利率</p>
ガス料金	<p>【レートのベース方式】 対象事業資産 × 報酬率</p> <p>↓</p> <p>固定資産(含建設中の資産、除休止設備等) + 運転資本(営業費等(除減価償却費等) × 1.5月分 + 製品、原材料及び貯蔵品) + 繰延資産</p>	<p>自己資本報酬率 × 35% + 他人資本報酬率 × 65%</p> <p>↓</p> <p>各年度ごとの自己資本利益率(全産業ROE(除ガス):上限)と公社債利回り実績値(下限)を基にβ値を用いて算定した値の平均値</p> <p>→ 平均実績有利子負債利率</p>
鉄道料金 (JR、大手民鉄、地下鉄)	<p>【レートのベース方式】 対象事業資産 × 報酬率 - Δ</p> <p>↓</p> <p>期首・期末平均固定資産 + 同平均建設仮勘定 + 営業費(除減価償却費・諸税)の4%相当額 + 貯蔵品 + 繰延資産(除社債発行差金) + 鉄軌道事業部門関係事業資産 ± 預り保証金・差入れ保証金・特定都市鉄道整備積立金充当額</p> <p>→ 前回改定時の平年度3年間の設備投資未達成額相当報酬額</p>	<p>自己資本報酬率 × 30% + 他人資本報酬率 × 70%</p> <p>↓</p> <p>公社債応募者利回り、全産業平均ROE、配当所要率(11%)の3指標の単純平均の過去5年平均</p> <p>※ROEが公社債応募者利回りを下回る場合には公社債応募者利回りによる</p> <p>→ 債務実績利率(法定債務を除く)のグループ別平均の過去5年平均</p>
水道料金	<p>【積み上げ方式(一部レートのベース方式)】 資本費用 = 支払利息 + 資産維持費</p> <p>【支払利息】 企業債の利息、取扱諸費及び発行差金償却費並びに一時借入金の利息の合計額</p> <p>【資産維持費】 対象資産 × 資産維持率</p> <p>→ 償却資産額(固定資産 - 土地 - 建設仮勘定)の料金算定期間期首及び期末の平均残高</p>	<p>資産維持率は、今後の更新・再構築を円滑に推進し、永続的な給水サービスの提供を確保できる水準として、3%を標準とし、各水道事業者の創設時期や施設の更新状況を勘案して決定するものとする。</p>

(参 考)

電話料金(※)	<p>【レートのベース方式(※)】 対象事業資産 × 報酬率</p> <p>↓</p> <p>正味固定資産 + 貯蔵品 + 投資等 + 運転資本</p> <p>【正味固定資産】 直近の期首・期末平均正味固定資産実績(項目別)をもとに次期×値(基準料金指数設定のために用いる生産性向上見込率)適用期間(3年間)における正味固定資産額を推計</p>	<p>報酬率 = 上限値([1] + [2])と下限値([1]のみ)の中間値</p> <p>【1】 他人資本比率 × 有利子負債比率 × 有利子負債利率</p> <p>【2】 自己資本比率 × 自己資本利益率 + 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債比率 × 国債利回り</p> <p>○自己資本利益率の算定にあたっては、①主要企業の平均自己資本利益率又は②資本資産評価モデル(CAPM)の手法に基づいて算出された期待自己資本利益率のいずれか低い方を採用。 ○有利子負債利率についてはNTT東西の社債及び借入金に係る過去5年間における平均利率、国債利回りについては過去5年間の平均利率を用いる。</p>
---------	--	--

※料金が総括原価(事業費用 + 事業報酬)に適合するかどうかという点について審査を行うものではなく、一定の料金水準(基準料金指数)を下回るものであれば、個々の料金は届出で設定可能(上限価格方式による規制を実施)。
(出典:一般電気事業供給約款料金算定規則、一般ガス事業供給約款料金算定規則、JR旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領、水道料金算定要領、プライスカップの運用に関する研究会報告書(2009年4月)等)

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
分 担 研 究 報 告 書

補装具費支給判定基準マニュアルの作成

研究分担者 檜本 修 宮城県リハビリテーション支援センター 所長
研究協力者 伊藤利之 横浜市リハビリテーション事業団 顧問
研究協力者 小川雄司 埼玉県総合リハビリテーションセンター 主任
研究協力者 高岡 徹 横浜市総合リハビリテーションセンター 医療部長
研究協力者 武田輝也 宮城県リハビリテーション支援センター 技師
研究協力者 正岡 悟 大阪府障がい者自立相談センター 所長
研究協力者 松野史幸 一般社団法人日本車椅子シーティング協会

研究要旨 平成25年度に補装具判定の標準的な考え方の理解を深める目的で151間からなる更生相談所向けの「補装具費支給判定Q&A」（暫定版）を作成、配布した。平成26年度は本Q&Aを6カ月間使用したところで有用性、公開の適否等を検討するためにアンケート調査を実施した。全国の更生相談所80カ所のうち76カ所から回答を得た（回収率95%）。その結果、平成26年4月からの判定で実際に参考になったQ&Aがあると回答した更生相談所が65カ所（86%）あり、その質問数は92問（61%）を占め、補装具判定にこのようなマニュアルが有用であることが確認できた。一方、公開の適否については34カ所（45%）の更生相談所が77問（51%）において加工修正、あるいは公開には相応しくないので削除を求めている。更生相談所によって補装具費支給基準の解釈に相違があるQ&Aや補装具費の細かい算定方法などのQ&Aは、公開には慎重な意見が多かった。これらの結果から、更生相談所の基準解釈や補装具判定に対する考え方に未だに大きな地域差があることが明らかになった。アンケート結果を研究協力者からなるワーキンググループで検討したところ、公開するQ&Aは原則論に限るなど慎重に厳選し、平成27年度に作成する予定の完成版においては、公開版と更生相談所限定版に分けて作成する方向性となった。さらに、同じ研究グループで他の研究分担者が検討している義足の完成用部品の機能分類を活用して、更生相談所の事務職だけでなく、技術職にも有用なマニュアルとして平成27年度に「補装具費支給判定基準マニュアル」として完成させる。

A. 研究目的

補装具ユーザーに適切な補装具が円滑に支給されるためには、補装具費支給の判定を行っている身体障害者更生相談所（以下更生相談所）だけでなく、意見書を作成する医師、市町村障害福祉担当者、補装具製作者、中間ユーザーのリハ専門職等にも補

装具費支給制度の共通理解を得ることが重要である。平成25年度は更生相談所における補装具の医学的判定、社会的必要性の判断の基となる厚生労働省が告示する補装具費支給基準、取扱指針、取扱要領等の理解において地域格差による解釈の違いを是正し、判定に対する標準的な考え方の理解を深める

目的で、151問からなる更生相談所向けの「補装具費支給判定Q&A」（暫定版）を作成、全国の更生相談所に配布した。平成26年度の研究目的は、本暫定版の有用性、公開の適否等についてアンケート調査を行い、平成27年度に予定している「補装具費支給判定基準マニュアル」作成の資料とすることである。

B. 研究方法

B-1. アンケートの作成

補装具に関する各分野の有識者、多職種から構成されたワーキンググループ（以下WG）よりアンケートを作成した。平成26年9月4日～19日にWG内メール会議を行い、アンケート内容につき検討を加え、完成した（表1）。なお、アンケートを実施することに関しては、平成26年8月20日に行われた全国身体障害者更生相談所長協議会役員会・総会で承認を得られた。

WG（研究協力者）所属、氏名、職種

- ・ 横浜市リハビリテーション事業団顧問 伊藤利之（医師）
- ・ 埼玉県総合リハビリテーションセンター 小川雄司（義肢装具士）
- ・ 横浜市総合リハビリテーションセンター 高岡 徹（医師）
- ・ 宮城県リハビリテーション支援センター 武田輝也（理学療法士）
- ・ 大阪府障がい者自立相談センター所長 正岡 悟（医師）
- ・ 一般社団法人日本車椅子シーティング協会 松野史幸（リハ工学技師）

B-2. アンケートの配付、回収

アンケートは「補装具費支給判定Q&A」（暫定版）を6カ月間使用した状況で回答をするもので、全国の身体障害者更生相談所に平成26年9月26日に

メールで配信し、10月31日を締め切りとした。

B-3. 今後のまとめ方の検討

平成27年1月10日に東京においてWG会議を行い、アンケート結果の解釈、今後の「補装具費支給判定基準マニュアル」のまとめ方等につき検討した。

表1 アンケートの内容

問1：Q&Aの構成（目次、指針Q&A、基準種目別Q&A、索引）についてお伺いします。
問2：平成26年4月からの判定で実際に参考になったQ&Aがありましたか？ ある場合、具体的なQ番号と役立つ点をお示しください。
問3：Q&Aの中で公開に相応しくないとと思われるものがありましたら、具体的なQ番号と理由、公開可能にするための修正点をお示しください。
問4：このQ&Aの回答内容がおかしいのではないか、当所ではこうは考えていないなど、何でも自由にご意見ください。
問5：「補装具費支給判定基準マニュアル」の完成版に取り入れて欲しいアイデアがございましたらご意見ください。

（倫理面への配慮）アンケート結果の集計およびアンケートに寄せられた意見をまとめるにあたり、個別の更生相談所名が判別できないように、倫理面に配慮している。また、利益相反に関係する事項はない。

C. 研究結果

C-1. 回収率

11月10日まで回答があり、全国80カ所の更生相談所（支所を含む）のうち76カ所から回答が得られた（回収率95%）。

C-2. 問1：Q&Aの構成について

Q&Aの構成はこのままでよいという意見が回答のあった76カ所中72カ所と圧倒的に多く（95%）、変更意見は4カ所から6意見があった。主な意見を以下に示す。

①回答内容について可能な範囲で画像資料を添付

して頂きたい。

②基準種目別Q&Aのうち、各種目別の算定方法に関するQ&Aについてまとめてほしい。

③できるだけ根拠理由（指針のどこにあたるのか等）が分かるようにしていただきたい。

④更生相談所職員を対象とするのであれば、このレベルでもよいと思いますが、各区・市町村の障害福祉担当者にも参考にいただける汎用性の高いものとなればなお良いと思います。

C-3. 問2：Q&Aが判定の参考になったか

平成26年4月から9月までの6カ月間において実際に判定の参考になったQ&Aがあると回答した更生相談所は65カ所（86%）で、ないは2カ所（3%）、どちらともいえないが9カ所（12%）であった。

参考になったのは全151問中92問（61%）で、延べ212問であった。特に補装具費支給事務取扱指針の解釈、車椅子に関する質問が参考になることが多かった。具体的には、業者、市町村への説明に役立った。取扱指針には記載されていない解釈が理解できた、補装具費算定に役立ったなどであった。

表2 参考になったQ&Aの理由

Q	分類	主な理由
3	指針解釈 治療用装具	市町村・病院からの照会に対し、回答する際に参考となった。
20	指針解釈 差額自己負担	差額自己負担の考え方が整理できた。
25	義肢 完成用部品 修理加算	骨格構造義肢の完成用部品の修理加算について、混乱しやすかったため、整理されて役立った。
67	車椅子 フットサポートの算定	業者への説明がしやすくなった。基準の表記だけでは読み取れないので参考になった。
71	車椅子 キャスター サイズ	市町村、業者からの問い合わせが多く参考になった。明確に示され、判定や業者指導の参考となった。

5カ所以上の更生相談所が重複して参考になったと意見した5問のQ番号とその理由を示す（表2）。

参考になった延べ212問につき項目・種目別の分析をすると、指針、車椅子に関するQ&Aが23%で最も多く、次いで座位保持装置、装具、義肢の順であった（図1）。

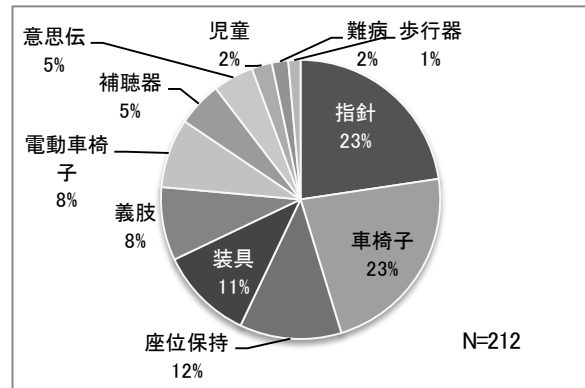


図1 参考になったQ&Aの項目・種目別割合

また、個別のQ&Aに対してでなく、全体として下記の賛同意見があった。

- ①類似の案件が発生する度に各担当が随時活用させていただいております。
- ②回答をみて、当所の考え方が間違っていなかったと確認でき、自信をもって判断できたという体験がよくある。
- ③全体を通じて制度の理解や解釈が深まり、判断の参考になっています。
- ④全般的に、判定の基本的な考え方が整理でき、日々の業務への参考になっている。

C-4. 問3：公開に相応しくないQ&A

76カ所の更生相談所のうち公開に問題があるQ&Aがあると回答した更生相談所数は34カ所（45%）、ないが42カ所（55%）であった。34カ所の更生相談所が公開に問題があると指摘した問題数は151問中77問（51%）で、延べ170問であった。

5カ所以上の更生相談所が重複して公開に問題があると指摘したのは7問でそのQ番号と理由を

示す（表3）。

表3 公開に問題があるQ&Aの理由

Q	分類	主な理由
13	指針解釈 入浴用短下肢 装具	一律に認められると勘違いさ れる恐れがあり公開すべきで はない。
15	指針解釈 3個目の補装具	必要性があれば3個目が認め られると誤って解釈される恐 れがある。
20	指針解釈 差額自己負担 リクラ追加	判定された車椅子を差額自己 負担をして型式まで変更する のは認めていない。
44	装具 完成用部品 標準靴	既製の整形靴は認めていな い。当所の判断と異なるため 公開は控えたほうがよい。
49	装具 市販靴の補高	市販靴は補装具とは言えな い。靴型装具の付属品である 補高は認めていない。
50	車椅子 レディメイ ド・オーダーメ イドの扱い	レディメイドやオーダーメイ ド、既製品という言葉の扱い を明確にしない限り、混乱や 疑義が生じるため、公開すべ きではない。
125	補聴器 差額自己負担 型式変更	差額自己負担による型式の変 更は認めていない。公開され ることで現場が混乱する。

公開に問題があるとされたQ&A延べ170問につ
き項目・種目別の分析をすると、指針、車椅子、装
具、補聴器の順であった（図2）。

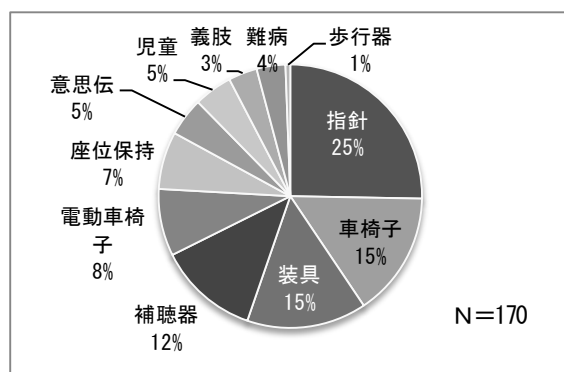


図2 公開に問題があるQ&Aの項目・種目別割合

また、個別のQ&Aに対してでなく、全体とし
て下記の意見があった。

①「各更生相談所の判断となります」という結論の
ものは、場合によっては市町村、補装具製作者、
医療機関等に混乱を招く恐れがあるため、掲載しな
いでいただきたい。

②自治体によりQ&Aの解釈が異なるため、医療機
関や業者へ公開することは心配。

業者に対しては、修理基準項目の基準解釈や算定方
法について周知したい部分もあり、公開いただきた
いQ&Aもある。一方、業者に良いようにとられて
しまうことも懸念されるため、公開については慎重
にすべきと考える。

③全般的な問題として、補装具製作者に取扱いの
見解を教えることで、逆手に取った解釈により利用
者に必要以上の申請を促すことに結び付かないよ
う、取扱いには注意いただきたい。

さらに、公開に問題があるとされた指摘内容を
「削除：自分たちの取扱いと異なるなど削除を希
望」、「修正：表現方法の修正などの提案」、「意見：
考え方などへの意見」の3つに分類して検討した
ところ、修正 68、削除：57、意見：45 であった
（図3）。

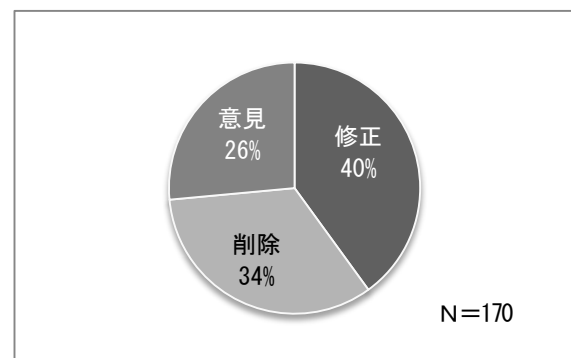


図3 公開に問題があるQ&Aへの意見分類

全151問のうち役に立ったQ&Aは92問であった
のに対し、公開に問題があるとされたQ&Aは77
問であった。そのうち54問（36%）が重複していた
（図4）。すなわち、更生相談所にとって役立つQ
&Aではあるが、医療機関や業者等に公開されると
問題が生じる可能性があるものが3割以上あったと

いうことである。この54問のうち公開するなら削除を要求されたのが32問もあった。

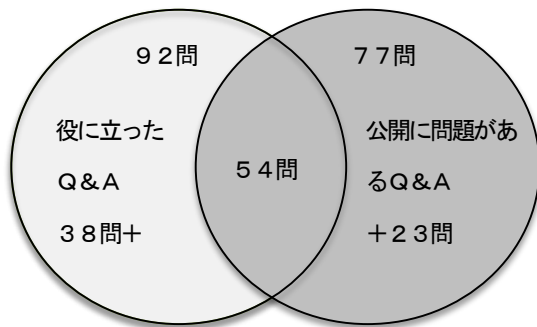


図4 役立ったと公開に問題があるの重複

C-5. 問4：自由意見

76カ所の更生相談所のうち問4に対する意見提出があったのは30カ所（39%）であった。個別のQに対する意見や質問、問3と重なるような意見もあった。代表的なものを下記に示す。

- ①Q47の「既製の整形靴」とはどのようなものでしょうか？「標準靴」とはどのように異なるのでしょうか？
- ②既製の整形靴という表現がよくわかりません、全く市販の靴を指すのでしょうか？
- ③今回のものは、広く公開するため、原則論だけを掲載していただきたいと考えています。「ただし・・・」から始まるような、特例に関するものは記載する必要はありません。その部分については削除していただきたい。
- ④補装具の交付の適否について、判断は各身体障害者更生相談所の判断に委ねる形で書かれている回答が多く見受けられるが、実際の判断基準を、もう少し明確に表現してもらいたい。
- ⑤公開することについて、全国の身体障害者更生相談所の中には、反対しているところがあるのに、部分的にであろうと、公開の方向に突っ走るのは好ましくない。内容の精査については、数年間使用してみないとわからない部分もあると思う。

⑥この「補装具費支給判定Q&A」と、「補装具費支給事務マニュアル(中央法規出版)」や、「補装具費支給事務ガイドブック(テクノエイド協会)」との関係はどうなるのかも示してほしい。

⑦児童に対する補装具や日常生活用具に対する事例についても、積極的にQ&Aで掲載して頂きたい。

C-6. 問5：完成版に向けてのアイデア・意見

76カ所の更生相談所のうち問5に対する意見提出があったのは25カ所（33%）であった。類似の意見もあったので下記にその一部を示す。

- ①このQ&Aの完成版を一般に公開するのであれば、その解釈の妥当性について厚生労働省に改めて確認をとり、その旨を明記するのが適切ではないか。
- ②もっとイラストや写真を活用すれば、イメージが沸きやすいと思います。
- ③補装具支給ガイドブックの付録にあるように、総合支援法に優先される制度である「介護保険法」「労災」「自賠責保険」に関する通知、もしくは概要などを掲載していただきたい。
- ④「補装具費支給事務マニュアル 適正実施のためのQ&A」資料編にある「福祉用具支給制度選択のチャート」について、損害保険等については「自賠責」のみ触れられているが、任意保険についてもその取扱や優先順位等をわかるようにしていただきたい。
- ⑤特別養護老人ホーム等の介護保険施設で標準的に備えるべき施設備品はどの程度の車椅子なのかを掲載していただければありがたいです。
- ⑥児童の補装具に関しては、更生相談所の判定ではなく、助言の対象ですので、できる限り原則の確認にとどめていただきたいと思います。
- ⑦各補装具の見積書の例を入れる。
- ⑧補装具制度の変遷変更点があった年とその内容についていれていただきたい。

⑨関係機関に情報公開していただくことで、制度に対する考え方や各項目に対する基本的な考え方が周知され、判定業務が円滑に進むことを期待します。

⑩市町限りで判断されている内容について、各自治体で捉え方、判断の仕方に差が生じている可能性もあり、総合的な判断材料として提供していただくことで地域格差の是正につながってくれればと期待します。

⑪厚生労働省から出ているQ&Aも併せて掲載されると、活用しやすいと感じます。

⑫市町村で支給決定している装具に関して多く取り入れていただきたい。

⑬補聴器に対するQ&Aも少ないので、充実させて欲しい。

⑭眼科にかかる補装具の判定例や修理の考え方について（判定不要としているため、各自治体で捉え方に差があるのではと思います。）。

⑮重度障害者用意思伝達装置の判定例（見積例も含む）や判定困難例。（判定件数が少なく、業者もほんのわずかですので、疑問が生じやすいです。）

⑯義肢・装具の完成用部品の選択について。どのような場合にその部品の選択を妥当とするか、部品の選択の仕方が知りたいです。

⑰基準にありそうでなさそうな既製品の補装具の算定見本、質問の多い補装具等の算定方法を、参考として掲載して頂きたい。

⑱日常生活用具支給については掲載されていないが、市町村からの問い合わせが多いのでQ&Aを詳しく載せて欲しい。

⑲疑義が多く生じたケースやグレーゾーンに対して、厚生労働省の考え（実際の回答）を踏まえた回答を掲載して頂きたい。

⑳特に全国で課題になっている案件について、補装具検討委員会（補装具判定専門委員会）から厚生労働省に改善提案を行うための意見集約を行って頂

きたい。

C-7. WG会議検討結果

①完成版としての「補装具費支給判定基準マニュアル」は公開版と更生相談所限定版を作る方向で進める。

②公開するQ&Aは原則論に限るなど慎重に厳選する。

③暫定版は、Q&Aを種目別にまとめたが、補装具費の算定方法など目的別にまとめるなども検討する。

D. 考察

平成25年度に本研究で作成した「補装具費支給判定Q&A」（暫定版）は8割以上の更生相談所で役に立っているとのアンケート結果であり、日々の補装具判定にこのようなマニュアルが有用であることは確認できたと思われる。一方、同じQ&Aでも更生相談所によっては「役立った」という意見と公開するなら「削除、修正を望む」という意見が重複しているものが3割以上もあった。この「補装具費支給判定Q&A」（暫定版）は更生相談所の補装具判定の実際の判定現場で生じた疑義について更生相談所長協議会内にある補装具判定専門委員会が作成したQ&Aがベースになっている。更生相談所によって補装具費支給基準の解釈に相違があるQ&Aや補装具費の細かい算定方法などのQ&Aは、公開には慎重な意見が多いことが判明した。

地域によって、基準解釈や補装具判定に対する考え方の相違や自治体独自の判断基準があることが伺えた。この「補装具費支給判定Q&A」（暫定版）作成の目的は、補装具判定に対する標準的な考え方を示して、全国の更生相談所が同じような考え方で国が示す基準を理解することに資するものになるかということが狙いであった。「当更生相談所ではこの様な取扱いをしていないため、掲載は遠慮いた

だきたい」という意見が散見されたが、これまでの考え方、扱いを改めようという姿勢にはつながらない可能性も伺えた。

今後の方向性として公開に値する「補装具費支給判定基準マニュアル」として盛り込むQ&Aは、あいまいな表現を避け、確定している事項だけに厳選する必要がある。WG会議の検討結果では公開版と更生相談所限定版に分けて作成する方向性となった。公開版は市町村、補装具製作者、中間ユーザーであるリハ専門職、医療機関関係者等に補装具の制度や判定の考え方の理解を促す目的となる。一方、更生相談所限定版はさらにQ&Aを追加し、更生相談所特有のマニュアルとして充実させていきたいと考えている。また、同じ研究グループで他の研究分担者が検討している義足の完成用部品である膝継手、足部の機能分類を活用して盛り込む予定である。更生相談所の事務職だけでなく、技術職にも有用なマニュアルとして平成27年度に完成版として「補装具費支給判定基準マニュアル」を作成する予定である。

E. 結論

①本研究で平成25年度に作成した「補装具費支給判定Q&A（暫定版）」の有用性、公開の適否等を検討するために全国の更生相談所に配布後6ヶ月の時点でアンケート調査を行った。

②8割以上の更生相談所で役に立っているとのアンケート結果であり、補装具判定にこのようなマニュアルが有用であることは確認できた。

③公開の適否については、更生相談所によって補装具費支給基準の解釈に相違があるQ&Aや補装具費の細かい算定方法などのQ&Aは、公開には慎重な意見が多いことが判明した。

④平成27年度に完成版として「補装具費支給判定基準マニュアル」を作成する予定であり、公開版と更生相談所限定版に分けて作成する。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 樫本 修、井上剛伸、石渡利奈ほか：全国における円滑な補装具費支給判定を推進するための活動 第30回日本義肢装具学会、2014. 10. 18 (岡山)

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

アンケートに寄せられた実際の意見

問1：Q&Aの構成（目次、指針Q&A、基準種目別Q&A、索引）について伺います。

回答	意見
2：変更して欲しい部分がある	①目次の「補装具費支給について…4」と「障害者総合支援法と他制度との適用関係…4」は、同一項目としたほうがよいと思います。目次を分けるのであれば、本文も分けなければ紛らわしいため。あるいは表題「補装具費支給について」を目次、本文ともに削除しても意味は通るかと思います。
2：変更して欲しい部分がある	②回答内容について可能な範囲で画像資料を添付して頂きたい。
2：変更して欲しい部分がある	基準種目別Q&Aのうち、各種目別の算定方法に関するQ&Aについてまとめてほしい。
2：変更して欲しい部分がある	Qは連通し番号でなく、項目別の番号とした方がよいのではないかと。できるだけ根拠理由（指針のどこにあたるのか等）が分かるようにしていただきたい。
1：このままでよいが参考意見	基本的な構成はこのままで良いと考えていますが、取り上げている補装具について、ばらつきを感じます。例えば、眼鏡に関する記載がない一方で完成用部品についてかなり深く掘り下げた内容のものがあるように見受けられます。 身体障がい者更生相談所職員を対象とするのであれば、このレベルでもよいと思いますが、各区役所の障がい福祉担当者にも参考にしていただける汎用性の高いものとなればなお良いと思います。

問2：平成26年4月からの判定で実際に参考になったQ&Aがありましたか？

Q番号	意見
1	市町村からの問い合わせがあり、判定依頼を提出すべきか否か市町村に助言することができた。 考え方として参考になりました。
3	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。 病院から入院中に病棟で使用するために補装具を申請したいという相談があったため、対象にならない旨を説明する上で参考にした。 市町村から問合せがあった時に参考になっている。 考え方として参考になりました。 福祉施設職員から、下肢装具で治療要素があると思われる者の相談があり、治療用装具と障害者総合支援法に基づく補装具のどちらの制度を利用するのが適切か検討する上で参考になった。 申請受付時、市町村の担当者にどの制度を利用すべきか説明する際に参考になった。
4	労災の認定（固定期間の途中）待ちの場合、補装具制度で交付が可能かどうか確認が出来た。 考え方として参考になりました。 労災法でも真に必要なであれば障害固定前でも支給できると分かった。当所での判定前に状況確認ができるようになった。
5	既製品も条件を満たせば装具として支給できることが分かった。 既製品補装具の交付に関する基本的な考え方
6	消費税についての考え方 消費税等の取扱いについて、理解することができました。 業者の見積りで消費税を非課税と混同している事例があったため指導の参考になった。
7	消費税等の取扱いについて、理解することができました。
8	消費税等の取扱いについて、理解することができました。 消費税相当額を勘案しての加算について、区役所・業者から問い合わせを受けることがあるが、告示の内容を簡潔にまとめてあり、説明時の参考になっている。 車いすの新規支給の時にクッションの価格について業者から問い合わせがありました。業者に対してうまく説明できました。 重度障害者用意思伝達装置の新規給付時には、一体的に（修理基準の額の範囲内で付属品スイッチ・固定台を加算する）給付するため、Q8の回答と同様の取扱いになる、ということで参考になった。

9	消費税等の取扱いについて、理解することができました。
	以前は100分の103で扱っていたので変更することができた。
	単体での取扱い時の消費税の課税の考え方について理解できた。
10	消費税等の取扱いについて、理解することができました。
	単体での取扱い時の消費税の課税の考え方について理解できた。
11	耳あな型補聴器の「真に必要な人」の判断に役立った。
	利用者に対して「必要性」とはどういうことか説明する際に利用します。
	「真にやむを得ない」の要件が具体的に記載しており、視線入力方式（重度障害者用意思伝達装置）や起立保持具（立位保持装置）を特例補装具として支給可かどうかの判断をするのに役立った。
	補装具費支給判定の再の基本的な考え方として参考になっている。
13	入浴用の短下肢装具について、複数交付として認めてよいものか疑問であったが、可能であることが分かりました。
	同様の相談があったため、回答の参考にした。
14	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
15	児童補装具の意見書で成長を理由に耐用年数内に3個以上となるような申請がされた場合の説明等に使用しました。
	同様の相談があったため、回答の参考にした。
	市町村から問合せがあった時に参考になっている。
16	同様の相談があったため、回答の参考にした。
17	差額自己負担の考え方が整理できた。
	差額自己負担について具体的に示してあった。
	差額自己負担を検討する際に参考としている。
19	設問に対する問い合わせ・申請があった際に活用した。
	差額自己負担の考え方が整理できた。
20	特例補装具にするには、使用頻度が少ない方への対応や有効とは思えない機能に対する説明時に使用しました。
	差額自己負担の考え方が整理できた。
	障害状況に比して、過剰かつ高額な機能が付加された装具の申請があったため説明を行う上で参考にした。
	差額自己負担について具体的に示してあった。
	機能付加について、差額自己負担で対応する考え方が分かりました。
22	介護保険レンタル品への補装具費支給制度による付加等についての問い合わせが多い。はっきりとした指針が示されており、関係機関への回答の際、参考になった。
24	義足の部品は多様にあるが、ライナーも頻回に見かせる。ライナーについての知識を得ることができました。
25	書類判定の事例で参考にできました。（2500円加算を重複している例がありました）
	骨格構造義肢の完成用部品の修理加算について、混乱しやすかったため、整理されて役立ちました。
26	書類判定の事例で参考にできました。（2500円加算を重複している例がありました）
	骨格構造義肢の完成用部品の修理加算について、混乱しやすかったため、整理されて役立ちました。
	取扱指針には記載していないことだったため
	取扱指針には記載していないことだったため
	以前より業者に対して重複加算として指導していた項目であり、今後の判定にも参考になりました。
27	骨格構造義肢の完成用部品の修理加算について、混乱しやすかったため、整理されて役立ちました。
	取扱指針には記載していないことだったため
	取扱指針には記載していないことだったため
28	考え方、取り扱いが参考になった。
	当所で行ってきた判定の再確認ができた。
	高額な膝継手希望者の判定の手順や判断基準の参考になった。
	義足の高額な膝継手の判定に苦慮していた。高額な継手の場合、活動量、就労など必要な理由をとるようにしていたが、真に必要なかどうか確認の方法が難しい。デモ機での評価はないが、そのような手段もあることがわかり参考になりました。
29	考え方、取り扱いが参考になった。
	当所で行ってきた判定の再確認ができた。
	高額な膝継手希望者の判定の手順や判断基準の参考になった。

33	B.F.Oを取り扱うことがまれであり、価格の算定方法について参考にさせてもらった。
	B.F.Oの定価が基準額より高くなるため、判断を迷った際、考え方の基準となり役立った。
	BFOに係る判定について初めての取扱い事例があったが、価格の算定方法が教示されていて役立った。
34	修理基準の中には、修理のために現在あるものを「はがす」…などの作業は考えられていないという点が、考える上で役立ちました。
36	シューホンプレイスでトリミングを要しない場合でもプラスチック継手を計上するケースが多いので、基本的な考え方の整理ができて良かったです。
	プラスチック継手と固定継手の考え方が明確になった。
38	同様のケースがあり、補高用足部の加算についての基本価格及び製作要素さらに完成用部品を認めることに対し理解するうえで参考になった。
39	「高さ調整」に対する基本的な考え方を理解できた。
43	トリッシュムの取扱いについて、今まで採寸の扱いとしていましたが、陽性モデル製作、修正をすることで採型扱いとなることがわかって役立ちました。
44	設問に対する問い合わせ・申請があった際に活用した。
	標準靴および整形靴と特殊靴、既成製の整形靴について、個々の事例によって整理し、理解することができた。
	靴型装具（標準靴）の取扱いの参考になった。
	県内の更生相談所会議に上がった議題への回答として、標準靴とはどういったものか、単体での支給を認めるかどうかといった検討に参考となった。
45	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
	靴型装具（標準靴）の取扱いの参考になった。
46	標準靴および整形靴と特殊靴、既成製の整形靴について、個々の事例によって整理し、理解することができた。
	判定医師として、整形靴と特殊靴の処方考え方が参考になった。
	靴型装具（標準靴）の取扱いの参考になった。
47	標準靴および整形靴と特殊靴、既成製の整形靴について、個々の事例によって整理し、理解することができた。
48	靴型装具（標準靴）の取扱いの参考になった。
49	これまでの当所の算定方法に不安があったため参考になった。
	従来、自費で購入した靴に補高したものは認めないという取り扱いをしてきたが可能であることが確認できた。
	靴型装具（標準靴）の取扱いの参考になった。
50	車椅子のオグーとレールについて分かりました。
51	既製品の多機能車椅子の判定依頼や市町村からの相談が増えている。算定方法が明確で具体的に記載されていたので、市町・業者等に回答する時に参考になった。
	車椅子のオグーとレールについて分かりました。
52	基準額と定価の関係
54	見積書にフレーム（サイド拡張）交換の加算があり取扱いに迷ったところだったので、業者・市町へこの回答を基に、計上しないように伝えることができた。
	車いすの修理申請で、サイド拡張が計上されていました。構造の確認ができ、支給には至りませんでした。
	修理の場合の算定方法について業者からの問合せに対する回答の参考になった。
55	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
	市町村からの問い合わせがあり、市町村に具体的助言ができた。
	施設入所者への交付の参考となった。
56	介護保険施設入所者については、どこまで支給を認めるか判断に苦慮するところだが、このQ&Aの内容は非常に具体的であり、かつ総合支援法の本来の目的を的確に表していると感じるため、判定の参考にしている。
	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
	市町村から問合せがあった時に参考にしている。
58	当県では、リクライニング式車椅子等に延長バックサポートは認めていないので、本疑義回答を参考として対応の変更を検討したい。
	新規作成する時の、延長バックサポートの取扱がよく分からなかったが理解できた。
59	アームサポートの修理算定方法について、整理して考えることができた。
	従来脱着式アームサポートと高さ調整式アームサポートの上限額で認めていましたが、本回答を参考に適正な価格で計上する様業者に指導した。
	日々の業務で比較的多くの直面する課題であったため。

60	従来脱着式アームサポートと高さ調整式アームサポートの上限額で認めていましたが、本回答を参考に適正な価格で計上する様業者に指導した。
63	幅止めの加算方法が参考になった。 固定車に幅止めを加算できるかの判断に迷っていたので、参考になりました。
64	取扱要領を解釈するための参考となり、該当する車椅子付属品を適正に交付することができた。
65	考え方として参考になりました。 基準になかったので、事務の参考になった。 業者の見積もりで開閉挙上式と脱着式をそれぞれに計上してることがしばしば見られ、業者に違いを説明する時に役立っている。 開閉挙上式レッグサポートには、脱着機構も含まれている。
67	業者によって意見がまちまちだったので、役立った このような、細かい見積もりの考え方は、通知文だけでは読み取ることができない。また、読み方によっては、さまざまに解釈してしまう内容でもあるので、明確に答えていただきよかったと思う。 考え方として参考になりました。 フットサポート交換価格3000円を見積価格に計上できる場合が明確に示されていることで、業者への説明がしやすくなった。 Q67だけではないのですが、車椅子・電動車椅子の修理基準項目が多く、また、重複箇所があるため、名称のみでは修理部分や内容が判断できないことと、新規と修理では異なるので、役立っています。 「フットサポート加算の仕方」に対する基本的な考え方を理解できた。
68	車椅子付属品のベルト類を一律にシートベルトとしていたが、実際に使用するベルトに応じ、車椅子付属品のシートベルトの基準額と座位保持装置のベルト部品の基準額を併用するように取扱いを変更する際の参考となった。
70	車椅子の修理加算ガスダンパーの支給基準について、本人の体重だけでなく、介護者の介護能力も勘案できるとされている点
71	問い合わせが多いため参考になった。 キャスター（大）、（小）についての質問があり、回答を引用しました。 車椅子のキャスター交換の基準価格について、キャスターのサイズではなく、当該キャスターの実勢価格に照らして判断しても良いとされている点。 考え方として参考になりました。 国の修理基準では、具体的なインチ数の記載が無いために判定に苦慮していたが、明確に示していただいたことにより、判定や業者指導の参考となった。 市町村・業者の問合せに対する回答の参考になった。
74	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。 今年度実際に相談事例があつて同様に判断したため。
77	業者や実施機関から問い合わせがあり説明する際役立った。 バギー車及び手押し型車椅子A、Bの違いが理解でき、区役所からの質問に対して明確な回答ができた。 「バギー車」に対する基本的な考え方を理解できた。
78	バギー車及び手押し型車椅子A、Bの違いが理解でき、区役所からの質問に対して明確な回答ができた。 考え方として参考になりました。 手押し型車椅子を希望するケースの車輪のサイズについて、大車輪と小車輪の境界は何インチからかという疑義が生じた際の参考となった。
81	考え方として参考になりました。
82	ACサーボモーターの加算、電磁ブレーキの個数を算定するのに役立った。 他都市から手押し型車椅子の簡易電動車椅子の支給を認めているかとの問合せがあつた。本市では支給を認めており、本市の見解を回答する上での参考として確認を行った。
83	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。 考え方として参考になりました。
84	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。 施設入所者への電動車椅子支給についての考え方 施設入所中の方からの電動車椅子の申請が多い為、判断の参考となった。 施設入所の方の車椅子の支給に関しては、長く問題になってきたケースである。そのため、ひとつの方向性が示されたので、対応しやすくなったと思う。

85	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
86	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
	内部障害の方の補装具費支給についての考え方を含めた明確な回答をいただき、納得して運用することができ なかった。
	肝臓機能障害、腎臓機能障害のみでは電動車椅子の対象外ということではなく、貧血や栄養障害などに起因する 易疲労性などがあれば、電動車椅子を必要とする根拠にして良いとされている点。
	考え方として参考になりました。
87	車椅子等の基本構造欄の「JIS……による。」の解釈について、レディメイドの場合は、認証が必要かと考えて いたので、はっきりとして良かったです。
	市町村から問合せがあった時に参考にしている。
88	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
89	市町村からの問い合わせがあり、市町村に具体的助言ができた。
	児童で車載用座位保持椅子を使用していたが、成人後に破損、体格の変更等で支給を希望されたケースがあり、 参考としました。
	市町村から問合せがあった時に参考にしている。
90	児童から者に切り替える際に、座位保持装置と車椅子の支給状況を保護者に説明する際に参考にしました。
	構造フレームを車椅子とした座位保持装置と車椅子の考え方に迷うことが多く、参考になった。
	座位保持装置の構造フレームを車椅子とした場合、業者によっては、車椅子の座位保持装置付きとらえる人、 座位保持装置は別である等、座位保持装置のとらえ方に苦慮していた。業者や市町村の担当への説明に役立ちま した。
	構造フレームを車椅子とした座位保持装置と車椅子の考え方に迷うことが多く、参考になった。
91	併給申請に対する判断の参考になった。
	座位保持装置の構造フレームを車椅子とした場合、業者によっては、車椅子の座位保持装置付きとらえる人、 座位保持装置は別である等、座位保持装置のとらえ方に苦慮していた。業者や市町村の担当への説明に役立ちま した。
	併給申請に対する判断の参考になった。
93	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
	支持部の連結や構造フレームのない座位保持装置が必要という事例が出てきた際に判定の参考になった。
94	児童の補装具については、各区役所からの問い合わせも多く参考になった。
97	実際に問い合わせがあり、スムーズに答えられました。
	ストッパーについて業者より問い合わせがあり、この内容で説明しました。
99	クッションとして座位保持装置を車椅子に使用した場合の採寸の取り扱いについて、明示され参考になった。
100	例3の控除は行わない事例があることがわかったこと。これまでは機械的に控除するものと考えていた。
	控除の考え方が理解でき、業者から提出された見積もりを確認する際、製作方法等を確認するようにしている。
	控除に対する考え方が業者により違うことがあり、考え方を説明する際に参考となった。
105	座位保持装置の寸法調整と形状調整の違いが明確に理解できた。
106	児童で車載用座位保持椅子を使用していたが、成人後に破損、体格の変更等で支給を希望されたケースがあり、 参考としました。
	同様の事例について市から相談があり、回答の参考にしました
	者の方から、車載用座位保持装置の申請があったため、検討の指針として参考にした。
	児童の補装具については、各区役所からの問い合わせも多く参考になった。
107	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
	同様の事例の申請があり、判断の参考にしました。
109	歩行器とシルバーカーの違いについて明確に定義されており、市町村等からの質問に対応する際に役立てること ができる。
113	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
114	車椅子と歩行器の併給の考え方が示されたので、市町村よりよく相談があることもあり、非常に参考になった。
116	一律に不適当としてしまうことを防ぐことができたため
	一律に不適当としてしまうことを防ぐことができたため
119	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
	視線入力方式（重度障害者用意思伝達装置）の申請があったが、判断材料が少なく、特例補装具として支給する かどうか判断に苦慮したので、判断材料の1つになった。
120	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。

	考え方、取り扱いが参考になった。
	視線入力方式の意思伝達装置について支給対象者の例をこれまで知らなかったが、こういった人に適していて、こういった人には慎重に判断すべきかが示されている点。
122	同様のケースの相談があったが、ipadは汎用機器であり専用機器には該当しないため補装具としては支給できないとの助言の参考とした。
	実際に問い合わせがあり、スムーズに答えられました。
	ipadは、専用機器に該当しない。
123	補聴器の両耳支給希望者への説明として明確で今後の参考にしたいと考えた。
	支給についての考え方の再確認の参考になった。
125	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
	重度難聴者への耳あな型補聴器の判定については、今まで判定医師の意見により判断してきましたが、今後相談所として適応するうえでの考えの参考とした。
	実際に問い合わせがあり、スムーズに答えられました。
	支給についての考え方の再確認の参考になった。
126	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
	補聴器の構造について、新たに知ることができ、相談があった時の判断に参考となる。
	人工内耳の片耳装用者の他耳への補聴器使用の考え方はよくわかった。どの程度をもって効果があるとしたら良いかを示していただければもっと助かります。
127	市町村からの照会に対し、回答する際に参考となった。
128	実際に問い合わせがあり、スムーズに答えられました。
135	考え方として参考になりました。
	車載用座位保持椅子の加算方法について、事務の参考になった。
	市町村から、児の座位保持いす（車載用）、歩行器の相談があった時、基準額の考え方等が具体的に書かれており、参考となった。
139	市町村から、児の座位保持いす（車載用）、歩行器の相談があった時、基準額の考え方等が具体的に書かれており、参考となった。
144	併給に対する考え方の方向性が理解できた。
147	難病等を原因とする聴力低下者及び視力低下者に対する、補装具判定の対応が具体的に書かれていたので参考となった。
	考え方として参考になりました。
148	難病等を原因とする聴力低下者及び視力低下者に対する、補装具判定の対応が具体的に書かれていたので参考となった。
151	考え方として参考になりました。
全体的	類似の案件が発生する度に各担当が随時活用させていただいております。
	回答をみて、当所の考え方が間違っていなかったと確認でき、自信をもって判断できたという体験がよくある。
	全体を通じて制度の理解や解釈が深まり、判断の参考になっています。
	全般的に、判定の基本的な考え方が整理でき、日々の業務への参考になっている。
	全般的に業務の参考とさせていただいています。

問3：平成27年度に「補装具費支給判定基準マニュアル」として完成版を作成する予定です。その際は、市町村、補装具製作者、医療機関等に補装具支給制度の共通理解を得ることを目的として、公開できる内容に限定して作成したいと考えています。

Q&Aの中で公開に相応しくないとと思われるものがありましたら、具体的なQ番号をお示しください。（複数回答可）可能でしたら具体的にどのような部分が公開されると問題になるか、どのように修正すれば公開可能になるかをご教示ください。

Q番号	意見
1	下肢7級の方の装具に関しては、個別の事情や状態に応じて判断しております。一律に認められるのではないかとという期待を持たれては困るので、公開しないことを希望します。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・補装具のほとんどが非課税なのは、この通知等に基づいて、こうなっているというところから説明したほうがよい。 ・100分の105で取り扱う物品は何かについても、説明がいたると思う。 ・「消費税法の一部を改正する法律(平成3年法律第73号)の施行に伴う身体障害者用物品の非課税扱いについて(平成3年9月26日社更第199号障害福祉・母子衛生課長連名通知)」の名称を、参考に記載したほうがよい。
9	当更生相談所ではこの様な取扱いをしていないため、掲載は遠慮いただきたい。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省告示で示された基準額と、カタログ価格や定価は全然性質が違うものなので、混ざって考えるのはおかしい。身体障害者更生相談所は、厚生労働省告示で示された基準額を元に判定書を作成するというのが正しいスタンスではないか。市町村が交付決定をするときに、判定書の概算額と実際の価格を比較して、低いほうで交付決定するというのが本来の姿ではないか。・不適切なQ&Aなので削除してほしい。
11	<p>近年、製作者や補装具使用者またはその保護者等から、特例補装具の要望が増加傾向にあります。よってこの情報を公開すれば「特例の考え方（真にやむを得ない要件について記載されているため）」を逆手にとり、特例補装具を支給してほしいという要望が更に増加することが危惧されます。</p> <p>特例補装具として考える、扱う、と言う表記が、Q19、31、81、88、102、103、119、125、135、139、140、145の中に出てくるが、Q11にある特例補装具における真にやむを得ない条件についての説明が弱い気がする。何でも特例なら支給可能と考えられてしまわないかと、危惧する。</p>
12	近年、製作者や補装具使用者またはその保護者等から、特例補装具の要望が増加傾向にあります。よってこの情報を公開すれば「特例の考え方（真にやむを得ない要件について記載されているため）」を逆手にとり、特例補装具を支給してほしいという要望が更に増加することが危惧されます。
13	<p>Q13：回答からは、「入浴用の短下肢装具は支給される可能性が大きい」と読める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「短下肢装具の使用により入浴動作の自立度や安全生が明らかに向上するなどの効果が確認できる」とは全ての場合に当てはまると思える。この疑義回答は、公開しないほうがよい。 <p>Q13：入浴等の限定した目的に装具を作成できるという回答はいろいろ論議を呼びそうな気がします。（直接、生活場面を確認できれば考えられますが）</p> <p>Q13：入浴用は屋内動作の一つととらえており、屋外・屋内・入浴用と3個目の支給につながるため、入浴動作のみで補装具2個目の支給は認めておりません。設問を残す場合、「ただし、入浴用の2個目の補装具支給については各更生相談所により解釈が分かります。」と追記が必要と考えます。</p> <p>当更生相談所ではこの様な取扱いをしていないため、掲載は遠慮いただきたい。</p> <p>入浴用の装具については、個別の事情や状態に応じて判断しております。一律に認められるのではないかとという期待を持たれては困るので、公開しないことを希望します。</p> <p>入浴用での短下肢装具の申請は多いが、交付と判定されるケースはほとんど無い。その中で現在の表記では条件は示されているものの、比較的安易に入浴用での交付が可能と拡大解釈されるおそれがあり得るのではないかとと思われるため。</p> <p>プラスチック製の装具（SHB）は外出時足上から靴を履いて使用する等、1個で生活全般において使用できるものとなっており、日常生活上のある場面専用で作製できるものではないと相談者に納得していただいています。現況では誤解を招きかねないため、公開すべきではないと思われます。</p> <p>「2個目を支給することは可能です。」という1文があることで、その文章のみが引用される危険性がある。この点については、更生相談所の職員であれば承知している内容ではないか。</p> <p>職業または教育上以外での補装具の2個目の支給については、その他のADLの限局した動作に対し支給が可能であると考えてしまうのではないかと危惧します。</p> <p>入浴用短下肢装具は基本認めていません。⇒回答で示されているところと当相談所での扱いに乖離があります。現場の業務に支障をきたす恐れがあるので、非掲載としていただきたいと思います。</p> <p>「…、2個目を支給することも可能です。」とすると、容易に2個を希望する傾向が危惧されるため、「…、確認した上で2個目の支給を考慮することも可能です。」のように修正していただきたい。</p> <p>安易に入浴用の短下肢装具が支給できるように読めなくもありません。「入浴用の硬性短下肢装具の支給を検討する場合、」とし、「効果を十分確認する必要があります。」と結ぶのがいいのではないでしょうか。</p>

	Q&Aの回答内容のみですと、2具支給可能と捉えられるようにも思います。環境整備（住宅改修や・日常生活用具の導入）、訪問看護等マンパワーの活用・デイサービス等で行われている施設入浴の活用等の方法がとれない理由を明確にする等、補装具判定委員会からの回答にあるような詳しい内容が記載されると公開可能と考えます。
15	<p>Q15:「3個目がなければならぬ」・・・慎重に対応すべきと考えます。 →「慎重ではあるが対応可能」といっているとの解釈ができるため、「3個目の支給は原則として考えられません。」というところで文章を終了していただきたい。</p> <p>「『3個目がなければならぬ』とする場合は～慎重に対応すべき」の部分については、3個目もあり得るとなってしまうため、削除していただいた方が良いかと思われます。</p> <p>「『3個目がなければならぬ』とする場合は」というところからは、削除していただきたい。</p> <p>「3個目がなければならぬ」とする場合は、・・・以下については、3個目の補装具の支給が可能と考えてしまうのではないかと危惧します。</p> <p>当市では3個目の補装具の支給は行っていない。3個目の可能性を残している「『3個目がなければならぬ』」から始まる最後の文は削除していただきたい。</p>
17	<p>Q17:・文中の「補装具自体の必要性が認められないにもかかわらず、差額自己負担を理由に基準額まで支給することはできません」は、何を説明しているのかわからない。 ・この部分はなくてもよい。</p> <p>Q17では認めない、Q20では必要なくても差額自己負担で対応するとされていて、利用者は都合のよい方を取る事が予想されます。差額自己負担は、国の支給事務取扱指針のとおりだと考えて、公開しないことを希望します。</p> <p>デザインを優先するあまり効果が十分得られないものを選択してしまう恐れがあります。例えば補聴器の場合、耳あな型に変えることで装用の効果が減少したり、修理の回数が多くなったりする場合があります。判定処方の型式と申請者が希望する型式とで、効果や有用性に差がないことを十分に確認することが必要です。当該種目の補装具の必要性が認められていることに加え、同じ効果が得られることが条件となること、選択の内容によっては慎重かつ十分な検討が必要であることを、追記していただきたい。</p>
19	Q19:・文中の「医学的な見地からその特殊材料が必要と判断される場合」の、具体的な医学的な見地を例示してほしい。
20	<p>Q20:「差額自己負担すれば希望が取り入れられるのはあくまでもデザイン・素材等の嗜好に関する部分であること」と補装具支給事務ガイドブックに記載があり、補装具費支給事務取扱指針にも「デザイン・素材等」の選択について述べられており、「機能・構造」について選択できるとは記載されていません。リクライニングを認めるとなると、更生相談所の判定と種目が同じなら、名称・型式・基本構造を変更して構わないと解釈できるので、この点をどのように説明できるのでしょうか。</p> <p>また、他の種目においても機能の追加を希望で認めるとなると、適合時には要否判定と違う構造の装具の適判定となり、判断に困ると思われます。 (例:F-2 継ぎ手付に変更するなど)</p> <p>Q20:使用頻度の少ないリクライニング機能を全額自己負担であれ付加してしまうと、支給が認められた車椅子の名称(型式)と違うものになるので、「使用頻度の少ないリクライニング機能」⇒「使用頻度の少ない機能」と表記を変更する。</p> <p>リクライニング機能は、身体機能上、医学的に必要と判断されることは極めて少ないので、「使用頻度が少ないリクライニング機能」といった記載は適切ではない。</p> <p>Q17では認めない、Q20では必要なくても差額自己負担で対応するとされていて、利用者は都合のよい方を取る事が予想されます。差額自己負担は、国の支給事務取扱指針のとおりだと考えて、公開しないことを希望します。</p> <p>:差額自己負担はデザイン性や嗜好による部分に認められるべきであり、リクライニング機能になると補装具の種目の名称に関わることで、認めるべきではないと考えます。希望する場合はその機能のみではなく、その補装具そのものを全額自己負担で対応すると当所では判断していますので、公開はしない方が良いかと思われます。</p> <p>付属品については、自己負担により認めるが、リクライニング等型式を変更することは認めていない。</p> <p>付属品については、自己負担により認めるが、リクライニング等型式を変更することは認めていない。</p> <p>差額自己負担については、素材・デザイン等を選択した場合という考え方が基本にあります。No20のAで、「使用頻度が少ないリクライニング機能・・・を差額自己負担で対応するのが適当」とありますが、基本構造に関わるところだと思いますので、明言するのは如何かと思います。</p> <p>例にあるリクライニング機能は名称や基本構造に該当し、適切な例とは考え難く、不適当のため削除が必要。また、差額自己負担部分の修理について、公費での修理支給対象ではないと明記が必要。</p>
21	<p>Q21:「介護保険では貸与できない高機能性・・・」 →何を持って高機能性というのか不明確なため、「高機能性」という単語を削除してください。</p> <p>「高機能」という表現は誤用が生じる懸念があるので、削除した方が適切。</p> <p>「既製品であっても認めることは可能です」という1文ばかり引用される危険性があるので、この質問に関しては、削除していただきたい。</p>

	「介護保険では貸与できない既製品」の特殊性をより具体的に記述すべきと考えます。介護保険対象者でも容易に補装具での支給が認められるような印象を受けます。
23	文末の「…認めている自治体もあるようです。」との書き方では、業者から「じゃあ、うちでも認めて欲しい。」となる表現ではないかと思われる。
28	「高機能」という表現は誤用が生じる懸念があるので、削除した方が適切。 Q29にコンピューター制御の膝継手について就労目的が望ましいと謳っている中で、コンピューター制御の膝継手同様の高機能・高価な膝継手をQ28に日常生活と記載してしまうと日常生活上の理由だけで支給してもよいのではないかと考えてしまうと危惧します。
29	Q29:A10段目「より高機能なものが必要な環境因子でそれに見合う仕事をする方を対象」は、文章を読む人により解釈が異なる可能性があるため、A9段目からの表記を「これらのことから、他の継手では義足歩行が困難な方で、かつ就労を目的としている場合を対象に、いくつかの膝継手を試す必要があります。（以下原文通り）」とする。 「この膝継手」→「対象と考えられる膝継手」
30	（「二ローテーションプラスティは切断術ではなく短縮術」という表記に関連して） 身体障害者手帳の認定基準等の取扱いに関する疑義では、「切断は最も著明な短縮と考えられる」といった記載がある（この表記は適切なものとは思われない）ので、注意書きが必要ではないか。 ローテーションプラスティの術後について、各県で意見が分かれるところだと思いますので、公開しないことを希望します。
36	プラスチック製の継手（ヒンジ継手）は完成用部品にもあり、プラスチック継手×2で計上できるとすると混乱を招くため、補装具専門委員会No. 25-24の回答にすべきである。また、ヒンジ継手の完成用部品を使用する場合は、遊動として加算することも記載する必要がある。 文末の「…認めている自治体もあるようです。」との書き方では、業者から「じゃあ、うちでも認めて欲しい。」となる表現ではないかと思われる。
42	Q42:Q42の例では「足継手5750円×2+1150円」と解釈しています。更生相談所により解釈が異なることを記載してください。
43	Q43:「採型で取り扱うのが適当と考えます。」 →トリシャムは採寸で取り扱っています。採寸扱いと解釈するのは更生相談所の解釈の違いによるものなので、「適当」という言葉で公開されると困ります。「更生相談所により解釈が分かれます。」までの説明でよいと思います。
44	既製品の標準靴は支柱付の短下肢装具しか認めていません。 ⇒当相談所において認めていないものを認めているように書かれているので、現場の業務に支障をきたす恐れがあるので、非掲載としていただきたいと思います。 当所の判断と異なるため、公開は控えていただきたい。 下から3行の文章について、更生相談所の情報としては参考になるが、当県では、取扱要領に従って判断しているため、例外的な参考例として削除して頂きたい。 標準靴の解釈、取り扱いに違いがあり、自治体の判断にまかされているという記載となっている。標準靴として認められる範囲を提示したほうが混乱が生じないのではないか。 「支給を認めるかどうかは自治体によって判断が異なります。」と記述されると、支給を認めない自治体、更生相談所は苦しくなります。標準靴の解釈、運用は自治体、更生相談所間でかなりのばらつきがあると思われますので、このQA自体公開にふさわしくないと考えます。削除していただきたい。 当所の判断と異なっているため 当市では、標準靴は取扱要領の定義どおりに取り扱っております。また、既製の整形靴は認めていません。「支給を認めるかどうかは自治体によって判断が異なります。」とありますが、他の市町村では認めているところがあるのに、なぜ認められないのかと指摘された場合、対応に苦慮する問題が生じるおそれがあります。
45	②について、本市では下肢装具を装着した上に履く靴について靴型装具として取り扱うことはしていません。障がい状況により靴の部分を含めて処方する場合には下肢装具と一体型（例えば靴付きの両側支柱付き短下肢装具）の処方としています。このため、②の項目については注釈（身更相により取り扱いが異なる等）を入れていただくか、削除していただきたいと思います。 当所の判断と異なるため、公開は控えていただきたい。 当所の判断と異なっているため 当市では、標準靴は取扱要領の定義どおりに取り扱っております。また、既製の整形靴は認めていません。「支給を認めるかどうかは自治体によって判断が異なります。」とありますが、他の市町村では認めているところがあるのに、なぜ認められないのかと指摘された場合、対応に苦慮する問題が生じるおそれがあります。
46	当所の判断と異なるため、公開は控えていただきたい。

47	②について、本市では基本的に市販靴を靴型装具として認めることはありません。少なくとも、注釈（身更相により取り扱いが異なる等）を入れていただきたいと考えます。
	当所の判断と異なるため、公開は控えていただきたい。
	当所の判断と異なっているため
	当市では、標準靴は取扱要領の定義どおりに取り扱っております。また、既製の整形靴は認めていません。「支給を認めるかどうかは自治体によって判断が異なります。」とありますが、他の市町村では認めているところがあるのに、なぜ認められないのかと指摘された場合、対応に苦慮する問題が生じるおそれがあります。
49	当更生相談所ではこのような取扱いをしていないため、掲載は遠慮いただきたい。
	Q47と同様に市販靴の補高は認めていません。
	非常に参考になるが、最後の文章の部分を強調して欲しい。以前、スリッパを持参して、補高を希望した業者があったため。
	市販の靴は補装具とはいえないため、付属品扱いである補高のみは認めていないため。
	市販靴を補高することが可能な根拠の説明が曖昧であるので、明確にしないと現場が混乱すると思われる。
50	いわゆるカタログの中にある既製品の中で、座奥・座幅・座面高・車軸位置等が調整できるもの以外をレディメイドと呼んでいます。バックサポート、アームサポート、レッグサポートの調整機能が装備されているだけのものは既製品（レディメイド）として取り扱っています。「費用の算定の際に・・・どちらで扱っても構いませんが、」とありますが、同じもののなのにレディでもオーダーでも良いといってしまうと判断に迷うため、どちらかにはっきりしたほうがよいのではないのでしょうか
	当相談所においてはアームサポート、レッグサポートの調整機能が装備されていても、レディメイド車椅子として扱っています。また判定委員会のNo23-1では簡易モジュール車椅子をレディメイドと判断すると記載されています。価格算定の際のレディメイドの扱いをNo50では説明しているのかと思いますが、レディメイドについての説明が混乱を招くのではないかと思います。
	本市では、基本的にはカタログに掲載され参考価格が提示されている規格サイズの既製品はレディメイドとして取り扱っています。このため、Q&Aの回答のような定義づけには賛同できません。
	Q50とQ51との整合性が取れていない。「多機能な既製品の車椅子の基準額を、75%とするか、100%とするか」については、各更生相談所の判断に任せており、各更生相談所の判断により違います」の文言が、Q51にも必要。 ・各更生相談所の判断が分かれているような事項は、Q&Aから削除したほうが良い。
	各更生相談所の判断に任せるという曖昧な表現で公開すべきではない。 各問いの回答としては理解することも可能ではあるが、レディメイドやオーダーメイド、既製品という言葉の扱いを明確にしない限り、混乱や疑義が生じるため、公開すべきではない。
51	いわゆるカタログの中にある既製品の中で、座奥・座幅・座面高・車軸位置等が調整できるもの以外をレディメイドと呼んでいます。バックサポート、アームサポート、レッグサポートの調整機能が装備されているだけのものは既製品（レディメイド）として取り扱っています。「費用の算定の際に・・・どちらで扱っても構いませんが、」とありますが、同じもののなのにレディでもオーダーでも良いといってしまうと判断に迷うため、どちらかにはっきりしたほうがよいのではないのでしょうか
	Q50とQ51との整合性が取れていない。「多機能な既製品の車椅子の基準額を、75%とするか、100%とするか」については、各更生相談所の判断に任せており、各更生相談所の判断により違います」の文言が、Q51にも必要。 ・各更生相談所の判断が分かれているような事項は、Q&Aから削除したほうが良い。
	各更生相談所の判断に任せるという曖昧な表現で公開すべきではない。 各問いの回答としては理解することも可能ではあるが、レディメイドやオーダーメイド、既製品という言葉の扱いを明確にしない限り、混乱や疑義が生じるため、公開すべきではない。
52	いわゆるカタログの中にある既製品の中で、座奥・座幅・座面高・車軸位置等が調整できるもの以外をレディメイドと呼んでいます。バックサポート、アームサポート、レッグサポートの調整機能が装備されているだけのものは既製品（レディメイド）として取り扱っています。「費用の算定の際に・・・どちらで扱っても構いませんが、」とありますが、同じもののなのにレディでもオーダーでも良いといってしまうと判断に迷うため、どちらかにはっきりしたほうがよいのではないのでしょうか
	高額な既製品の車椅子をベースに改造した車椅子や座位保持装置を特例補装具として認めるように要求する業者があり、この設問を公開することでますます拍車がかかるものと思われ、公開しない方が良く考えております。
	Aの後段にある「本体価格を基準額の75%（レディメイド扱い）と100%（オーダーメイド扱い）のどちらで扱っても構いません」という曖昧な表現は好ましくないと考えます。この部分は削除していただきたい。
55	Q55:「施設備品でサイズが合わないために姿勢が崩れて…」とありますが、介護保険でレンタルできる一般的なサイズであっても、施設によって用意しているところと、用意していないところがあります。また、姿勢の崩れに対しても座面やクッションで工夫して対処できる場合もあるので、車椅子の調整とクッション等の工夫をした上で、なお姿勢保持が困難な状況があるかをみて支給を検討しています。

	施設入所者の車椅子については、入所している施設の特性によって判断が分かれるところだと思いますので、公開しないことを希望します。
58	文頭に「含まれていないと考えます。」の表現があると、後の説明の既製品で含まれないケースを読み飛ばされる恐れがあるので、削除を希望します。
59	車椅子のアームサポートに関しては、重複する部分も多いのですが、更生相談所別又は業者別に基準を変更することは好ましくないと考えます。一定の方針を国から示していただいた方が良いと考えております。公開しないことを希望します。
60	Q60:・当県では脱着式アームサポートと高さ調整式アームサポートはそれぞれ認めている。
	車椅子のアームサポートに関しては、重複する部分も多いのですが、更生相談所別又は業者別に基準を変更することは好ましくないと考えます。一定の方針を国から示していただいた方が良いと考えております。公開しないことを希望します。
63	「バックサポート間のものは認めてもよい」→「バックサポート間のものは認めてよい場合もある」
66	Q66, 68. 72:「特例付属品として・・・」とありますが、基準付属品の範囲で対応し、特例付属品として加算・計上することは望ましくないと考えます。安易に特例で検討して欲しいという希望が出る可能性があるため、「更生相談所により解釈がわかります。」と追記をお願いします。
67	Q67:・計算の間違い(例4)の合計は9,000円が正しいのではないかと。
68	Q66, 68. 72:「特例付属品として・・・」とありますが、基準付属品の範囲で対応し、特例付属品として加算・計上することは望ましくないと考えます。安易に特例で検討して欲しいという希望が出る可能性があるため、「更生相談所により解釈がわかります。」と追記をお願いします。
	車椅子のベルトについては、車椅子の付属品であるシートベルト(¥3,500)で対応すべきと考えておりますので、公開しない方が良いと思われます。
72	Q66, 68. 72:「特例付属品として・・・」とありますが、基準付属品の範囲で対応し、特例付属品として加算・計上することは望ましくないと考えます。安易に特例で検討して欲しいという希望が出る可能性があるため、「更生相談所により解釈がわかります。」と追記をお願いします。
74	Q74:「足漕ぎ型車椅子は補装具として認められていません」としながら、「特例補装具として支給することは可能です」というのは、矛盾していると考えます。
77	本市では、バギー車を「手押し型B レディメイド」と基本的には位置づけています。また、小車輪は12インチ未満と考え、後輪が小車輪のものについてはリクライニング機能やティルト機能の有無にかかわらず「手押し型B」として取り扱っています。価格の見積もりについても、個別機種機能と付属品の基準額を鑑み、メーカーの希望小売価格と同程度の基準額表を本市独自で作成しています。
78	本市では、バギー車を「手押し型B レディメイド」と基本的には位置づけています。また、小車輪は12インチ未満と考え、後輪が小車輪のものについてはリクライニング機能やティルト機能の有無にかかわらず「手押し型B」として取り扱っています。価格の見積もりについても、個別機種機能と付属品の基準額を鑑み、メーカーの希望小売価格と同程度の基準額表を本市独自で作成しています。
79	Q79:差額自己負担を認めるかどうかについては、修理の際の対応も説明が必要なので実施機関の判断が必要と思われます。
	Q79:差額自己負担での購入を認めるか否かは実施機関での判断となります。
	「高性能」という表現は誤用が生じる懸念があるので、削除した方が適切。
81	Aの最終部分「差額自己負担での購入を認めるか否かは各更生相談所での判断となります。」は曖昧でわかりにくく、Qである「判定の考え方」にも含まれないと考えます。この部分は削除していただきたい。
	「・・・機能が追加できるものが製品としてあるのは事実です」→「・・・機能が追加できるものが製品としてあります」
82	特例補装具の補装具費支給額に関する回答と思われるが、この質問に関しては、さまざまな考え方があると思うので、削除願いたい。間違った捉え方をされる恐れがあるため
	本市では、このような取り扱いを認めておりませんので、削除を希望します。
86	Q86:・当県では肝臓機能障害や腎臓機能障害では電動車椅子は支給していない。 ・難病等であれば「ただし書き」以下は理解できるが、難病等でなければ関係者等を混乱させる内容である。 ・Q113の回答文との整合性を検討する必要がある。
	当所では電動車椅子の支給対象を心臓、呼吸器機能障害に限定し、肝臓、腎臓機能障害についてはその障害のみをもって支給を認めるべきではないとしており、公開するのは妥当ではないと考えます。
	特にただし書き以下については、補装具費支給基準の電動車椅子の対象者以外の内部障害者が電動車椅子の対象者であると考えてしまうのではないかと危惧します。
	肝臓機能障害のみ、腎臓機能障害のみでも電動車椅子の支給の可能性が高いようにも読めます。当市では肝臓機能障害、腎臓機能障害のみでは車椅子、電動車椅子の支給は認めていません。「ただし、」から始まる最後の1文は削除していただきたい。

88	リチウムイオンバッテリーについてはその安全が確認されていないことから、当所では差額自己負担も特例補装具も認めていません。希望する場合はその補装具そのものも全額自己負担になる旨伝えています。公開は妥当ではないと考えております。
	リチウムを認めていません。 ⇒当相談所において認めていないものを認めているように書かれているので、現場の業務に支障をきたす恐れがあるので、非掲載としていただきたいと思います。
	本市では、リチウムイオンバッテリーの使用については、厚生労働省の基準に見合わないものとして理解しており、公費で支給した事例はありません。しかしながら、障がい者の個別事情に応じて検討すべきであると考えますので、特例補装具扱いとすることには賛同します。
89	「例えば・・・」以降の文言のみ引用される恐れがあるので、この文言のみ削除願いたい。
90	原則、移動機能のある補装具で同じ種目のものは、教育上、職業上の理由がなければ1個と考えている。そのため、車椅子を2個支給することが可能であるという回答は、本人家族からすれば、強く希望すれば2個支給が可能であると思われるのではないかと思います。回答の中に、「手間を理由にするのではなく」「他者との平等性を考えても」「他の送迎方法を検討しても」等、十分な検討が必要というような内容に修正して頂きたい。 ・車椅子フレームの座位保持装置は、移動機能を持つため、できるだけ1台でお願いしているところだが、この回答では、複数支給も当然だと要望が出てきそうである。
	「構造フレームを車椅子とした座位保持装置」は車椅子とする、座位保持装置とする、車椅子、座位保持装置ともにカウントするなど、自治体、更生相談所によって対応は様々と認識しています。このQA自体公開にふさわしくないと考えます。削除していただきたいと思います。
91	Q91:座位保持装置と車椅子の併給はできないと考えています。座位保持装置の適応者は、たとえ短時間の移動であっても座位保持装置が必要であると考えています。短時間の移動用車椅子を支給するとすると、屋外用座位保持装置・屋内用座位保持装置の3台の支給を申請するケースが多くなると考えられます。
94	この説明では、座位姿勢のとれる人には、立位保持装置は支給できないと理解されます。また、設問では訓練目的の装置支給についてだが、回答には（児童の訓練目的とは別）との記載が混乱を招きます。 当所では、座位姿勢保持は車椅子で可能だが、ほぼ毎日児童で支給された立位保持装置を用いて立位をとっているケース2例に、立位保持の座位保持装置を支給しました。立位で若干の日常生活動作を行っていますが、立位でなければできないということはありません。移動の主体は車椅子になっていますが、立位姿勢のとれる能力を維持してきたこと、ほぼ毎日行っていること、立位による健康維持効果（＊）が高いことなどを考慮して支給しました。もし児童から継続してきた立位場面がなくなった場合、どのような悪影響があるのか心配されます。また、立位保持装置を使わないと立位がとれない人に対して、座位がとれれば立位は必要ないと断言することになります。しかし、専門職として、今まで多くの人に立位や歩行を極力とるように勧めてきましたし、その効果も実感してきました。
	立位保持装置の使用実績のない者に対する支給は、慎重であるべきと思いますが、児童からの長い積み上げの結果、日常生活に立位場面が組み込まれている人ならば、訓練用ではなく日常生活用更生装具としての支給も考慮して良いのではないかと考えます。Q93の回答の中にも「日常生活の中で筋緊張を軽減し、呼吸改善や安楽、休息をとる時間帯を設ける必要があるなどの医学的な理由が確認できれば、構造フレーム、連結がなくとも、腹臥位を目的としたものでも座位保持装置として認められる可能性があります。」とあります。医学的理由が確認できれば臥位保持装置は可能でも、立位保持装置は不可能というのは整合性に欠けると思います。回答の変更（例参考）か公開中止をお願いします。 ＊ 立位をとることで、血圧や消化器への好影響、骨粗鬆症予防、精神的な好影響、視線の変化や高いテーブル作業への参加などが期待できる。 A（変更例） 立位訓練を目的とする装置は児童が対象であり、者では支給できません。しかし、日常生活に立位保持装置を使用した立位場面がある人ならば、筋緊張の調整、血圧や消化器への好影響、骨粗鬆症予防、精神的な好影響などの医学的な理由が確認できれば、立位を目的としたものでも座位保持装置として認められる可能性があります。
98	当市では、児童であっても立位訓練を主な目的とする起立保持具は認めていません。日常生活または学校生活を送るうえで必要な場合に認めています。「立位訓練を目的とする装置は児童が対象であり」という文言は、児童であれば、立位訓練目的であっても起立保持具の支給が可能であると判断されるおそれがあります。
	Q98:独立したカットアウトテーブルであっても座位保持装置とセットで使用するのであれば基準内の対応でよいと考えます。
100	例3)の取り扱いでは、基本価格（採型又は採寸）もあり、重複控除もなしとなり、車椅子の座部に座位保持装置の完成用部品（支持部（骨盤大腿部））をクッションとして用いる場合と比較して、額の差が大きくなりすぎると考えています。当市では例3)の取り扱いはありません。例3)に関する記述は削除していただきたいと思います。

103	Q103:車椅子と座位保持椅子で基準が重複しており、どちらの種目でも申請できると公開すると制度の運用上問題があるため、公開は不適当と考える。
104	当所では業者および相談者から冷却装置（クールファン）の支給について希望が出ていますが、体温上昇防止の効果の判断基準をどこにおくかが困難なことから認めていません。希望する場合には自費対応としています。この設問は冷却装置の支給の可能性もあると誤解される恐れがあるため、公開は妥当ではないと考えます。
106	取扱要領では、「児童のみ」となっており、本県では者に対して支給していないが、同Q&Aを業者や本人が目にとると、支給してもらえると相談にくると思われる。
107	取扱要領では、「児童のみ」となっており、本県では者に対して支給していないが、同Q&Aを業者や本人が目にとると、支給してもらえると相談にくると思われる。
108	非課税扱いの物の中にも補装具が含まれるのではなく、非課税扱いの物の中に補装具の対象とならないような歩行器等が含まれていることがあります。歩行器の定義が示されればなお良いと考えます。
118	Q118:パソコンは、現在一般的に普及している汎用機器と考えられるため、パソコンとソフトウェアを組み合わせたものを意思伝達装置と判断することは、補装具費支給の考え方とそぐわないと考えます。しかし、お持ちのパソコンに意思伝達装置のソフトウェアをインストールし、意思伝達装置と見なす場合については、ソフトウェアは特例補装具として支給可能と考えます。その際、入力装置等についても補装具費支給制度で支給可能と考えます。
	パソコンは、現在一般的に普及している汎用機器と考えられるため、パソコンとソフトウェアを組み合わせたものを意思伝達装置と判断することは、補装具費支給の考え方とそぐわないと考えます。しかし、お持ちのパソコンに意思伝達装置のソフトウェアをインストールし、意思伝達装置と見なす場合については、ソフトウェアは特例補装具として支給可能と考えます。その際、入力装置等についても補装具費支給制度で支給可能と考えます。以上の理由により公開しないことを希望します。
	【「重度障害者用意思伝達装置」導入ガイドライン】に記載してあるパソコンの考え方と解釈が少し違うように感じます。ガイドラインではパソコンが「専用機器」に該当する場合は支給を認めるが、パソコンとしての利用も想定している場合はパソコンは支給対象外であると考えたと記載してあります。しかし、この回答はパソコンを認めない更生相談所は少数派であるような印象を与える危険性があるのではないのでしょうか。ガイドラインと整合性のとれる内容であれば公開しても良いのではないかと思います。
	当市では、Qにあるような意思伝達装置の支給は認めていません。曖昧な表現で対応していますが、対応に苦慮することが予想されます。このQAは削除していただきたい。
119	視線入力装置と生体現象方式の選択が曖昧であり、決定が困難。
120	「視線入力が手段となる場合は末期でもあり、本装置の使用期間も短期間になることが予想されます。対象者の予後等、主治医からの医療情報を踏まえ、慎重に判断する必要があります。」 →この記載を当事者の方が見られたら、不愉快になられるのではないかと思いますので、この部分は削除したほうが良い。
	進行性疾患における使用期間から考慮すべき適否の判断。
	このQAは非常にわかりにくく、また、誤解を招きやすい表現となっているため、削除すべきと考えます。
123	Q123:当該設問への回答として理解できない。もし手帳の認定基準を根拠とするのであれば、聴力障害の認定基準は左右どちらの耳にも難聴があることが条件となっているのだから両耳に支給すべき、という説明のほうが妥当ではないか。
	他の障害と比較するようなQAは好ましくないと考えます。補装具費支給事務マニュアル（2007年6月20日中央法規）のQ77にあるような、「同時に2個の支給ができるか?」「原則として1種目につき1個」と述べるにとどめるべきだと思います。
124	Q124:補装具としての補聴器の「高度難聴用」「重度難聴用」の定義は、90デシベル最大出力音圧のピーク値の表示値が140デシベル未満のものが高度難聴用、140デシベル以上のものが重度難聴用という記載のみである。「中等度難聴用」という語を用いるのであれば、その定義を記すべきと考えます。
	当更生相談所ではこのような取扱いをしていないため、掲載は遠慮いただきたい。
	高度難聴用の補聴器を軽～中度難聴者に合わせることになるため、補聴器による難聴の悪化が生じないよう調整には十分な配慮が必要になる旨を追記していただきたい。

125	<p>Q125:補装具費支給事務取扱指針によると「補装具費支給の必要性を認める補装具について、その種目、名称、型式、基本構造等は支給要件を満たすものであるが、使用者本人が希望するデザイン、素材等を選択することにより基準額を超えることとなる場合は、当該名称の補装具に係る基準額との差額を本人が負担することとして支給の対象とすることは、差し支えないこと。」とされています。すなわち、差額を負担して名称の異なるものを購入することはできないとされています。補装具（種目）における「高度難聴用耳かけ型」「重度難聴用耳かけ型」「耳あな型（オーダーメイド）」等は「名称」であり、Q125の「『ポケット型、耳かけ型と名称が異なっても基本的には聞こえ方は変わらず形状のみが変わるもの』として、差額自己負担で対応することは可能と思われます。」は指針と矛盾しています。また、外装イヤホンを使用するポケット型、内装イヤホンを使用する耳かけ型、耳あな型、とでは特性も異なり、導音管を使用する耳かけ型ではさらに特性は異なります。またこれらの違いからフィッティング方法も異なってきます。また、タイプにより装着・操作・管理に關しての難易度も大きく異なり、判定の際にはこれらの要素も重視しています。補聴器の名称の区分を単に「形状のみが変わるもの」と考えるのであれば、「補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準」において異なる名称とされていること、基準額がそれぞれ異なること、どの名称の補聴器が適当かの判断を更生相談所で行っていることの意味がないこととなるのではないのでしょうか。</p> <p>「補装具費支給事務取扱指針」によると「補装具費支給の必要性を認める補装具について、その種目、名称、型式、基本構造等は支給要件を満たすものであるが、使用者本人が希望するデザイン、素材等を選択することにより基準額を超えることとなる場合は、当該名称の補装具に係る基準額との差額を本人が負担することとして支給の対象とすることは、差し支えないこと。」とされています。すなわち差額を負担して名称の異なるものを購入することはできないとされています。補装具（種目）における「高度難聴用耳かけ型」「重度難聴用耳かけ型」「耳あな型（オーダーメイド）」等は「名称」であり、Q125の「『ポケット型、耳かけ型と名称が異なっても基本的には聞こえ方は変わらず形状のみが変わるもの』として、差額自己で対応することは可能と思われます。」は指針と矛盾しています。</p> <p>また外装イヤホンを使用するポケット型、内装イヤホンを使用する耳かけ型、耳あな型、とでは特性も異なり、導音管を使用する耳かけ型ではさらに特性は異なります。またこれらの違いからフィッティング方法も異なってきます。</p> <p>またタイプにより装着・操作・管理に關しての難易度も大きく異なり、判定の際にはこれらの要素も重視しています。</p> <p>補聴器の名称の区別を単に「形状のみが変わるもの」と考えるのであれば、「補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準」において異なる名称とされていること、基準額がそれぞれ異なること、どの名称の補聴器が適当かの判断を更生相談所で行っていることの意味がないこととなるのではないのでしょうか。</p> <p>以上の理由により公開しないことを希望します。</p> <p>本市では、職業上等の理由がないため耳あな型補聴器は認められず、耳かけ型補聴器の判定を行った場合について、差額自己負担での耳あな型の購入を認めていません。市町村によってはこうした取扱いを行っていることは承知しておりますが、このQ&Aが公開されると本市の判定に著しい支障を来します。</p> <p>2) 重度難聴用については、技術開発が進んでいるとはいえ、耳あな型とそれ以外では語音の利得に差があるものと考えられるため、高度難聴用と同様に取り扱うことについては賛同できません。（なお、本市の現状では、高度難聴用であっても差額自己負担のうえで耳あな型を支給することを認めていません。）</p> <p>当市では、差額自己負担による型式の変更は行いません。Aに「重度難聴者に対しての補聴性能を有することが耳あな型でも可能」とありますが、これは極一部の機種に限定されるもので、多くの耳あな型は重度難聴者に対応できないと考えています。Qにある「差額自己負担で」は削除し、Aは次のようにしていただきたい。「現行の基準価格が示されているのは高度難聴用の耳あな型までですが、極一部の耳あな型で重度難聴への対応が可能なのがあります。申請者の障害状況・適性から判断して真に耳あな型の適応であり、かつ、重度難聴用の対象者であれば当該機種を支給することは可能と考えます。その場合は、名称、基本構造が基準にないことから、特例補装具として取り扱うことになります。</p> <p>本県では原則として差額負担を認めておらず、耳あな型については主に職業上の理由により耳かけ型やポケット型では対応できない場合に限って支給している。</p>
126	<p>Q126:設問を「人工内耳使用者から反対側への補聴器の支給について申請がありましたが、」（下線部を挿入）との記載にしたほうがよい。（稀に人工内耳と同側に希望する例があるため）。</p>
128	<p>Q128:「送信機（ワイヤレスマイク）」（下線部を挿入）と記載したほうがよい。修理基準表に「送信機」という項目がないため、混乱する実施機関が頻繁に見受けられるため。</p> <p>FM型送受信機の支給に関し、「自宅での会話、日常生活等に必要と判断できれば支給可能」とあるが、とらえ方により、幅が大きすぎるのではと思われる。</p> <p>本来FM補聴システムは送受信機を一对で使用するもので、Aのただし書き以降にある「学校以外の場面、自宅での会話、日常生活等」に使用するのが基本と考えます。FM補聴システムの使用場所を学校のみに限定するような誤解を招く記述は好ましくないため、削除していただきたい。</p>

129	Q129:ポケット型のアンプは、トランジスター、ダイオード、抵抗等、各部品を組み上げて作製しています。ポケット型のアンプ部の故障に関しては、まずは部品交換で対応し、交換した部品の修理項目を積み上げて算定するのが望ましいと考えています。しかし、故障の状況、または機種によってはアンプをまるごと交換することでしか修理をできない場合もあるため、そのような場合は、アンプ組立交換とし、市場価格を参考にするのが望ましいと考えます。
	Q129:回答の「前者の基準額を準用」とはどの基準額のことかが不明である。2〜3万円台とあるが、基準表では「耳かけ型アンプ組立交換20200円」から「耳あな型アンプ組立交換（オーダーメイド）42200円」、「眼鏡型アンプ組立交換（受信用）54700円」など幅広い。
	ポケット型のアンプは、トランジスター、ダイオード、抵抗等、各部品を組み上げて作製しています。ポケット型のアンプ部の故障に関しては、まずは部品交換で対応し、交換した部品の修理項目を積み上げて算定するのが望ましいと考えています。しかし、故障の状況、または機種によってはアンプをまるごと交換することでしか修理をできない場合もあるため、そのような場合は、アンプ組立交換とし、市場価格を参考にするのが望ましいと考えます。以上の理由により公開しないことを希望します。
130	Q130:耳垢栓のクリーニングは補装具費支給の考えにそぐわないと考えます。
	耳垢栓のクリーニングは補装具費支給の考えにそぐわないと考えますので、公開しないことを希望します。
	修理基準にない修理の対応については、修理基準から除かれた経過のある電池交換などが誤って混同されないような文言にしてください。
135	ただし・・・」以降の文言のみ引用される恐れがあるので、この文言のみ削除願いたい。
136	Q136:スクールバス用の車載用座位保持椅子を「支給することも可能」と明示すると、安易な申請が増加することが危惧されるため、「一方～支給することも可能です。」という一文は削除する必要がある。
137	ただし・・・」以降の文言のみ引用される恐れがあるので、この文言のみ削除願いたい。
138	Q138:「修理として対応するか否かは各更生相談所の判断によることになります。」との表現は、座位保持椅子については更生相談所の判定が必要との誤解を生む可能性があり、「成長対応に合わせた・・・判断によることになります。」部分の削除が必要と考えます。
	Q138:座位保持椅子については助言のみで実施機関での判断となっております。
139	「高機能」という表現は誤用が生じる懸念があるので、削除した方が適切。
140	「個別に真に必要性を・・・。」この文言のみ引用される恐れがあるので、この文言のみ削除願いたい。
144	回答の末尾に、「ただし、修理はそれぞれの制度での取扱になります。」との追記をお願いしたい。
146	Q146:平成25年3月15日付「難病患者等における地域生活支援事業等の取扱いに関するQ&A」の「3 補装具費の支給について」問3では、難病に起因しない難聴の場合も補装具費（補聴器）の支給が可能とされている。従ってAで「難病と関連性がない場合には」と原因疾患との関連性で制限をかけるのは難しく、「歩行困難が一時的なものでなく、骨折の後遺症として肢体不自由の障害が認められるのであれば、肢体不自由の手帳取得を勧めるのが」と変更が必要と考えます。
147	Q147:平成25年3月15日付「難病患者等における地域生活支援事業等の取扱いに関するQ&A」の「3 補装具費の支給について」問3では、難病に起因しない難聴の場合も補装具費（補聴器）の支給が可能とされている。この設問ではあえて「難病を原因とする聴力低下」と記載されており、難病に起因しない難聴は支給対象外ではないかとの誤解が生じる可能性がある。Qの表記を「聴力低下がある難病患者等で手帳を取得していない方～」と変更が必要。
148	Q148:同上の理由により、Q「身障手帳を取得していない難病に起因する視力低下者」⇒「身障手帳を取得していない難病患者等の視力低下に対して」と表記変更が必要。
149	Q149:難判断基準はありません。難病患者等の判断基準は特に設けてはいません。
151	特にただし書き以下については、補装具費支給基準の電動車椅子の対象者以外の内部障害者が電動車椅子の対象者であると考えてしまうのではないかと危惧します。
	Q86の肝臓機能障害、腎臓機能障害とともに、易疲労性については十分慎重な判断が必要と考えています。「必要性が」から始まる最後の1文は削除していただきたい。
全般	今回のQ&Aの中には特に見受けられなかったが、回答の結論が明確な考え方が無く、「各更生相談所の判断となります」という結論のものは、場合によっては市町村、補装具製作者、医療機関等に混乱を招く恐れがあるため、掲載しないでいただきたい。
	自治体によりQ&Aの解釈が異なるため、医療機関や業者へ公開することは心配。 業者に対しては、修理基準項目の基準解釈や算定方法について周知したい部分もあり、公開いただきたいQ&Aもある。一方、業者に良いようにとられてしまうことも懸念されるため、公開については慎重にすべきと考える。
	全般的な問題として、補装具製作者に取扱いの見解を教えることで、逆手に取った解釈により利用者に必要以上の申請を促すことに結び付かないよう、取扱いには注意いただきたい。

問4：その他、このQ&Aの回答内容がおかしいのではないかと、当所ではこうは考えていないなど、何でも自由にご意見ください。

意見した 更相数	意見
1	Q47 の「既成の整形靴」とはどのようなものですか？ 「標準靴」とはどのように異なるのでしょうか？ (このまま公開してよいかご検討願います)
2	市町村からの問い合わせがあり、具体的な取扱いが助言できると非常によいと思われます。また、市町村に配布することで対応がしやすくなると思われます。
3	誤字 ・P6 上から3行目 「～費用の額の及び～」 ・P26 「Q4 6～」の下行は、「Q45」の最後の行 ・P63 下から3行目 「A 難判断基準は～」
4	Q103について、基準の重複が見られており制度上矛盾が生じているため、厚労省に対して基準の改正を求めるよう働きかけてほしい。
5	Q81 修理基準を加算して、残額を自己負担とする場合もある。必要性が認められない場合は、こういった対応が現実的ではないか。 Q93 排痰目的といった単一機能のみのものは認めていないので、併記した方が適切。 (誤字等) Q120 「頸髄」→「頸髄」 Q127 「目的のについて」→「目的のものについて」
6	Q125の回答1)について：当所では、真に耳あな型の適応がある場合は、重度難聴用の対象者であっても、特例補装具ではなく通常の耳あな型として判定している。（基準表の基本構造では耳あな型は「高度難聴用に準ずる」と記載されているものの、実際にはメーカーが基準価格内に取り扱う耳あな型の中には重度難聴用相当のものが含まれている。） Q130：当所では、クリーニングやメンテナンスの費用は支給対象外と回答してきた。したがって、耳垢栓のクリーニングも対象外と考えてきた。
7	「難病の考え方」においてQ147、148について、平成25年3月15日付厚生労働省・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室「難病患者等における地域生活支援事業等の取扱いに関するQ&A」の問2及び問3では、遮光眼鏡の対象者要件「視覚障害により身体障害者手帳を取得していること」を補装具費支給事務取扱指針より削除し、また補聴器については「少なくとも高度難聴と同程度の症状であるなら、支給決定が可能」とあります。Q147、148の回答は「高度難聴より同程度以上」「身体障害者手帳に該当する視力レベル」と限定していますが、この表現では身体障害者手帳所持者との違いが不明瞭であり、難病患者への配慮が見られないため、不適切ではないかと考えます。
8	Q49について：当所では、判定をとおさずに自費で購入した靴型装具の修理が1人の方から何足分も申請があがった件や、他人から譲り受けた車椅子の高額修理の申請があがった件について市から相談があり、協議を要した経過があります。 そのときは、真に補装具が必要かどうかの判定から行いました。補装具支給判定制度を通さずに、購入した補装具の修理の取り扱いについても、掲載していただくと助かります。
9	Q60 の回答についてですが、参考価格として高さ調整式アームサポート交換と脱着式アームサポート交換の合計額から、アームサポート(肘当て部分)交換の額を差し引いたものがあげられていますが、基準票に照らし合わせると実際この額では、脱着式アームサポート交換の額を下回ってしまいます。 最終的には個別に制作者と相談し判定することになると思いますが、参考価格の取り方について違う方法をご教示いただければと思います。
10	いつも参考にさせていただいているので、補装具費支給判定Q&Aがあり、大変ありがたいです。
11	Q125 2) 差額自己負担の考え方について ポケット型、耳掛け型→耳あな型については、処方内容の範囲を超えており疑問。 Q13 2個目として、入浴用のSHBは支給可能なのでしょうか？ Q130 回答は、Q16の回答と同様ではないのでしょうか？
12	Q123 補聴器の原則片側支給の理由は、あまり専門的ではないように感じられます、公開した場合、難聴や補聴器を専門とする耳鼻科医師から指摘を受けるのではないかと考えられます。

13	Q122: iPadが支給対象外であることは理解できます。しかし、ガイドラインの14ページに「ソフトウェアにかかる購入費用は、特例補装具費としての対応は可能と考えられます。また、操作スイッチ類等は通常の支給が可能と考えます」とあるので、パソコンのソフトウェアと同様、トーキングエイドfor iPadやスイッチ類は特例補装具費として対応可能という解釈で良いのでしょうか。（Q&Aにここまで記載する必要もないのでしょうか）
14	Q86これまで電動車椅子の内部障害の対象は心臓・呼吸機能障害と限定していましたが、内容より肝臓・腎臓機能障害も支給の可能性があるとの回答ですが、免疫等も可能性が出てくるのでしょうか。判断が難しくなるようにも考えます。
15	今回のものは、広く公開するため、原則論だけを掲載していただきたいと考えています。「ただし・・・」から始まるような、特例に関してのものは記載する必要はありません。その部分については削除していただきたい。
16	Q49: 当所では製作者と話し合い、B靴型装具 エ製作要素価格（イ）b付属品等の加算要素 補高の価格に加えてB靴型装具 ウ基本価格 採寸の額を実際に行っている技術料として加算しています。
17	Q45 A②について 補装具給付事務マニュアル適正実施のためのQ&A（中央法規）のQ52では、プラスチック短下肢装具に合わせて靴を製作することは適当ではない。とあり、当所ではA②については適当ではないと考えている。
	Q100 当所では、重複する部分については一律控除を行っている。
	Q103 ABSシステムの骨盤サポートを追加する場合、種目としては車椅子の特例補装具ではなくて、車椅子の特例扱いの付属品として扱うのではないかと。（車椅子本体が特例ではないため。）
18	Q45 A②について 補装具給付事務マニュアル適正実施のためのQ&A（中央法規）のQ52では、プラスチック短下肢装具に合わせて靴を製作することは適当ではない。とあり、当所ではA②については適当ではないと考えている。 Q100 当所では、重複する部分については一律控除を行っている。 Q103 ABSシステムの骨盤サポートを追加する場合、種目としては車椅子の特例補装具ではなくて、車椅子の特例扱いの付属品として扱うのではないかと。（車椅子本体が特例ではないため。）
19	Q47について A①で、既製の整形靴を靴型装具として認める場合、基準額の積み上げで金額を算出することとされていますが、取扱い基準内の靴型装具か特例補装具のどちらでしょうか。全額認める場合、靴型装具の特例とすることも考えられますが、A②との兼ね合いから標準靴の特例とするのが適当と考えます。
	Q50～53について：オーダーメイド、レディメイドの定義を明確にしておいた方がよいと考えます。
	Q58について：リクライニング式又はリクライニング・ティルト式車椅子の延長バックサポートの取扱いについては、加算はケースバイケースで考えることになると思います。回答では冒頭に「含まれていないと考えます。」とありますが、この表現のままだと原則加算を認めると解釈され、判定上支障をきたすおそれがあると考えます。
	Q98について：座位保持装置の完成用部品の骨盤・大腿部の支持部は、Q99のように必要であればクッションとして認められるものと認識しております。
20	今後は、児童に対する補装具や日常生活用具に対する事例についても、積極的にQ&Aで掲載して頂きたい。
	高額な補装具や最新の特例補装具の支給についてのQ&A情報を掲載して頂きたい。また、これらの補装具については、判断に苦慮している更生相談所も多いため、より具体的で詳細な判断基準や判定例を掲載して頂きたい。

21	<p>市町では、補聴器について、品名や製品番号を控えていません。修理や紛失等で再交付の希望が出された場合、支給した補装具が補装具でないか判断できない。ましてや、差額自己負担で補装具を購入しているケースもあり、把握が難しい状況です。現状では支給する側と受ける側との信頼関係により成り立っていると思われます。</p> <p>「災害等」の判断や証明をどのようにするのも難しい問題です。</p> <p>今後とも、様々なQが出てくると思いますので、よろしくお願いします。</p> <p>「差額自己負担」について、あくまで差額自己負担が認められるのは「デザイン性や嗜好によるもの」であり、真に必要であれば「特例補装具」として扱うべきであると考えており、本Q&Aについては差額自己負担の扱いは概ね正しいと考えますが、補装具判定委員会が示す見解において、「デザイン性や嗜好によるもの」以外であっても、差額自己負担をもって解決を図る回答を示していることがある。</p> <p>Q20について、使用者の身体状況や生活環境において必要であるからこそ、本体および付属品から構成されたものを補装具として判定していると考えるが、「医学的見地から必要ない」ことを理由に取り付けられた全額自己負担の機能であっても、補装具そのものの構成が違うものであることから、申請された補装具と異なるものの判定とはならないかも。</p>
22	<p>1 3⇒入浴用短下肢装具を認めていません。</p> <p>2 0⇒車椅子にリクライニング機能を全額自己負担とは明言しにくいです。</p> <p>4 7⇒Qの質問中、既製の整形靴という表現がよくわかりません、全く市販の靴を指すのでしょうか？</p> <p>5 0⇒アームサポート、レッグサポートの調整機能はレディメイド、オーダーメイドのどちらで扱うかの判断基準にしています。</p> <p>5 1⇒「修理申請時のことに配慮して処方箋には装備されている機能、付属品の全てを明記しておくといよいでしょう。」とあります。必要ではないが本人の希望で選択したのもも修理として認めるためにその意見が書かれてあるのか、認めないために注意喚起するために書いてあるのか不明です。</p> <p>9 2⇒当相談所では、体幹部がシート張り調整でフレームが車椅子構造のものは、車椅子として扱っています。</p>
23	<p>Q 5 8について当市では以下のように考えています。</p> <p>リクライニング、リクライニング・ティルト式の車いす及び、車いすをオーダーで製作する時、背もたれが高くなる場合は、延長バックサポート分は基準額に含まれていると考えています。リクライニング、リクライニング・ティルト式の車いすを使用する方は、角度を変えた時に体幹・頭部を支持するために十分な高さの背もたれが必要と考えます。同様に、オーダーメイドでも身体（障害）状況に応じて製作することから、必要となる構造については基準額で対応するものと考えます。</p> <p>「延長バックサポート」は、現状の背もたれの高さから延長する必要性が生じた時に加算を認めています。これに関連するものとして、業者より、背もたれの高さが何センチ以上ならば、「延長バックサポート」の加算が可能か問い合わせがありました。</p>
24	<p>・公開することについて、全国の身体障害者更生相談所の中には、反対しているところがあるのに、部分的にであろうと、公開の方向に突っ走るのは好ましくない。内容の精査については、数年間使用してみないとわからない部分もあると思う。</p> <p>・この「補装具費支給判定Q&A」と、「補装具費支給事務マニュアル(中央法規出版)」や、「補装具費支給事務ガイドブック(テクノエイド協会)」との関係はどうなるのかも示してほしい。</p>
25	<p>補装具の交付の適否について、判断は各身体障害者更生相談所の判断に委ねる形で書かれている回答が多く見受けられるが、実際の判断基準を、もう少し明確に表現してもらいたい。</p>
26	<p>目次：種目タイトルに「補聴器・その他」とありますが、「補聴器」が適切と考えます。「その他」は何を指しているのでしょうか。他の種目タイトルから見ても「補聴器」がよいと考えます。</p> <p>Q1:Aの最後の文の「一方、装具を必要とする状況によっては、」の部分は表現がわかりにくく、「医療保険」も唐突な印象を受けます。</p> <p>「治療・訓練目的の場合は医療保険での対応となる」など、明確に記述した方がよいように思います。</p> <p>Q3:Aの2段落目の冒頭に、「たとえば、脳卒中片麻痺者」とありますが、「脳卒中片麻痺者」は一般的な表現ではないように感じます。</p> <p>Q5:この項目は、「補装具費支給の目的」にある方が適していると考えます。既製品のことが、他制度との適用関係にどう関係するのかよくわかりません。</p> <p>Q9:告示の基準の第4項に挙げられていないものは、たとえ単体の交換でも、第3項の規定により100分の104.8に相当す</p>

	<p>る額としています。そうでなければ第4項の意味がないと考えます。(誤解では?)</p> <p>Q10:定価より購入価格上限額が高くなる最後の関係式は納得できません。基準額×1.03＝購入価格上限額 定価≧購入価格上限額</p> <p>と考えます。(誤解では?)</p> <p>Q12,16:いずれのQAも修理基準にない修理を行う場合の内容ですが、一方では特例での修理のみに触れ、一方では指針に表されている内容のみに触れられています。指針による考え方と特例修理の考え方の両方が、いずれのQAにも盛り込まれてよいと考えます。</p> <p>Q14:余暇、趣味に用いる補装具は認められないことを明記した方がよいと考えます。</p> <p>Q18:歩行器のQAにも思えてしまいます。</p> <p>Aの2文目の最初に「差額自己負担の額を減少するためや無くすために、」を挿入してはいいかがでしょうか。</p> <p>Q19:Aの最初の「必要性が」から始まる文は、二重否定で分かりにくいと思います。「特殊材料の使用がデザイン性や嗜好によるものの場合には差額自己負担とするのが適当です。」とするのはいいかがでしょうか。</p> <p>Q46:QとAの間にある「*②ーロ」以下は、Q45のAの末尾に入るのが正しいと思います。</p> <p>Q48:足背バンドの起始と停止が不明確で、よくわかりません。</p> <p>Q54:Aの3行目「ジュラー方式の車椅子」になっており、(モ)が抜けています。</p> <p>Q58:Aの1行目「既製品の車いす」になっており、(椅子)が(いす)になっています。</p> <p>Q67:例3の意図がわかりません。無くてもよいと思います。(誤解では?)</p> <p>Q82:Aの冒頭4行にある、「手押し型車椅子に簡易型電動車椅子ユニットを取り付け」る解説がわかりにくいと思います。「16インチなど車輪径の小さな電動ユニットが開発、販売されており、あらかじめ車椅子に装着されたものも製品化されています。現行の基準の電動車椅子簡易型の基本構造にある「手動力走行」や「駆動人力の補助」が行えないため、切替式にもアシスト式にも該当しませんが、タイヤが座面を超えないため移乗が行いやすい、全長が小さくできるため運搬しやすいなどの利便性から、この製品を選択する事例があります。」などとしてはいいかがでしょうか。(後付けもあり何とも)</p> <p>Q83:Qの「適応につき」は、「適応について」の方がよいのではないかと思います。</p> <p>Q85:心臓機能障害者への電動車椅子の適応は、Q83で「内部障害者」として呼吸器機能障害とともに述べられています。Q85は重複しているように思われます。削除してもよいと考えます。(誤解では?)</p> <p>Q87:Aの最後の文の中ほど、「それをもってして支給できない」は、「それをもって支給できない」の方がよいと思います。</p> <p>Q126:Aの冒頭の「人工内耳を片耳装用されている方」は、「片耳に人工内耳を埋め込んでいる方」などとするのがよいのではないかと思います。</p> <p>Q127:Qの2行目「脱着防止目的のについて」となっており、(イヤモールド)が抜けています。</p> <p>Q131:Qの「10年程度使用可能」とAの最後の文の「10年間修理なしに使用できる」が同じ内容を示しているように感じられません。</p> <p>「調整機能により10年程度修理なしで使用可能(使用できる)」などに揃えてはいいかがでしょうか。</p> <p>Q132:Qの1行目「学童時以上」となっており、(児)が(時)になっています。</p> <p>Q133:Aの最後の文の中ほど、「他に同様の事例があることも考慮しておく必要があり、」の意味、意図がわかりません。</p> <p>Q144:「健康保険」という単語が使われていますが、Q3では「医療保険」が用いられています。「医療保険」に統一した方がよいと思います。</p> <p>Q145:②のやり取りはQ135で概ね述べられており、加えて、A側の最後「児童に対して」以降は誤解を生じかねないと考えます。</p> <p>③のやり取りもQ135で述べられています。②、③は削除してよいと考えます。</p> <p>Q149:Aの1行目「難判断基準」となっており、余分に(難)が書かれています。</p>
27	<p>Q20.「あれば便利」な機能について、差額自己負担で対応することは、指針で示されている「デザイン等の嗜好によるもの」と同じ主旨で考えてよいのか、わかりにくいように思われる。(指針の変更がありえるのか?)</p>
28	<p>児童の特例補装具(補聴器)での助言依頼で、両耳で80万円を超える高額なデジタル補聴器が出された際、サウンドリカバリー機能や、音の指向性が優れている等の理由が附せられています。(ほとんどの場合保護者は、業者が出した高額補聴器を強く望みます)構造上は重度難聴用耳かけ型ですが、多種の機能がついている高額補聴器です。差額支給にしても70万円近くの差額負担になるため、児童の療育上に必要との判断材料をどうしたらよいか苦慮しています。</p>
29	<p>当所での取扱いとして、Q125 重度難聴用の処方を受けている方が差額自己負担で耳あな型へ変更する場合は、その希望する耳あな型補聴器の90デシベル最大出力音圧のピーク値の表示値(補聴器の基本構造)が140デシベル以上の機種(重度難聴用)を確認のうえ変更を認めている。</p>

	公開には賛成だが、各相談所で取扱いの違いがあるため、Q&Aは判定の際の考え方の参考意見であることを、周知徹底することが必要と思われる。また、取扱いが異なるケースが多いQ&Aの補装具関係業者への公開は、特に慎重に行う必要があると思われることから、行政向け（市町村等）と一般向け（補装具関係業者等）の公開を分ける等の検討が必要と思われる。
30	Q49のように曖昧な解釈で現場を混乱させることのないように、回答内容は明確にして欲しい。

問5：「補装具費支給判定基準マニュアル」の完成版に取り入れて欲しいアイデアがございましたらご意見ください。

意見した 更相数	意見
1	もっとイラストや写真を活用すれば、イメージが湧きやすいと思います。
2	PDFファイルでも公開してほしい 各種補装具の細部の名称がついた図を入れる 各補装具の見積書の例を入れる
3	補装具事業者に公開する方向であれば、あいまいな表現に対する事業者独自の解釈が利用者に伝わってしまいトラブルを招く恐れがあるのではないかと思います。
4	Q55にも関係する内容かもしれませんが、介護保険施設の場合、リクライニング式やティルト式車椅子を備えている施設もあれば、標準的な車椅子でさえ本人に持参するようにお願いしている施設もあるようです。あくまでも参考で構いませんので、特別養護老人ホーム等の介護保険施設で標準的に備えるべき施設備品はどの程度の車椅子なのかを掲載していただければありがたいです。
5	補装具費支給に係る事務取扱指針・要領及び算定基準は厚生労働省が規定しているものであるため、通常は、その疑義解釈は厚生労働省として発出すべきものである。 全国の身体障害者更生相談所内部で、判定業務の実務上の参考とするためにQ&A（暫定版）を活用する限りにおいては、現状の取扱いで大きな問題はないと思われる。 しかし、このQ&Aの完成版を一般に公開するのであれば、その解釈の妥当性について厚生労働省に改めて確認をとり、その旨を明記するのが適切ではないか。
6	児童の補装具に関しては、更生相談所の判定ではなく、助言の対象ですので、できる限り原則の確認にとどめていただきたいと思います。
7	補装具制度の変遷変更点があった年とその内容についていれていただきたい。 「補装具費支給事務マニュアル 適正実施のためのQ&A 資料編にある「福祉用具支給制度選択のチャート」について、損害保険等については「自賠償」のみ触れられているが、任意保険についてもその取扱や優先順位等をわかるようにしていただきたい。 市町村で支給決定している装具に関して多く取り入れていただきたい。
8	厚生労働省から出ているQ&Aも併せて掲載されると、活用しやすいと感じます。
9	厚生労働省より出された補装具関係のQ&Aも参考資料として巻末に記載されていると便利だと思いますが、記載することに何か問題はあるのでしょうか。
10	補装具支給ガイドブックの付録にあるように、総合支援法に優先される制度である、「介護保険法」「労災」「自賠償保険」に関する通知、もしくは概要などを掲載していただきたい。
11	「補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準」の「修理基準」の項目の中には、重複計上できないものがあります（例えば、Q66にある開閉挙上式レッグサポート（パット形状）交換とレッグサポート交換）。しかし、担当者が専門職でなかったり異動間もなかったりすると、各修理部位の定義や新規と修理では加算の項目が違うこと、重複計上できないということがわかりません。このことについて、わかりやすくまとめた内容を希望します。
12	補聴器の各修理部品の個数。修理部品の画。
13	補聴器の各修理部品の個数。修理部品の画。

14	内容には関係ないことですが、製本されたQ&Aの用紙が見る角度によっては光って読みづらいです。冊子として印刷する場合は、用紙を変更していただければと思います。他の書籍ではこのように感じたことはありません。
15	<p>疑義が多く生じたケースやグレーゾーンに対して、厚生労働省の考え（実際の回答）を踏まえた回答を掲載して頂きたい。</p> <p>可能な範囲で画像資料の掲載を行って頂きたい。</p> <p>その他：特に全国で課題になっている案件について、補装具検討委員会から厚生労働省に改善提案を行うための意見集約を行って頂きたい。</p>
16	<p>現暫定版において、補装具判定支援サイトQ&Aに示す見解が、十分に反映されていないと考える。個々の事例における微妙な解釈が、本Q&Aにおいても活かされるとよい。</p> <p>今後作成される市町村、補装具製作者、医療機関等に補装具支給制度の共通理解を得ることを目的とした「補装具費支給判定基準マニュアル（完成版）」は、その内容のQ&Aにおいて一定の見解を示している、テクノエイド協会が市町村の補装具費支給事務担当者向けに作成した「補装具費支給事務ガイドブック」とどう整合性をつけるのか。</p>
17	<p>（現在関心のあることで）FM補聴器の支給について、18歳以上で職業上の理由で認められる場合はどのような場合か、また両耳として認められる時があるのか、ご回答頂けると有難いです。</p> <p>義肢・装具の完成用部品の選択について。どのような場合にその部品の選択を妥当とするか、部品の選択の仕方が知りたいです。</p>
18	眼鏡のQ&Aを追加してもらいたい。
19	消費税率の変更に伴い、現状に合わせた表記で完成版を作成する必要がある。
20	<p>紙質の関係か、読んでみると光が反射して目がチカチカする。</p> <p>基準にありそうでなさそうな既製品の補装具の算定見本（ゲイトソリューションやオルトトップ等）、質問の多い補装具等の算定方法を、参考として掲載して頂きたい。</p>
21	眼鏡に関するQAは入れないのでしょうか
22	市町村の担当者によっては前任の担当者がおらず、費用の額の算定基準等に関することが分かりにくく、苦慮しているようです。算定基準等について実務的な内容を具体的に示されるとよいのではないのでしょうか。
23	<p>重度障害者用意思伝達装置の判定例（見積例も含む）や判定困難例。 （判定件数が少なく、業者もほんのわずかですので、疑問が生じやすいです。）</p> <p>難病での判定例や対応困難例（件数が少ないため、多くの情報を知りたいと思っています。）</p> <p>眼科にかかる補装具の判定例や修理の考え方について （判定不要としているため、各自治体で捉え方に差があるのではと思います。）</p> <p>介護保険対象者の車椅子支給にかかる考え方や調査確認のポイントについて。 （実際に介護保険利用業者のカラゲを拝見しますと、負担金は若干高いものもありますが高機能の車椅子（ビジュアルタイプ・肘掛跳ね上げ・スイングアウト付き・低床型・チルク等）を備えているので、各自治体で格差があるのではと思われます。また、サービスの限度を超える・負担金がある・要支援で貸与できなかった等理由で市町窓口で相談されることが多いようです。）</p>
24	関係機関に情報公開していただくことで、制度に対する考え方や各項目に対する基本的な考え方などが周知され、判定業務が円滑に進むことを期待します。また、市町限りで判断されている内容について、各自治体で捉え方/判断の仕方に差が生じている可能性もあり、総合的な判断材料として提供していただくことで地域格差の是正につながってくればと期待します。
25	<p>日常生活用具支給については掲載されていないが、市町村からの問い合わせが多いのでQ&Aを詳しく載せて欲しい。</p> <p>補聴器に対するQ&Aも少ないので、充実させて欲しい。</p> <p>厚労省の出しているQ&Aも参考資料として一緒に掲載すると業務に使用する際に便利である。</p>

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
分 担 研 究 報 告 書

機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

研究分担者	石渡利奈	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部 第一福祉機器試験評価室長
研究分担者	山崎伸也	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 義肢装具技術研究部 副義肢装具士長
研究分担者	我澤賢之	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 障害福祉研究部 研究員
研究協力者	相川孝訓	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部 非常勤研究員

研究要旨 本研究の目的は、補装具利用者の社会参加・自立促進に向けて、機能区分を活かす完成用部品申請手続きのシステムを構築することである。昨年度は、システム構築の第一段階として、手続きの効率化、正確性の向上を目的として、Microsoft Excel を用いた電子申請様式を作成した。今年度は、昨年度末に実施したアンケート調査結果を基に、電子申請様式を含む全体の申請システムの改善を図るとともに、将来的な機能区分を踏まえた完成用部品申請システムの構成案をまとめた。

A. 目的

本研究の目的は、補装具利用者の社会参加・自立促進に向けて、機能区分を活かす完成用部品申請手続きのシステムを構築することである。

本システムの構築のため、本研究では、①手続きの効率化、正確性の向上を目的とした電子版申請様式の作成、②実際の運用による様式およびシステム全体の改善、③機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きシステムの提案を目標とした。

昨年度は、システム構築の第一段階として、①について、Microsoft Excel を用いた電子申請様式を作成し、本様式を用いた完成用部品申請手続きについてのアンケートを実施した。

今年度は、②について、昨年度のアンケート調査結果を基に、電子申請様式を含む全体の申請システムの改善を図り、改善版のシステムを用いた申請手

続きについて、再度アンケート調査を実施、最終的な要改善点を抽出した。

また、③に向けて、将来的な機能区分を踏まえた完成用部品申請システムの構成案をまとめた。

B. 方法

B-1. 申請システムの改善

昨年度末に実施した申請者、事前審査者を対象としたアンケート結果に基づき、今年度は、様式以外の改善に重点をおいて、主に以下の改善／変更を行った。

＜電子申請様式に関する主な変更点＞

- 昨年度の様式では、入力フォームと出力フォームを分けていたが、入力フォームの記載事項が出力フォームに反映された際、スペースが不足したり、読みにくくなるなど、

印刷に適した体裁の調整が難しいことが指摘されていた。このため、今年度の様式では、出力フォームに直接入力できるようにした。

- 昨年度は、Excel のバージョンを複数用意したが、今年度は、マイクロソフト社で 2003 のサポートが終了したこともあり、2007 で統一した。
- 電子ファイル名の付け方、電子媒体の作成方法を整理し、見直しを行った。

＜記入要領に関する主な変更点＞

- 今年度は、記入要領全体について、大幅な見直しを行った。
- 従来の様式の記入方法の説明に加え、申請手続き全体について、記載することとした。
- 重複した内容や項目立てを手続きの流れに沿って整理し、目次を作成した。
- 従来は、文章による説明がほとんどであったが、視覚的にもわかりやすくなるよう、様式一覧、電子媒体の作成方法などの図表を追加した。

＜説明会、Web での情報提供に関する主な変更点＞

- 複数回／開催地の拡大の要望を受け、2 会場（東京、大阪）での開催を試験的に実施した。
- 説明会向けに、主な変更点等をまとめた PowerPoint 資料を作成し、PowerPoint を用いて説明を行った。
- Web ページ上で、申請手続き等に関して寄せられた Q&A を公開した。

B-2. 電子版申請様式を用いた申請手続きの実施

申請受付開始にあたり、申請業者を対象とした説明会を平成 26 年 7 月 22 日（東京：国リハ学院）、7 月 29 日（大阪：合同庁舎）の 2 か所で実施した。

説明会では、参加者に申請関係資料一式（記入要領、様式、記入例、参考資料）を収録した CD-R を配布し、事前審査担当者が申請全体の流れ、および様式の記入方法についての説明を行った。

また、ホームページ上に申請関係資料、および Q&A を掲載し、関係者がダウンロード／閲覧できるようにした。

資料配布後、平成 26 年 9 月 30 日を締め切りとして、申請受付を開始した。受付締め切り後、提出された申請書を基に、事前審査を行った。

B-3. 申請手続きに関するアンケートの実施

申請受付終了後、今年度申請のあった 26 社を対象に、申請手続きに関するアンケート（以下 11 項目、自由記述）を E-mail にて実施した。

アンケート項目

- 1 ブック 1
- 2 ブック 2
- 3 ブック 3
- 4 記入例について
- 5 記入要領について
- 6 添付資料（会社資料、インボイスなど輸入関係資料など）について
- 7 提出書類の PDF ファイルへの書き出しについて
- 8 電子媒体への保存方法、ファイル名変更等について
- 9 完成用部品一覧表番号について
- 10 ホームページについて
（<http://www.rehab.go.jp/ri/shinsei/shins ei.html>）
- 11 説明会について

B-4. 機能区分を踏まえた完成用部品申請システムの構成案のまとめ

本研究課題の全体会議（定例研究会：今年度 4 回開催）に出席し、他の研究分担課題で進めている機能区分整備の状況に関する情報収集、意見交換を行った。

また、厚生労働省 社会・援護局 福祉用具専門官、完成用部品指定申請の事前審査を担当する国立障害者リハビリテーションセンター関係者、完成用部品のデータベース作成、公開を担当するテクノエイド協会担当で構成する「完成用部品に関わるワ

ワークフローシステムの在り方に関する検討委員会(今年度2回開催)」に出席し、申請受付、審査、公示、データベース上での情報公開までを効率良くスムーズに進めるためのワークフローシステムについて、システムの構造等の検討を行った。

以上を基に、将来的に、HP等で申請を受け付ける電子申請を想定し、かつ機能区分を取り入れた完成用部品指定システムの構成案をまとめた。

C. 結果

C-1. 申請システムの改善

電子申請様式に関する変更点として、出力イメージの様式の中に、直接申請内容を記入できるよう、図1に示すような入出力フォームを作成した。

図1 入出力フォームイメージ

また、作成するファイル(Excel、PDF、JPEGの3種類 内容は、後掲の表2参照)を以下とし、ファイル名のつけ方を表1のように指定した。

<Excel ファイル>

- ブック1
- ブック2
- ブック3

<PDF ファイル>

- 様式：A-1、A-2、A-4～7（まとめて1つのPDFファイルを作成）
- 添付資料
 - 1 会社概要（申請事業者の概要がわかるパンフレットなど）
 - 2 部品概要 関係資料（組み立て調整法などの日本語使用マニュアル、カタログ等）
 - 3 工学的試験評価 関係資料（試験報告書、試験結果証明書、試験機・試験装置関連資料など）
 - 4 インボイス等輸入通関の際の金額の証拠となる書類の写し ※印刷物でも可
 - 4 学会等の文献又は国内・海外での使用実績（販売実績）等

<JPEG ファイル>

- 申請部品の写真データ

表1 ファイル名一覧

種類	内容	ファイル名	例
EXCELファイル	ブック1	「申請事業者名」.xlsx	国リハ製作所.xlsx
	ブック2	「新規/変更/削除/価格変更+申請番号」.xlsx	新規001.xlsx、変更002.xlsx
	ブック3	「完成用部品一覧表番号」.xlsx	H26050001.xlsx
PDFファイル	様式A-1	「申請事業者名+A-1」.pdf	国リハ製作所A-1.pdf
	様式A-2	「申請事業者名+A-2」.pdf	国リハ製作所A-2.pdf
	様式A-4	「新規/変更+申請番号」.pdf	新規001.pdf、変更002.pdf
	様式A-5		
	様式A-6		
	様式A-7		
	インボイス	「対応するブック2、またはブック3のファイル名+_INVOICE」.pdf	新規001_INVOICE.pdf、変更002_INVOICE.pdf、H26050001_INVOICE.pdf
JPEGファイル	部品の写真	「新規+申請番号」.jpg	新規001.jpg、新規002.jpg

なお、申請に際して必要な提出物は、以下3種類となっており、種類・内容が多く、複雑であるため、表2に示す通り、種類、内容、電子ファイルの整理方法等の一覧をまとめ、記入要領にも記載した。

- 様式、資料等の電子ファイルを収めた電子媒体（CD-R、DVD等）
- 様式、資料等の印刷物（正本、副本）
- 申請部品サンプル

表2 完成用部品指定申請に関する提出物一覧

申請内容			提出物の種類	内容	電子ファイル					印刷物	サンプル	備考
新規申請	変更・削除・価格変更申請※1	既記載輸入品の価格根拠申請			EXCELファイル			PDFファイル	JPEGファイル	ファイルを入れる階層/「フォルダ」		
					ブック1 (申請事業者毎に1ファイル)	ブック2 (部品毎に1ファイル)	ブック3 (部品毎に1ファイル)					
○			添付資料	会社概要(申請事業者の概要がわかるパンフレットなど)				○		「会社概要」	○	
○	○	○	様式(目次)	目次	○			○		一番上の階層	○	
○			様式(A-1)	義肢装具等完成用部品の指定申請書	○			○		一番上の階層	○	
○			様式(A-2)	申請部品一覧	○			○		一番上の階層	○	
○	△※2		様式(A-3)	申請部品に係る価格根拠(新規ならびに価格変更申請の場合が対象)		○				「新規申請」/ 「変更・削除・価格変更」	○	
○			様式(A-4)	部品概要		○		○		「新規申請」	○	
(○)※3※5			様式(A-5)	工学的試験評価概要		(○)		○		「新規申請」	(○)	
(○)※4※5			様式(A-6)	フィールドテスト結果		(○)		○		「新規申請」	(○)	
(○)※4※5			様式(A-7)	フィールドテスト被験者リスト		(○)		○		「新規申請」	(○)	
(○)			添付資料	部品概要 関係資料(組み立て調整法などの日本語使用マニュアル)				(○)		「添付資料」	(○)	添付可能な限り、必ず提出
(○)※3			添付資料	工学的試験評価 関係資料(試験報告書、試験結果証明書、試験機・試験装置関連資料など)				(○)		「添付資料」	(○)	必要に応じて提出
(○)※6	(○)※6	○※6	添付資料	インボイス等輸入通関の際の金額の証拠となる書類の写し(輸入完成用部品の新規・価格変更申請の場合、既記載の輸入完成用部品がある場合に必要)				(○)		「添付資料」	(○)	必要に応じて、PDF等電子ファイル、印刷物のいずれかを提出
○			様式(A-8)	補装具等完成用部品申請のために提出頂いたサンプルの返却について	○					一番上の階層	○	
	○		様式(B-1)	義肢装具等完成用部品の「変更・削除」に関する申請書	○					一番上の階層	○	
	○		様式(B-2)	完成用部品(品番等変更)一覧	○					一番上の階層	○	
		○	様式(C-1)	既記載輸入部品に係る価格根拠(価格変更申請部品を除く)			○			「既記載輸入部品」	○	
○			その他	申請部品の写真				○		「新規申請」		
○			その他	申請部品のサンプル							○	
(○)			参考資料	カタログ、学会等の文献又は国内・海外での使用実績(販売実績)等				(○)			(○)	添付可能な電子ファイルか印刷物を提出

※1 区分変更、メーカー名変更、品番変更、価格変更、削除申請。なお、区分変更の場合は、工学的試験評価、フィールドテストが必要となるケースがありますので、事前に、事務局までご相談ください。

※2 価格変更申請を伴う場合。

※3 工学的試験評価が必要な場合(参考資料3参照)に提出。

※4 フィールドテストが必要な場合(参考資料3参照)に提出。

※5 複数の部品で共通の工学的試験評価/フィールドテストを適用する場合には、一番若い申請番号の様式を作成し、残りの申請番号の様式は、それを参照する形で記入の省略可。詳細については、記入要領参照。

※6 輸入完成用部品の新規・価格変更申請の場合、ならびに平成26年度時点で既記載の輸入完成用部品がある場合に提出。

C-2. 電子版申請様式を用いた申請手続きの実施

申請手続き実施の結果、H26 年度は、新規申請 181 件（義肢 76 件、装具 22 件、座位保持装置 83 件）、変更削除申請 698 件、既収載輸入部品の価格根拠申請 1070 件、計 1949 件の申請が受付された。

C-3. 申請手続きに関するアンケートの実施

申請業者を対象としたアンケート実施の結果、26 社中 13 社から回答が寄せられた（回答率 50%）。主な回答結果をまとめた内容を以下に示す。

ポジティブな意見としては、昨年よりも申請がわかりやすく、しやすくなった、前年度より記載方法が改善された、などの回答があった。

一方、ネガティブな意見としては、タブ（Excel のシート）が多く煩雑、記入例が簡潔過ぎて参考にならない、印刷時の調整がしにくい、専用の電子申請ソフトで様式を作成できるようになるとよいという要望等があった。

<補装具完成用部品指定申請に関するアンケート結果まとめ>

● 感想（＋）

➤ 全般

- ・ 特に要望なし
- ・ 以前と比べ、大変楽
- ・ 昨年よりも申請がわかりやすく、しやすくなった
- ・ 新しい取組前と比べると、雲泥の差
- ・ 前年度より記載方法が改善され、リンク等の記載について理解していれば問題もなく申請を行う事ができた
- ・ 必要なものが判りやすくなった

➤ Excel

- ・ 項目だけ入力すれば反映されたので良いと思う
- ・ コピー・貼りつけの回数が減った
- ・ 写真の貼り付けが（A-4 部品概要）では、特に使いやすくなり、助かった
- ・ 特に問題なし Word や Excel に PDF 変換機能もあるため、スムーズ

➤ 問い合わせ

- ・ 事前説明会のおかげでわかりやすかった
- ・ 事前に問い合わせもできるため、大変助かった
- ・ 大変丁寧なご対応を頂いた

● 感想（一）（不明点）

➤ Excel

- ・ Excel ファイルということもあり、タブが多く分かれ煩雑に感じた また申請内容の修正や差し替え等の作業を行う際にタブの多さに使いにくく感じた
- ・ PC の Excel バージョンによって印刷範囲設定が異なる為、本来・ページのものが出力時に分割され 2 ページになってしまった
- ・ 申請するためにいくつものファイルを作成し階層に分けることが解りにくかった また提出する資料も多く、提出データファイルの多さや形式の指定が煩雑に感じた
- ・ Book1 や A-1 などの関係が理解しがたい
- ・ 全てを仕上げて最終的に上書きしていかなければならなかったため、ページ調整や修正等やりにくかった
- ・ 添付資料 2 の扱いなどよくわからない箇所があった
- ・ 1 個しかない時に、欄が小さすぎる
- ・ 部品概要欄の追加に気付かなかった
- ・ 関数により入力不要の項目と直接入力が必要な項目とが 1 つのシートにある為、編集時にわかりにくかった

➤ 不明点

- ・ 工学的試験の「背支持部 後方静的荷重試験」は求める強度が大き過ぎると思われる
- ・ 販売価格の決め方がよくわからない 利益は一般的にどれくらいなのか
- ・ 工学的試験評価はどの程度載せるべきなのか JIS すべてなのか
- ・ 使用した部品はどの範囲まで記入するか パイプのメーカーも必要なのか
- ・ 新規申請で取引実績のないものについて一年以上以前の為替レートを適用しなければならない為、現実との乖離が生じる可能性がある

- ・（記入例では）空白欄が目立ち、記入例が省略されている箇所が多く、雑すぎて参考にならない 結局、記入要領を読み直す必要があるのが不便
- ・ 会社資料は PDF にする必要があるのか
- ・ インボイス編纂に多大な労力を要する
- ・ 書面提出 2 部している上に、raw データ (Excel・ファイル) があるのであれば、わざわざこちらで手間をかけて PDF にする理由があるのか疑問 有効活用されているのであればよいが、多くのユーザにとって不慣れなフォーマット変換 (PDF 変換) を義務化しても、不慣れがゆえにチェックが行き届かず、文字化けや位置ずれを起こして結局、使い物にならないのではないかと推察される

➤ 問い合わせ

- ・ 問い合わせは、回答までに日数がかかる印象
- ・ 一例だけだと分かりにくかった
- ・ 記入例、記入要領を読んでもわかりにくく、作業が煩雑であった
- ・ 記入用紙のダウンロード時期は迷った いつが最新版になるかわからなかったため

● 要望

➤ Excel

- ・ ページ欄なしの方が良い
- ・ （ページは）システムで自動に出るようになるとうい
- ・ 申請事業者名は、(すべて) 様式 A- とリンクを張って欲しい
- ・ 備考変更の選択欄がないが、あった方がわかりやすいのではないと思う
- ・ 寸法、重量などを記載する際にサイズが多くあるものがあるので、表で挿入できるようになると便利
- ・ フィールドテスト実施住所など重複する部分は「A と同様」など簡略できれば効率的
- ・ 申請に際しての必須入力項目と任意入力部分を * 印なので表記して見分けられれば効率的
- ・ 件数が増えると件数分の入力は非常に手間になる

と思う 表形式の入力と出力を分けて欲しい

- ・ 提出先で印刷物をスキャンするほうが良いと思う
- ・ 新規申請（自社製）の場合は Book・だけ記入すればよいとか、分かりやすくないか
- ・ 部品名が長いときもあるので、セルの幅や高さを調整できるとよい
- ・ PMDA からリリースされている医薬品等電子申請ソフトのように、鑑も目次もデータ内容も一括でプリントアウトが出来、電子データもそのソフトで作成できるようなものが使い易い

➤ 問い合わせ

- ・ （事前説明会）は Web 上で動画ストリーミングでも開催してもらえると助かる 録画でも良い
- ・ 説明会をもう少し早い段階、申請を開始する前に行って欲しい
- ・ 説明会開催からの資料提出〆切までの時間に若干の余裕があれば有難い (90 日～)

➤ その他

- ・ 輸入品の外国販売価格とはどの販売価格の記載を望んでいるのか知りたい 販売メーカーが自国内で販売している価格なのか、それとも弊社が輸入してそれを他国に販売している価格なのか前者であれば、条件によって異なるし、一般的にメーカーが発行するプライスリストの価格が知りたいということなのか？
- ・ 輸入原価が 55% 以下の場合は、理由を記載することになっているが、この 55% 以下とした根拠が何かを知りたい 他業種でも構わないので、具体的な指標を知りたい
- ・ 急激な円安が進み、申請当時よりも為替相場が大きく変化しているため、部品価格の算定根拠には充分配慮して欲しい

B-4. 機能区分を踏まえた完成用部品申請システムの構成案のまとめ

機能区分については、現在、他の分担研究課題「完成用部品の機能区分整備」にて、機能区分が行われている米国の L コード等を参考に、日本独自の機能区分案を作成しているところである。

研究会での議論の結果、将来的な機能区分を踏まえた完成用部品指定申請として、機能区分表を基に、各申請業者が申請部品に該当する機能区分を申告し、補装具評価検討会等にて、その妥当性を審議する必要性が示唆された。

なお、申請受付、審査、公示、データベース上での情報公開までを一体化した完成用部品申請システムに関し、現在は、申請受付、審査までを、本研究で整備している Excel 版の様式等を用いたシステムで対応し、公示、データベース上での情報公開までを、テクノエイド協会のワークフローシステム検討委員会の中で試作している。

前述のアンケートの結果からも、より効率のよい申請システムの構築のため、将来的には、現状、Excel の様式を用いての申請システムについても、Web 上での入出力、申請受付が可能になることが望ましいことが示唆された。

D. 考察

昨年度の申請システムの改善では、申請様式を Excel を用いて電子化したことにより、申請や事前審査に関する効率性、正確性が向上した。今年度の申請システムの改善では、運用結果に基づく様式の改善に加え、記入要領等、説明会での説明方法の見直しも行った結果、昨年よりも、申請がわかりやすく、しやすくなったとのフィードバックが得られた。

一方で、昨年度も示唆されたように、Excel のシートが多く煩雑、印刷時の調整がしにくい等のユーザビリティの課題が指摘された。これらの課題を解決するには、今回作成した Excel 版の申請様式を基に、Web 上での入出力を可能にする電子申請システムを構築する必要があると考えられた。本システム構築は、申請受付、審査、公示、データベース上での情報公開までを一貫して効率よく行うため、現在テクノエイド協会で作成しているシステムとの連動性を重視して進めることが求められる。

なお、機能区分については、他の分担研究課題にて作成する機能区分案を受け、申請様式に区分の申告欄を設けるとともに、機能区分に関する申請業者の十分な理解を促すため、昨年度開催したような研

究会や、完成用部品指定申請の説明会の開催、機能区分申請に関する説明資料等の整備を通じて、情報共有を図る必要があると考えられる。

また、限られた時間で開催される補装具評価検討会にて、区分の妥当性の審議を効率的に進めるため、妥当性を事前に詳細検討するワーキンググループ等の設定も必要と考えられる。

E. まとめ

アンケート調査結果を基に、電子申請様式、記入要領、説明会での説明方法等、申請システム全体の改善を図った結果、申請や事前審査に関する効率性、正確性が向上し、より良い申請システムを構築することができた。

一方で、申請書類を Excel で作成する際、出力等のユーザビリティに課題が生じており、Web 上での入出力を可能にする専用の電子申請システム構築の必要性が示唆された。本システム構築は、申請受付、審査、公示、データベース上での情報公開までを一貫して効率よく行うため、現在テクノエイド協会で作成しているシステムとの連動性を重視して進めることが求められる。

なお、機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備のため、①申請様式への区分申告欄の設定、②機能区分に関する説明会の開催、③説明資料の整備、④効率的な審査体制の構築が必要と考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権に出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

別紙 4

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
	該当なし						

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
	該当なし				

厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業
(障害者政策総合研究事業 (身体・知的等障害分野))

「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」
平成26年度 総括・分担研究報告書

発行日	平成27 (2015) 年3月
発行者	「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案 に関する研究」研究班 (研究代表者 井上 剛伸)
発行所	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 〒359-8555 埼玉県所沢市並木 4-1 TEL 04-2995-3100 FAX 04-2995-3132

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))

補装具の適切な支給実現のための
制度・仕組みの提案に関する研究

平成27年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 井上 剛伸
平成28(2016)年3月

目次

I. 総括研究報告書	
補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究	5
II. 分担研究報告書	
1. 完成用部品の機能区分整備	15
児玉義弘・山崎伸也・我澤賢之・相川考訓	
付. 完成用部品機能区分表 一骨格構造義足一	19
3. 完成用部品機能区分に基づく部品価格制度案	79
我澤賢之・山崎伸也・長瀬毅	
(参考) 義肢・装具・座位保持装置の事業別の収支・費用構成の傾向	
我澤賢之・山崎伸也・長瀬毅	101
4. 補装具費支給判定基準マニュアルの作成	107
樫本修	
5. 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備	111
石渡利奈・山崎伸也・我澤賢之・相川考訓	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	117

I . 総括研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
総 括 研 究 報 告 書

補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究

研究代表者 井上剛伸 国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部長

研究要旨 本研究の目的は、義肢・装具・座位保持装置の価格を適正に設定する仕組みを整えるとともに、完成用部品の機能に基づく整理を確立することで、障害状況に適応した適切な補装具が支給されるための制度・仕組みを提案することにある。これにより、これら補装具の利用者の社会参加・自立を促進することを目指す。そのために、＜課題1＞ 完成用部品の機能区分整備、＜課題2＞ 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究、＜課題3＞ 補装具費支給判定基準マニュアルの作成、＜課題4＞ 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備 の小課題を設定した。

今年度の成果は以下の通りである。

＜課題1＞平成25年度および平成26年度に行った調査・分析結果を基に機能の定義付けとその妥当性を確認し、完成用部品の骨格構造義足について機能区分案を作成した。

＜課題2＞現行の部品リストから、機能区分内の部品の価格を調べたところ、平均48.0%と、ある程度大きなちがひがあることがわかった。また、将来的に、機能区分毎固定価格制を併用することで必要な部品を供給しつつ全体のコストを抑えられるとの推計が得られた。

＜課題3＞更生相談所職員を対象とした限定版（Q&A189問）と医療関係者、市町村職員等支援者を対象とした公開版（Q&A71問）に分けてマニュアルを作成した。いずれも、骨格義足完成用部品の機能区分表を盛り込み義肢判定の際に役立つものとして完成させた。

＜課題4＞機能区分の運用上必要な情報を整理するとともに、完成用部品登録申請を通じて集約することを想定した様式改訂案の作成、さらには、運用上の問題点についてまとめた。

さらに、課題1から4の成果を受け、補装具費支給制度に関する提案をとりまとめた。短期的には、機能区分表の公開による共通認識の促進と価格の平準化であり、長期的には、機能区分の整理に基づいた価格設定と利用者の機能を結びつけた適正な支給判定の促進を提案した。

研究分担者

樫本修・宮城県リハビリテーション支援センター・所長
児玉義弘・ナブテスコ株式会社住環境カンパニー福祉事業推進部・部長（～平成27年5月）、同・参与（平成27年6月～12月）、国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部・客員研究員（平成28年1月～3月）
山崎伸也・国立障害者リハビリテーションセンター研究所義肢装具技術研究部・副義肢装具士長

我澤賢之・国立障害者リハビリテーションセンター研究所障害福祉研究部・研究員
石渡利奈・国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部・第一福祉機器試験評価室長

研究協力者

相川 孝訓・国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部 非常勤研究員
伊藤利之・横浜市リハビリテーション事業団 顧問

小川雄司・埼玉県総合リハビリテーションセンター
主任
高岡 徹・横浜市総合リハビリテーションセンター
医療部長
武田輝也・宮城県リハビリテーション支援センター
技師
長瀬 毅・流通経済大学経済学部 准教授
正岡 悟・大阪府障がい者自立相談センター 所長
松野史幸・一般社団法人日本車椅子シーティング協会

A. 目的

補装具費支給制度は本邦における福祉用具の公的給付の根幹をなす制度である。補装具の価格は補装具費支給基準により定められているが、特に義肢・装具・座位保持装置（以下、義肢等）については基本価格、製作要素価格の項目が多岐にわたることに加え完成用部品を用いることから、その供給に要する費用と価格のバランスを適正に保ち続けるための仕組みが十分に整えられているとはいえない。また、全国の更生相談所の補装具判定における基準解釈の違い、地域格差の是正をなくし、公平・公正な判定の考え方の意識を統一する必要があると考えられる。

完成用部品については、現在部品指定申請時に部品供給業者より提示された価格を元に厚生労働省が公示価格を設定している。その際、部品の区分は部品の構造を基に、大まかな分類はなされているものの、部品の機能に基づいた区分は示されていない。そのため、適切な部品が、適正に利用者の手に渡らないという問題を生じている。価格については、原価率等を確認する仕組みはあるものの、高額・高機能部品を含め部品の機能に応じた価格妥当性評価を行う仕組みは確立していない。そのため、類似の機能でありながら価格が大きく異なる部品がある等の問題が生じている。さらに、完成用部品の指定申請にあたっては、その複雑さにより、トラブルが生じるケースも見られており、様式等を含めて手続きを整備する余地がある。こうした課題を解決することで、利用者にとって必要で使いやすい補装具が、適正な価格で安定的に供給されるようになるものと考えられる。

本研究は、義肢・装具・座位保持装置の価格を適正に設定する仕組みを整えとともに、完成用部品の機能に基づく整理を確立することで、障害状況に適応した適切な補装具が支給されるための制度・仕組みを提案することを目的とする。これにより、これら補装具の利用者の社会参加・自立を促進することを目指す。

具体的な課題として、完成用部品の機能区分を整備することを中心に据え、それと完成用部品の価格および利用者の機能との関連づけを行うこととし

た。それを基に、価格の決定や支給判定、申請手続きを適正かつ円滑に行う制度・仕組みを提案する。

昨年度は、骨格構造義足について合計 976 点の部品の情報を入手し、機能区分の初版を作成した。製作費用については、義肢等の製作事業者に対するアンケート結果をもとに、人件費単価が平成 23 年度の調査結果よりも低い値となっている点、利益率が平均値より低い事業所が多い点等を明らかにした。補装具費支給判定基準マニュアルについては、Q&A（暫定版）の更生相談所における 6 ヶ月試用後のアンケート調査を実施し、8 割以上から役立っているとの回答が得られた。得られた結果を基に、暫定版の修正点を決定するとともに、公開版と更生相談所限定版を作ることとした。申請手続きの整理については、昨年度の調査結果に基づき、様式、記入要領、説明会での説明方法の改善を行い、その効果が示された。

本年度は、骨格義足の機能区分表および補装具費支給判定基準マニュアルを完成させるとともに、機能区分を踏まえた完成用部品の価格設定や完成用部品申請についての仕組みを提案することを目標とした。

B. 方法

上記の目的を達成するために、本研究では、以下の 4 つの小課題を設定して研究を実施している。

- <課題 1> 完成用部品の機能区分整備（児玉、山崎、我澤）
- <課題 2> 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立（我澤、山崎）
- <課題 3> 補装具費支給判定基準マニュアルの作成（樫本）
- <課題 4> 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備（石渡、山崎）

図 1 にそれぞれの課題の関連性を示す。

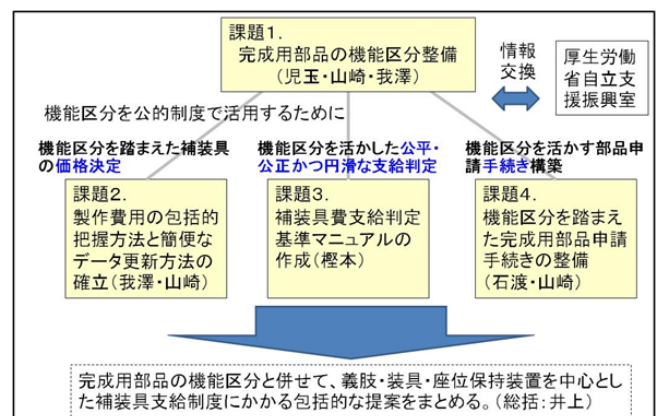


図 1 研究課題の関連性

B-1. 完成用部品の機能区分整備

1) 骨格構造義足用部品の機能区分暫定案作成

平成 26 年度版および平成 27 年度版「完成用部品の指定基準」に掲載の骨格構造義足用部品約 1200 点について機能の整理・定義付けを行い、機能区分暫定案を作成した。

2) 機能区分案の共通理解と内容の充実

作成した機能区分暫定案をベースとし、部品供給事業者（7 社）との意見交換会を実施した。これによって得られた情報を参考とし機能区分表を完成させた。

B-2. 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究

1) 機能区分毎の価格状況についての検討

機能区分案毎に属する部品の価格について、標準偏差と平均価格の比を算出し、価格の散らばりの状況を確認した。ただし、本研究では、部品の属性が価格に与える影響を除去するため、区分に定められた基本的な機能のみを有するものを対象として価格のちらばりの状況を確認するものとし、下記のいずれかを満たす部品を除去して算出を行った。

- ・付加機能がある。
- ・主な材料として、チタンもしくはカーボン、マグネシウムを含む。
- ・使用者の身体機能について、メーカー推奨 K レベルが K4 に対応している、もしくは「活発な歩行」を想定している。
- ・製造中止もしくは削除の予定がある。

2) 機能区分に基づく価格制度の検討

完成用部品の価格制度について、補装具製作事業者から見た (a) 完成用部品供給業者からの仕入価格と(b)補装具価格への加算価格の定め方の 2 点に着目し、考えられる制度の類型分けをし、前項の結果を踏まえてそれぞれの制度における特性をまとめた。

B-3. 補装具費支給判定基準マニュアルの作成

1) Q & A の厳選・整理

平成 26 年度に行ったアンケート調査結果をもとに「補装具費支給判定 Q & A 暫定版 2・アンケート調査結果」の 151 問を整理して掲載に相応しいものを厳選した。また、平成 26 年度、平成 27 年度に「全国身体障害者更生相談所長協議会補装具判定専門委員会」に寄せられた新たな Q & A（26 年度 32 問、27 年度途中まで 28 問）を厳選、加工して新たに追加できる質問を整理した。

2) 項目の追加

平成 26 年度アンケートの意見を参考に補装具費支給制度の基本事項を追加するとともに、骨格義足の完成用部品の機能区分表を盛り込むこととした。

以上をふまえて、更生相談所職員を対象とした限定版と医療関係者、市町村職員等支援者を対象とした公開版に分けてマニュアルを作成した。

B-4. 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

1) 新しい部品を機能区分に分類するために必要な情報と当該情報を集約する場合必要となる申請様式の改定案について

作成された骨格構造義足用部品の機能区分に掲載されている内容と、本研究で改訂した補装具等完成用部品の現行の申請様式について機能区分をとりいれることで、新しく追加が必要となる項目にを考慮し、改定案を作成した。

2) 機能区分案を取り入れた場合、運用していく上で考えられる事項

補装具等完成用部品の申請受付から新しい補装具等完成用部品の情報公開までの流れの中で、機能区分案を取り入れた場合に発生するであろう問題点を整理した。

C. 結果と考察

C-1. 完成用部品の機能区分整備

1) 骨格構造義足用部品の機能区分暫定案作成

骨格構造義足用部品約 1200 点について、機能区分の大枠として、切断者の失われた機能を代償するものとの観点から、①人と義足のインターフェースの役割を補助する部品、②膝関節など生体の各部分の機能を代償する部品、③股継手・膝継手・足継手・足部等を繋ぐ部品、④足の形状をつくる外装のための部品の 4 つに分類し、これらを更に構造（機構）、機能毎に分類した。更に、同一構造、同一機能間の差異について、使用者体重制限、主な使用材料、重量、メーカー推奨適応活動レベル（K レベル）（前述の②の部品のみ）、特記事項（付加機能）等を記載した機能区分暫定案を作成した。

2) 機能区分案最終版の作成

作成した機能区分暫定版を基に、完成用部品供給事業者との意見交換会を開催した。意見交換会には、完成用部品供給事業者から 7 社 9 名、オブザーバーとして厚生労働省福祉用具専門官、そして研究班から 6 名が参加した。

参加者から多くの質問や意見が出されたが、機能区分案については概ね理解が得られた。ここで出された部品供給事業者からの意見を参考として機能区分を修正しの最終版をまとめた。また、部品の検索や今後の整理等に役立つようカテゴリー毎にコード付けを行った。

最終的に平成 26 年度および平成 27 年度版の完成用部品の指定基準に掲載の骨格構造義足部品 1189 点について機能区分を作成した。具体的には、①インターフェースとしての役割を補助する部品 178 点を 18 のカテゴリーに、②生体の股関節・膝関節・足部等の機能を代償する部品 404 点を 67 のカテゴリーに、③股継手・膝継手・足継手・足部等を繋ぐ部品 519 点を 41 のカテゴリーに、④足の形状をつ

くる外装のための部品 88 点を 20 のカテゴリーに分類しそれぞれにコード付けを行った。

C-2. 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究

1) 機能区分毎の価格状況についての検討

全機能区分（148 区分）のうち有効品目数が 3 以上の区分 72 について算出した「標準偏差÷平均」の値は最大値 140.3%、平均 48.0%、中位値 42.4%、最小値 8.5%であった。また「標準偏差÷平均」の値が 50.0%以上である区分は 29 であった。この結果は、現状において同一区分内にある程度の大きさの価格の散らばりが存在することを示している。

2) 機能区分に基づく価格制度の検討

個々の部品の機能区分が明示されることを前提とした部品価格制度について、機能区分補装具製作事業者から見た仕入価格、加算価格の区分に基づく価格制度の類型分けを行ったところ、仕入価格については固定価格制（年に 1 回申請に基づく更新機会）、オープン価格制の 2 種を、加算価格については部品毎の固定価格制、機能区分毎の固定価格制の 2 種を想定することができた。

以下、仕入価格についての特徴を述べ、ついで加算価格についての特徴ならびに参考とすべき類似制度を述べる。

仕入価格について

仕入価格については、現状固定価格制が採られている。これはどの補装具製作事業者も同じ部品は同じ価格で購入することになるため、補装具製作事業者の直面する完成用部品使用により得られる粗利（部品管理費を含む）の水準を厚労省がコントロールできる意味を持つとともに、大量の部品のまとめ買いが困難な比較的小規模の事業所の保護に役立つメリットがある。その反面、完成用部品供給事業者は次期価格改定が行われるまでの期間（現行、年度単位）価格変更ができないため、為替リスク等を踏まえた価格申請をせざるをえない面があり、これが部品価格を引き上げる方向に作用している可能性がある点デメリットと考えられる。

なお、加算価格が機能区分毎価格制の場合でかつ機能区分名での補装具処方方式が導入される場合は、仕入価格の更新間隔の短縮もしくはオープン価格制を検討する必要があると思われる。これは、完成用部品供給事業者間の価格競争にかかる点である。仮に同一機能区分における加算価格が同一の部品間で仕入価格の異なる部品があった場合、補装具製作事業者は、購入費用以外の部品の調整・管理等にかかる費用を考慮しつつ総合的により安価なものを選択することが考えられる。この状況で仕入価格が固定価格制であるとすれば、相対的に高い仕入価格を設定した完成用部品供給事業者は、次の仕入価格変更の機会まで部品がほとんど売れないという状況が生じることが想定される。仕入価格を長期間変

更できないとすればこの点が問題になると思われる。

加算価格について

加算価格を機能区分毎に設定することは、同等機能の部品の価格平準化を進めるうえで極めて強い効果を示すと考えられる。これを制度化するためには、個々の部品の機能区分と仕入価格等に基づく価格設定・改定のルール、それらの根拠である仕入価格等市場調査方法、該当機能区分をより厳密に審査するための組織・仕組み作りの整備が必要となる。

区分別の部品価格（加算価格）のちらばりが大きい現状を踏まえると、当面は現行制度のまま機能区分を表示することで、機能区分毎の価格がゆるやかに平準化していくのを見守るのが望ましいと考えられる。長期的には、前項制度を継続する選択肢の他、補装具への加算価格について機能区分毎価格を導入することも検討の余地がある。現状、アメリカ、フランスにおいては比較的安価な部品については機能区分別固定価格、高額部品については個別価格（米国保険制度では雑コードに相当）と両制度を併用している国もある。日本の薬価制度も両制度制と言える。

C-3. 補装具費支給判定基準マニュアルの作成

1) 限定版の構成

限定版に選出した Q & A は 189 問となった。限定版は次のように構成した。

①補装具費支給制度の基本事項

補装具制度の歴史概要、補装具判定における身体障害者更生相談所の役割、補装具判定・処方前の基礎知識

②補装具費支給事務取扱指針にみる疑義解釈

制度適用、支給可能な個数、特例補装具など 28 問。

③補装具費支給の算定に関する疑義解釈

装具、義肢、車椅子など種目別で 77 問。

④基準の文言の解釈・補装具の適応・技術的な理解に関する疑義解釈

種目別の理解、児童補装具の理解、難病の理解など 84 問。

⑤厚生労働省事務連絡の Q & A（自立支援法以降）

計 6 回にわたる事務連絡の計 51 問。

⑥技術編：義足完成用部品の理解

骨格構造義足判定における処方の理解、義足の継手、足部について機能区分表を掲載した。

2) 公開版の構成

公開版に選出した Q & A は 71 問となった。公開版は次のように構成した。

①補装具費支給制度の基本事項

限定版と同内容

②補装具費支給制度の理解と疑義解釈

補装具の定義、更生相談所の補装具判定とは何か、治療用装具と更生用装具の違いなど補装具費支給制度の理解に関する基本的なQ&A24問。

③医療関係者・市町村等支援者向けQ&A

医療関係者等中間ユーザーの理解を促すとともに市町村が補装具費の支給決定を行う際に参考となるようなQ&A47問。特に児童の補装具、難病患者等に関するQ&Aを掲載した。

④厚生労働省事務連絡のQ&A（自立支援法以降） 計6回にわたる事務連絡の計51問。

⑤技術編：義足完成用部品の理解

骨格構造義足判定における処方理解、義足の継手、足部について機能区分表を掲載した。

3) マニュアルの特長

3年間の研究成果として作成した「補装具費支給判定基準マニュアル」の最大の特長は、その構成の核となる補装具に関するQ&Aが、実際に全国の身体障害者更生相談所の補装具判定において生じたQをアイデアにして作成されていることである。平成28年2月末までに241個のQ&Aが蓄積されている。個別の既製品に対するものを省いたQ&Aからアイデアをいただき、単刀直入にエッセンスだけを書き直したのが本マニュアルのQ&Aである。

本マニュアルには、技術編として義足完成用部品の理解を促す目的で骨格構造義足判定における処方の理解、義足の継手、足部について機能区分表を掲載したのも大きな特長である。その背景には、Q&A暫定版のアンケートの中に「義足完成用部品の選定の仕方が分からない」という声があった。この機能区分表は同じ研究グループで他の研究分担者である児玉らが既に機能区分が行われている米国のLコード等を参考にわが国の義足完成用部品について機能の整理・定義づけを行い、独自の機能区分をまとめたものである。本マニュアルにはそのうち股継手、膝継手、足継手・足部だけを抜粋して掲載している。この機能区分表が有効利用され、義足の判定、処方において根拠、自信のある完成用部品の選択、処方がなされるようになること、機能区分が医師、義肢装具士、リハ専門職、行政側の職員等の共通言語となり、完成用部品選択の共通理解の一助になることを期待している。

C-4. 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

1) 新しい部品を機能区分に分類するために必要な情報と当該情報を集約する場合必要となる申請様式の改定案について

現行の補装具等完成用部品の申請様式は、1つの様式で、義肢と装具、座位保持装置を網羅する形としている。しかし、本研究で機能区分案として纏めたものは、骨格構造義足用部品のみである。今回の申請様式は、装具および座位保持装置については考慮せず、義肢用申請様式としてまとめた。

機能区分案の項目は、

- ① コード
- ② 新名称
- ③ 機能区分
- ④ 機能概要
- ⑤ メーカー推奨適応活動レベル
- ⑥ メーカー名
- ⑦ メーカー品番
- ⑧ メーカー部品名称等
- ⑨ 使用者体重制限（kg）
- ⑩ 主な使用材料
- ⑪ 重量（g）
- ⑫ 価格（円）（基準価格）
- ⑬ メーカー保証期間
- ⑭ 特記事項

の14項目がある。新しい部品を機能区分に分類するためには、いずれの機能区分に該当するかにかかる情報（①～④、ただし①の記載により②から④は規定される）ならびにその他の属性にかかる情報（⑤～⑭）が必要となる。これらの項目を現行の申請様式に当てはめて整理し、現在の申請様式に記載箇所のない①～⑤、⑭を様式に追加した。

2) 補装具等完成用部品の申請受付から新しい補装具等完成用部品の情報公開までの流れの中で、必要になる事項

① 機能区分についての周知

各メーカー、補装具評価検討会メンバー、国リハ補装具等完成用部品の事前評価メンバーに機能区分の分類について周知する。

② 機能区分の妥当性の検証

申請部品を各メーカーが独自に機能区分に割り当てたものが妥当であるか確認し、機能区分が適正に運用されるようにする。

③ 平成27年度等新規収載部品の情報集約

現行機能区分案は平成26年度の部品に基づいている。今後部品申請のなかで区分のための情報集約が行われるようになったとして、少なくとも平成27、28両年度に新規収載となった部品については申請とは別に必要情報の集約を行う必要がある。

④ 新しい機能の取り込み

新しい機能を持つ部品の申請があった場合、現存の機能区分に当てはめ特記事項に追加される機能を記入する。もしくは、新しい機能区分の枠を作るかを判断する。

⑤ 新しい機能区分の作成ルール

新しく機能区分の枠を作成する場合、新しい機能の名前を誰がどのようにして付けるかルール作りが必要である。また、数年に一度、機能区分の整理に不適正な分類がされていないかを見直す機能が必要である。

C-5. 制度・仕組みの提案

課題1から4の成果を受け、補装具費支給制度、その仕組みに関して議論し、以下のような提案をとりまとめた。

1) 短期的な提案

- 機能区分表の公開により、補装具費支給制度に関わる関係者が、完成用部品に関する共通認識を持つことができ、改めて価格に対する関心が高まることにより、価格の平準化を促進する。
- 定期的な価格調査を行い、現状をしっかりと把握した上で、価格の見直しを行う。
- マニュアルの活用により、更生相談所および市町村等の担当者の支給判定における質の向上が促される。
- 完成用部品指定申請の電子化により、事務手続の効率化を実現する。

2) 長期的な提案

- 継続的な機能区分に基づく完成用部品の整理を行う事で、共通認識を定着させる。
- 個別製品ごとの価格設定と機能区分ごとの価格設定の併用により、適正な価格設定を実現する。
- 部品の機能と人の機能の対応付けに基づき、適正な支給判定を促進する。

D. まとめ

完成用部品の機能区分を整備することを中心に据え、それと完成用部品の価格および利用者の機能との関連づけを行うことで、価格の決定や支給判定、申請手続きを適正かつ円滑に行う制度・仕組みを提案することを目指し、以下の4つの小課題を実施した。

- ＜課題1＞ 完成用部品の機能区分整備
- ＜課題2＞ 製作費用の包括的把握方法と簡便なデータ更新方法の確立にかかる研究
- ＜課題3＞ 補装具費支給判定基準マニュアルの作成
- ＜課題4＞ 機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

今年度は、昨年度までの調査・分析結果を基に機能の定義付けとその妥当性を確認し、完成用部品の骨格構造義足について機能区分案を作成した。

それを基に、機能区分内の部品の価格を調べたところ、平均48.0%と、ある程度大きなばらつきがあ

ることがわかった。また、将来的に、機能区分毎固定価格制を併用することで必要な部品を供給しつつ全体のコストを抑えられるとの推計が得られた。

また、更生相談所職員を対象とした限定版（Q&A189問）と医療関係者、市町村職員等支援者を対象とした公開版（Q&A71問）に分けてマニュアルを作成し、骨格義足完成用部品の機能区分表を盛り込んで義肢判定の際に役立つ「補装具費支給判定基準マニュアル」として完成させた。

さらに、機能区分の運用上必要な情報を整理するとともに、完成用部品登録申請を通じて集約することを想定した様式改訂案の作成、さらには、運用上の問題点についてまとめた。

以上の成果を受け、補装具費支給制度に関する短期的な提案として、機能区分表の公開による共通認識の促進と価格の平準化、長期的な提案として、機能区分の整理に基づいた価格設定を案としてとりまとめた。これにより、完成用部品の機能と、利用者の機能、価格を結びつけた適正な支給判定の促進につながることを期待できる。

今後、骨格構造義足以外の完成用部品について、機能区分を作成すると共に、機能区分表の普及に向けた活動を実施する予定である。

最後に、本研究遂行にあたりご協力を頂いた日本福祉用具・生活支援用具協会 義肢装具部会、日本義肢協会、日本義肢装具士協会、一般社団法人日本車椅子シーティング協会、日本義肢装具学会等関係機関、およびご協力頂いた方々に、この場を借りて謝意を表す。また、兵庫県立総合リハビリテーション中央病院 名誉院長 澤村誠志先生には、公開研究会に、お忙しい中遠路お越し頂き、貴重なお話を頂きました。深く感謝申し上げます。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

- 1) 井上剛伸：「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」，日本車椅子シーティング協会，第8回定期総会併催研修会，2015-6-13，東京。
- 2) 樫本 修：【基調講演2】更生相談所における補装具費支給基準の理解と機能区分への期待」、第2回 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会，2015-07-25，所沢。
- 3) 井上剛伸，我澤賢之，山崎伸也，石渡利奈，樫本 修，児玉義弘：「補装具の適切な支給実現の

ための制度・仕組みの提案に関する研究」，
第2回 補装具の適切な支給実現のための制
度・仕組みに関する研究会．2015-07-25，所
沢．

- 4) 児玉義弘、山崎伸也、我澤賢之：第2回 補装具
の
適切な支給実現のための制度・仕組みに関す
る研究会 ―完成用部品の機能区分整理がひ
らく公正・公平な判定と適正な価格― 完成
用部品の機能区分，2015-7-25，所沢．
- 5) 我澤賢之，山崎伸也，長瀬毅．「義肢・装具・
座位保持装置製作の費用・採算」，第31回日
本義肢装具学会，2015-11-07，横浜．
- 6) 山崎伸也，我澤賢之．「更生用補装具としての
義肢・装具・座位保持装置の支給状況」，第31
回日本義肢装具学会，2015-11-07，横浜．
- 7) 井上剛伸：「補装具の適切な支給実現のための制
度・仕組みの提案に関する研究」、特別レポート
補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みを
考える ―厚生労働省科学研究費補助金プロジェ
クト報告―、第31回日本義肢装具学会学術集会．
2015-11-08，横浜．
- 8) 児玉義弘、山崎伸也、我澤賢之：特別レポート 補
装具の適切な支給実現のための制度・仕組みを考
える ―骨格構造義足完成用部品を対象とした機
能区分作成―．2015-11-08，横浜．
- 9) 樫本 修：「補装具費支給判定マニュアルの作成」、
特別レポート 補装具の適切な支給実現のための
制度・仕組みを考える ―厚生労働省科学研究費
補助金プロジェクト報告―、第31回日本義肢装
具学会学術集会．2015-11-08，横浜．

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし

Ⅱ. 分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業） 分 担 研 究 報 告 書

完成用部品の機能区分整備

研究分担者	児玉 義弘	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 客員研究員（前、ナブテスコ株式会社）
研究分担者	山崎 伸也	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 義肢装具技術研究部 副義肢装具士長
研究分担者	我澤 賢之	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 障害福祉研究部 研究員
研究協力者	相川 孝訓	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部 非常勤研究員

研究要旨 補装具のうち、義肢・装具・座位保持装置については、厚生労働省により認可された一定の機能を持つ構成部品、すなわち完成用部品を用いて製作される場合がある。完成用部品の選択はその補装具の機能・特性を定めるとともに、補装具の価格に大きく影響する。平成 27 年度現在、完成用部品の部品数は合わせて 3000 点以上に上る。中でも骨格構造義足についてはその数は約 1200 点におよんでおり、1981 年に現在の完成用部品の分類が出来て以降、技術の発展とともに開発が進み、電子制御膝継手など様々な機能・特性を持つ部品が供給されている。しかるに個々の部品の機能が必ずしも解りやすくなく、また利用者の機能レベルや生活様式に対し必要な機能の部品を適切に処方するための情報が十分でないことなどから適合判定時の判断に地域差が生じる、類似部品間で価格差が大きい場合がある等の問題がある。本研究では、利用者にとって必要な機能を適切に、適切な価格で提供できるよう、機能区分が行われている米国の L コード等を参考に完成用部品について機能の整理・定義づけを行い、機能区分をまとめると共に、部品毎に推奨される利用者の機能レベル、付加機能等の情報と併せてまとめる。

平成 25 年度は、米国の保険制度（L コード）の調査を行った。平成 26 年度は、完成用部品指定リストに記載の骨格構造義足について機能の整理を行うために、完成用部品申請事業者 13 社に対して調査票を送付し、それぞれの部品の構造・機能について調査を行った。平成 27 年度は、平成 25 年度および平成 26 年度に行った調査・分析結果を基に機能の定義付けとその妥当性を確認し、完成用部品の骨格構造義足について機能区分案を作成した。

A. 目的

補装具のうち、義肢（殻構造義手・義足、骨格構造義手・義足）・装具・座位保持装置については、厚生労働省により認可され「完成用部品等の指定基準」に掲載された一定の機能を持つ構成部品、すなわち完成用部品を用いて製作される場合がある。完成用部品の選択はその補装具の機能・特性を定めるとともに、補装具の価格に大きく影響する。その部品数は平成 27 年度現在、3000 点以上に上る。中でも骨格構造義足については、その数は約 1200 点

におよんでおり、1981 年に現在の完成用部品の分類が出来て以降、技術の発展とともに開発が進み、電子制御膝継手など様々な機能・特性を持つ部品が供給されている。しかるに個々の部品の機能が必ずしも解りやすくなく、また利用者の機能レベルや生活様式に対し必要な機能の部品を適切に処方するための情報が十分でないことなどから適合判定時の判断に地域格差が生じる、類似部品間で価格差が大きい場合がある等の問題がある。本研究では、骨格構造義足を対象として適合判定時の部品選択の参考と

なるような完成用部品の機能区分案を纏めることを目的とする。

B. 方法

B-1. 骨格構造義足用部品の機能区分暫定案作成

米国のLコードや完成用部品供給事業者からの情報等を踏まえ検討を行い、平成26年度版および平成27年度版「完成用部品の指定基準」に掲載の骨格構造義足用部品約1200点について機能の整理・定義付けを行い、価格の妥当性評価および処方判定時の目安となる機能区分暫定案を作成する。

B-2. 機能区分案の共通理解と内容の充実

作成した機能区分暫定案をベースに関係者相互の理解を深めるとともに、より充実した機能区分案に仕上げるべく部品供給事業者（骨格構造義足完成用部品供給事業者13社のうち7社）との意見交換会を開催する。これによって得られた情報を参考とし機能区分暫定案の修正、充実を図り最終の機能区分案を纏める。

C. 結果

C-1. 骨格構造義足用部品の機能区分暫定案作成

骨格構造義足用部品約1200点について、機能区分の大枠として、切断者の失われた機能を代償するものとの観点から、①人と義足のインターフェースに役割を補助する部品（吸着バルブ、懸垂ベルト、ウェッジ、クラッチロック、ライナー）、②膝関節など生体の各部分の機能を代償する部品（ターンテーブル、股継手、膝継手、膝継手補助機能部品、足継手・足部）、③股継手・膝継手・足継手・足部等を繋ぐ部品（ブロック、コネクタ、チューブ、クランプアダプタ）、④足の形状をつくる外装のための部品（コネクションプレート、フォームカバー、ストッキング等）の4つに分類し、これらを更に構造（機構）、機能毎に分類した。更に、同一構造、同一機能間の差異について、使用者体重制限、主な使用材料、重量、メーカー推奨適応活動レベル（Kレベル）

（前述の②の部品のみ）、特記事項（付加機能）等を記載した機能区分暫定案を作成した。

機能区分の具体例として、骨格構造義足の中でも特に多くの機能を持つ膝継手の区分の場合、先ず軸の構造（単軸・多軸）により分類し、次に固定・荷重ブレーキ・バウンス・イールディング等の立脚相制御方式とバネ・空圧・油圧等の遊脚相制御方式により分類し、これらの機能概要を記載したものを一つの 카테고리としてコード付けを行った。これらのカテゴリーに該当する部品を当て嵌め、メーカー推奨適応活動レベル、メーカー名・型式、使用者体重制限、主な使用材料、単体重量、基準価格、メーカー保証期間、および特記事項として付加機能等を記載した機能区分案を作成した。なお、メーカー推奨適応活動レベルについては、米国保険制度（Lコード）で使用されているKレベル（表1参照）を使用した。

表1. 利用者の機能レベル（Kレベル）

Kレベル	機能概要
K0	介助の有無にかかわらず、安全に歩行又は移動する能力がなく、義肢によってQOL又は可動性が向上しない。
K1	一定の歩調で平坦面を歩行又は移動するために義肢を使用する能力又は潜在能力がある。限定的又は制限のない家庭内歩行者。
K2	縁石、階段、又は凹凸のある面などの低い環境障壁を越えて歩行する能力又は潜在能力がある。限定的な地域内歩行者。
K3	種々の歩調での歩行能力又は潜在的な能力がある。殆どの環境障壁を越える能力又は潜在能力を有し、単純な運動以上の義肢を必要とする職業、治療、又は運動活動ができる。
K4	基本的な歩行能力を超える義肢歩行の能力又は潜在能力があり、高い衝撃、ストレス、又はエネルギーに耐える能力を呈する児童、活動的な成人、又は運動選手など。

C-2. 機能区分案最終版の作成

平成 27 年 7 月 17 日に完成用部品供給事業者との間で機能区分に関する相互理解を深めるとともに、より充実した内容とするために、作成した機能区分暫定版を基に意見交換会を開催した。意見交換会には、完成用部品供給事業者から 7 社 9 名、オブザーバーとして厚生労働省福祉用具専門官、そして研究班から 6 名が参加した。

参加者から多くの質問や意見が出されたが、機能区分案については概ね理解が得られた。ここで出された部品供給事業者からの意見を参考として機能区分を修正し最終版をまとめた。また、部品の検索や今後の整理等に役立つようカテゴリー毎にコード付けを行った。

最終的に平成 26 年度および平成 27 年度版の完成用部品の指定基準に掲載の骨格構造義足部品 1189 点（販売中止または製造中止部品でも平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度まで修理対応可能な部品を含む）について機能区分を作成した。具体的には、①インターフェースとしての役割を補助する部品 178 点を 18 のカテゴリーに、②生体の股関節・膝関節・足部等の機能を代償する部品 404 点を 67 のカテゴリーに、③股継手・膝継手・足継手・足部等を繋ぐ部品 519 点を 41 のカテゴリーに、④足の形状をつくる外装のための部品 88 点を 20 のカテゴリーに分類しそれぞれにコード付けを行った。なお、最終版についてはコード付けのルールと合わせて本分担研究報告書の末尾に掲載する。

D. 考察

骨格構造義足部品の機能区分作成により、同一構造・同一機能、或いは類似機能の部品が一つのカテゴリーに整理されたことと、各部品について、主な使用材料、重量、使用者体重制限、メーカー推奨の適応活動レベル（股継手・膝継手・足継手・足部のみ）、そして特記事項に付加機能等を記載したこと

により処方判定時の部品の選定や、価格の妥当性評価が容易になるものとする。

一方、利用者の機能区分、部品とのマッチングという点については、今回の機能区分案ではメーカーが推奨する適応活動レベルを採用したが、利用者の身体機能や生活様式、生活環境などいろいろの要件が加わってくることからまだまだ不十分であり、今後の大きな課題であるとする。

E. まとめ

今回の研究では、完成用部品の中でも技術発展とともに開発が進み様々な機能の部品が供給されている骨格構造義足用部品に絞って機能区分を作成した。

これまでの構造による分類では全てが独立した部品として捉えられていたが、機能による分類とすることで、独立していた部品が同一機能として一つのカテゴリーの中に入ることになる。そうすることによって部品価格の妥当性評価や、処方判定時の部品選定を容易にするとともに、地域間格差の是正につながるものとする。

補装具の支給判定は、利用者の日常生活、場合によっては人生を左右する重要なものである。判定の適切さをより高めるためには、補装具の機能・性能などの正確な情報を、判定に携わる医師、セラピスト、義肢装具士など異なる専門性を持つ人々の間で共有しやすくすることが重要とする。我々はあくまで研究の立場に立つものであるが、本研究結果が処方判定時の部品選定の参考となり、地域間格差なく、必要な人に必要な部品が適切に使用されることを期待する。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 児玉義弘，山崎伸也，我澤賢之：第 2 回 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに

関する研究会 ―完成用部品の機能区分整理
がひらく公正・公平な判定と適正な価格―
完成用部品の機能区分，所沢，2015 年 7 月 25
日．

- 2) 児玉義弘，山崎伸也，我澤賢之：特別レポート
補装具の適切な支給実現のための制度・仕組
みを考える ―骨格構造義足完成用部品を対
象とした機能区分作成―， 横浜，2015 年 11
月 8 日．

G. 知的財産権に出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし

完成用部品機能区分表

— 骨格構造義足 —

※平成 26 年度既収載完成用部品に基づき作成

平成 28 年 3 月

平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究

研究代表者 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 井上 剛伸
研究分担者 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 児玉義弘
(元 ナブテスコ株式会社住環境カンパニー福祉事業推進部)
国立障害者リハビリテーションセンター研究所 山崎伸也
国立障害者リハビリテーションセンター研究所 我澤賢之

目次

機能区分表の使い方と完成用部品の選択	23
--------------------	----

完成用部品機能区分表 — 骨格構造義足 —

※平成 26 年度既収載完成用部品に基づき作成

1. 人と義足のインターフェースとしての役割を補助する部品	26
【懸垂用部品】	
2. 生体の股関節、膝関節、足関節、足部の機能を代償する部品	32
【股継手、膝継手、足継手、足部ならびに関連部品】	
3. 股継手、膝継手、足継手、足部等を繋ぐ部品	54
【ブロック、コネクタ、チューブ、クランプアダプタ】	
4. 足の形状をつくる部品	74
【外装用部品】	

機能区分表の使い方と完成用部品の選択

厚生労働省が告示する完成用部品の基準表は、名称、型式、構造による分類、並べ方がされており、どの部品を選んだらよいかを判断する根拠までは示されていないのが現状である。そこで、既に機能区分が実施されている米国のLコードや完成用部品供給事業者からの情報等を踏まえ検討を行い、厚生労働省が指定している義足の完成用部品の機能の整理・定義づけを行い日本版の機能区分表としてまとめた。この機能区分表が身体障害者更生相談所における更生用義足の判定や医療機関での治療用義足の処方の際に完成用部品の選択の一助になれば幸いである。また、この機能区分表が医師、リハ専門職、義肢装具士、リハエンジニア、更生相談所の事務職、市町村の担当職員等の共通言語となり、完成用部品選択が根拠に基づいてなされる際の共通理解の一助になることを期待している。

機能区分表の見方

横軸にコード番号、機能区分、機能概要、メーカー推奨適応活動レベル（Kレベル表参照）、メーカー型式、部品名称、使用者体重制限、主な使用材料、重量（g）、基準価格（円）、メーカー保証期間、特記事項が示されている。厚生労働省の完成用部品の基準表と異なり、各完成用部品が機能区分ごとになり、同一機能区分にあるものは価格が異なっても基本的な機能は同一の部品であることを示している。また、付加機能等がある場合は特記事項に記載されている。詳しい性能等の違いについては各メーカーのカタログ、義肢装具関係の成書を参考としていただきたい。

なお、コード番号については、将来新機能が出てくることを想定し、どの部品においても新コードの追加が可能となるよう1桁のアルファベットと7桁の数字の計8桁で構成している。但し、小児用については9桁目に”C”を表記する。コード各桁の意味については次ページの「利用者のKレベルと機能区分コード設定要領」を参照のこと。

義足処方時への活用

断端の機能、健側の機能、上肢機能、活動度、体重、義足使用の意欲などの医学的判断はもとより、生活・就労状況、使用環境、経済状況などを考慮してソケットタイプの選択、膝継手、足部を処方する。また、全体の義足重量や適応体重にも配慮して完成用部品を選択する。どのような機能の部品を選択すべきかを検討し、この機能区分表の同機能の部品の中から基準の価格にも配慮して部品を決定する。部品の決定が難しい場合は同機能のものをいくつかデモ機として用意して、試用評価を経て決定することが勧められる。

メーカー推奨の活動レベル

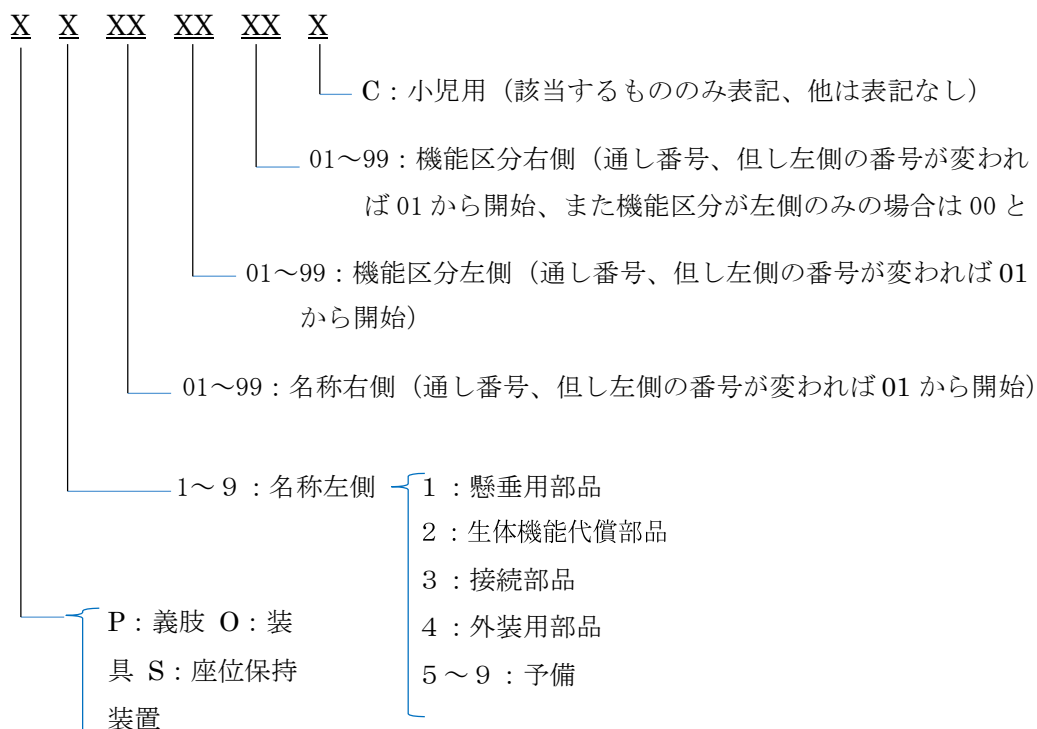
この機能区分表にはメーカーが推奨する活動度が示されている。医学的な面、生活状況から判断した対象者の機能レベルと選択する膝継手、足部に対してメーカーが推奨する活動度とを照らし合わせて部品選択の参考とする。ただし、メーカーが推奨する活動レベルと対象者の機能レベルが合わないから選択できないという意味ではなく、最終的には個別に判断することが大切である。メーカーが推奨する活動レベルはあくまでも参考として捉えていただきたい。

利用者の K レベルと機能区分コード設定要領

米国の支給制度で使用されているKレベル

K0	介助の有無にかかわらず、安全に歩行又は移動する能力がなく、義肢によって QOL 又は可動性が向上しない。
K1	一定の歩調で平坦面を歩行又は移動するために義肢を使用する能力又は潜在能力がある。限定的又は制限のない家庭内歩行者。
K2	縁石、階段、又は凹凸のある面などの低い環境障壁を越えて歩行する能力又は潜在能力がある。限定的な地域内歩行者。
K3	種々の歩調での歩行能力又は潜在的な能力がある。殆どの環境障壁を越える能力又は潜在能力を有し、単純な運動以上の義肢を必要とする職業、治療、又は運動活動ができる。
K4	基本的な歩行能力を超える義肢歩行の能力又は潜在能力があり、高い衝撃、ストレス、又はエネルギーに耐える能力を呈する。児童、活動的な成人、又は運動選手など。

＜機能区分コード設定要領＞ 以下に示す機能区分表のコード番号は下記の意味を表している。



完成用部品機能区分 (骨格構造義足用部品)

※平成 26 年度既収載完成用部品に基づき作成

1. 人と義足のインターフェースとしての役割を補助する部品【懸垂用部品】

コード	名称	機能区分	機能概要	メーカー名	メーカー品番
P1010100	懸垂用部品	吸着バルブ	一方向自動排出機能	オズール	L-551002
				オズール	L-641000
				オットーボック	4R140
				ラボック	M0261
				ラボック	M0262
P1010200		一方向自動排出、バルブの脱着可能	弁としての機能／一方向排出機能(自動もしくは手動によりソケット内の空気を抜く)／付け外し可能な弁	ESP	LYN-PA0400
				ESP	LYN-PA0002
				オズール	L-552000
				オットーボック	21Y105
				オットーボック	21Y12
				オットーボック	21Y13
				オットーボック	21Y14
				オットーボック	21Y21
				オットーボック	21Y97
				セントリー	CTFV-CFS
				トゥルーライフ	P12-310-1000
				トゥルーライフ	P12-310-2000
				トゥルーライフ	P12-320-2000
				トゥルーライフ	P36110
				ラボック	M0255
				ラボック	M0256
				ラボック	M0257
				ラボック	M0258
				啓愛	KI-BU-V1
				啓愛	KI-BU-V2
				啓愛	KI-BU-V3
				小原	37B-011
				小原	37B-021
P1010300	吸着ポンプ	吸着ポンプ	強制空気排出機能(ポンプでソケット内の空気を排出する)	オットーボック	4R144
				オットーボック	4R147
				オットーボック	4R148
				オズール	UXX00-size/UTT0001
P1010400	吸着ポンプ	吸着ポンプ補助部品	吸着ポンプの付属品	オットーボック	2R117
P1010500	懸垂ベルト	保護(下腿用)	膝スリーブとライナーやソケット間の摩擦を小さくし、スリーブを保護する	オットーボック	454A11
				ストレイフェネダー	3S50
				ウィローウッド	LLC-SIZE
				ラボック	M1600
P1010600	懸垂	密閉(下腿用)	懸垂機能(ソケットの中を密閉する)	オズール	FLX/BAL-SIZE
				オズール	FLX/END-SIZE
				オズール	F-2011-size
				オットーボック	453A3
				オットーボック	453A4
				オットーボック	454A7
				シリポス	18181~18194
				ウィローウッド	RLS-SIZE
				ストレイフェネダー	3S10
				ダウ	DGSLEV
				ラボック	M1601
				ラボック	M1602
				ウィローウッド	LLS-SIZE
P1010700	懸垂	懸垂(下腿用)	懸垂機能(素材の力で義足を懸垂する)	オットーボック	453A2
				オットーボック	9101
				アルプス	SLE
				シリポス	130X5
				レイブン	NKS
				レイブン	RKS
P1010800	懸垂	懸垂(股・大腿用)	懸垂機能(素材の力で義足を懸垂する)	オットーボック	21B37
				レイブン	AKS
P1020000	固定ベルト			その他ソケット固定バンド	
P1030100	KBM 用ウェッジ	KBM 用ウェッジ	KBM ウェッジを脱着し固定する	フィラワー	1540
P1040100	ライナーロックアダプタ	ライナー固定	ライナーとソケットを機械的に接続する	フィラワー	125234
				オットーボック	4R160=1
				オットーボック	6A20
				オットーボック	6A30=10N

注) 表中の空白部分はメーカーの確認が取れていないもの、また「ー」の入っているものは特に記載不要であることを示す。

メーカー部品名称		主な使用材料		価格(円) (基準価格)	特記事項
アイスロック 551(下腿用)		ー		14,200	吸着式下腿義足に汎用可
アイスロック 641 パルプ式ロック		ー		14,400	ソケット遠位端取り付け。簡易な排出パルプ
ワンウェイパルプ		ー		6,100	
下腿用パルプ(組込式)(M0240 へ組込可能)		ー		6,400	
下腿用パルプ(貼付式)		ー		4,950	
リンパルプ(挟み込み式)スライド		ー		24,100	
リンパルプ(挟み込み式)		ー		14,200	
アイスロック 552 (大腿用)		ー		10,900	吸着式大腿義足に汎用可
パルプ平ゴム 側面取付用		ー		6,100	
パルプ真空成型用 ネジ式吸着パルプ		ー		16,300	金属製。分解洗浄可
パルブラミネーション用 ネジ式吸着パルプ		ー		12,700	
ブッシュパルプ		ー		11,600	
クリックパルプ		ー		9,600	
パルプ二重ソケット用 PVC チューブ付		ー		7,800	
CTFV-CFS パルプ		ー		19,800	
グリーンパルプ プラスチック		ー		9,100	
グリーンパルプ プラスティック調節式		ー		9,100	
グリーンパルプ ステンレス調節式		ー		6,700	販売中止 ただし平成28年度まで修理対応
BK パルプ		ー		14,400	
ラミネーション用吸着パルプ・リングセット		ー		8,500	
フレキシブルソケット用パルプ		ー		11,500	
吸着パルプ(大腿吸着用 低圧自動開放/閉鎖設定可能)		ー		18,500	
フレキシブルソケット用パルプ		ー		22,700	
ブラックパルプ 押式		ー		6,000	
ゴールドパルプ 引張		ー		6,000	
TC パルプ		ー		3,500	
大腿吸着パルプ(引く式)		ー		6,100	
大腿吸着パルプ(押す式)		ー		6,100	
ハーモニーP2		ー		302,500	荷重でポンプを動かす
ハーモニーP3		ー		229,900	荷重でポンプを動かす
ハーモニーEパルス		ー		302,500	電動でモーターが動く
ユニティ バキュームシステム(FF 足部との組合せ)		ー		352,300	歩行の踏み返しの動きでポンプを動かす
ソケットコネクター		ー		2,800	ハーモニーP2 用のチューブ。ハーモニーP3、インパルスには付属している
ゲイター (インナースリーブ)		ー		1,200	
ニースリーブ プロテクター		ー		6,600	
リムロジックシーリングカフ		ー		9,900	
スリップシース (スリーブ保護)		ー		6,100	
アイスフレックス バランス		ー		17,700	伸縮性あり。主材料はシリコン製で吸着を保つ
アイスフレックス エンデュランス		ー		28,400	
ICEROSS スリーブ		ー		37,900	蛇腹構造により膝屈曲伸展時の力を軽減す
デルマプロフレックス ニースリーブ		ー		21,300	
デルマプロフレックスニースリーブ ショート		ー		13,000	
ハーモニー ニースリーブ		ー		31,200	
デュラゲルサスペンションスリーブ		ー		20,300	
アルファスピリットサクシジョンシール(吸着スリーブ)		ー		22,700	
コンテックススリーブ		ー		21,300	
G スリーブ		ー		14,200	
i-Sleeve STD(薄型・高伸性・抗菌防臭フィルム加工ネオプレン)		ー		9,200	
i-Sleeve μ (極薄・透湿性)		ー		8,100	
リムロジックススリーブ		ー		15,600	
デルマプロテクション ニースリーブ		ー		12,400	
下腿用サスペンションスリーブ		ー		7,400	
イージースリーブサスペンション		ー		13,100	
BK サスペンションスリーブ		ー		7,300	
ネオブレイン膝スリーブ		ー		4,450	
ラテックス膝スリーブKBM		ー		5,500	
大腿用サスペンションスリーブ		ー		18,700	
大腿義足懸垂用ベルト		ー		13,900	
		ー		1,300	
KBM ウェッジ		ー		7,200	
3Sシャトルロック レギュラー		ー		22,400	
キスキット		ー		38,300	ライナーをソケットに固定するベルトである
シャトルロック		ー		52,400	チタン製ピン付
シャトルロック ソケット直付用		ー		35,500	チタン製ピン付

コード	名称		機能区分	機能概要		メーカー名	メーカー品番
						オットーボック	6A30=20
						オットーボック	6A40
						カスケイド	IRS-150-AK
						カスケイド	IRS-200-AK
						カスケイド	IRS-600-AK
						カスケイド	IRS-600-AKT
						カスケイド	IRS-650-AKL
						オズール	L-125000
						オズール	L-19200size
						オズール	L-211000
						オズール	L-214000
						オズール	L-214100
						オズール	L-2143XY
						オズール	L-29200size
						オズール	L-621000
						オズール	L-631000
						オズール	L-651000
						オズール	L-721000
						ラボック	M0291
						ウィローウッド	OWW-700-AIS480
						トゥルーライフ	P-35501
						マインド	SIS740
P1050100		ライナーロックアダプタ専用コネクタ	コネクタ	ライナーロックアダプタ専用のコネクタ		オズール	L-773000
						オズール	L-673000
						オズール	L-273000
						オズール	L-672000
						オズール	L-272000
						オズール	L-774000
						オズール	L-661000
						オズール	L-180001
						カスケイド	IRS-200-MA
						カスケイド	IRS-200-PA
						マインド	SIS750
P1060100	懸垂用部品	ライナー	A クッション機能	クッション機能&断端形状に添って断端を保護する機能		オズール	COM/L-SIZE
						オズール	I-CL43-size
						オズール	I-CL63-size
						ICEROSS	
						オズール	I-CT62-size
						ICEROSS	
						オズール	I-CW43-size
						ICEROSS	
						オズール	I-CW63-size
						ICEROSS	
						オットーボック	6Y92
						オットーボック	6Y93=C
						啓愛	KI-PURE
						オットーボック	6Y400
						オットーボック	6Y510
						オットーボック	6Y512
						フリーダムインベーションズ	FPL3C-size
						メディ	M893-SIZE
						メディ	MC99-SIZE
						ウィローウッド	H350-SIZE
						ダウ	DCLC-SIZE
						ウィローウッド	ALC-SIZE
						アルプス	ELFR20
						アルプス	ELFR24
						アルプス	ELFR28
						アルプス	ELPX20
						アルプス	ELPX24
						アルプス	ELPX28
						シリボス	18241~18248
						SHINDO	SC001N
						ラボック	M1515
P1060200		ライナー	B 吸着による懸垂機能	クッション材として断端の		オズール	I-3663-size

メーカー部品名称		主な使用材料		価格(円) (基準価格)	特記事項
シャトルロック プラスチック ソケット直付用		—		46,200	チタン製ピン付
シャトルロック マグノフレックス		—		55,400	マグネット内蔵。フレキシブルピン付
ICE-ATS(スモール)		—		25,800	
ICE-AT(ラチェット)		—		27,700	
ICE-ATC(クラッチロック)		—		32,700	
アルミボディ クラッチロック		—		47,500	
ICE-ATCM(クラッチモジュラー)		—		41,900	
アイスロック 125 ラチェットスチールピラミッド		—		42,600	装着時のクリック音により装着確認可能
アイスロック ラチェット式ピン		—		10,000	
アイスロック 211 クラッチロック		—		39,900	装着時に音がしない。大腿切断にも向く
アイスロック 214 クラッチロック4穴		—		42,600	装着時に音がしない。下腿切断に向く
アイスロック 214 MSS 専用		—		42,600	基本機構は 214 と同様。モジュラーソケット
Icelock214 AK オフセット		—		66,000	
アイスロック クラッチ式ピン		—		7,200	
アイスロック 621 ラチェット式ロック		—		30,300	装着時クリック音。高さ 15 ミリ、重量 59 グラムと薄型軽量
アイスロック 631 ヒモ式ロック		—		28,600	引き紐式。高さ 15 ミリ、重量 49 グラムと薄型
アイスロック 651 スムースロック		—		39,600	装着時無音。高さ 15 ミリ、重量 68 グラムと薄型軽量
アイスロック 721 ラチェット式ロック		—		39,600	上肢、小児下肢用。装着時ラチェット音
キャッチピン コネクタ		—		47,200	
アルファロック		—		44,900	
マスターロック		—		26,700	販売中止 ただし平成28年度まで修理対応
ロックデバイス		—		25,600	
Icelock773 ステンレスピラミッド		—		21,500	
アイスロック 600 用 ステンレスピラミッド		—		15,100	
アイスロック 212 用 ステンレスピラミッド		—		12,700	
アイスロック 600 シリーズ 672 チタン製ピラミッド		—		33,900	
アイスロック 211 用 チタンピラミッド 272		—		25,400	
Icelock774 アルミニウム 4 穴		—		15,300	義手用
アイスロック 600 用 アダプタ		—		29,600	
アイスロック 100 注型キット		—		23,200	
ICE-PL(プレート)		—		10,500	
ICE-PY(ピラミッドコネクタ)		—		15,600	
		—		5,200	
ICEROSS コンフォートクッションライナー		シリコーン		79,200	低～中活動者向け。シリコーン表面粘着性有
ICEROSS デルモクッションライナー		シリコーン		94,200	低～中(高)活動者向け。シリコーン表面粘着性無
シナジークッション		シリコーン		108,600	中～極高活動者向け。シリコーン表面粘着性無
アクティバ		シリコーン		143,700	高～極高活動者向け
デルモクッションライナーウェーブ		シリコーン		108,500	蛇腹構造により膝屈曲伸展時の力を軽減する
シナジークッションウェーブ		シリコーン		124,900	蛇腹構造により膝屈曲伸展時の力を軽減する
コポリマーライナー		ポリマー		28,800	
バランスクッションライナー コポリマー		ポリマー		41,100	
ピュアライナー ピンなし		ポリマー		49,100	
カスタムライナー		ウレタン		116,200	カスタムメイド
ポロファイルライナー		ウレタン		30,500	
ポリウレタン 3D ライナー		ウレタン		42,600	
				72,600	滅菌機能あり、防臭効果
センシティブ		シリコーン		67,100	
プロテクトケア		シリコーン		67,100	
アルファハイブリッドクッションライナー		ポリマー		66,000	
クールライナー		ポリマー		54,100	
アルファスピリットクッションライナー		ポリマー		66,000	
イージーライナー生地付		ポリマー		35,800	
イージーライナー生地付		ポリマー		35,600	
イージーライナー生地付		ポリマー		35,900	
イージーライナー		ポリマー		29,800	
イージーライナー		ポリマー		30,200	
イージーライナー		ポリマー		29,400	
デュラゲルライナー		ポリマー		36,200	
LIGHT FINE (ライトファイン)		シリコーンゴム スポンジ		56,700	抗菌機能あり、スポンジ構造で汗を吸う
SoftSkin S40 シリコーンライナー 下腿用 (クッション)				66,500	
ICEROSS シールイン X5		シリコーン		110,200	低～極高活動 容積変化対応幅狭い

コード	名称		機能区分	機能概要		メーカー名	メーカー品番
				保護・吸着による懸垂		オズール	I-3664-size
						オズール	I-4613-Size
						オズール	I-7532-size
						オズール	I-7632-size
						オズール	I-8532/8632-SIZE
						オズール	I-TF673-size
						オズール	I-47-size
P1060300		ライナー	C 懸垂部品取付ネジあり	懸垂・クッション機能&断端形状に添って断端を保護する機能、ライナーの先に懸垂部品を取り付けて使用		シリボス	18201～18208
						オットーボック	6Y40
						オットーボック	6Y43
						オットーボック	6Y70
						オットーボック	6Y75
						オットーボック	6Y77
						オットーボック	6Y90
						マインド	AGS710
						ウィローウッド	ALL-SIZE
						ダウ	DCLP-SIZE
						フリーダムイノベ	FSL3P
						ウィローウッド	H352-SIZE
						オズール	I-0124-size
						オズール	I-1033-size
						オズール	I-4013-size
						オズール	I-4313-size
						オズール	I-4913-size
						オズール	I-5303-size
						オズール	I-5406-size
						オズール	I-6003-size
						オズール	I-6303-size
						オズール	ICE-SIZE
						啓愛	KI-PURE+P
						ラボック	M1510
						メディ	M892-SIZE
						メディ	M893-SIZE
						メディ	MC99-SIZE
						SHINDO	SC001P
						フィラワー	125256
						フィラワー	125272
						オットーボック	6Y80
						オットーボック	6Y85
						オズール	I-7032-SIZE
						オズール	I-7132-size
P1070100		ライナー補助部品	吸着による懸垂の補助	吸着用部品		オズール	I-SXF1-SIZE
P1080001	ソケット調整用部品		ソケット形状および容量調整	断端形状および断端容積を整える機能		オズール	DIS-SIZE
						オズール	I-610-size
						オットーボック	5D1
						オットーボック	5S1
						オットーボック	5S2
						ラボック	M1620
						ウィローウッド	ALA-VM
						ウィローウッド	ALA-C
						オズール	K-190100
P1010100C	懸垂用部品(小児用)	ライナー	ピンによる懸垂機能あり	懸垂&断端形状を整える機能(下腿用)		オズール	I-8301-size
						オズール	I-8302-size

メーカー部品名称		主な使用材料		価格(円) (基準価格)	特記事項
ICEROSS シールイン X5 ウェーブ		シリコーン		126,000	蛇腹構造により膝屈曲伸展時の力を軽減する
ICEROSS デルモシールイン・ライナー		シリコーン		109,900	
ICEROSS トランスフェモラルシールイン		シリコーン		116,500	低～極高活動 容積変化対応幅広い
ICEROSS トランスフェモラルシールイン コニカル		シリコーン		116,500	近位・遠位の周径差異の大きい断端に向く
Iceross 大腿用シールイン X		シリコーン		129,900	低～極高活動 シール位置を任意に変更可能
ICEROSS トランスフェモラルシールイン X5		シリコーン		116,500	低～極高活動 容積変化対応幅狭い
ICEROSS シールイン V ウェーブ		シリコーン		131,100	下腿 低～極高活動 X5 より容積変化対応 幅広い
デュラゲルライナー		ポリマー		41,800	
シリコーンライナー 肌色 布なし		シリコーン		42,600	
シリコーンシースルーライナー		シリコーン		45,500	
シリコーンジェルライナー 下腿用		シリコーン		66,000	
シリコーンジェルライナー 下腿用 抗菌加工		シリコーン		72,600	抗菌加工
シリコーン 3D ライナー 下腿用		シリコーン		84,700	
コポリマーライナー		ポリマー		28,800	
イージスサクションソケット		シリコーン		65,900	
アルファスピリットロックライナー		ポリマー		67,800	
クールロックライナー		ポリマー		58,000	
		シリコーン		67,800	滅菌機能あり、防臭効果
アルファハイブリッドロッキングライナー		ポリマー		67,700	
ICEROSS オリジナルカバー マトリクス有		シリコーン		80,200	中～高活動向き、薄いシリコーンで懸垂性高
ICEROSS スポーツ		シリコーン		222,200	高～極高活動向き
ICEROSS デルモロッキングライナー		シリコーン		91,100	低～中(高)活動向き
ICEROSS デルモウェーブ		シリコーン		104,900	蛇腹構造により膝屈曲伸展時の力を軽減する
ICEROSS デルモ TT コニカル		シリコーン		104,900	下腿切断で近位・遠位の周径差異の大きい方に対応
ICEROSS コンフォートウェーブ		シリコーン		101,000	低～中活動向き
ICEROSS コンフォートロッキングライナー		シリコーン		87,800	低～中活動向き
ICEROSS シナジー		シリコーン		116,600	中～高活動向き、硬度の異なる2層シリコーン構造
ICEROSS シナジーウェーブ		シリコーン		136,100	蛇腹構造により膝屈曲伸展時の力を軽減する
ICEROSS オリジナル カバー無し		シリコーン		68,000	中～高活動向き、薄いシリコーンで懸垂性高
ポリマーゲルライナー ピン付		ポリマー		50,400	
SoftSkin S40 シリコーンライナー 下腿用(ピン)				67,700	
リラックスライナー		シリコーン		67,100	
センシティブ		シリコーン		67,100	
プロテクトケア		シリコーン		67,100	
LIGHT FINE (ライトファイン)		シリコーンゴム スポンジ		62,000	抗菌機能あり、スポンジ構造で汗を吸う
ラミネーションポスト				5,400	
ラミネーションポスト				5,400	
TF アダプトライナー 大腿用		シリコーン		77,400	
TF アダプトライナー 抗菌加工		シリコーン		77,400	抗菌加工
ICEROSS トランスフェモラル		シリコーン		112,700	低～極高活動 容積変化対応幅広い
ICEROSS トランスフェモラル コニカル		シリコーン		112,700	近位・遠位の周径差異の大きい断端に向く
Iceross 大腿用シールイン X 専用シール		シリコーン		47,700	
ディスタルカップ		シリコーン		18,000	不整断端形状をライナーに向くよう補正
ICEROSS パッド		シリコーン		9,500	圧痛部免荷、断端形状補正、容積調整
ボーリエアコンタクトシステム		プラスチック		25,200	
側面用空気枕		プラスチック		6,100	
断端末用空気枕		プラスチック		15,600	
SAKAGE ストラップタイプ				12,000	
アルファポリウムマネージメントパッド		ポリマー		5,200	
アルファゲルカップ		ポリマー		8,500	
ブレッシャーパッドセット No1 大		シリコーン		17,000	全表面荷重環境を保ちながら、骨部など分圧免荷
Iceross スタビロジュニアウェーブ		シリコーン		69,500	小児切断者用 中～極高活動向き
Iceross デルモジュニアウェーブ		シリコーン		69,500	小児切断者用 低～中(高)活動向き

2. 生体の股関節、膝関節、足関節、足部の機能を代償する部品 【股継手、膝継手、足継手、足部ならびに関連部品】

コード	名称		機能区分		機能概要	メーカー推奨適 応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
			立脚相制御	遊脚相制御				
P2010101	生体機能代 償部品	股継手	固定	固定	継手伸展時に屈曲しない よう固定される。座位を とる場合など、手 動により ロックを解除す る。	K1	オットーボック	7E5
P2010201			—	ハネ(ゴム)式 ストライドコン トロール装置 付	一軸遊動 (股継手の 屈曲抵抗と伸 展を補助)	K1-K2	徳林	TGH-01C
						K1-K2	徳林	TH-01C
						K2	オットーボック	7E4
						K2 以下	啓愛	A1-6-3
						K1-K3	ラボック	M0110
						K2-K3	オットーボック	7E7
特になし		啓愛	A1-6-1					
P2010202		—	バー式ストラ イドコントロー ル装置付	一軸遊動 (股継手の 屈曲伸展を補 助) 歩幅は機械的に可 動域 を制限し、座位をと る場 合など、可動域制限 を解 除する。	かなり活発な歩	高崎義肢	TG1010	
P2010301		油圧式制御	油圧式ストラ イドコントロー ル装置付	一軸遊動、股継手の立 脚相の 伸展抵抗、遊脚 相の 屈曲抵抗を独立して 調整可	K2-K3	オットーボック	7E9	
P2010101C		股継手 (小児用)	—	遊動式	一軸遊動 (股継手の 屈曲伸展を補 助)	特になし	オットーボック	7E8
P2010201C			固定	固定	継手伸展時に屈曲しない よう固定される。座位をと る場合など、手 動によりロ ックを解除する。	K1-K2	徳林	TCH-01C
							啓愛	A1-6
						啓愛	A1-6-2	
P2020101	股関節補助 部品	ターンテーブル		股関節の回内外の役割 を行う	—	ラボック	M0620	
					—	ラボック	M0630	
					—	ラボック	M0680	
					—	ナブテスコ	N-R100	
					—	高崎	TG2014	
					—	徳林	TKR-01	
					—	ラボック	SL0250	
					—	ラボック	M0681	
					—	ラボック	M0640	
					—	ラボック	M0642	
					—	ホスマー	60762	
					—	オットーボック	4R57	
					—	啓愛	A2-12-1	
					—	啓愛	A2-13	
P2030101	生体機能代 償部品	単軸膝継手	固定	固定	膝が完全伸展位で固定 される。座位をとる場合 などは手動で固定解除 可	K1	ラボック	SL0702
							オットーボック	3R40
							ラボック	SL0701
							ラボック	SL0710
							オットーボック	3R41
							オットーボック	3R17
							オットーボック	3R33
							啓愛	A3-1-1
							啓愛	A3-1-2
							啓愛	A3-2-1
							啓愛	A3-2-2
						K1-K2	ラボック	SL0708
							ラボック	SL0720-A
							ブラッチフォード	019355
K2	小原	34S-050						
K2-K3	ホスマー	60471						
K4	ラボック	SP0701						

注) 表中の空白部分はメーカーの確認が取れていないもの、また「ー」の入っているものは該当しないことを示す。

メーカー部品名称等	使用者体重制限(kg)	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項	メーカー保証期間
マニュアルロック股継手	100	アルミ	890	73,800		1 年
ー	100	カーボン	600	153,600	ストライド調整機能付	
ー	100	アルミ	760	66,000	ストライド調整機能付	
股継手 伸展補助装置付	100	アルミ	940	66,000		1 年
股継手遊動式	特になし	アルミ	1,300	77,900	削除申請予定	1 年
ヒップジョイント	100	アルミ	637	167,600		1 年
股継手 伸展補助装置内蔵 チタン	100	チタン	875	175,500		1 年
股継手遊動式	特になし	アルミ	1,100	76,700	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可	1 年
股継手	80	アルミ	665	88,300		2 年
股継手 油圧シリンダー内蔵	125	チタン	1,165	452,500	油圧による歩行速度追従、立脚相屈曲による衝撃吸収機能あり	1 年
股継手 小児用	45	アルミ	215	167,000		1 年
ー	55	アルミ	262	70,100		2 年
股継手固定		アルミ	1,000	105,100	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可	1 年
股継手固定		アルミ	1,300	80,000	製造中止予定	1 年
ターンテーブル(チタン)	70	チタン	179	66,000		
ターンテーブル(ステンレス)	70	ステンレス	213	52,500		
ロータ	70	ステンレス	330	66,000		
ターンテーブル ステンレス	100	ステンレス	180	66,000		1 年
ターンテーブル				31,800		
ターンテーブル	100	アルミ	220	28,000		
血受つき薄型ターンテーブル	100	アルミ	288	93,300		
ブラグつきロータ	100	チタン	315	151,200		
ねじつきターンテーブル	100	チタン	170	67,000		
ブラグつきターンテーブル(チタン)	100	チタン	160	93,400		
AK ローテーター	135	アルミ	138	99,600		
ターンテーブル	150	ステンレス	170	69,700		
大腿正座用ターンテーブル		アルミ	360	25,600	製造中止予定	
A1-2-N 用ターンテーブル		アルミ		28,600		
ターンテーブルキット ABOVE KNEE	100(K1-K4)/125(K1-K3)	アルミ	330	195,700		
軽量手動ロック膝(Mg)(マグネシウム)	80	マグネシウム	194	145,200		1 年
マニュアルロック膝継手	100	アルミ	290	50,200		1 年
軽量手動ロック膝	100	アルミ	284	59,400		1 年
上下分離カバー用手動ロック膝	100	アルミ	385	95,200		1 年
マニュアルロック膝継手 プラスチック	125	プラスチック	385	84,700		1 年
マニュアルロック膝継手	150	ステンレス	695	76,500		1 年
マニュアルロック膝継手 チタン	125	チタン	530	137,900		1 年
固定膝(チューブアダプタ付)	100	ステンレス	690	59,400		1 年
固定膝(ソケットアタッチメント付)	100	ステンレス	670	49,900		1 年
固定膝あぐら付	100	ステンレス	960	68,000	ターンテーブル付	1 年
固定膝あぐら付(チューブアダプタ付)	100	ステンレス	805	77,400	ターンテーブル付	1 年
Beluga(バウンサつき手動ロック膝)	80	アルミ	450	187,500		1 年
半遊動膝継手	100	アルミ	458	181,500		1 年
単軸膝・半自動固定 4-BOLT/SAKL UNIVERSAL	125	アルミ・カーボン	775	240,000		2 年
前留式固定膝	80	アルミ	345	72,600		1 年
単軸固定膝	135	アルミ	264	73,300		
ステップ用膝継手	80	アルミ	1020	432,500		1 年

コード	名称	機能区分		機能概要	メーカー推奨適応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
		立脚相制御	遊脚相制御				
						高崎義肢	TG1023
						高崎義肢	TG1024
						高崎義肢	TG1014
						メディ	monolock
						啓愛	A1-16-10TI
P2030201		固定・遊動切替式		膝を完全伸展位で固定するか遊動にするかの選択可		高崎義肢	TG1005
P2030301		—	バネ(ゴム)伸展補助装置	立脚相制御機能なし 遊脚相はバネまたはゴムで屈曲と伸展を制御する。バネ(ゴム)力は調整可	K2	ラポック	M0716
					K2-K3	ホスマー	60823
						ホスマー	60822
						ホスマー	60821
					活発な歩行	高崎義肢	TG1002
						高崎義肢	TG1003
P2030302		—	空圧制御	立脚相制御機能なし 遊脚相は空圧により屈曲と伸展を制御する。空圧は調整可	K1-K2	ブラッチフォード	019352
					K3-K4	ラポック	M0760
P2030303		—	油圧制御	立脚相制御機能なし 遊脚相は油圧により屈曲と伸展を制御する。油圧は調整可	K2-K3	Proteor	1P50-R
					K3-K4	オットーボック	3R95=1
						ラポック	M0703
						オットーボック	3R95
						ブラッチフォード	019350
					設定なし	オットーボック	3WR95
P2030401		荷重ブレーキ	定摩擦・バネ(ゴム)伸展補助装置	立脚相は荷重時に軸摩擦によって膝の屈曲制動(ブレーキ)が働く。ブレーキ力は調整可 遊脚相はバネまたはゴムで屈曲と伸展を制御する。バネ(ゴム)力は調整可	K1-K2	ラポック	M0736
						オットーボック	3R15
						オットーボック	3R49
						メディ	OFM2
						オットーボック	3R90
						啓愛	A1-1
						啓愛	A1-2
						啓愛	A1-2-N
						啓愛	A2-1
						啓愛	A2-2
					K2-K3	ホスマー	60785
						ホスマー	60775
						ホスマー	60794
						ホスマー	60236
						フィラワ	124200
					活発な歩行	高崎義肢	TG1011
P2030402		荷重ブレーキ	空圧制御	立脚相は荷重時に軸摩擦によって膝の屈曲制動(ブレーキ)が働く。ブレーキ力は調整可 遊脚相は空圧で屈曲と伸展を制御する。空圧は調整可	K2-K3	メディ	OP4
						ナブテスコ	NK-1s
						ナブテスコ	NK-1
						オットーボック	3R92
					K2-K4	ラポック	M0770
						ラポック	M0771
P2030403		荷重ブレーキ	空圧電子制御	立脚相は荷重時に軸摩擦によって膝の屈曲制動(ブレーキ)が働く。ブレーキ力は調整可 遊脚相ではセンサーが速度を検知し、速度に合わせて空圧をマイコンで調整し屈曲と伸展を制御する。	K2-K4	ナブテスコ	NI-C111
						ナブテスコ	NI-C111t
						ナブテスコ	NI-C112
P2030501		油圧イールディング	油圧制御	立脚相は荷重時に油圧によって屈曲抵抗が発生しイールディングが働く。遊脚相は油圧により屈曲と伸展を制御する。油圧は調整可。	K1-K4	オズール	MKN01360
					K3-K4	オットーボック	3R80+

メーカー部品名称等	使用者体 重制限 (kg)	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項	メーカー保 証期間
固定膝軽量用		アルミ	233	48,000	パイプ径 25 mm用	
固定膝ライト	80	アルミ	270	66,000		
手動固定膝	80	アルミ	368	64,600		2 年
単軸マニュアルロック膝継手 アルミ	125	アルミ	275	58,700		1 年
単軸膝 ロック式 T1	100	チタン	390	157,300	製造中止 ただし平成 27 年度まで修理対応	
遊動固定切替膝		アルミ	418	69,500		
皿受付単軸膝	70	アルミ	640	58,200		1 年
アルミ単軸膝	100	アルミ	315	93,900		
ステンレス単軸膝	100	ステンレス	450	80,800		
チタン単軸膝	100	チタン	350	127,800		
単軸膝	80	アルミ	383	47,400		2 年
単軸膝軽量用		アルミ	230	46,300	パイプ径 25 mm用	
単軸膝・空圧制御 4-BOLT PSPC UNIVERSAL	100	アルミ・ステン レス	不明	312,700		2 年
空圧制御シリンド付単軸膝	100	アルミ・カーボ ン	577	260,200		1 年
ハイドラケーデンス 2	100	カーボンファイ バー	1850	732,500	足関節連動	
油圧単軸膝継手、体重制限 75kg	75	アルミ	340	266,200		1 年
Dolphin(油圧単軸膝、アルミフレーム)	100	アルミ	495	260,200		1 年
油圧単軸膝継手、体重制限 150kg	150	アルミ	360	266,200		1 年
単軸膝・油圧制御 4-BOLT/CaSTANCE UNIVERSAL	100	アルミ・ステン レス	不明	576,600		2 年
アクアニーウォーターブルーロック付	150	アルミ	400	322,500	防水加工	1 年
荷重ブレーキ膝	100	アルミ	695	75,500		1 年
荷重ブレーキ膝継手	100	ステンレス	490	63,800		1 年
荷重ブレーキ膝継手 チタン	100	チタン	360	147,600		1 年
単軸荷重ブレーキ付膝継手(ロック切替機 能付)	125	アルミ	495	108,900	ロック・遊動 切替機能付き	1 年
荷重ブレーキ膝継手 バネ内臓チューブ付	125	アルミ	745	217,800	荷重応答型ブレーキ	1 年
安全膝(チューブアダプタ付)	100	ステンレス	790	70,300		1 年
安全膝(ソケットアライメント)	100	ステンレス	770	73,900		1 年
安全膝 極長断端用	100	ステンレス	790	75,700		1 年
安全膝あぐら付(チューブアダプタ付)	100	ステンレス	1140	80,300		1 年
安全膝あぐら付	100	ステンレス	880	71,200		1 年
アルミ荷重ブレーキ膝	100	アルミ	316	102,900		
ステンレス荷重ブレーキ膝	100	ステンレス	450	84,600		
チタン荷重ブレーキ膝	135	チタン	350	127,000		
荷重ロック膝キット	100	チタン	453	119,800		
安全膝伸展補助付				84,700		
荷重ブレーキ膝	80	アルミ	510	79,100		3 年
荷重ブレーキ付空圧膝継手	100	アルミ	680	217,800		1 年
空圧膝継手・ピラミッド(伸展補助バネ)	125	チタン	910	294,600		1 年
空圧膝継手・ピラミッド	125	チタン	910	288,000		1 年
荷重ブレーキ膝 空圧式 チューブ付	125	アルミ	895	272,300		1 年
BASS(空圧 荷重ブレーキ膝カーボンフレ ーム)	100	カーボンファイ バー	685	281,300		1 年
P-BASS(空圧 荷重ブレーキ膝 カーボンフ レーム)	100	カーボンファイ バー	695	281,300		1 年
安全膝	100	カーボンファイ バー	1095	347,300		1 年
単軸・荷重ブレーキ付・ピラミッド	100	カーボンファイ バー	1095	341,500		1 年
単軸・荷重ブレーキ付・インテリジェント膝継 手	100	カーボンファイ バー	1191	364,800		1 年
マウクニー	136	カーボンファイ バー	1,140	517,800	立脚相制御は完全固定とイールディング、抵 抗なしの 3 つの切り替え機能あり。	2.5 年
ロータリー油圧膝継手、チューブ付	150	アルミ	1,240	432,500	防水加工・チューブ付	1 年

コード	名称	機能区分		機能概要	メーカー推奨適応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
		立脚相制御	遊脚相制御				
P2030502		油圧イールディング	空圧電子制御	立脚相は荷重時に油圧によって屈曲抵抗が発生しイールディングが働く。遊脚相ではセンサーが速度を検知し、速度に合わせて空圧をマイコンで調整し屈曲と伸展を制御する。	K2-K4	ナブテスコ	NI-C311
P2030601		油圧電子制御	油圧電子制御	立脚相と遊脚相両方においてセンサーが歩行状態を検知し、立脚相ではイールディングの、遊脚相では屈曲と伸展の油圧をそれぞれの状態に合わせてマイコンで制御する。	K3-K4	オットーボック	3C98
P2040101	多軸膝継手	固定	固定	伸展状態で固定される。座位をとる場合などは手動で固定解除が可	K0-K2	オズール	BKN12511
					K1	オットーボック	3R23
					中程度	高崎義肢	TG1037
P2040201		—	バネ(ゴム)伸展補助装置	立脚相はリンク機構により安定性を高める。遊脚相はバネまたはゴムで屈曲と伸展を制御する。バネ(ゴム)力は調整可	K1-K2	ラポック	M0781
						オットーボック	3R36
						オットーボック	3R20
						徳林	TGK-4000
						徳林	TK-4000S
						オズール	BKN12500
						オズール	BKN12501
						オットーボック	3R21
						メディ	OFM1
						メディ	OM8
					K3 以下	啓愛	A2-10-2
					活発な歩行	高崎義肢	TG1008
						高崎義肢	TG1006
						高崎義肢	TG1009
						啓愛	A2-10
						啓愛	A2-10-1
P2040202		—	空圧制御	立脚相はリンク機構により安定性を高める。遊脚相は空圧により屈曲と伸展を制御する。空圧は調整可	K2	オットーボック	3R78
					K1-K3	ブラッチフォード	019136
					K2-K3	徳林	TGK-4P01P
						オットーボック	3R106
						メディ	OHP3
						徳林	TGK-4P10
						徳林	TK-4P00S
						ラポック	M0750-A
						ラポック	M0755-A
						徳林	TGK-4P00
						メディ	OP5
					活発な歩行	高崎義肢	TG1017
P2040203		—	油圧制御	立脚相はリンク機構により安定性を高める。遊脚相は油圧により屈曲と伸展を制御する。油圧は調整可	K2-K3	徳林	X60
						プロテオール	1P110
					K3-K4	オットーボック	3R55
						オットーボック	3R46
					活発な歩行	高崎義肢	TG1027

メーカー部品名称等	使用者体重制限 (kg)	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項	メーカー保証期間
ハイブリッドニー	125	カーボンファイバー	1,380	836,500	MRS(床反力センシングシステム)による油圧の ON-OFF 動作 電池寿命約 2 年、充電不要	3 年
Cレッグ	136	カーボンファイバー	1,143	1,652,500	専用パイプアダプター、専用充電器、専用 AC アダプターと組合わせて使用。スタンスエクステンションダンピング機構(調整可)任意 角度でのロック、モード切替(一定角度でのロック、フリー)、躓き転倒防止機能	3 年
バランスニー ロックタイプ	125	アルミ	590	194,600	立脚相制御は軸位調整によりほぼ固定状態から遊動状態まで設定可能。	2 年
膝離断用膝継手 マニュアルロック	125	ステンレス	880	160,900		1 年
手動固定 4 リンク	80	アルミ	520	113,700		2 年
SwanS	75	アルミ	668	254,100		1 年
ハーベルマン膝継手 チタン	100	チタン	445	158,500	幾何学的ロック	1 年
ハーベルマン膝継手	100	ステンレス	820	94,400	幾何学的ロック	1 年
四軸膝継手	100	カーボンファイバー	655	129,400		2 年
Hy-Stan 四軸膝継手	100	アルミ	835	58,000		2 年
バランスニー(伸展補助バネ)	125	アルミ	590	159,100	立脚相制御は軸位調整によりほぼ固定状態から遊動状態まで設定可能	2 年
バランスニー(伸展補助バネ強)	125	アルミ	590	158,500	立脚相制御は軸位調整によりほぼ固定状態から遊動状態まで設定可能	2 年
膝離断用多軸膝継手 伸展補助	125	ステンレス	1010	146,400		1 年
四軸膝継手(ロック切替機構付)	136	アルミ	590	145,200	30 ロック・遊動 切替機能付き * ピラミッド位置 全方位 360 度スライド可	1 年
四軸膝継手(回転中心位置調整機構付)	136	アルミ	450	84,700	回転中心位置調整機構付	1 年
四軸膝ターンテーブル付	100	アルミ	796	67,200	削除申請予定	1 年
4 軸膝(2)	80	アルミ	688	112,300		2 年
4 軸膝継手	80	アルミ	668	94,800		2 年
6 軸膝		アルミ		165,300		
4 軸膝(膝離断用)				103,000	製造中止、ただし平成 27 年度まで修理対応可	
4 軸膝(膝離断用)	100	アルミ	605	80,500	製造中止、ただし平成 27 年度まで修理対応可	1 年
多軸空圧膝継手 低活動用	100	アルミ	750	175,400		1 年
四軸膝離断空圧 4-BAR KNEE DISARTICULATION/PSPC SWING	100	アルミ・カーボン	888	526,100		2 年
空圧式四軸膝継手(ミニ)	80	カーボンファイバー	780	211,700		2 年
四節リンク空圧膝継手 チューブ付	100	アルミ	760	242,000		1 年
四軸空圧膝継手(回転中心位置調整機構付)	100	アルミ	875	242,000	* ピラミッド位置 全方位 360 度スライド可 * 専用ウェッジ組込でリンク形状変更可	1 年
空圧式四軸膝継手(膝離断用)	100	カーボンファイバー	1100	225,000		2 年
Hy-Stan 空圧式四軸膝継手	100	アルミ	1150	100,400		2 年
HRC4 本リンク膝(大腿切断用)(アルミフレーム カーボンリンク)	100	アルミ・カーボン	685	179,500		1 年
HRC4 本リンク膝(膝離断用)(アルミフレーム カーボンリンク)	100	アルミ・カーボン	668	179,500		1 年
空圧式四軸膝継手	125	カーボンファイバー	920	211,700		2 年
四軸空圧膝継手	125	アルミ	765	193,600	* ピラミッド位置 全方位 360 度スライド可 * 伸展補助バネ 標準(硬)、弱(柔)あり 使用者の活動度により、使い分ける	1 年
四軸空圧膝	80	アルミ	650	126,900		2 年
油圧式四軸膝継手	125	アルミ	1060	412,500		2 年
ハイディール	100	アルミ・チタン	1850	372,460		
多軸油圧膝継手	125	チタン	720	332,500		1 年
膝離断用油圧膝継手	125	チタン	740	296,400		1 年
四軸油圧膝	80	アルミ	750	136,200		2 年

コード	名称	機能区分		機能概要	メーカー推奨適応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
		立脚相制御	遊脚相制御				
P2040204		—	空圧電子制御	立脚相はリンク機構により安定性を高める。遊脚相ではセンサーが速度を検知し、速度に合わせて空圧をマイコンで調整し屈曲と伸展を制御する。	K2-K3	ナブテスコ	NI-C411
						ナブテスコ	NI-C412
						ナブテスコ	NI-C414
P2040301		バウンシング	ポリマー定摩擦・ゴム伸展補助装置	立脚相では踵接地時に膝を完全固定した状態で膝が軽度屈曲(バウンシング)する。遊脚相はポリマー定摩擦・ゴムで屈曲と伸展を制御する。摩擦力は調整可	K1-K2	オズール	TK-1900
P2040302		バウンシング	空圧制御	立脚相では踵荷重時に膝が軽度屈曲(バウンシング)する。遊脚相は空圧により屈曲と伸展を制御する。空圧は調整可			
P2040303		バウンシング	油圧制御	立脚相では踵荷重時に膝が軽度屈曲(バウンシング)する。遊脚相は油圧により屈曲と伸展を制御する。油圧は調整可	K2-K3	ラポック	M0780
						オズール	TK2000
						ナブテスコ	NK-6
						ナブテスコ	NK-6+L
						オットーボック	3R60-EBS
						ラポック	M0786
						オットーボック	3R60-PRO
					K2-K4	オズール	TK2100
P2040304		バウンシング	空圧電子制御	立脚相では踵荷重時に膝が軽度屈曲(バウンシング)する。遊脚相ではセンサーが速度を検知し、速度に合わせて空圧をマイコンで調整し屈曲と伸展を制御する。	K2-K3	徳林	TGM-5PSOIC
P2050100	膝継手用部品	保護カバー		膝継手の専用保護カバー	—	オズール	2145
					—	オズール	2150
					—	オズール	2151
					—	オズール	BKN12550
					—	センチュリー25	TK-2047
					—	オズール	TK-2052
					—	オズール	TK-2053
					—	オットーボック	4X160
					—	Proteor	1P50194-R
					—	Proteor	1P11090
P2050200		伸展補助装置		膝継手の専用伸展補助	—	オズール	TK-2070
					—	啓愛	A1-1-1
					—	啓愛	A1-1-2
					—	ラポック	M07-001
					—	高崎	TG2017
P2050300		制御部品		膝継手のロック・アンロックの切り替えを行う。	—	オットーボック	4F34

メーカー部品名称等	使用者体重制限 (kg)	主な使用材料	重量 (g)	価格 (円) (基準価格)	特記事項	メーカー保証期間
4 節リンク機構ピラミッド	100	カーボンファイバー	1015	356,500		1 年
4 節リンク機構十字滑り子式	100	カーボンファイバー	1060	365,500	すべりこによるスライド調整可	1 年
4 節リンク機構皿タイプ	100	カーボンファイバー	915	356,500		1 年
トータルニー1900 (ポリマー摩擦)	100	アルミ	675	314,600	立脚後期のつま先荷重により、屈曲可能状態に切り替わる。補助的制御装置として伸展補助バンパーを備える	2 年
空圧式五軸膝継手	100	カーボンファイバー	1,005	254,100		2 年
Swan (油圧バウンス機構 5 軸安全膝体)	75	アルミ	670	323,500		1 年
トータルニー2000 (油圧)	100	アルミ	690	430,600	立脚後期のつま先荷重により、屈曲可能状態に切り替わる。遊脚相の油圧抵抗は、伸展位から屈曲 60 度、60 度から最大屈曲、最大屈曲から伸展位を別々に調整できる。補助的制御装置として伸展補助バンパーを備える	2 年
バウンス機構	125	チタン	890	372,500	幾何学的ロック	1 年
ロック付バウンス機構膝継手	125	チタン	940	397,500	幾何学的ロック、固定と遊動切替機能あり	1 年
EBS 多軸膝継手 バウンス機構	125	アルミ	845	472,500	幾何学的ロック・油圧式バウンス機構	1 年
Swan100 (油圧バウンス機構 5 軸安全膝 体重上限 125kg)	125	アルミ	840	370,500		1 年
小型 EBS 多軸膝継手 バウンス機構	75	アルミ	770	492,500	幾何学的ロック・油圧式バウンス機構	1 年
トータルニー2100 (油圧)	125	アルミ	900	838,800	立脚後期のつま先荷重により、屈曲可能状態に切り替わる。遊脚相の油圧抵抗は、伸展位から屈曲 60 度、60 度から最大屈曲、最大屈曲から伸展位を別々に調整できる。補助的制御装置として伸展補助バンパーを備える	2 年
空圧式五軸膝継手 (オートパイロット)	100	カーボンファイバー	1150	612,500		2 年
トータルニー2100 用外装用脛骨フェルール	—	—	—	9,500	フォームカバー取付・膝継手保護	
トータルニー2100 用外装用膝キャップ小	—	—	—	12,400		
トータルニー2100 用外装用膝キャップ大	—	—	—	24,400		
バランスニー用コスメティックカバー	—	—	—	5,900	膝継手保護	
トータルニー1900・2000 用外装用脛骨フェルール	—	—	—	9,000	フォームカバー取付・膝継手保護	
トータルニー1900・2000 用外装用膝キャップ	—	—	—	12,400		
トータルニー1900・2000 用外装用膝キャップ	—	—	—	24,400		
ニープロテクター C レッグ用	—	—	—	101,600	下腿部の形状をしている。充電用スライドカバー付	
ニーキャップ	—	—	—	19,900	膝継手保護	
ニーキャップ	—	—	—	15,000	膝継手保護	
トータルニー用伸展補助バネ	—	—	—	22,700		
リング (膝伸展用)	—	—	—	1,950		
膝伸展用ゴム	—	—	—	2,050		
Swan バネ調節キット	—	—	—	14,200		
ウレタンベルト (伸展補助用)	—	—	—	1,550		
ロックコントロールユニット	—	—	—	5,500		

コード	名称		機能区分		機能概要	メーカー推奨適 応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
			立脚相制御	遊脚相制御				
P2050400			充電器		膝継手の専用バッテリー チャージャー	—	オットーボック	4E50
P2050500			バッテリー キット		膝継手の専用バッテリー	—	オットーボック	757L16
						—	ナブテスコ	N-B002
							徳林	LI179
P2060101C		単軸膝継手 (小児用)	固定	固定	膝が完全伸展位で固定 される。座位をとる場合 などは手で固定解除 可	K1-K2	徳林	TK-1C1
特になし						オットーボック	3R39	
						ラボック	C0720	
P2060201C			—	ハネ(ゴム)伸 展補助装置	立脚相を制御機能はな い 遊脚相はバネまたは ゴ ムで屈曲と伸展を制御 する。バネ(ゴム)力は調 整 可	特になし	オットーボック	3R38
						ラボック	C0700	
P2060202C			—	油圧制御	立脚相を制御する機能 はない。遊脚相は油圧に より屈曲 と伸展を制御す る。油圧 は調整可		オットーボック	3R65
P2060301C		固定・遊動切替式		膝を完全伸展位で固定 するか遊動にするかの 選 択可		高崎義肢	TG1013	
P2070101C		多軸膝継手 (小児用)	—	ハネ(ゴム)伸 展補助装置	立脚相はリンク機構によ り安定性を高める。遊脚 相はバネ或いはゴ ムで 屈曲と伸展を制御する。 バネ(ゴム)力は調整 可	K1-K4	ブラッチフォード [®]	019245
						K1-K2	オズール	TK-1100
							徳林	TK-40C
							特になし	オットーボック
P2080100C		膝継手用部 品 (小 児用)	保護カバー		膝継手の専用保護カ バー	—	センチュリー22	TK-1145
						—	センチュリー23	TK-1150
						—	センチュリー24	TK-1151
P2080200C		伸展補助装置		膝継手の専用伸展補助	—	オズール	TK-1170	
P2090100	足継手・足 部一体型	単軸継手(底背屈)		他のコネクタやチューブ などと接続可能になっ ている。底背屈の動きあ り。足の形状をしている。	K2 以下	啓愛	A1-8	
						啓愛	A1-8-N	
P2090200		多軸継手(底背屈・内外反)		他のコネクタやチューブ などと接続可能になっ ている。底背屈と内外反 の動きあり。足の形状をし ている。	K1-K2	オットーボック	1M10	
						オズール	FBP0-size	
					K2	フリーダムイノ ベーションズ	VS3000	
					K2-K3	オットーボック	1A30	
					P2090301	固定接続	エネルギー蓄 積を考慮した キール	他のコネクタやチューブ などと接続可能になっ ている。キールにカーボン 等の弾性素材を使用しエ ネルギー蓄積の機能あり。 足の形状をしている。
オズール		ASPFS-SIZE						
K1～K3		ラボック	M1170					
		徳林	TSF-TR01					
K2-K3		オズール	FAP0-size					
フリーダムイノ ベ ーションズ		VS1000						
K2～K4		ラボック	M1172					
K3-K4		Proteor	1A400 DynaC					

メーカー部品名称等	使用者体重制限 (kg)	主な使用材料	重量 (g)	価格 (円) (基準価格)	特記事項	メーカー保証期間
バッテリーチャージャー	—	—	—	67,700	C-Leg の充電状況を表示	
ACアダプター	—	—	—	32,600	4E50 に接続	
バッテリーキット (NI-C シリーズ用)	—	—	—	7,100	電池寿命約 2 年	
グラファイト空圧式五軸膝継手(オートパイロット)用バッテリー	—	—	—	14,100		
小児用単軸膝継手	55	アルミ	310	52,800		2 年
マニュアルロック膝継手 小児用	45	アルミ	145	132,700		1 年
手動ロック膝(小児用)	45	アルミ	181	115,000		1 年
単軸膝継手 小児用	45	アルミ	160	111,300		1 年
単軸膝(小児用)	45	アルミ	159	115,000		1 年
油圧単軸膝継手 小児用	45	アルミ	315	243,200		1 年
遊動固定切替膝軽量用(小児用)		アルミ	252	66,000	パイプ径 25 mm用	
四軸膝子供用 CHILD'S AK 4 BAR	60	アルミ	435	302,300		2 年
小児用トータルニー膝継手	45	アルミ	395	293,700	立脚後期のつま先荷重により、屈曲可能状態に切り替わる。補助的制御装置として伸展補助バンパーを備える	2 年
小児用四軸膝継手	55	アルミ	370	66,000	10	
多軸膝継手 小児用	35	アルミ	310	130,600	足部回旋機構	1 年
トータルニー1100 用外装用フェールール	—	—	—	9,000	フォームカバー取付・膝継手保護	
トータルニー1100 用膝キャップ小	—	—	—	12,400		
トータルニー1100 用膝キャップ大	—	—	—	24,400		
トータルニー1100 用伸展補助バネ	—	—	—	22,700		
一軸足部	100	ウレタン／木	290～450	17,500		
一軸足部	100	ウレタン／木	290～400	27,500		
アジャスト	80/100/125	強化プラスチック	465 (24cm)	70,100	体重制限：サイズによる	
フレックスフットバランス	136	カーボン	490	66,000		
サイズウォークデック(指股選択可、ふっとカバーセット)	136	カーボン FRP	490～630	90,700	指又仕様 選択可, 21-25 490g,26-28 630g	
グライシンガープラスフット 指股あり	75/100	ウレタン	620 (24cm)	66,000	体重制限：サイズによる	
バランスフット J	136	カーボン	632	121,900		
アンビシャス	80	カーボン	660g	121,100		
J-Foot	80 27cm のみ 100		445～660	97,200		
トルネードダイナミックフット	125	Fiber enforced synthetic polymers	300 (28cm)	66,000		
アシュア	136	カーボン	620	137,900		
セネター	136	カーボン	520～780	99,200	22-25: 520g,26-28: 655g, 29-30: 780g	
J-Foot Plus *24、25cm のみの展開	80		490～520	112,500		
DynaC	125	コンポジット素材	420	165,900		

コード	名称		機能区分		機能概要	メーカー推奨適応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
			立脚相制御	遊脚相制御				
						特になし	オットーボック	1WR95=P
P2090401			固定接続(鉛直方向の衝撃吸収)	エネルギー蓄積を考慮したキール	他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている。キールにカーボン等の弾性素材を使用しエネルギー蓄積の機能あり。鉛直方向の衝撃を吸収する。足の形状をしている。	K2-K3	フリーダムイノベーションズ	RS4000
						K3-K4	フリーダムイノベーションズ	RS1000
P2090501			固定接続(内外反の動き)	エネルギー蓄積を考慮したキール	他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている。キールにカーボン等の弾性素材を使用しエネルギー蓄積の機能あり。内外反の動きあり。足の形状をしている。	K2	カレッジパークインダストリー	CPI-03
						K2-K3	オズール	LAPO-size
							オズール	TLPO-size
							オットーボック	1C30
							オットーボック	1D35
							フリーダムイノベーションズ	FS1000
							フリーダムイノベーションズ	FS2000
							フリーダムイノベーションズ	FS3000
							フリーダムイノベーションズ	FS4000
							フリーダムイノベーションズ	F10
						K3	カレッジパークインダストリー	CPI-01
							カレッジパークインダストリー	CPI-02
						K3-K4	オットーボック	1E50
							ウィーローウッド	TBMA-SIZE
							オットーボック	1E58
							フレックスフット	F・F-MⅢ-SP
							オットーボック	1C40
							オットーボック	1C60
							オットーボック	1C63
							オットーボック	1C64
							オットーボック	1E56
							オットーボック	1E57
							オズール	Vari-Flex Evo
							オズール	LP Vari-Flex Ev

メーカー部品名称等	使用者体 重制限 (kg)	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
アクアフット ウォータープルーフ アダプタ付	150	木材・ウレタン	437 (24cm)	52,800	防水加工。活動レベル：設定ないが、日常で併用する場合は K1-2 対象
シルエット	166	カーボン	525～ 785	317,500	(メスアダプター付)22-25: 525g,26-28: 645g, 29-31: 785g
レネゲイド	166	カーボン	625～ 945	447,500	指又仕様 選択可, 22-25 625g,26-28 765g, 29-31 945g
トリビュートフット	99	ステンレス／ウ レタン他	502 (26cm)	110,600	
フレックスフットアクシア	140	カーボン	566	262,800	左右非対称設計のカーボンプレートにより、足 底圧中心の流れを整える機能を持つ
タラックス	147	カーボン	740	388,700	左右非対称設計のカーボンプレートにより、足 底圧中心の流れを整える機能を持つ
トライアス	80/ 95/ 110/ 125	カーボン	468 (24cm)	116,200	体重制限：サイズ、カテゴリによる
ダイナミックモーション 指股付 22～30cm	75/ 100	強化プラスチック	510 (24cm)	92,000	体重制限：サイズによる
シエラ	166	カーボン	515～ 750	229,900	指又仕様 選択可, 22-25 515g,26-28 640g, 29-31 750g
パシフィカ	166	カーボン	485～ 720	217,800	指又仕様 選択可, 22-25 485g,26-28 610g, 29-31 720g
ハイランダー	166	カーボン	470～ 750	223,800	指又仕様 選択可, 22-25 470g,26-28 590g, 29-31 750g
パシフィカ LP	166	カーボン	465～ 760	217,800	指又仕様 選択可, 22-25 465g,26-28 570g, 29-31 760g
ダイナダプト	100	カーボン	535～ 750	242,000	指又仕様 選択可, 22-25 535g,26-28 635g, 29-31 750g
カレッジパークフット	136	ステンレス／ウ レタン他	641 (26cm)	234,300	
ベンチャーフット	113	ステンレス／ウ レタン他	585 (26cm)	259,400	
ドバンテージ DP 22～31cm	150	カーボン	360 (24cm)	350,500	ダイナミックパイロン仕様 体重制限：カテ ゴリーによる
トレイスブレイザーMA	115	カーボンコンポ ジット材	460 (30cm)	199,600	
アクション DP	125	カーボン	385 (24cm)	205,700	ダイナミックパイロン仕様 体重制限：カテ ゴリーによる
モジュラーⅢ スプリットーあり	227	カーボン	885	416,500	
C ウォーク 24～30 cm	75/ 100	カーボン	405 (24cm)	248,000	体重制限：サイズによる
トリトンフット	100/ 125/ 150	カーボン	590 (24cm)	229,900	体重制限：サイズ、カテゴリによる
トリトン LP	100/ 125/ 150	カーボン	560 (24cm)	211,700	防水加工。体重制限：サイズ、カテゴリによる
トリトン HD	100/ 150	カーボン	590 (24cm)	254,100	防水加工。体重制限：サイズ、カテゴリによる
アクション	125	カーボン	515 (24cm)	205,700	体重制限：サイズ、カテゴリによる
ローライダー 22～31cm	100/ 136	カーボン	465 (24cm)	350,500	体重制限：活動レベルによる
バリフレックス EVO	166	カーボン	700	360,300	
LP バリフレックス EVO	166	カーボン	540	315,400	

コード	名称	機能区分		機能概要	メーカー推奨適応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
		立脚相制御	遊脚相制御				
P2090601		固定接続(内外反、鉛直、ねじれの動き)	エネルギー蓄積を考慮したキール	他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている。キールにカーボン等の弾性素材を使用しエネルギー蓄積の機能あり。内外反の動き、足の形状をしている。鉛直方向の高い衝撃やねじれを吸収する。	K3-K4	オズール	RSPE-size
						オズール	VLXE/LRP-size
						オットーボック	1C61
						オットーボック	1C62
P2090701		固定接続(内外反、鉛直の動き)	エネルギー蓄積を考慮したキール	他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている。キールにカーボン等の弾性素材を使用しエネルギー蓄積の機能あり。内外反の動き、鉛直方向の高い衝撃を吸収する。	K3-K4	オズール	XOPE-size
						フレックスフット	F・F-RE-SP
					K1,K2,K3,K4	ウィローウッド	PFDR-SIZE
P2090801		固定接続、踵高調整	エネルギー蓄積を考慮したキール	他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている踵高調整機能がある。キールにカーボン等の弾性素材を使用しエネルギー蓄積の機能あり。足の形状をしている。	K2-K3	オズール	ELPO-SIZE
						フリーダムイノベーションズ	RS2000
					K3-K4	オズール	VFQE-size
P2090901		固定接続、自動踵高調整	エネルギー蓄積を考慮したキール、	他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている自動で踵高調整を行う。キールにカーボン等の弾性素材を使用しエネルギー蓄積の機能あり。足の形状をしてい		ブラッチフォード	EC 22-30 L/R
						フリーダムイノベーションズ	ROM
P2091000		サイム用			K1~K2	ラボック	M1112-R
						ラボック	M1112-L
					K2-K3	オットーボック	1C20
						マインド	SVF175
					K3-K4	フリーダムイノベーションズ	LP2000
						フレックスフット	F・F-LPS-SP
						啓愛	A1-7-1
						啓愛	A1-19
P2100100	組合わせて使う足部	多軸(底背屈・内外反)フットカバーなし		他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている。底背屈と内外反の動きあり	K2	ウィローウッド	DWF-SIZE
P2100200		継手機能なし		足継手と組み合わせて使用する。足の形状をしている。			
					K1	Proteor	1A200
						オットーボック	1H38
						ラボック	SL1160
						オットーボック	1D10
						オットーボック	1D11
						オットーボック	1S49
						オットーボック	1S66

メーカー部品名称等	使用者体 重制限 (kg)	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
リフレックスローテート EVO	147	カーボン	1136	578,300	
LP ローテート EVO	147	カーボン	870	495,000	
トリトン VS	100/ 125/ 150	カーボン	900 (24cm)	284,300	体重制限: サイズ、カテゴリによる
トリトンハーモニー	100/ 125/ 150	カーボン	890 (24cm)	402,500	体重制限: サイズ、カテゴリによる。ハーモニー ポンプ内蔵
パリフレックス XC	166	カーボン	712	441,400	
リフレックスショック EVO スプリットーあり	166	カーボン	1048	658,300	
バスファインダー	160 For K1,K2,K3 135 For K4	カーボンコンポ ジット材	817 (27cm)	402,500	
イレーション雄ピラミッド	100		710	304,600	0～50 ミリの範囲で無段階で差高調整できる 油圧調整機構を備える
ランウェイ	116	カーボン	620～ 735	347,500	22-25: 620g, 26-28: 735g
パリフレックス EVO(クイックアライン付)	166	カーボン	1084	457,900	0～30 ミリの範囲で差高調整できる機構を組み 合わせている
エシュロン	125	アルミ・ステン レス・カーボン	688	607,800	
キンテラ(油圧足継手付き足部)	125	カーボン	795～ 992	542,500	指又仕様 選択可、22-25: 795g, 26-28: 897g, 29-30: 992g
サイム用足部(24 cm右)	70		330	21,500	
サイム用足部(24 cm左)	70		330	21,500	
プロサイム フットカバー付 25～28cm	100/ 125	カーボン	655 (25cm)	186,300	体重制限: サイズによる
ボイジャーフット サイム用	136		580	296,500	
LP サイム	166	カーボン	420～ 670	220,200	指又仕様 選択可、22-25 420g, 26-28 545g, 29-31 670g
ロープロファイル サイム スプリットーあり	166	カーボン	602	415,400	踵部と前支部からなるカーボン製プレートに、 AP・ML方向でのアライメント調整可能な接 続部を組み合わせている
サイム用足部		ウレタン/木	285～ 445	17,300	
SF フット		ウレタン/木		33,100	製造中止ただし平成 27 年度まで修理対応
デュラウオーク	160	GFRP(強化ガ ラス繊維)	502 (26cm)	62,000	
ジェリーフット	100	EVA、ステン ス	380	44,800	継手一体型
単軸足部 指付 21～28cm	100	木材・ウレタン	335 (24cm)	23,000	
Ai SACH	80		310～ 390	28,400	
ダイナミックフット 男性用 指股付 22～ 30cm	125	木材・ウレタン	350 (24cm)	36,400	
ダイナミックフット 女性用 指股付 22～ 28cm	100/ 125	木材・ウレタン	345 (24cm)	36,400	体重制限: サイズによる
SACH フット 指付 21～28cm	100/ 125	木材・ウレタン	365 (24cm)	18,500	
SACH フット 指付 差高 18mm 22～30cm	100/ 125	木材・ウレタン	365 (24cm)	12,400	

コード	名称	機能区分		機能概要	メーカー推奨適応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
		立脚相制御	遊脚相制御				
P2100300					K1-K2	啓愛	A1-7
						啓愛	A1-7-N
						ウィローウッド	SAF-SIZE
						ブラッチフォード	519119～51913
						ブラッチフォード	519141～51914
						ラボック	M1100
					K2	マインド	SNF150
						Proteor	1A101
					K2～K3	ラボック	M1150
					特になし	オットーボック	1S70
					特になし	オットーボック	1WR95=W
						高崎	TG-3001
						高崎	TG-3021
						高崎	TG3022
						その他のSACH	
P2100300		エネルギー蓄積を考慮したキール		足継手と組み合わせて使用する。キールにカーボン等の弾性素材を使用しエネルギー蓄積の機能あり。足の形状をしている。	K2 以下	啓愛	A2-8
					K2	マインド	SFH110
						マインド	SFH120
						マインド	SLF135
					K2-K3	ブラッチフォード	529120～52913
						マインド	SCF185
						マインド	SCF195
					K2～K4	ラボック	M1180
					K3,K4	ウィローウッド	IMP-SIZE
P2110100	組合わせて使う足継手	固定接続		SACH用足継手、他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている	K1-K2	オットーボック	2R8
						オットーボック	2R31
						オットーボック	2R54
						啓愛	A1-15-1AL
						啓愛	A1-15-1SS
						啓愛	A1-15-1TI
						啓愛	A1-4
						啓愛	A1-13
					K1-K3	パワーファインド	G-025-M10
						オズール	A-833100
						オズール	A-835100
					K2-K3	ホスマー	60273
						ホスマー	60405
						マインド	SCA240
						マインド	SCA241
						マインド	SCA242
						マインド	SCA280
					K3	ビー・オー・テック	POTECSA-1
						フィラワー	124160
						高崎	TG3023
						高崎	TG2075
						ウィローウッド	2LTC-1208
						ラボック	M1305
						ラボック	M1308
						啓愛	K-AL69SS
						啓愛	K-AL69TI
						徳林	FA156

メーカー部品名称等	使用者体 重制限 (kg)	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
SACH 足部	100	ウレタン/木	320～ 470	16,400	
SACH 足部	100	ウレタン/ POM	290～ 460	26,100	
オハイオ単軸足部	115	ファイバーガラ スコンポジット	451 (29cm)	25,600	
20mm 差高 MULTIFLEX 4 FOOT	125	アルミ・ステン レス・プラス チ ック・ゴム	375	35,300	
マルチ足部爪付 25mm	125	アルミ・ステン レス・プラス チ ック・ゴム	375	35,600	
単軸用足部	70		275～ 390	18,200	
シアトルナチュラルフット	130		380	30,100	
ダイナステップフット	80-100		440	54,400	
スーパーフット	100		295～ 410	30,300	
SACH フット 指なし 22～29cm				12,400	販売中止、ただし平成 29 年度まで修理対応
アクアフット ウォータープルーフ	150	木材・ウレタン	437 (24cm)	42,600	防水加工
SACH 足ジュラコンキール(耐水性)				21,400	
SACH(木製キール)				14,200	
単軸足				18,400	
その他の SACH				13,800	
F.J.足部	100	ウレタン/アル ミ	290～ 450	15,900	
シアトルフット(男性用)	100		380	50,100	
シアトルフット(女性用)	100		380	50,100	
シアトルライトフット	100		360	50,100	
20mm 差高 DR MK2 FOOT	125	アルミ・ステン レス・プラス チ ック・ゴム	430	66,500	
カーボンライトフット	124		400	49,500	
カーボンライトフット	124		400	49,500	
J-Foot L	100		305～ 445	63,400	
インパルス	160	カーボンコンポ ジット材	453 (26cm)	62,000	
SACH フット用アダプター ステンレス	125	鉄	125	6,700	適用レベルは対応する足部のもの/サイズによ って重量・体重制限は異なる
SACH フット用アダプター チタン	125	チタン	70	16,500	適用レベルは対応する足部のもの/サイズによ って重量・体重制限は異なる
SACH フット用アダプター アルミ	100	アルミ	80	15,200	適用レベルは対応する足部のもの/サイズによ って重量・体重制限は異なる
SACH アダプター アルミ	100	アルミ	105	12,200	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応可
SACH アダプター ステンレス	100	ステンレス	110	5,400	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応可
SACH アダプター チタン	100	チタン	80	13,800	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応可
SACH 用アダプター	100	鉄	250	17,900	
下腿極長断端用アダプター	100	鉄	260	15,700	
SACH フットアダプタ チタン M10	100	チタン	173	14,900	
SACH 足部アダプタ ステン アルミ	100	アルミ	105	14,400	
SACH フットアダプタ	166	チタン	110	26,400	
チタン SACH アダプター	135	チタン	100	19,600	
ステン SACH アダプター	135	ステンレス	142	8,800	
チタン SACH アダプター	166	チタン	47	20,800	
新サッチアダプター	136	チタン	120	15,600	
チタンフットアダプター	136	チタン	46	19,400	
ステンレスサッチアダプター	136	ステンレス	84	9,200	
チタン製サッチフットアダプター	80	チタン	48	25,400	
足部アタッチメントピラミッド付				12,800	
SACH アダプター				6,700	
SACH 用受け皿				5,700	
CC2L-TAJ 足継手	100	チタン	26	12,700	
SACH アダプタ	100	ステンレス	138	5,700	
SACH アダプタ(J-Foot L 用)	100	ステンレス	120	8,000	
サッチアダプター ステンレス				6,500	
サッチアダプター チタン				16,300	
足継手	100	ステンレス	120	4,500	

コード	名称	機能区分		機能概要	メーカー推奨適応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
		立脚相制御	遊脚相制御				
P2110201		固定接続	踵高調整機能付	踵の高さを選択・調整できる。他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている	K1-K3	オズール	QAP125-size
					K2-K3	ラポック	M1085
						高崎	TG3025
P2110301		単軸継手(底背屈)	踵高調整機能付	踵の高さを選択・調整でき、底背屈機能を有する。他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている	K1~K2	ラポック	M1002
P2110300		単軸継手(底背屈)		底背屈機能を有する。他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている	K1	オットーボック	2R10
						オットーボック	2R33
						オットーボック	2R51
					K1~K2	ラポック	M1011
						ラポック	SL1010-A
						啓愛	A1-5
						啓愛	A2-5
						啓愛	A2-5-TI
					K2~K3	ラポック	M1035
						ラポック	M1055
						ウィローウッド	SAF-00100
						啓愛	A2-5-AL
						高崎	TG3026
						マインド	SCS200S1
						マインド	SCS200S2
						マインド	SCS200S3
P2110100		多軸継手(底背屈、内外反、回旋)		底背屈、内外反、回旋の機能を有する。他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている	K1-K3	ブラッチフォード	MFAST30
						ブラッチフォード	379538~379541
						ブラッチフォード	409125~409127
					100kg まで K1-K4 120kg まで K1-K2~K3	ブラッチフォード	409121~409123
						ラポック	M1025
						高崎	TG2065
						高崎	TG2065S
P2120100	組合わせて使う足部用部品	バンパー		遊動継手や緩衝器に用いられる緩衝材	—	ウィローウッド	SAF-00128
					—	ウィローウッド	SAF-00132
					—	ウィローウッド	SAF-00134
					—	ウィローウッド	SAF-00140
					—	ウィローウッド	SAF-00142
					—	ウィローウッド	SAF-00144
					—	カレッジパークインダストリー	FB CPI-01
					—	カレッジパークインダストリー	HB CPI-01
					—	カレッジパークインダストリー	MP CPI-01
					—	カレッジパークインダストリー	AB CPI-01
					—	カレッジパークインダストリー	AB CPI-02
					—	カレッジパークインダストリー	FHB CPI-02
					—	ブラッチフォード	409002~409004
					—	ブラッチフォード	409007~409009
					—	ラポック	M10-005
					—	ラポック	M10-006
					—	ラポック	M10-007
					—	ラポック	M10-008

メーカー部品名称等	使用者体重制限 (kg)	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
クイックアライン	125	アルミ	384	148,100	0～30ミリの範囲で差高調整できる。パリフレックスやタラックスに組み合わせて使用できる
ピッチアジャスター(M1180 J-Foot L 専用品)	100	アルミ	392	208,100	
踵高調節継手その他				27,900	
踵高調節型足継手	70	アルミ	241	28,100	
足継手 単軸フット用 ステンレス	100	鉄	325	13,300	適用レベルは対応する足部のもの/サイズによって重量・体重制限は異なる
足継手 単軸フット用 チタン	100	チタン	200	42,600	適用レベルは対応する足部のもの/サイズによって重量・体重制限は異なる
足継手 単軸フット用 アルミ	100	アルミ	230	30,100	適用レベルは対応する足部のもの/サイズによって重量・体重制限は異なる
単軸足継手	70	アルミ	235	17,400	
輪ゴム式足継手	100	アルミ	183	60,700	
軸足関節	100	鉄	405	27,700	
F.J.足継手(アライメント・アダプター)	100	鉄	500	36,900	
F.J.足継手チタン(アライメント・アダプター)	100	チタン	367	42,600	
ブラグつきスーパーアングル	70	アルミ	300	67,200	
ブラグつき正座用足継手	70	アルミ	347	101,500	
オハイオ単軸足部用 足継手	100	カーボン	103	27,000	
F.J.足継手アルミ(アライメント・アダプター)		アルミ		31,500	製造中止 ただし平成 27 年度まで修理対応
単軸足継手ピラミッド				23,300	
シースタンス足関節 50kgまで	50			122,200	
シースタンス足関節 72kgまで	72			122,200	
シースタンス足関節 100kgまで	100			122,200	
マルチ足関節重労用 30 mm	125	アルミ・ステンレス・ゴム	201	15,400	
足関節軽労用 MULTIFLEX ANKLE LD 30mm	100	アルミ・ステンレス・ゴム	216	25,500	
マルチ足関節標準用 MULTIFLEX ANKLE 35mm	125	アルミ・ステンレス・ゴム	213	26,600	
足関節軽労用 MULTIFLEX ANKLE LD 35mm	100 (K1-K4) 120 (K1-K3)	アルミ・ステンレス・ゴム	216	26,100	
ブラグつきゴム座式足継手	80	アルミ	274	69,000	
足関節用アライメント受け皿				5,700	
TG2065 軽量用				5,700	
オハイオ単軸足部用 バンパー(青)前柔	113	ウレタン	12	2,100	足部サイズと体重により選択の目安あり
オハイオ単軸足部用 バンパー(黒)前普通	113	ウレタン	12	2,100	足部サイズと体重により選択の目安あり
オハイオ単軸足部用 バンパー(白)前硬	113	ウレタン	12	2,100	足部サイズと体重により選択の目安あり
オハイオ単軸足部用 バンパー(黄)後柔	113	ウレタン	10	2,100	足部サイズと体重により選択の目安あり
オハイオ単軸足部用 バンパー(緑)後普通	113	ウレタン	10	2,100	足部サイズと体重により選択の目安あり
オハイオ単軸足部用 バンパー(赤)後硬	113	ウレタン	10	2,100	足部サイズと体重により選択の目安あり
カレッジパークフット用フロントバンパー		ウレタンゴム		1,500	
カレッジパークフット用ヒールバンパー		ネオプレン		1,600	
カレッジパークフット用ミッドスタンドパット		ウレタン		1,000	
カレッジパークフット用アングルブッシュ		ウレタン		1,000	
ベンチャーフット・トリビューットフット用アングルブッシュ		ウレタン		900	
ベンチャーフット・トリビューットフット用バンパー		ネオプレン		1,800	
軽労用スヌーパーキット L.D.M/F SNUBBER	100	ゴム・プラスチック・フェルト	約 30	2,200	
標準用スヌーパーキット STD.M/F SNUBBER	125	ゴム・プラスチック・フェルト	約 30	2,800	
踵高調節用キット(10 mm)	70			4,600	
踵高調節用キット(20 mm)	70			4,600	
踵高調節用キット(30 mm)	70			4,600	
踵高調節用キット(40 mm)	70			4,600	

コード	名称	機能区分		機能概要	メーカー推奨適 応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
		立脚相制御	遊脚相制御				
P2120200					—	ラボック	M10-013
					—	ラボック	M10-014
					—	ラボック	M10-015
					—	ラボック	M10-016
					—	ラボック	M10-050
					—	ラボック	M10-060
					—	ラボック	M10-070
					—	ラボック	M10-080
					—	ラボック	M10-094
					—	ラボック	M10-095
					—	ラボック	SL10-010
					—	ラボック	SL10-020
					—	ラボック	SL10-040
					—	ラボック	SL10-050
					—	ラボック	SL10-060
					—	ラボック	SL10-100
					—	ラボック	SL10-110
					—	ラボック	SL10-140
					—	ラボック	SL10-150
					—	ラボック	SL10-170
					—	ラボック	SL10-250
					—	ラボック	SL10-260
					—	ラボック	SL10-270
					—	啓愛	A2-5-1
					—	高崎	TG4031
					—	高崎	TG4034
P2120200			ボルト		—	高崎	TG4033
					—		その他のSAC H足部用ボルト
P2120300			フットカバー	足部キールに取り付け足 部形状を整える足部形 状 をしたカバー	—	オットーボック	2C4
					—	オットーボック	2C5
					—	ウィローウッド	FSHA-SIZE
					—	カレッジパークイ ンダストリー	FS-01
					—	ウィローウッド	FSDW-SIZE
					—	オズール	FCE0xxy
					—	フレックスフット	F・F-083
P2120400			足部ソックス	足部の中の摩擦による 音を消すための靴下状 の 袋	—	オットーボック	SL=SPECTRA- SOCK
					—	ウィローウッド	700-SS001
					—	カレッジパークイ ンダストリー	FTS-167
					—	フレックスフット	FCX6300-size
P2130100	足継手・足 部補助用部 品		緩衝器(トルクアブソーバー) (回旋)	回旋に対する衝撃緩和	—	オットーボック	4R39
					—	オットーボック	4R40
					—	オットーボック	4R85
					—	オットーボック	4R86
P2130200			緩衝器(トルクアブソーバー・ ショックアブソーバ)(回旋、鉛 直)	回旋と長軸方向に対する 衝撃緩和の組合せ	—	オズール	4400
					—	オットーボック	4R120

メーカー部品名称等	使用者体重制限 (kg)	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
ヒールバンパーキット(硬度 3)	70			1,250	
ヒールバンパーキット(硬度 4)	70			1,250	
ヒールバンパーキット(硬度 5)	70			1,250	
ヒールバンパーキット(硬度 6)	70			1,250	
底屈バンパー(硬度 50° 度)	70			1,150	
底屈バンパー(硬度 60° 度)	70			1,150	
底屈バンパー(硬度 70° 度)	70			1,150	
底屈バンパー(硬度 80° 度)	70			1,150	
背屈バンパー40 度	70			2,550	
背屈バンパー40 度 H	70			2,550	
輪ゴム(SL1010-A 用)	100			2,550	
底屈補助バンパー(SL1010-A 用)	80			3,550	
底屈バンパー(硬度 40°)(M1025 用)	80			2,150	
底屈バンパー(硬度 50°)(M1025 用)	80			2,150	
底屈バンパー(硬度 60°)(M1025 用)	80			2,150	
アンテリアバンパー(踵高 0 mm)	100			3,550	
アンテリアバンパー(踵高 10 mm)	100			3,550	
背屈バンパー(硬度 40°)(M1025 用)	80			3,100	
背屈バンパー(硬度 50°)(M1025 用)	80			3,100	
背屈バンパー(硬度 70°)(M1025 用)	80			3,100	
ゴム座バンパー(硬度 50°)(M1025 用)	80			6,000	
ゴム座バンパー(硬度 60°)(M1025 用)	80			6,000	
ゴム座バンパー(硬度 70°)(M1025 用)	80			6,000	
F.J.足継手ゴム		NR ゴム	15	1,350	
ヒールバンパー				780	
ヒールアジャストカム				2,450	
球面ナット				800	
				500	
フットシェル 1C40 専用 修理交換用	特になし	ウレタン	185 (24cm)	11,600	
フットシェル 修理交換用	特になし	ウレタン	195 (24cm)	14,900	
オハイオ社フットカバー	160	Self Skinning Polyurethane foam	142 (23)	23,000	
フットシェル		イソシアナート ／ポリウレタン		18,900	
デュラウオーク用フットカバー	160	Self Skinning Polyurethane foam	210 (25cm)	21,300	
EVO 専用フットカバー	166	ウレタン	180	27,200	
フレックスフットカバー	166	ウレタン	180	25,500	
スペクトラソックス	特になし	ガラス繊維	—	2,500	
オハイオ社スペクトラソックス			20	3,600	
スペクトラソックス・カレッジパークフット用		ポリエチレン		3,000	
スペクトラソックス	166	ガラス繊維	31 サイズ 22-25	2,800	
トーションアダプター チューブ付	125	ステンレス	500	63,200	
トーションアダプター ソケットアダプター型	125	ステンレス	340	50,000	
トーションアダプター チューブクランプ 30 mm	100	ステンレス	350	56,400	
トーションアダプター チューブクランプ 34 mm	110	チタン	340	53,300	
トータルショック	100	アルミニウム合 金	270	179,200	4 種の異なる硬度の鉛直方向、回旋方向のバンパーにより、装着者の体重、活動度に適した縦方向、ねじれ方向の力を緩衝する機能を有する
デルタツイスト	100	アルミ	340	296,500	

コード	名称		機能区分		機能概要	メーカー推奨適応活動レベル	メーカー名	メーカー品番
			立脚相制御	遊脚相制御				
P2130300			ターンテーブル下腿用		正座用回旋装置	—	啓愛	A2-12
P2130401C	足継手・足部一体型（小児用）	足継手・足部一体型		エネルギー蓄積を考慮したキール	他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている。足の形状をしている。	K3-K4	オズール	JRP0-size
							ラポック	C1170
							オットーボック	1E66
P2130501C	組合わせて使う足部（小児用）	足部		継手機能なし	足の形状をしている。	特になし	オットーボック	1K10
						特になし	オットーボック	1S30
							ラポック	C1100
P2130601C	組合わせて使う足継手（小児用）	足継手		固定継手	小児用足継手、他のコネクタやチューブなどと接続可能になっている	K2 以下	啓愛	A1-15-1P
						K1-K3	オズール	AJ-833100
							ラポック	C1305
						特になし	オットーボック	2R40=1 及び 2R40=2
							ウィローウッド	PPF-1208
							徳林	TAC-00
							高崎	TG2075S

メーカー部品名称等	使用者体重制限 (kg)	主な使用材料	重量 (g)	価格 (円) (基準価格)	特記事項
下腿正座用ターンテーブル		アルミ	290	25,600	製造中止予定
フレックスフットジュニア	45	カーボン	288	169,400	体重 45 キロまでの切断児に対応できる。構造的高さも 50 ミリ弱と低い
J・J(小児用 J-Foot 18～21cm)	45		225～305	94,400	
スプリングライトⅡ 小児用 13～21cm		カーボン	315 (15cm)	123,400	ダイナミックパイロン仕様 活動レベル:小児用の為設定なし
ダイナミックフット 小児用 14～21cm	35/45	木材・ウレタン	130 (15cm)	31,500	活動レベル:小児用の為設定なし、体重制限:サイズによる
SACH フット 小児用 指なし 12～13cm	35	木材・ウレタン	90 (12cm)	12,900	活動レベル:小児用の為設定なし
VIP(小児用足部 12～17cm)	30		85～165	56,800	
小児用(22mm 径チューブ仕様)SACH アダプター アルミ	40	アルミ	55	12,900	削除申請予定
小児用 SACH 足アダプタ	45	ステンレス・アルミ	54	17,400	
SACH アダプタ(小児用)	45	ステンレス	60	10,300	
SACH フット用アダプター小児用	35/45	アルミ・スチール	80/45	9,900	サイズによって重量・体重制限は異なる
小児用足継手	60	チタン	15	11,100	
小児用 SACH 足継手	70	アルミ	90	10,900	
TG2075 軽量用小児用				5,700	

3. 股継手、膝継手、足継手、足部等を繋ぐ部品 【ブロック、コネクタ、チューブ、クランプアダプタ】

コード	名称		機能区分(構造)		機能概要		メーカー名	
P3010101	接続部品	ブロック	ブロック	四つ穴取り付け	木やウレタンソケット埋め込み部と四つのネジ取り付け穴の組み合わせ		オットーボック	5R1
							ウィローウッド	700-200
							ウィローウッド	700-250
							ホスマー	60267
							マインド	SLB210
							マインド	SLB220
							マインド	SLB230
							啓愛	A1-11
							高崎 徳林	TG2113 TWB-4
							パワー ファインド	W013
							ブラッチフォード	189113
							フィラワー	124109
P3020101	ソケットアダプタ	ソケット直結	ピラミッドタイプ(オス)	ソケットに直結取り付け部分とピラミッド(オス)による接続			ビー・オー・テック	POTEC DA-1
							啓愛	A-1-14-2SS
							啓愛	A-1-14-2TI
							啓愛	A-1-14-3TI
							啓愛	A-1-14-2AL
							ウィローウッド	FND-268001
							パワーファインド	G-018S
							オットーボック	4R68
							オットーボック	4R89
							オットーボック	4R63
							オットーボック	4R42
							オットーボック	4R100
							オットーボック	4R116
							オットーボック	4WR95=2
							オズール	A-135100
							ホスマー	60312
							ホスマー	60324
							ホスマー	60325
							ホスマー	60457
							ホスマー	60576
							啓愛	K-CN14TI
							啓愛	K-CN14SS
							啓愛	K-CN14AL
							フィラワー	124181
							ラボック	M0240
P3020102		ソケット直結	ピラミッドタイプ(メス)	ソケット直結とピラミッド(メス)による接続			ウィローウッド	FND-268000
							オットーボック	4R41
							オットーボック	4R111
							オットーボック	4R119
P3020103		ソケット直結	36φネジ	ソケット直結と36φのメスネジによる接続			オットーボック	4WR95=1
							ラボック	M0232
							ラボック	M0233
							オズール	A-114030
							オズール	A-114040
							啓愛	K-CN13FTI
							啓愛	K-CN13SS
							ラボック	M0231-A
							啓愛	A1-14-1FTI

注) 表中の空白部分はメーカーの確認が取れていないもの

メーカー部品名称	使用者体 重制限	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
ソケット取付用ブロック(大腿・下腿用)	125/150	木	155 -445	9,200	
ソケットブロック(発泡フォーム付)	115	コンポジット材	124	6,900	
ソケットブロック(発泡フォーム無し)	160	コンポジット材	67	6,900	
	136				
ソケットブロック	136	木	301	10,700	
ラミネートブロックスタンダード	136	樹脂	326	10,100	
ラミネートブロック凹型	136	樹脂	279	16,800	
ラミネートブロック薄型	136	樹脂	135	10,100	
ソケット取付用板	100	木	250	11,200	±6° の角度、360° の回旋、±6mm の平行 移動調節が可能 製造中止 ただし平成28 年 度まで修理対応可
ソケット取付プレート(木製ブロック)		木		3,700	
木ブロック	100	木	620	7,500	
ソケット取付用ブロック	100	木	280	7,900	
アライメントアダプタ積層ソケット用 FOR LAM.SKT.	100 (K1-K4) 125 (K1-K3)	アルミ/木	612	56,700	
ソケット取付プレート(木製)				3,830	
チタン製ソケット直結用アダプター	80	チタン	55	36,500	
4 長羽 穴あり ピラミッド ステンレス	100	ステンレス	95	8,800	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可
4 短羽 穴あり ピラミッド チタン	100	チタン	55	19,900	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可
4 短羽 穴なし ピラミッド チタン	100	チタン	60	19,900	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可
4 短羽 穴あり ピラミッド アルミ	100	チタン・アルミ	65	14,200	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可
ソケット直結回旋付ピラミッドアダプタ(オス)	115	ステンレス	198	19,800	
ソケット直結アダプタ 回旋式メス	125	ステンレス	135	23,900	
下腿義足用ソケットアダプター アルミ	100	アルミ	70	17,800	
ラミネーションアンカーピラミッド回旋機構付	125	ステンレス	180	25,800	
下腿義足用ソケットアダプター ステンレス	136	ステンレス	85	10,900	
ソケットアダプター(ピラミッド付)	150	ステンレス	130	17,400	
下腿義足用ソケットアダプター チタン	100	チタン	40	24,700	
ラミネーションアンカーピラミッド回旋機構付	150	ステンレス	165	25,800	
ラミネーションアンカー ウォータープルーフ ピラミッド	150	ステンレス	165	22,000	防水加工
雄ピラミッドソケット アダプタ	166	チタン	58	22,700	
AK 回旋付ソケットアダプター ピラミッドレ シーバー	135	ステンレス	187	24,100	
BK ソケットアダプター	100	ステンレス	97	14,100	
AK ソケットアダプター ピラミッド	135	ステンレス	129	17,500	
BK ソケットアダプター 穴付き	100	ステンレス	93	14,800	
AK 回旋付ソケットアダプター	135	ステンレス	198	28,400	
4 短羽コネクター穴明ピラミッド付 チタン	100	チタン	56	21,200	
4 短羽コネクター穴明ピラミッド付 ステンレ	100	ステンレス	96	8,700	
4 短羽コネクター穴明ピラミッド付 アルミ	100	アルミ	73	12,400	
ソケット取付台 BK 用				9,900	
支柱付ブラグ(M0261 を組込むことで吸着可	100	アルミ	150	27,000	
ソケット直結回旋付ピラミッドアダプタ(メス)	115	ステンレス	191	19,800	
ラミネーションアンカー(回旋機構付)	125	ステンレス	170	29,700	
ラミネーションアンカー調節ネジ・回旋機構 付	150	ステンレス	155	29,700	
屈曲羽付きラミネーションアンカー回旋機構 付	150	ステンレス	160	15,600	
ラミネーションアンカー ウォータープルーフ ピラミッドレシーバー	150	ステンレス	165	23,400	防水加工
支柱つきねじ受金(薄型)(ステンレス)	100	アルミ	88	31,200	
強支柱つきねじ受金	100	ステンレス	192	42,600	
3 長羽ソケット直結アダプタ	166	ステンレス	124	23,500	
4 羽ソケット 直結アダプタ	166	チタン	158	23,500	
3 長羽フレキシブル回旋ベース チタン	100	チタン	66	20,300	
3 長羽回旋ベース ステンレス	100	ステンレス	120	19,000	
支柱つきねじ受金(薄型)(ステンレス)	100	ステンレス	130	38,300	
3 長羽フレキシブル 回旋ベース チタン				14,900	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応 可

コード	名称	機能区分(構造)	機能概要		メーカー名	
					啓愛	A1-14-1SS
P3020104		ソケット直結	四つ穴	ソケット直結と四穴による接続	オズール	A-122100
					オットーボック	5R2
					オットーボック	5R6=1
					オットーボック	5R6=2
					オットーボック	5R6=3
					マインド	SSA230
					ラボック	M0275
					ラボック	M0290
					オズール	A-125100
					オズール	M-100101
						その他の TC 型 ソケット取付器 具
P3020105		ソケット直結	皿受け接続	ソケット直結と受け皿タイプによる接続	ラボック	M0205
					ラボック	M0206
					ラボック	M0225
					ラボック	M0215
					ラボック	M0207
					ラボック	M0280
					ラボック	M0218
P3020106		ソケット直結	ボルト	ソケット直結とボルトによる接続	ブラッチフォード	189117
					ブラッチフォード	189118
					ブラッチフォード	189805
					ブラッチフォード	189807
					ブラッチフォード	189808
					ブラッチフォード	189907
P3020107		ソケット直結	その他	ソケット直結とその他の接続	啓愛	A1-11-1
					啓愛	A1-11-2
					啓愛	A1-11-3
					啓愛	A1-11-4
					徳林	TSC-A
					徳林	TSC-KD
					オットーボック	2G120
					オットーボック	4G70
					マインド	SLC300
					マインド	SSA210
					オットーボック	4R173
					フィラワー	124105
					ブラッチフォード	339140
					ブラッチフォード	019914
					高崎	TG2011
					高崎	TG2012
					高崎	TG2013

メーカー部品名称	使用者体 重制限	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
3 長羽 回旋ベース ステンレス				20,700	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応可
4 穴ソケットアダプタ アルミ	100	ステンレス	70	13,700	
ラミネーションデスク	150	アルミ	70	4,900	
真空成型用ソケットアダプタ 大	100	アルミ	160	11,300	
真空成型用ソケットアダプタ 中	100	アルミ	135	11,300	
真空成型用ソケットアダプタ 小	100	アルミ	115	11,300	
	136	アルミ	49	6,200	
4 穴プレート	100	ステンレス	89	4,850	
ラミネーションアンカー	100	アルミ	55	20,100	
4 穴ソケットアダプタ チタン	166	アルミ	112	25,400	
MSS 専用コネクター	160	チタン	420	53,700	
				1,200	
支柱つき皿(8mm ボルト)	100	アルミ	217	9,500	
支柱つき皿(8mm ボルト)	100	アルミ	185	9,500	
支柱つき皿(膝離断用)	100	ステンレス	226	12,700	
サイム用支柱つき皿用(10mm ボルト)	100	ステンレス	100	10,600	
軽量支柱つき皿(チタン)	100	チタン	149	22,700	
サーモプラスチックソケットキット	100	ステンレス	S:119 M:133 L:148	9,500	
サイム用支柱つき皿用(J-Foot L)	100	ステンレス	166	15,600	
アライメントアダプタ・メタルソケット用 MET.SKT.100mm	100 (K1-K4) /125 (K1-K3)	アルミ	466	66,000	
アライメントアダプタ・メタルソケット用 MET.SKT.115mm	100 (K1-K4) /125 (K1-K3)	アルミ	528	66,000	
AK アライメントキット・短縮用 SHORTENING KIT 10mm	100 (K1-K4) /125 (K1-K3)	アルミ	61	13,700	
AK アライメントキット・伸張用 LENGTHENING KIT 10mm	100 (K1-K4) /125 (K1-K3)	アルミ	93	16,600	
AK アライメントキット・短縮用 SHORTENING KIT 5mm	100 (K1-K4) /125 (K1-K3)	アルミ	81	17,600	
BK アライメントキット・伸張用 LENGTHENING KIT 10mm	100 (K1-K4) /125 (K1-K3)	アルミ・チタン	122	16,600	
大腿 P.S.アダプター	100	ステンレス	170	9,500	
下腿 P.S.アダプター	100	ステンレス	150	9,500	
PP アダプター		ステンレス		15,600	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
PW アダプター		ステンレス		15,900	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ワイヤーソケットコネクタ(大腿用)	100	アルミ	120	7,900	
L 字型ソケットコネクタ	100	アルミ	105	11,700	
ラミネーションアンカー1C20 用	125	ステンレス	120	33,300	
膝義足用ラミネーションアンカー	125	ステンレス	110	21,700	
Laminating Core	136	樹脂	160	9,700	
	136	チタン	71	31,200	
ピラミッドレシーバー 4R170 用	150	ステンレス	220	6300	
ユニバーサルカプリング付トッププレート				12,100	
下腿部中断端用アダプター 35mm BK STUMP ADAPTOR	100 (K1-K4) /125 (K1-K3)	アルミ	185	33,600	
股継手ソケットフィッティングキット・ポリプロ 用 E4BHD/POLYPROP	100	プラスチック	30 未満	66,000	
ソケット取付プレート膝直付け				3,450	
ソケット取付プレート(丸型)				4,700	
ソケット取付カップ				3,400	

コード	名称		機能区分(構造)		機能概要	メーカー名	
P3030101		コネクタ	四つ穴	ピラミッド(オス)	四つのネジ取付け穴とピラミッド(オス)による接続	高崎	TG2022
						高崎	TG2085
						高崎	TG2085S
						高崎	TG2112
						トゥルーライフ	P15122
						マインド	SCA290
						ラボック	M0273
						オズール	A-233100
						オットーボック	4R74
						啓愛	A1-14-5SS
						ダウ	GUPT-M4H
						ラボック	M0292
						啓愛	A1-14-5AL
						啓愛	A1-14-5TI
						啓愛	A1-14-6TI
						ウィローウッド	700-SP471
						ウィローウッド	FND-227014
						ウィローウッド	FND-134125
						ウィローウッド	FND-134150
						ウィローウッド	FND-228003
						ウィローウッド	FND-994000
						ウィローウッド	FND-994100
						ウィローウッド	FND-994105
						ウィローウッド	FND-994110
						オットーボック	4R23
						マインド	SCA216
						ホスマー	60254
						マインド	SCA210
						マインド	SCA214
						マインド	SCA260
						オットーボック	4R54
						オットーボック	4R73=A
						オットーボック	4R73=D
						オットーボック	4R77
						オズール	A-235100
						オズール	A-235300
						オズール	A-235400
						ホスマー	60416
						啓愛	K-CN24TI
						フィラワー	124180
						高崎	TG2201
P3030102			四つ穴	ピラミッド(メス)	四つのネジ取付け穴とピラミッド(メス)による接続	ウィローウッド	FND-228002
						ウィローウッド	FND-227004
						オズール	A-242100
						オズール	A-245100
						オズール	A-245300
						オズール	A-242500
						オットーボック	4R22
						オットーボック	4R95
						オットーボック	4R55
						オットーボック	4R37
						オットーボック	4R51
						フィラワー	124108
						フィラワー	124107
						フィラワー	124114
						ホスマー	60435
						ホスマー	60293
						啓愛	A1-14-4TI
P3030103			四つ穴	その他	四つのネジ取付け穴とその他の接続	高崎	TG2202
						徳林	TSC-PSDC
						徳林	TSC-T
						オズール	A-322100
						徳林	TKC-S
						ラボック	M0270
						ラボック	M0271

メーカー部品名称	使用者体 重制限	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
ソケット取付プレート(あり溝用ラボック互換)				5,900	
角度付き受け皿(股離断用前傾角度付き)				6,200	
TG2085 軽量用				6,200	
ソケット取付プレート(羽根型)				7,000	
回転コネクタージャスタブルハサミコミ(T1)				37,900	
	54	チタン	48	16,300	
4 穴プラグ	100	アルミ	64	14,200	
4 穴雄ピラミッド	100	アルミ	62	9,000	
ソケットアダプター ピラミッド付	100	アルミ	55	7,100	
4 穴 穴あり ピラミッド ステンレス	100	ステンレス	106	6,000	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
4 ホールピラミッド(オス)	100	チタン	53	11,100	
回旋プラグつき 4 穴コネクタ	100	チタン	80	34,000	(M02-001 の使用で吸着可能)
4 穴 穴あり ピラミッド アルミ	100	チタン・アルミ	63	9,100	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
4 穴 穴あり ピラミッド チタン	100	チタン	70	13,100	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
4 穴 穴なし ピラミッド チタン	100	チタン	72	14,100	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
サクシオンピラミッド	115	チタン	64	21,500	
4 ホールピラミッド(オス)	115	チタン	56	14,400	
4 ホールスライドピラミッドアダプタ	115	チタン・アルミ	98	36,200	
4 ホールスライド回旋機能付ピラミッド	115	チタン・アルミ	99	41,100	
4 ホール回旋付ピラミッド(オス)	115	チタン・アルミ	57	17,400	
ラミネーション用 4 ホールピラミッド(オス)	115	チタン・カーボン	84	14,000	
4 ホールピラミッド(オス)	115	チタン・カーボン	68	12,600	
4 ホールピラミッド(オス) 5mm オフセット	115	チタン・カーボン	70	12,600	
4 ホールピラミッド(オス) 10mm オフセット	115	チタン・カーボン	71	12,600	
ソケットアダプター (ピラミッド付)	125	ステンレス	85	4,800	
チタンソケットピラミッド回旋機構付	136	ステンレス	134	29,800	
チタン 4 ホールピラミッド	135	チタン	50	19,600	
シアトルソケットピラミッド	136	チタン	71	21,300	
ソケットアダプター	136	チタン	142	28,400	
シアトルソケットピラミッド ステンレス	136	チタン	140	14,900	
ソケットアダプター (ピラミッド付)チタン	150	チタン	50	11,200	
オフセットソケットアダプター ピラミッド付	150	チタン	60	18,700	
オフセットソケットアダプター ピラミッド付	150	チタン	60	18,700	
ソケットアダプター ピラミッド回旋機構付	150	チタン	70	27,300	
4 穴オスピラミッド チタン	166	チタン	54	18,100	
四穴雄ピラミッド回旋式 チタン	166	チタン	72	34,500	
四穴雄ピラミッド 8mm オフセット	166	チタン	65	26,600	
ステン 4 ホールピラミッド	135	ステンレス	104	10,900	
4 穴コネクタ 穴明ピラミッド付 チタン	100	チタン	71	13,900	
ソケット取付台ピラミッド付				9,900	
PY4 本ネジ				12,800	
4 ホール回旋付ピラミッド(メス)	115	チタン・アルミ	103	17,400	
4 ホールピラミッド(メス)	115	チタン	70	14,400	
4 穴雌ピラミッド アルミ	100	アルミ	46	10,500	
4 穴メスピラミッド チタン	166	チタン	64	24,900	
四穴雌ピラミッド回旋式チタン	166	チタン	76	29,200	
4 穴雌ピラミッド 20/20 オフセットアダプタ	100	アルミ	118	46,500	
ソケットアダプター (調節ネジ付)	125	ステンレス	85	6,100	
ソケットアダプター調節ネジ付 アルミ	100	アルミ	50	6,800	
ソケットアダプター (調節ネジ付) チタン	150	チタン	50	15,600	
ソケットアダプター (調節ネジ・回旋調節	125	ステンレス	140	19,500	
ソケットアダプター (調節ネジ・回旋機構	150	チタン	80	29,800	
ピラミッド取付台ネジ無				13,300	
ピラミッド取付台ネジ有				13,600	
回転台付ソケット取付台				15,600	
ステン回旋付アダプター	135	ステンレス	126	17,800	
チタン回旋付アダプター	135	チタン	82	19,600	
4 穴ピラミッドレシーバー チタン	100	チタン	81	17,800	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応可
PY 受け 4 本ネジ				12,800	
C4 ホールソケットコネクタ	55	アルミ	40	6,200	
熱可塑性ソケットコネクタ	100	アルミ	55	4,600	
4 穴チューブクランプ	100	アルミ	52	13,200	
スライドコネクタ	100	アルミ	120	12,200	
4 穴すべり子	100	ステンレス	87	15,000	
4 穴ネジ受金	100	アルミ	43	14,200	

コード	名称	機能区分(構造)		機能概要		メーカー名	
P3030201						啓愛	A1-14-7TI
						オズール	A-325100
						フィラワー	124106
						フィラワー	125298
						フィラワー	124142
						フィラワー	124141
						フィラワー	124143
						フィラワー	124140
						啓愛	K-CN23TI
						オットーボック	6A53
P3030202		ピラミッド(オス)	ピラミッド(オス)	ダブルアダフタ(オス-オス)		オットーボック	4R76
						ラポック	M0550
						オットーボック	4R78
						オズール	A-533100
						オズール	A-535100
P3030301		ピラミッド(メス)	ピラミッド(メス)	ダブルアダフタ(メス-メス)		啓愛	A1-14-23SS
						啓愛	A1-14-23TI
						ラポック	M0545-34
						ラポック	M0545-38
						オットーボック	4R84
						ナブテスコ	N-D114
						オットーボック	6A54
						オズール	A-554700
						高崎	TG2203
						啓愛	A1-14-16SS
P3030301		ピラミッド(メス)	ピラミッド(メス)	ダブルアダフタ(メス-メス)		啓愛	A1-14-17SS
						啓愛	A1-14-18SS
						啓愛	A1-14-19SS
						ラポック	M0540-32
						ラポック	M0540-35
						ラポック	M0540-40
						ラポック	M0540-45
						ラポック	M0540-50
						ラポック	M0540-55
						ラポック	M0540-60
						啓愛	A1-14-16TI
						啓愛	A1-14-18TI
						啓愛	A1-14-19TI
						啓愛	A1-14-17TI
						ウィローウッド	FND-228032
						ウィローウッド	FND-228045
						ウィローウッド	FND-228060
						ウィローウッド	FND-228075
						オットーボック	4R72=32
						オットーボック	4R72=45
						オットーボック	4R72=75
						オットーボック	4R72=60
						ホスマー	60306
						ホスマー	60439
						ホスマー	60440
						ホスマー	60441
						マインド	SCA221
						マインド	SCA222
						マインド	SCA223
						マインド	SCA224

メーカー部品名称	使用者体 重制限	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
4 穴回旋ベース チタン	100	チタン	68	23,900	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
4 穴チューブクランプ チタン	166	チタン	68	24,400	
接続プレートネジ付				8,500	
ソケット取付台プラスチックソケット用				9,900	
APML スライドユニット トッププレート付				43,600	
APML スライドユニット ピラミッド付				44,900	
APML スライドユニット レシーバー付ユニッ				46,200	
APML スライドユニット ピラミッドトッププレ- ート付				50,200	
4 穴回旋ベース チタン	100	チタン	72	23,000	
スライドアダプター ピラミッド/ピラミッド	125	アルミ	180	32,600	一方向平行移動
ダブルピラミッドアダプター	150	ステンレス	95	9,000	
ダブルブラグ (Ti)	100	チタン	75	42,600	角度(両側)
ダブルピラミッドアダプター	150	ステンレス	115	7,800	
雄ピラミッドダブルアダプタ	100	ステンレス・ アルミ	84	19,700	—
オスダブルアダプタ チタン	166	チタン	98	28,100	
ピラミッド付ピラミッドレシーバーSS	100	ステンレス	124	11,200	角度(両側) 製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ピラミッド付ピラミッドレシーバーTI	100	チタン	75	30,100	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ブラグつきジャック 34 (Ti)	100	チタン	90	50,200	
ブラグつきジャック 38 (Ti)	100	チタン	94	52,800	
ダブルアダプター ピラミッド調整ネジ付	150	チタン	115	16,800	
スライドコネクター	100	チタン	200	47,500	二方向平行移動
スライドアダプター ピラミッド/ピラミッドレ- シーバー	150	アルミ	180	32,600	一方向平行移動
オスメスダブルアダプタオフセット付	100	ステンレス	153	44,800	
PY 十字アライメントアダプタ				29,800	
ダブルピラミッドレシーバー 32 SS	100	ステンレス	148	9,800	角度(両側) 製造中止 ただし平成28年度 まで修理対応可
ダブルピラミッドレシーバー 45 SS	100	ステンレス	164	10,800	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ダブルピラミッドレシーバー 60 SS	100	ステンレス	193	11,900	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ダブルピラミッドレシーバー 75 SS	100	ステンレス	209	13,100	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ダブルジャック 32mm	100	アルミ	88	24,100	
ダブルジャック 35mm	100	アルミ	93	24,100	
ダブルジャック 40mm	100	アルミ	99	24,100	
ダブルジャック 45mm	100	アルミ	100	28,400	
ダブルジャック 50mm	100	アルミ	103	28,400	
ダブルジャック 55mm	100	アルミ	106	28,400	
ダブルジャック 60mm	100	アルミ	110	28,400	
ダブルピラミッドレシーバー 32mm チタン	100	チタン	88	25,800	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ダブルピラミッドレシーバー 60mm チタン	100	チタン	112	26,800	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ダブルピラミッドレシーバー 75mm チタン	100	チタン	128	27,300	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ダブルピラミッドレシーバー 45mm TI	100	チタン	100	30,500	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ダブルアダプタ(チタン) 32mm	136	チタン	82	18,400	
ダブルアダプタ(チタン) 45mm	136	チタン	92	19,400	
ダブルアダプタ(チタン) 60mm	136	チタン	107	20,400	
ダブルアダプタ(チタン) 75mm	136	チタン	126	21,300	
ダブルアダプター チタン 32mm	150	チタン	85	32,200	
ダブルアダプター チタン 45mm	150	チタン	95	32,200	
ダブルアダプター チタン 75mm	150	チタン	125	33,900	
ダブルアダプター チタン 60mm	150	チタン	110	33,500	
デュアルアダプター	136	チタン	80	39,900	高さ調整
デュアルアダプター	136	チタン	91	40,600	
デュアルアダプター	136	チタン	102	41,500	
デュアルアダプター	136	チタン	118	41,700	
ダブルクランプピラミッド 32mm	136	チタン	76	27,000	
ダブルクランプピラミッド 45mm	136	チタン	93	27,700	
ダブルクランプピラミッド 60mm	136	チタン	106	31,200	
ダブルクランプピラミッド 72mm	136	チタン	130	32,700	

コード	名称	機能区分(構造)	機能概要	メーカー名
				ナブテスコ N-D231 オットーボック 4R104=60 オットーボック 4R104=75 オズール A-542110 オズール A-542120 オズール A-542130 オズール A-542140 オズール A-545110 オズール A-545120 オズール A-545130 オズール A-545140 啓愛 K-CN55H32TI 啓愛 K-CN55H45TI 啓愛 K-CN55H60TI 啓愛 K-CN55H75TI
P3030401		36φオスネジ	ピラミッドオス	36φオスネジ ピラミッド オス 啓愛 A1-14-8TI 啓愛 A1-14-9TI ラポック M0450 ホスマー 60544 オズール A-134300 オズール A-135300 啓愛 K-CN46TI
P3030402		36φオスネジ	ピラミッドメス	36φオスネジ ピラミッド メス ラポック M0460 オズール A-145300 オズール A-144300 オットーボック 4R44=L 啓愛 A1-14-10SS 啓愛 A1-14-10TI 啓愛 K-CN45SS 啓愛 K-CN45TI
P3030501		36φメスネジ	その他	36φメスネジとその他の 接続 オズール A-834300 オットーボック 4R50 オズール A-845300 オズール A-122300
P3030601		すべり子	すべり子	十字すべり子 ナブテスコ N-S201 ラポック M0500-0 ラポック M0500-10~50 ラポック M0515
P3030701		ボルト	ボルト	義足長調整用スパー サー 徳林 TAH-1 徳林 TAH-1 1/2 徳林 TAH-1/2 徳林 TAH-2
P3030801		その他	その他	その他 徳林 TPS-M6 オットーボック 4R170=1 オットーボック 4R170=2 ラポック M0306 ラポック M02-001 ラポック M0310 ラポック M0328 ラポック M0320 ラポック M0462 オットーボック 4R101 ブラッチフォード 239017 ブラッチフォード 189127

メーカー部品名称	使用者体重制限	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
調整式デュアルコネクタ 60～75mm	100	チタン	170	47,500	高さ・回旋調整
スライド式ダブルアダプター 60mm チタン	100	チタン	215	30,200	一方向平行移動
スライド式ダブルアダプター 75mm チタン	100	チタン	225	31,200	一方向平行移動
ダブルアダプタ 32mm アルミ	100	アルミ	66	21,400	
ダブルアダプタ 45mm アルミ	100	アルミ	76	23,000	
ダブルアダプタ 60mm アルミ	100	アルミ	88	24,200	
ダブルアダプタ 75mm アルミ	100	アルミ	100	25,900	
メスダブルアダプタ 32mm チタン	166	チタン	90	41,000	
メスダブルアダプタ 45mm チタン	166	チタン	102	42,600	
メスダブルアダプタ 60mm チタン	166	チタン	119	42,600	
メスダブルアダプタ 75mm チタン	166	チタン	135	42,600	
ダブルピラミッドレシーバー 32mm チタン	100	チタン	93	26,300	
ダブルピラミッドレシーバー 45mm チタン	100	チタン	105	28,100	
ダブルピラミッドレシーバー 60mm チタン	100	チタン	115	30,100	
ダブルピラミッドレシーバー 75mm チタン	100	チタン	135	31,900	
回旋 穴あり ピラミッド チタン	100	チタン	38	12,500	角度(片側のみ)・回旋調整 製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
回旋 穴なし ピラミッド チタン	100	チタン	46	12,500	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ねじつきブラグ	100	チタン	100	14,200	
ステンソケット用ピラミッドアダプタ	136	ステンレス	90	23,600	高さ調整
直結アダプタ用ピラミッド ステンレス	100	ステンレス・アルミ	94	10,900	
ソケット直結オスピラミッド チタン	166	チタン	56	25,400	
回旋穴明ピラミッド チタン	100	チタン	38	16,100	
ねじつきジャック	100	チタン	46	17,800	
直結アダプタ用ピラミッド チタン	166	チタン	53	29,900	
ソケット直結メスピラミッド	100	ステンレス	38	45,000	
ピラミッドレシーバー ネジ式	150	ステンレス	210	11,700	角度(片側のみ)・回旋・高さ調整
回旋ピラミッドレシーバー ステンレス	100	ステンレス	106	15,600	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
回旋ピラミッドレシーバー チタン	100	チタン	70	23,900	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
回旋ピラミッドレシーバー ステンレス	100	ステンレス	76	13,700	
回旋ピラミッドレシーバー チタン	100	チタン	50	22,000	
トータルニー用近位ステンレスピラミッド	100	ステンレス	111	28,400	
ピラミッドアダプター ネジ式	150	チタン	70	26,900	回旋調整
トータルニー用近位メスピラミッド チタン	166	チタン	80	26,400	
ユーロ 4 穴アダプタ	100	アルミ	70	15,000	
スライディングプレート	100	チタン	39	15,300	
十字すべり子(0mm)	70	アルミ	24	3,000	
十字すべり子(10、20、30、40、50mm)	70	アルミ	10-49g 20-87g 30-98g 40-111g 50-121g	9,500	
十字すべり子延長継手(50mm)	70	アルミ	142	9,500	
スペーサー(1 インチ)	100	アルミ	95	2,500	
スペーサー(1 1/2 インチ)	100	アルミ	105	3,600	
スペーサー(1/2 インチ)	100	アルミ	85	1,800	
スペーサー(2 インチ)	100	アルミ	160	3,600	
ピラミッドアダプタ凸	100	アルミ	100	9,600	回旋調整
ソケットスライドアダプター 大	150	ステンレス	550	24,100	角度・一方向の移動
ソケットスライドアダプター 小	150	ステンレス	440	24,100	
すべり溝つき皿受	70	アルミ	102	7,700	角度(片側のみ)・回旋調整・一方向平行移動
M0292 用吸着ピラミッドキット	100			9,900	
パイプ継手つき皿受	100	アルミ	83	6,400	
サイム用皿受(J-Foot L)	100	アルミ	46	5,400	
サイム用皿受	70	アルミ	54	2,800	
すべり溝つきピラミッドジャック	80	アルミ	96	17,800	角度(片側のみ)・一方向平行移動
スライディングアダプター アルミ	100	アルミ	205	25,800	二方向平行移動
膝継手上部取付ピラミッド PYRAMID ADAPTOR CaSTANCE SHIN	166	アルミ・ステンレス	50	22,100	
膝継手上部取付ピラミッド FULL ALIGN. PYRAMID	100(K1-K4)/125(K1-K3)	アルミ・ステンレス	103	37,900	

コード	名称		機能区分(構造)		機能概要	メーカー名
						ラボック M0452 ホスマー 60950 ホスマー 60951 ホスマー 60952 ホスマー 60953 ホスマー 60955 ホスマー 60956 ホスマー 60954 オットーボック 6A41 マインド SCA211 マインド SCA215 マインド SCA233 マインド SFS210 マインド SFS220 マインド SFS221 Proteor 1K160 ウィローウッド FND-135105 ウィローウッド FND-135107 オズール L-180001 徳林 TWP-A2 徳林 TWP-AP2 ナブテスコ N-J201 フリーダムイノベーションズ AC124 オズール A-342430 高崎 TG2025 高崎 TG2025S 高崎 TG2026 高崎 TG2026S 高崎 TG2030 高崎 TG2031 高崎 TG2032 高崎 TG2035 高崎 TG2035S 高崎 TG2036 高崎 TG2036S 高崎 TG2045 高崎 TG2045S 高崎 TG2055 高崎 TG2055S 高崎 TG2116 高崎 TG3027
P3040101	接続部品	チューブ	φ30 チューブ	ピラミッド(メス)	φ30 チューブと他端がーピラミッド(メス)による接続	オットーボック 2R2 オットーボック 2R3 オットーボック 2R37 オットーボック 2R38 オットーボック 2R49 オットーボック 2R50 オットーボック 4R72=D ラボック M0870 ラボック M0871 ラボック M0463 ラボック M0860 オズール A-442100 オズール A-742010 オズール A-742020 ナブテスコ N-P221 マインド SPA200-B ホスマー 60429 ホスマー 60430 マインド SSL250-BX マインド SSL260-B1 マインド SSL260-B2 マインド SSL260-B3 マインド SSL250-AX ホスマー 60245 ホスマー 60246 ホスマー 60558

メーカー部品名称	使用者体 重制限	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
すべり子つきピラミッドブラグ	100	ステンレス	101	15,600	
ピラミッドレシーバー凹溝付	100	ステンレス	76	22,400	
ピラミッドレシーバー凸溝付	100	ステンレス	73	20,900	
ピラミッド凹溝付	100	ステンレス	65	22,400	
ピラミッド凸溝付	100	ステンレス	144	20,900	
凸凹アダプター	100	ステンレス	74	20,900	
4 ホールプレート凸溝付	100	ステンレス	54	20,900	
30mmチューブクランプアダプター凹溝付	100	アルミ	82	22,400	
スライディングプレート	125	アルミ	105	15,600	一方向平行移動
	136	チタン	71	4,250	高さ調整
ALS アダプター				42,300	製造中止のため次回申請時削除
チタンラミネーションアダプター	136	チタン	52	24,700	
フットスペーサー	136	樹脂	111	6,100	
フットスペーサー	136	樹脂	111	6,400	
フットスペーサー	136	樹脂	111	6,800	
ニューコネクタ	100	ステンレス・ アルミ	70	13,900	
フォーワードアングルオフセットプレート	115	アルミ	53	11,400	
リバースアングルオフセットプレート	115	アルミ	54	11,400	
アイスロック 100 注型キット	-	アルミ	98	23,200	
ウェッジプレート(金属製・大腿用)	100	アルミ	65	1,400	
ウェッジプレート(プラスチック・大腿用)	100	プラスチック	30	700	
アッパージョイント	100	ステンレス	199	17,000	
シルエット用インサート		ナイロン樹脂	50	17,800	
固定式 14.5mm オフセットアダプタ				60,300	
ターンテーブル上受け皿				5,800	
TG2025 軽量用				5,700	
パイプクランプアダプタ斜面円盤用球面付き				6,800	
TG2026 軽量用				6,800	
アライメントアダプタ十字スライド付き				25,200	
コンパクトアライメントアダプタ(軽量主に下 腿用)				16,100	
TG2031 用ソケットプレート				4,400	
膝直付け用アライメント受け皿				4,600	
TG2035 軽量用				4,600	
パイプ内部型アダプタ(ターンテーブルとパ イプを結合)				4,600	
TG2036 軽量用				4,600	
パイプ直付け受け皿				5,400	
TG2045 軽量用				5,400	
ソケット用受け皿				10,300	
TG2055 軽量用				10,300	
十字スライダーアタッチメント				5,900	
下腿用球面アダプター				7,300	
ショートチューブアダプター(200mm)	100	ステンレス	195	12,500	
ロングチューブアダプター(400mm)	100	ステンレス	315	13,100	
ショートチューブアダプター チタン	100	チタン	160	21,400	
ロングチューブアダプター チタン	100	チタン	275	22,600	
チューブクランプアダプター ロング アルミ	100	アルミ	240	21,600	
チューブアダプター ショート アルミ	100	アルミ	155	19,300	
コネクションアダプター 30mm 調整ネジ付	150	ステンレス・ チタン	70/150	20,300	
ジャック付パイプ(250mm)	100	チタン・アルミ	190	62,000	角度・高さ
ジャック付パイプ(500mm)	100	チタン・アルミ	308	66,600	角度・高さ
パイロンジャック	100	アルミ	75	14,200	角度・高さ
ジャック付カーボンパイプ	100	アルミ・カーボン	213	44,900	角度・高さ
雌シングルアダプタ アルミ	100	アルミ	86	31,300	
雌パイロン 250mm アルミ	100	アルミ	199	16,400	
雌パイロン 400mm アルミ	100	アルミ	280	18,000	
アダプタ付パイプ φ80	100	チタン・アルミ	255	22,700	
アルミパイロン	136	アルミ	280	19,900	
400mm チューブアダプター スチール	136	ステンレス	350	17,000	
300mm チューブアダプター スチール	136	ステンレス	286	16,600	
セレクトパイロン クランプ付パイプ	166	ステンレス	186	42,300	コンジット素材
セレクトパイロン	18	ステンレス	186	22,700	コンジット素材
セレクトパイロン	34	ステンレス	186	22,700	コンジット素材
セレクトパイロン	54	ステンレス	186	22,700	コンジット素材
セレクトパイロン フレア付パイプ	136	ステンレス	186	36,600	端部:特殊形状、コンジット素材
400mm チューブアダプター チタン	136	チタン	321	28,500	
300mm チューブクランプアダプター チタン	136	チタン	258	28,100	
ショートチューブアダプター チタン	136	チタン	110	40,900	

コード	名称		機能区分(構造)		機能概要		メーカー名	
							オズール	A-746010
							オズール	A-746020
							オズール	A-445100
							マインド	SPA200-M
							オットーボック	2R38=10
							啓愛	K-TB58SS
							啓愛	K-TB58AL
							啓愛	K-TB58TI
							啓愛	K-TB58H100TI
							フィラワー	124119
							フィラワー	124121
							フィラワー	124127
							フィラワー	124137
							啓愛	A1-14-15AL
							啓愛	A1-14-15SS
							啓愛	A1-14-15TI
							啓愛	A1-14-20TI
P3040102			φ80 チューブ	ピラミッド(メ オ)	φ80 チューブ と他端が ピラミッド(オス)による接 続		オットーボック	4R84=D
							ラボック	M0451
							ラボック	M0453
							ラボック	M0451-40
							オズール	A-433110
							オズール	A-733020
							オズール	A-433120
							オズール	A-435110
							オズール	A-435120
P3040103			φ80 チューブ	φ80 チューブ	両端チューブのまま		啓愛	A1-12-1
							啓愛	A1-12-2
							啓愛	A1-14-21AL
							啓愛	A1-14-22AL
							ラボック	M0820
							ラボック	M0821
							ラボック	SL0810
							ラボック	SL0811
							徳林	TTG-14
							徳林	TTT-17
							ホスマー	60550
							マインド	SSL250-PX
							マインド	SPA200-P
							オズール	A-712010
							オズール	A-712020
							高崎	TG2018
							高崎	TG2019
							高崎	TG2020
							高崎	TG2119
							啓愛	K-TB88AL
							フィラワー	125032
							フィラワー	238024
P3040104			φ80 チューブ	その他	チューブと他端は様々な 接続		ラボック	M0330
							ラボック	M0333
							ラボック	M0520
							オズール	A-421100
							マインド	SPA200-F
							マインド	SAS210
P3040201			φ84 チューブ	ピラミッド(メ ス)	φ84 チューブと他端がー ピラミッド(メス)による接 続		オットーボック	4R75=D-70
							オットーボック	2R57
							オットーボック	2R58
							オットーボック	2R82
							オットーボック	2R81
							オットーボック	2WR95
							オットーボック	2WR95=1

メーカー部品名称	使用者体 重制限	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
メスパイロン ショート チタン製 チューブク ランプノカーボンチューブ	166	チタン	250	28,100	
メスパイロン ロング チタン製 チューブク ランプノカーボンチューブ	166	チタン		29,800	
メスシングルアダプタ チタン	166	チタン	118	40,600	
アルミパイロン	136	アルミ	272	25,600	コンポジット素材
傾斜角付チューブアダプター	100	チタン	275	21,800	
チューブクランプアダプター ステンレス	100	ステンレス/アルミ	334	12,900	
チューブクランプアダプター アルミ	100	アルミ	300	16,800	
チューブクランプアダプター チタン	100	チタン/アルミ	302	22,400	
ピラミッドレシーバー付アダプター 100mm 長 チタン	100	チタン	132	28,400	
パイロンチューブ 250mm チタンアダプタ付				23,000	
パイロンチューブ 250mm アルミアダプタ付				15,600	
パイロンチューブ 430mm アルミアダプタ付				16,300	
パイロンチューブ 430mm チタンアダプタ付				23,400	
アルミピラミッドレシーバー付 30mm 径アル ミチューブ	100	アルミ	300	17,300	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応 可
ステンレスピラミッドレシーバー付 30mm 径 アルミチューブ	100	ステンレス/ アルミ	334	10,500	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応 可
チタンピラミッドレシーバー付 30mm 径アル ミチューブ	100	チタン/アルミ	302	18,200	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応 可
チタンピラミッドレシーバー付 30mm 径チタ ンチューブ	100	チタン	132	28,400	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応 可
ピラミッドパイプ	150	チタン	65	18,400	
ピラミッドブラグ	100	アルミ	61	11,400	
パイロンブラグ	100	アルミ	87	15,600	
ブラグ(M1002 用)	100	アルミ	73	11,400	
雄シングルアダプタ 50mm アルミ	100	アルミ	60	20,300	
雄パイロン 400mm アルミ	100	アルミ		15,300	
雄シングルアダプタ 77mm アルミ	100	アルミ	86	24,200	
オスシングルアダプタショート チタン	166	チタン	80	38,100	
オスシングルアダプタロング チタン	166	チタン	103	41,600	
30mm 径アルミチューブ 200mm 長	100	アルミ	94	900	
30mm 径アルミチューブ 400mm 長	100	アルミ	186	1,750	
30mm 径アルミチューブ 385mm 長	100	アルミ	233	8,800	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応 可
30mm 径アルミチューブ 910mm 長	100	アルミ	537	11,800	製造中止 ただし平成 28 年度まで修理対応 可
パイプ(L=250mm)	100	アルミ	122	4,100	
パイプ(L=500mm)	100	アルミ	244	8,300	
チタンフィルム入りカーボンパイプ	100	カーボン	90	21,400	
チタンフィルム入りカーボンパイプ	100	カーボン	163	35,600	
グラファイトパイプ	100	カーボン	131	20,700	
チューブ	100	アルミ	260	3,400	
チューブ	136	ステンレス	572	9,700	
セレクトパイロン ストレートパイプ	136	コンポジット 素材	126	25,300	
アルミパイロン	136	コンポジット 素材	219	3,400	
パイロンチューブショート	100	アルミ		15,600	
パイロンチューブロング	100	アルミ	204	16,300	
パイプ(長さ=300mm)				2,250	
パイプ(長さ=400mm)				3,000	
パイプ 25φ(長さ=400mm)				2,300	
パイプ(長さ=250mm)				2,250	
チューブ アルミ	100	アルミ	233	8,000	
パイロンチューブ 250mm				2,150	
パイロンチューブ 900mm				6,800	
血受つきパイプ(L=200mm)	70	アルミ	133	7,100	
血受つきカーボンパイプ	100	アルミ・カーボン	105	25,600	
すべり子つきパイプ(L=200mm)	70	アルミ	150	7,200	
4 穴シングルアダプタ アルミ	100	アルミ		23,100	
アルミパイロン	102	アルミ	317	22,700	コンポジット素材
アングルパイプ	136	樹脂	294	38,400	
コネクションアダプター 34mm	150	ステンレス	170	13,400	
チューブアダプター 34mm ショート	150	チタン	220	25,600	
チューブアダプター 34mm ロング	150	チタン	330	23,200	
チューブアダプター C レッグ用	150	チタン	178-256	205,700	センサー内蔵
トーションアダプター C レッグ用	150	チタン	438-482	242,000	センサー内蔵
チューブアダプター ウォータープルーフ 34	150	チタン	330	22,000	防水加工
傾斜角付チューブアダプター ウォータープ ルーフ 34φ	150	チタン	330	23,400	防水加工

コード	名称		機能区分(構造)		機能概要		メーカー名	
P3040202 P3040203			φ84 チューブ	φ80 チューブ	φ84 チューブと φ8 チューブ 両端 φ84 チューブ		ナブテスコ	N-P113
							ナブテスコ	N-P112
							プロテオール	N-P444
							ナブテスコ	N-P233
							オットーボック	2R36
P3050101	接続部品	クランプアダプタ	φ80 チューブ クランプアダプタ	ピラミッド(オス)	φ80 チューブ用のクランプアダプタ、他端はピラミッド(オス)接続		オズール	A-335100
							オズール	A-333100
							オズール	A-342100
							ラボック	M0455
							啓愛	A1-14-24SS
P3050102			φ80 チューブ クランプアダプタ	ピラミッド(メス)	φ80 チューブ用のクランプアダプタ、他端はピラミッド(メス)接続		啓愛	A1-14-24TI
							啓愛	A1-14-14AL
							啓愛	A1-14-14SS
							啓愛	A1-14-14TI
							ウィローウッド	FND-130030
							ウィローウッド	FND-220030
							ダウ	GUPT-FCLAMP
							ナブテスコ	N-D222
							ビー・オー・テック	POTEC CA-1
							ラボック	M0468
							オズール	A-345100
							オットーボック	4R21
							オットーボック	4R52
							オットーボック	4R69
							ラボック	M0461
							ラボック	M0471
							マインド	SCA270
							啓愛	K-CA75AL
							啓愛	K-CA75SS
							啓愛	K-CA75TI
							マインド	SCA220
							マインド	SCA225
							マインド	SCA232
							ホスマー	60247
							ホスマー	60400
							徳林	TKC-01BK
							オットーボック	4R56
							オットーボック	4R98
							オットーボック	4R103
							啓愛	A1-14-11TI
							啓愛	A1-14-12TI
							啓愛	A1-14-13TI
							啓愛	K-CA75A10TI
							啓愛	K-CA75O5TI
							啓愛	K-CA75SLTI
							高崎	TG2200
P3050103			φ80 チューブ クランプアダプタ	その他	φ80 チューブ用のクランプアダプタ、その他の接続		啓愛	A1-3
							ラボック	M0900
							ラボック	M0412
							高崎	TG2005
							高崎	TG2006
							高崎	TG2016

メーカー部品名称	使用者体 重制限	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
アダプタ付パイプ φ84	100	アルミ	111	24,100	
アダプタ付パイプ φ84	100	ステンレス ・アルミ	298	15,900	
アダプタ付パイプ φ84 アルミ 125kg 対応	125	アルミ	121	29,800	
段付パイプ(φ84-φ80)	100	アルミ	144	15,900	
大腿用チューブ 34mm 150kg対応	150	アルミ	210	10,600	
ストレートパイプ(φ84)	100	アルミ	159	2,800	
ストレートパイプ φ84 420mm アルミ 125kg 対応	125	アルミ	235	13,400	
オスピラミッド付チューブクランプ チタン	166	チタン	82	21,300	
雄ピラミッドチューブクランプ アルミ	100	アルミ	62	13,700	
チューブクランプ アルミ	100	アルミ	64	26,400	
パイプ継手つきブラグ	100	アルミ	74	24,100	
チューブクランプ SS(ピラミッド付)	100	ステンレス	95	14,800	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可
チューブクランプ TI(ピラミッド付)	100	チタン	58	30,700	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可
ピラミッドレシーバー 30mm チューブクラン プ アルミ	100	アルミ	85	20,200	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可
ピラミッドレシーバー 31mm チューブクランプ ステンレス	100	ステンレス	126	8,900	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可
ピラミッドレシーバー 32mm チューブクランプ チタン	100	チタン	80	23,900	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可
クランプアダプタ アルミ	115	アルミ	86	8,900	
クランプアダプタ	115	チタン	100	18,400	
クランプアダプタ	100	チタン	81	13,500	
パイプアダプタ(φ80)チタン合金	100	チタン	78	29,800	
チタン製クランプアダプター	80	チタン	75	42,100	
傾斜つきピラミッドジャック(8°)	100	アルミ	114	26,300	
メスピラミッド付チューブクランプ チタン	166	チタン	78	26,500	
チューブクランプアダプター	100	ステンレス	130	11,100	
チューブクランプアダプター チタン	100	チタン	75	29,700	
チューブクランプアダプター アルミ	100	アルミ	75	25,100	
パイプ継手つきピラミッドジャック(アルミク ランプアダプタ)	100	アルミ	70	23,800	
パイプ継手付ジャック(Ti)(チタンクランプア ダプタ)	100	チタン	73	46,200	
ステンレスチューブクランプ	136	ステンレス	109	16,000	
チューブクランプ 30mm アルミ	100	アルミ	85	17,300	
チューブクランプ 30mm ステンレス	100	ステンレス	138	10,900	
チューブクランプ 30mm チタン	100	チタン	81	26,100	
チタンチューブクランプ	136	チタン	77	35,500	
チューブクランプ アルミクランプ付	136	チタン	69	28,700	次回申請時部品名称変更
チタンラミネーションアダプター	100	チタン	53	24,700	
チタンチューブアダプター	135	チタン	61	32,200	
ステンチューブアダプター	135	ステンレス	108	15,200	
グラファイトピラミッドクランプアダプタ	100	アルミ	78	13,400	
傾斜角付クランプアダプター チタン	100	チタン	85/100	35,500	傾斜付き
スライド式クランプアダプター 30mm	75	アルミ	150	32,700	スライド機能付き
スライド式クランプアダプター チタン	85	チタン	185	42,600	スライド機能付き
ピラミッドレシーバー30mm チューブクランプ 5mm オフセット チタン	100	チタン	100	25,600	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可 オフセット付き
ピラミッドレシーバー30mm チューブクランプ 10° 傾斜 チタン	100	チタン	82	28,400	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可 傾斜付き
ピラミッドレシーバー30mm チューブクランプ スライド機構 チタン	100	チタン	82	42,600	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応 可 スライド機能付き
チューブクランプ 10° 傾斜 チタン	100	チタン	83	35,200	傾斜付き
チューブクランプ 5mm オフセット チタン	100	チタン	102	32,600	オフセット付き
スライドチューブクランプ 30mm チタン	100	チタン	179	52,700	スライド機能付き
PY アライメントアダプタ上部			74	19,200	
ソケットアタッチメント	100	アルミ /ステンレス	194	18,700	
アライメントスリーブ(メタル)	100	アルミ	56	5,800	
すべりつきパイプ継手	70	ステンレス	176	24,400	
アライメントアダプタ(角度調製用パイプアダ プタ)			98	17,800	
パイプクランプアダプタ(アライメント調製無 十字スライダアタッチメント(ラボック滑り 子結合)			61	7,400	
			81	9,700	

コード	名称		機能区分(構造)		機能概要		メーカー名	
							高崎	TG2086
							高崎	TG3024
P3050201			φ84 チューブ クランプアダ プタ	ピラミッド(オ ス)	φ84 用・ピラミッド(オス)		オットーボック	4R82=P
P3050202			φ84 チューブ クランプアダ プタ	ピラミッド(メ ス)	φ84 用・ピラミッド(メス)		パウアーファインド	G-017
							オットーボック	4R156
							オットーボック	4R156=1
							オットーボック	4R156=2
							オットーボック	4R82
							オットーボック	4R91
							オットーボック	4WR95=3
							ナブテスコ	N-D111
							フリーダムイノ ベーションズ	AC123
							プロテオール	N-D431
							オットーボック	4R88
P3050301			φ25 チューブ クランプアダ プタ	その他	φ25 チューブ用のクラン プアダプタ、その他の接 続		高崎	TG2005S
							高崎	TG2006S
							高崎	TG2016S
							高崎	TG2086S
P3030101C	接続部品 (小児用)	ブロック	ブロック	四つ穴取り付 け	木やウレタンのソケット埋 め込み部と四つのネジ取 付け穴		オットーボック	5R9
							ウィローウッド	PPF-700-250
							ウィローウッド	700-250
							マインド	SLB240
							徳林	TWB-C
P3030201C		ソケットアダ プタ	ソケットアダ プタ	その他	ソケットアダプタ・四つの ネジ取付け穴		オズール	AJ-122100
							啓愛	A1-14-2PAL
							ラボック	C0200
							オズール	AJ-114040
							オットーボック	4R110
P3030301C		コネクタ	その他	その他	ボルト ピラミッドオス		ラボック	C0300
							ラボック	C0350
							オットーボック	4R60
							オズール	AJ-133300
							オズール	AJ-233100
							オズール	AJ-142300
							オズール	AJ-242100
							オズール	AJ-11404
							オズール	AJ-831300
							徳林	TSC-WC
							ウィローウッド	PPF-137004
							ウィローウッド	PPF-GKIT
							ウィローウッド	PPF-138027
							ウィローウッド	PPF-138051
							ウィローウッド	PPF-227014
							ウィローウッド	PPF-SP471
							徳林	TWP-C2
							ブラッチフォード	019145
P3040101C		チューブ	φ20 チューブ	ピラミッド(メ ス)	チューブと他端が - ピラ ミッド(メス)による接続		オットーボック	2R41=1 及び 2R4
							オットーボック	2R48
							啓愛	A1-14-15PAL
							ラボック	C0463
P3040102C			φ20 チューブ	ピラミッド(オ ス)	チューブと他端が ピラ ミッド(オス)による接続		オズール	AJ-712010
P3040103C			φ20 チューブ	チューブ	両側チューブ		ラボック	C0801
							ウィローウッド	PPF-130030
							徳林	TTC-15
P3040104C			φ20 チューブ	その他	チューブと他端は様々な 接続		ブラッチフォード	330129
							ブラッチフォード	330130
P3050100C		クランプアダ プタ	φ22 チューブクランプアダ プタ		小児用		オットーボック	4R66
							オズール	AJ-342100

メーカー部品名称	使用者体 重制限	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
パイプクランプバンド型 斜面円盤(軽量アライメント調整用)			20	3,300 2,200	
ピラミッド付チューブクランプアダプター 34mm チタン	150	チタン	90	24,200	
クランプアダプタ チタン製 30φ	100	チタン	69	20,800	
傾斜角付クランプアダプター 34mm 10°	150	チタン	140	53,300	傾斜付き
傾斜角付クランプアダプター 34mm 20°	150	チタン	165	53,300	傾斜付き
傾斜角付クランプアダプター 34mm 30°	150	チタン	175	53,300	傾斜付き
チューブクランプアダプター 34mm チタン	150	チタン	95	33,100	
チューブクランプアダプター 34mm ステンレス	150	ステンレス	140	8,000	
クランプアダプター ウォータープルーフ 34φ	150	チタン	105	26,900	防水加工
パイプアダプタ(φ84)ステンレス合金	100	ステンレス	151	12,400	
シルエット用コネクタ	100	チタン	100	26,300	
パイプアダプタ φ84 アルミ 125kg 対応	125	アルミ	120	26,900	
スライド式クランプアダプター 34mm	100	チタン	185	31,200	スライド機能あり
アライメントアダプタ 25mmパイプ用				15,700	
パイプクランプアダプタ(25mm パイプ用)				7,400	
TG2016 軽量用				9,700	
TG2086 軽量用				3,300	
ソケット取り付けブロック 小児用	45	プラスチック	125	3,800	
小児用ソケットブロック	60	コンボジット	33	6,900	
小児用ソケットブロック				6,900	
ラミネートブロック子供用	65	樹脂	93	9,900	
小児用木ブロック	100	木	76	3,100	
ジュニア用 4 穴ソケットアダプタ				9,900	
小児用(22mm 径チューブ仕様) 4 短羽穴あり ピラミッド アルミ	40	チタン・アルミ	39	12,900	高さ調整 製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
ソケットホルダ(小児用)	45	ステンレス	73	12,700	回旋調整
小児用ソケットコネクタ(長断端用)	45	ステンレス	79	18,300	
ソケットアダプター 小児用回旋機構付	45	アルミ	55	31,900	
ソケットプラグ(小児用)	45	ステンレス	55	19,900	角度(片側のみ)・回旋調整
ソケットジャック(小児用)	45	ステンレス	43	19,900	
ソケットアダプター(調整ネジ付)小児用	45	アルミ	45	9,600	角度(片側のみ)調整
ジュニア用ソケット直結オスピラミッド	45	ステンレス ・アルミ	36	14,200	
ジュニア用 4 穴オスピラミッド	45	ステンレス ・アルミ	39	14,200	
ジュニア用ソケット直結メスピラミッド	45	アルミ	36	9,500	
小児用 4 穴雌ピラミッド	45	アルミ	34	14,200	
小児用ソケットコネクタ(長断端用)	45	ステンレス	79	18,300	
小児用ピラミッドアダプタ	45	チタン・アルミ	41	24,100	
小児用ワイヤーソケットコネクタ(大腿用)	55	アルミ	65	7,900	
小児用 4 ホールピラミッド(メス)	60	アルミ	30	14,300	
小児用グロウスキット	60	アルミ	18.2	17,500	
小児用ダブルアダプタ(27mm)	60	アルミ	44	15,900	
小児用ダブルアダプタ(51mm)	60	アルミ	65	17,500	
小児用 4 ホールピラミッド(オス)	60	チタン	30	14,300	
小児用サクションピラミッド	60	チタン	33	14,900	
小児用ウェッジプレート	100		10	600	
ソケットアダプター-BK 子供用 DEMOUNTABLE BK 25mm	60	アルミ・カーボン	225	66,000	
チューブアダプター 小児用	45/35	アルミ	140 /125	9,900	
傾斜角付チューブアダプター	45	アルミ	105	9,700	
小児用(22mm 径チューブ仕様)アルミピラミッド ドレーパー付 22mm 径アルミチューブ	40	アルミ	60	12,900	角度・回旋
パイロンジャック(小児用)	45	アルミ	46	14,200	角度・高さ
小児用チューブ	45	アルミ	104	24,100	
パイプ(L=400mm)(小児用 φ22)	45	アルミ	140	4,250	
小児用チューブ	60	アルミ	119	5,700	
小児用チューブ	55	アルミ	140	2,100	
カーボンパイプ子供用 25×180 mm C/FIBRE TUBE	60	カーボン	不明	14,200	
カーボンパイプ子供用 25×300 mm T-F SYSTEM CARBON TUBE	60	カーボン	不明	31,300	
チューブクランプアダプター小児用	45	アルミ	45	9,200	
小児用クランプアダプタ	45	アルミ	48	17,000	

コード	名称		機能区分(構造)	機能概要		メーカー名	
						啓愛	A1-14-14PAL
						オハイオ	PPF-130000
						徳林	TBC-0
						ラボック	C0461
						ラボック	C0464
						ラボック	C0468
						ラボック	C0900
						フィラワー	124170
						フィラワー	125101
						フィラワー	125106
						マインド	SCA292

メーカー部品名称	使用者体重制限	主な使用材料	重量(g)	価格(円) (基準価格)	特記事項
小児用(22mm 径チューブ仕様) ピラミッドレシーバー22mm 径クランプ アルミ	40	アルミ	31	12,100	製造中止 ただし平成28年度まで修理対応可
小児用クランプアダプタ	60	アルミ	45	12,800	
C.小児用クランプアダプタ	60	アルミ	90	7,200	
パイプジャック(小児用)	45	アルミ	37	23,800	
パイプジャック(Φ80-小児用プラグ)	45	アルミ	46	23,800	
傾斜ジャック(小児用)	45	アルミ	42	26,300	
スリーブ(小児用 Φ22-Φ80)	45	アルミ	30	6,050	
パイロンチューブクランプ ピラミッド取付台				11,600	
パイロンチューブクランプ足部取付台付				11,900	
パイロンチューブクランプ				12,800	
チタン子供用クランプアダプター	54	チタン	35	26,400	

4. 足の形状をつくる外装のための部品 【外装用部品】

コード	名称		機能区分(構造)		機能概要		メーカー名	メーカー品番
P4010100	外装用部品	コネクションプレート	コネクションプレート		足部とフォームカバーの接続を容易にする		オットーボック	2R14
							オットーボック	2R22
							啓愛	A1-15-3
							ホスマー	60260
							ウィローウッド	CG2L-CP CG2L
							ラボック	M12-001
							ラボック	M12-005
							ラボック	M12-007
							ラボック	M12-008
							ブラッチフォード	AFST20
							ブラッチフォード	561041
							ブラッチフォード	561042
ブラッチフォード	561045							
ブラッチフォード	561046							
P4010201	フォームカバー	下腿用フォーム	軟質フォーム	下腿部用軟質フォームカバー		川村義肢	JK-F110	
						オットーボック	6R6	
						ラボック	M1210	
						ラボック	M1211	
P4010202		下腿用フォーム	硬質フォーム	下腿部用硬質フォームカバー		高崎	TG4036	
						オットーボック	6R8	
						ウィローウッド	OWW-700BK	
						ウィローウッド	CFB-1BK	
P4010203		下腿用フォーム	硬質フォーム	脚の形状に削り出しあり	硬質フォーム 脚の形状に削り出してある		ブラッチフォード	561014/561015/561012
							ラボック	M1215
							オズール	FCX0002
							オットーボック	6R18
P4010301		股・大腿用フォーム	軟質フォーム	軟質フォーム			マインド	SEC201
							マインド	SEC202
							徳林	TFC-EC EVA
							ラボック	M1207
P4010302		股・大腿用フォーム	軟質フォーム 脚の形状に削り出しあり	軟質フォーム 脚の形状に削り出してある			徳林	TFC-0A
							ラボック	M1201
							ラボック	M1202
							オットーボック	3R6
							オットーボック	3R24
							オットーボック	3S26
							オットーボック	3S27
							オットーボック	3S106
							オットーボック	3S107
							オハイオ	OWW-700AK
							高崎	TG4035
							ブラッチフォード	560029
							ブラッチフォード	561020
							ナブコ	N-F111
							ラボック	M1203-R
							ラボック	M1203-L
P4010303		股・大腿用フォーム	硬質フォーム (大腿部のみ)	大腿部用の硬質フォーム			ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
P4010304		股・大腿用フォーム	硬質フォーム (下腿部のみ)	下腿部の硬質フォーム			ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
							ブラッチフォード	561051
							ブラッチフォード	561052
							ブラッチフォード	561016
							ブラッチフォード	561017
							ブラッチフォード	561018
							ブラッチフォード	561019
							ブラッチフォード	561079
							ブラッチフォード	561001
							ブラッチフォード	561004
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	
						ブラッチフォード	561017	
						ブラッチフォード	561018	
						ブラッチフォード	561019	
						ブラッチフォード	561079	
						ブラッチフォード	561001	
						ブラッチフォード	561004	
						ブラッチフォード	561051	
						ブラッチフォード	561052	
						ブラッチフォード	561016	

部品名称				価格(円) (基準価格)	特記事項
コネクションプレート 2R8/2R31/2R54 用				900	
コネクションキャップ 2R10/2R51/2R33 用				2,050	
コネクションキャップ				1,400	
コネクタ				1,550	
コネクションプレート				2,900	
ジョイントカバー(単軸足部用)				1,550	
ジョイントカバー(スーパーフット用)				6,700	
コネクションプレート(J-Foot 用)				1,900	
コネクションプレート(J-Foot L 用)				3,200	
アングルフォーム 20 mm 差高 22~30				3,300	
アングルフォーム左 22/23 45mm 差高 FAIRING ANKLE				5,600	
アングルフォーム右 22/23 45mm 差高 FAIRING ANKLE				5,600	
アングルフォーム左 24/25 45mm 差高 FAIRING ANKLE				5,600	
アングルフォーム右 24/25 45mm 差高 FAIRING ANKLE				5,600	
JK フォームカバー				7,700	硬質のスポンジ製
フォームカバー 下腿用 軟性				8,800	
フォームカバー(下腿用・角型)				8,800	
フォームカバー(下腿用・丸型)				8,900	
フォームカバー(下腿用)				7,400	
フォームカバー 下腿用 硬性				7,900	
パスファインダー用 BK フォーム				12,500	
BK 用フォーム				9,900	
下腿用コーンフォーム 470mm TT FAIRING PTB 85x135x27/85x155x27/85x175x27				9,200	
フォームカバー(下腿用・角型・硬性)				8,200	
デュアルシティフォーム				19,100	
フォームカバー 下腿用 成形済				6,900	
下腿フォーム				20,000	
下腿フォーム				20,500	
フォームカバー(膝離断用)				16,400	
フォームカバー(空圧膝用・角型)				19,900	
フォームカバー(大腿用)				26,400	
フォームカバー(大腿義足用・角形)				19,900	
フォームカバー(大腿用、股離断用・角形)				19,900	
フォームカバー				19,500	
フォームカバー				20,700	
フォームカバー				18,700	
フォームカバー 股義足・大型膝継手用				25,500	
フォームカバー				20,100	ソケット収納用の削り加工
フォームカバー				20,700	
パスファインダー用 AK フォーム				20,900	
フォームカバー(大腿用)				16,500	
四軸股離断用フォームカバー				28,700	
大腿用フォームカバー FAIRING KNEE UNSHAPED				30,300	
フォームカバー(大腿用)				22,700	
フォームカバー(大腿用、股離断用)				22,700	
フォームカバー(大腿用、股離断用)				22,700	
大腿用フォームカバーS 左				24,700	
大腿用フォームカバーS 右				24,700	
大腿用フォームカバーL 左				26,800	
大腿用フォームカバーL 右				26,800	
フォームカバー AK 子供用				19,600	
大腿用コーンフォーム 420 mm × 25 mm 厚				11,200	
大腿用コーンフォーム 490 mm × 25 mm 厚				11,200	
大腿用コーンフォーム 450mm FAIRING THIGH-140x190x12				6,500	
大腿用コーンフォーム 450mm FAIRING THIGH-100x150x12				5,500	
ESK 大腿義足用 DISCONTINUOUS COSMESIS				130,100	ニーカバー含むキット
SFESK 大腿義足用 DISCON. COSMESIS EUK 160H				110,900	ニーカバー含むキット

コード	名称	機能区分(構造)		機能概要		メーカー名	メーカー品番
P4010305			股・大腿用 フォーム	硬質フォーム (下腿部の み) 脚の形 状に 削り出 しあり	硬質フォーム 脚の形状に削り出してあ る	Proteor	1G25-R
						Proteor	1G28
						センチュリー22 (オズール)	TK-2075
P4010306			股・大腿用 フォーム	硬質フォーム (下腿部と大 腿部を含む) 脚の形状に 削り出しあり		徳林	TFG-DF
P4020100		カバー	下腿用カバー		下腿部用カバー	ラボック	M1244
P4030100		ストッキング	縁取り用		フォームカバーの近位側 を固定する	オットーボック	99B15
						ラボック	M1200
						オットーボック	99B15
						ラボック	M1200
P4030200			股・大腿用		股・大腿用ストッキング	オットーボック	4R32
						オットーボック	99B14
						徳林	TCS-XA
						ラボック	M1220
						ラボック	M1222
P4030300			下腿用		下腿用ストッキング	高崎	TTG4037
						オットーボック	99B16
						徳林	TCS-XB
						ラボック	M1230
						ラボック	M1232
P4040100	外装用部品 (小児用)	リアルソックス	下腿用		足先から膝周辺までの 外装を足の質感に近づ け る	佐藤	佐藤 8-3
						佐藤	佐藤 8-4
						RSL スティーパー	SKY-SIZE
						オルソヨーロッパ	U-950G
						ダウ	DSK-BK
						ダウ	DSST-BK
						佐藤	佐藤 8-5
P4040200			股・大腿用		足先から大腿部までの 外装を足の質感に近づ け る	オルソヨーロッパ	U-920G
P4010101C		フォームカバ	下腿用フォー	軟質フォーム	軟質フォーム	ラボック	C1210
P4010201C			股・大腿用 フォーム	軟質フォーム	軟質フォーム	ラボック	C1201
P4010301C			股・大腿用 フォーム	軟質フォーム 脚の形状に 削り出しあり	軟質フォーム 脚の形状に 削り出しあり	オットーボック	3R48
P4020100C		ストッキング	股・大腿用		股・大腿用ストッキング	オットーボック	99B22

部品名称				価格(円) (基準価格)	特記事項
コスメティックカバー				23,400	膝継手 1P50-R 用1P50194-R と組み合わせて使用
コスメティックカバー				20,300	膝継手 1P110 用
トータルニー外装用フォームカバー				18,400	2145 と組み合わせて使用
EVA				17,000	
インスタントカバー				19,100	
縁取り用(オットーボック 99B14 と併用可)				1,400	
縁取り用バンド(大腿・下腿兼用)				2,200	
縁取り用(オットーボック 99B16 と併用可)				1,400	
縁取り用バンド(大腿・下腿兼用)				2,200	
仕上キット股義足用 2 枚				6,300	股義足用フォームカバー固定部品含む
コスメチックストッキング 2 枚				2,150	
大腿用ストッキングコンビネーション(厚手 1 枚+薄手 2 枚)				1,500	
ストッキング(大腿用)2 枚				2,000	
ストッキング(大腿用)2 枚(踵あり)(ダブルカバーリングヤーン糸)				3,400	
ストッキング(下腿用)2 枚				1,300	
コスメチックストッキング(下腿義足用)2 枚				1,300	
下腿用ストッキングコンビネーション(厚手 1 枚+薄手 2 枚)				1,500	
ストッキング(下腿用)2 枚				1,700	
ストッキング(下腿用)(ダブルカバーリングヤーン糸)				2,100	
下腿リアルカバー				36,400	塩化ビニール、長さ・周径調整:720min
下腿リアルカバー(指なしタイプ)				36,400	塩化ビニール、長さ・周径調整:720min
スキナジー				58,000	シリコーン
足用シリコンカバー				11,500	販売中止 平成 28 年度まで修理対応
DAW SKIN (下腿用)				35,500	
DAW SKIN 指又付(下腿用)				48,200	
足先リアルソックス				14,300	塩化ビニール、長さ・周径調整:720min
大腿シルスキン				25,500	シリコーン 販売中止 ただし平成28年度まで修理対応可
Jカバー(小児下腿義足用)				8,800	
Jカバー(小児大腿義足用)				19,900	
フォームカバー 小児用				16,000	
コスメチックストッキング 小児用				900	

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
分 担 研 究 報 告 書

完成用部品機能区分に基づく部品価格制度案

研究分担者 我澤 賢之（国立障害者リハビリテーションセンター）
山崎 伸也（国立障害者リハビリテーションセンター）
研究協力者 長瀬 毅（流通経済大学経済学部）

研究要旨： 骨格構造義足完成用部品機能区分案を踏まえ、機能区分内の価格のちらばり等現況を調べるとともに、補装具製作事業者から見た完成用部品の仕入価格および補装具への加算価格に着目し、価格制度案について検討をおこなった。

主な結論は下記の3点である。

- ・現状では、区分内の部品の価格のちらばりがある程度大きい（平均48.0%）。
- ・仕入価格については、現行制度の固定価格制度が望ましいと考えられる。ただし、加算価格が機能区分毎価格制の場合でかつ機能区分名での補装具処方方式が導入される場合は、仕入価格の更新間隔の短縮もしくはオープン価格制を検討する必要があると思われる。
- ・価格のちらばり等を考慮すると、加算価格については、部品毎に属する機能区分を明らかに示すと共に当面部品毎固定価格を採ることで、機能区分内の価格の平準化をゆるやかにもたらしうことが期待できる。
- ・長期的には、機能区分毎固定価格制を併用することで必要な部品を供給しつつ全体のコストを抑えられると考えられる。
- ・ただし機能区分毎固定価格制を用いるためには、今後完成用部品価格をどのように推移させていくかステークホルダー間の議論を重ねたうえで、価格算定制度、価格改定制度を定める必要がある。

A. 研究目的

本研究プロジェクトにおいて補装具完成用部品について機能区分を作することを提唱した背景には、個々の部品の機能が必ずしも解りやすくなく、また利用者の機能レベルや生活様式に対し必要な機能の部品を適切に処方するための情報が十分でないことなどから適判定時の判断に地域差が生じる、類似部品間で価格差が大きい場合がある等の問題がある、といった認識があった。本研究の目的は、作成した完成用部品機能区分案に基づき、類似部品間で価格差を縮小させるための制度にかかる提案を示すことである。

具体的には、別項の分担研究報告書「完成用部品の機能区分整備」に示された骨格構造

義足完成用部品の機能区分案に基づき、

- （１）区分毎の価格の散らばり具合等が実際のようであるか状況をまとめるとともに、
- （２）価格状況を踏まえ、機能区分に基づく価格制度について考えられる案を検討し提示する。

B. 研究方法

B-1. 機能区分毎の価格状況についての検討

機能区分案毎に属する部品の価格について、標準偏差と平均価格の比を算出し、価格の散らばりの状況を確認する。ただし、同一区分の部品であっても、付加機能がある、主な材料としてカーボン等高価な材料を使用している場合、そうでない部品と比べ価格が高

いことが考えられる。また、メーカーの推奨する使用者の身体機能レベル（K レベル）が高い場合、そうでないものに比べ価格が高い傾向が見受けられる。製造中止が予定されている部品も、一定期間修理等対応は継続されるにしても、持続的な供給が予定されているわけではない。本項では、こうした部品の属性が価格に与える影響を除去するため、区分に定められた基本的な機能のみを有するものを対象として価格のちらばりの状況を確認するものとし、下記のいずれかを満たす部品を除去して算出を行った。

- ・付加機能がある。
- ・主な材料として、チタンもしくはカーボン、マグネシウムを含む。
- ・使用者の身体機能について、メーカー推奨 K レベルが K4 に対応している、もしくは「活発な歩行」を想定している。
- ・製造中止もしくは削除の予定がある。

B-2. 機能区分に基づく価格制度の検討

完成用部品の価格制度について、補装具製作事業者から見た（a）完成用部品供給業者からの仕入価格と（b）補装具価格への加算価格の定め方の2点に着目し、考えられる制度の類型分けをしたうえで、前項の結果を踏まえてそれぞれの制度における特性をまとめる。

C. 研究結果

C-1. 機能区分毎の価格状況についての検討

表1に区分毎の価格の平均、標準偏差ならびに「標準偏差÷平均」（区分内の有効品目数が3以上の場合のみ算出）、有効品目数を示す。全区分（148区分）のうち有効品目数が3以上の区分72について算出した「標準偏差÷平均」の値は最大値140.3%、平均48.0%、中位値42.4%、最小値8.5%であった。また「標準偏差÷平均」の値が50.0%以上である区分は29であった。これは現状において、区分内にある程度の大きさの価格の散らばりが存在することを示している。

また有効品目数が0、すなわち区分内の全ての部品がB-1の末尾に示した条件のいずれかを満たした区分が31あった。これは、区分に定められた基本的な機能のみを持つ部品がないことを示している。さらに分担研究報告書「完成用部品の機能区分整備」に示された骨格構造義足完成用部品の機能区分案を眺めると、当該機能区分に属する部品が1つしかなかったり、ある付加機能を持つ部品が1つしかない場合があることが確認できる。仮に、区分毎、付加機能毎の平均価格（あるいは一定パーセント点でもよいが）に基づき区分・付加機能の価格を設定しようとした際、当該部品の価格しか参照すべき情報がないことになる。

C-2. 機能区分に基づく価格制度の検討

個々の部品の機能区分が明示されることを前提とした部品価格制度について、表2に機能区分補装具製作事業者から見た仕入価格、加算価格の区分に基づく価格制度の類型分けを行い、それぞれの特徴をまとめた。仕入価格については固定価格制（年に1回申請に基づく更新機会）、オープン価格制の2種を、加算価格については部品毎の固定価格制、機能区分毎の固定価格制の2種を想定している。

現行制度は、ほとんど表の左上（仕入価格：固定価格制－加算価格：部品毎の固定価格制）と同じであり、唯一の違いは機能区分の明示の有無である。

以下、仕入価格についての特徴を簡単に述べ、ついで加算価格についての特徴ならびに参考とすべき類似制度を述べる。

仕入価格について

仕入価格については、現状固定価格制が採られている。これはどの補装具製作事業者も同じ部品は同じ価格で購入することになるため、補装具製作事業者の直面する完成用部品使用により得られる粗利（部品管理費を含む）の水準を厚労省がコントロールできる意

味を持つとともに、大量の部品のまとめ買いが困難な比較的小規模の事業所の保護に役立つメリットがある。その反面、完成用部品供給事業者は次期価格改定が行われるまでの期間（現行、年度単位）価格変更ができないため、為替リスク等を踏まえた価格申請をせざるをえない面があり、これが部品価格を引き上げる方向に作用している可能性がある点デメリットと考えられる。

オープン価格制に変更した場合、長短が入れ替わる。

加算価格について

加算価格を機能区分毎に設定することは、同等機能の部品の価格平準化を進めるうえで極めて強い効果を示すと考えられる。これを制度化するためには、個々の部品の機能区分と仕入価格等に基づく価格設定・改定のルール、それらの根拠である仕入価格等市場調査方法、該当機能区分をより厳密に審査するための組織・仕組み作りの整備が必要となる。

一方の、部品毎固定価格制のもとでも、機能区分を表示することで部品間の機能と価格の比較をしやすくなることから、部品価格が平準化していくことが考えられるものの、その価格変化の速度は機能区分毎固定価格制に較べゆるやかであることが考えられる。

区分別の部品価格（加算価格）のちらばりが大きい現状を踏まえると、当面は現行制度のまま機能区分を表示することで、機能区分毎の価格がゆるやかに平準化していくのを見守るのが望ましいと考えられる。

長期的には、前項制度を継続する選択肢の他、補装具への加算価格について機能区分毎価格を導入することも検討の余地がある。現状、アメリカ、フランスにおいては比較的安価な部品については機能区分別固定価格、高額部品については個別価格（米国保険制度では雑コードに相当）と両制度を併用している国もある。

日本の薬価制度も両制度制と言える。この分担研究所巻末の資料1に示す通り、薬価制

度では、現在銘柄別収載と統一（名）収載が併存している。両者は、それぞれ、部品毎固定価格制、機能価格毎固定価格制に対応する制度である。ただし薬価の場合は、元々統一（名）収載（一般名称・成分名）による薬価収載であった。これは薬剤の場合、成分・剤形・規格により機能が類似であるかどうかを判断しやすいということが背景にあったと考えられる。しかし後発医薬品の登場もあり価格表に掲載された薬価と病院・薬局による仕入価格（実勢価格）との差額（いわゆる薬価差）が大きく開く状況が生じることとなった。これは製薬会社による価格競争の恩恵が、医療費負担者に及びにくい状況が生じることを示している。これを踏まえ、昭和52年（1977年）11月、銘柄別収載が導入されることとなった。この点、先に部品毎固定価格制が導入されているなかで、加算価格のばらつきが問題と考えられている完成用部品とは事情が異なるものの、参考となりうる。

また日本の薬価制度の各種加算制度（資料2参照）や薬価調査に基づく薬価改定計算

新薬価

$$= (\text{実勢価格（仕入価格）の加重平均} + \text{消費税}) \times \text{調整幅（2\%）}$$

なども機能区分毎固定価格制の検討するうえでは参考になると考えられる。

D. 考察

仕入価格について

現状固定価格制であるが、これには一定のメリットがあり、加算価格が部品毎価格制の場合、総合的に見てオープン価格制のメリットを上回ると考えられる。1年間据え置き固定価格を用いることで為替リスク等を踏まえ高めの価格設定をもたらしている部分もあるかもしれないが、補装具製作事業者の直面する完成用部品使用により得られる粗利（部品管理費を含む）の水準を厚労省がコントロールできることは納税者への説明上一定の必

要性を持つと考えられる。また、義肢製作産業は小規模の事業所が多数を占めることから小規模の事業所の保護にも一定の合理性があると考えられる。

ただし、加算価格が機能区分毎価格制の場合でかつ機能区分名での補装具処方方式が導入される場合は、仕入価格の更新間隔の短縮もしくはオープン価格制を検討する必要があると思われる。仮に同一機能区分における加算価格が同一の部品間で仕入価格の異なる部品があった場合、補装具製作事業者は、購入費用以外の部品の調整・管理等にかかる費用を考慮しつつ総合的により安価なものを選択することが考えられる。この状況で仕入価格が固定価格制であるとすれば、相対的に高い仕入価格を設定した完成用部品供給事業者は、次の仕入価格変更の機会まで部品がほとんど売れないという状況が生じるだろう。仕入価格を長期間変更できないとすればこの点が問題になると思われる。したがって、短期間に仕入価格を変更できる仕組みを整備する必要があると考えられる。

加算価格にかかる両制度併用のメリット

アメリカ、フランスで部品毎固定価格制と機能区分毎固定価格制が併用して用いられているが、同様の制度設計の望ましさは経済学におけるエージェンシー理論での分析からも導き出せる¹。

結論としては、機能区分における基本機能のみをもつ部品については、機能区分毎固定価格制が望ましく（ただし機能区分内に十分な数の品目数を持たない区分の部品については除く）、それ以外の部品については部品毎の固定価格制が望ましい。

機能区分固定価格制と部品毎固定価格制を比較すると、前者のほうが供給費用を抑えることができる。しかしながら、付加機能を持つ部品等については区分の基本機能のみを考慮した加算設定では補装具製作事業者の採算

が取れず、また付加機能がある分の価格が高くなる分の評価が困難（同等付加機能を部品の品目数がそれほど多くない、付加機能間の効能の差異をどう評価するかが困難など）な場合付加機能に対し固定価格を採っても採算が取れないリスクがあることを鑑みると、費用上多少の非効率はあるとしても確実に供給を持続可能とする部品毎固定価格を採用するメリットがある。これらを総合して上記の結論を得る。

加算価格の機能毎固定価格制の前提となる価格算出、価格改定算出方法の選択について

結論の項で、機能毎固定価格制の前提として各種制度整備が必要であることを述べたが、特に価格改定に関するルール設計には注意を要する。これは、この選択如何によって、価格推移の方向が変わってくるからである。新設時の機能毎固定価格は仕入価格を元に何らかの算出方法（例えば、平均値もしくは一定のパーセント点値を算出する、あるいはそれに一定の調整率を乗ずる、など）を取ることが考えられる。

機能区分毎の価格を算出するうえで、計算対象となる部品は、丁度本稿の表1の作成対象としたような、区分の基本機能のみをもつ部品とするのが妥当だろう。これに対し、付加機能部分の価格についてはどうか。前項で示したように、基本的には付加機能等を持つ部品については部品毎価格制を選択することで使用による不採算を防ぐ必要があると思われるが、比較的多くの部品がもつ付加機能等属性（候補となり得るものとして、例えば、防水加工、主な使用材料としてチタン使用、など）については、当該付加機能に係る加算を設定することも可能と思われる。また、表2に示す各種加算の方式もこうした基本の機能だけでない部品の価格設定に参考になると考えられる。

モデルは澤野(2003)[1]による。

¹ この議論については本分担研究報告書末尾の資料3を参照されたい。なお元となる分析

また今後現行機能区分にない機能区分がふさわしいと考えられる部品が出てきた際、資料2に示すような、類似薬効比較方式は参考となりうると考えられる²。

加算価格の機能毎固定価格制の価格改定算出方法の選択について

これに対し、改定時に新設時と同じ算出方法を採用するか、薬価制度の改定計算のように一定の方向への価格推移を想定した別ルールを設定するか、選択が分かれうる。

薬剤と完成用部品との間では開発費の比率、想定される売上個数等が異なることが考えられる。完成用部品のなかには、使用材料の価格や為替レート、人件費単価の動向に影響を受ける度合いが大きいものも含まれる場合が考えられ、時間の経過と共に原価が下がっていくとは必ずしも言いがたい。こうしたことを鑑みると、単純に薬価制度の改定ルールをそのまま適用できるものではなく、慎重な検討が必要だろう。価格改定のための計算方式の選択については、原価や経済状況の変動分の調整のみとするのか、あるいは薬価のように時間の経過と共に価格を抑えるなど一定の方向性を持たせるのか、国の政策当局、完成用部品供給事業者、補装具製作事業者、身体障害者更生相談所、地方自治体、利用者など各ステークホルダーによる十分な意見交換を踏まえる必要がある。

E. 結論

本稿では、骨格構造義足完成用部品機能区分案を踏まえ、機能区分内の価格のちらばり等現況を調べるとともに、価格制度案について検討を行った。

主な結論は下記の3点である。

- ・現状では、区分内の部品の価格のちらばりがある程度大きい（平均 48.0%）。

- ・価格のちらばり等を考慮すると、加算価格については、部品毎に属する機能区分を明らかに示すと共に当面部品毎固定価格を採用することで、機能区分内の価格の平準化をゆるやかにもたすことが期待できる。
- ・長期的には、機能区分毎固定価格制を併用することで必要な部品を供給しつつ全体のコストを抑えられると考えられる。
- ・ただし機能区分毎固定価格制を用いるためには、今後完成用部品価格をどのように推移させていくかステークホルダー間の議論を重ねたうえで、価格算定制度、価格改定制度を定める必要がある。
- ・仕入価格については、現行の固定価格制度が望ましいと考えられる。ただし、加算価格が機能区分毎価格制の場合でかつ機能区分名での補装具処方方式が導入される場合は、仕入価格の更新間隔の短縮もしくはオープン価格制を検討する必要があると思われる。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

- ・我澤賢之，山崎伸也，長瀬毅．「義肢・装具・座位保持装置製作の費用・採算」，第31回日本義肢装具学会，2015. 11. 07，横浜．
 - ・山崎伸也，我澤賢之．「更生用補装具としての義肢・装具・座位保持装置の支給状況」，第31回日本義肢装具学会，2015. 11. 07，横浜．
 - ・児玉義弘，山崎伸也，我澤賢之．「骨格構造義足完成用部品を対象とした機能区分案作成」，特別レポート 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みを考えるー厚生労働省科学研究費補助金プロジェクト報告ー「骨格構造義足完成用部品を対象とした機能区分案作成」，第31回日本義肢装具学会，2015. 11. 08，横浜．
3. それ以外の発表

これは本稿では部品毎固定価格制に相当すると考えられる。

² 多機能区分のものを含め機能の近いものがなく類似薬効方式を採用できない場合、薬価であれば原価計算方式を採用する場合があるが、

- ・児玉義弘，山崎伸也，我澤賢之．「完成用
部品の機能区分 / 完成用部品の機能と価
格」，第2回 補装具の適切な支給実現の
ための制度・仕組みに関する研究会，
2015. 07. 25. 所沢.

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含
む。）

- | | |
|-----------|----|
| 1. 特許取得 | なし |
| 2. 実用新案登録 | なし |
| 3. その他 | なし |

I. 引用文献

- [1] 澤野孝一郎．「診療報酬契約の経済学」，
『インセンティブ設計の経済学－契約理
論の応用分析－』（伊藤秀史・小佐野広
編著）第11章，p.291-323，勁草書房，
2003.

表1. 機能区分毎の価格の散らばりの状況

「標準偏差÷平均」(※)の	最大値	140.3%	条件: (1)付加機能あり、(2)チタンもしくはカーボン、マグネシウム、(3)推奨Kレベル、K4に対応もしくは「活発な歩行」、(4)中止・削除のいずれにも該当しないもののみを対象に算出した。
	平均値	48.0%	
	中位値	42.4%	
	最小値	8.5%	
	算出対象機能区分数	72	
	50.0%以上の値を取る区分数	29	(※)なお「標準偏差÷平均」については、有効品目数が3点以上ある部品のみ算出対象とした。

1. インターフェイスとしての役割を補助する部品

1-1	吸着バルブ・懸垂ベルト・ウェッジ・クラッチロック									
コード	P1010100	P1010200	P1010300	P1010400	P1010500	P1010600	P1010700	P1010800	P1020000	P1030100
平均価格 (A)	5,817	11,370	-	-	5,950	18,664	8,358	16,300	1,300	7,200
標準偏差 (B)	765	5,933	-	-	3,587	7,398	3,586	3,394	-	-
標準偏差÷平均 (B÷A)	13.2%	52.2%	-	-	60.3%	39.6%	42.9%	-	-	-
有効品目数	3	20	0	0	4	11	6	2	1	1
コード	P1040100	P1050100								
平均価格 (A)	33,242	19,270								
標準偏差 (B)	16,957	8,992								
標準偏差÷平均 (B÷A)	51.0%	46.7%								
有効品目数	12	10								

1-2	ライナー					
コード	P1060100	P1060200	P1060300	P1070100	P1080001	P1010100C
平均価格 (A)	45,100	109,900	54,244	47,700	12,100	-
標準偏差 (B)	15,225	-	22,484	-	7,489	-
標準偏差÷平均 (B÷A)	33.8%	-	41.4%	-	61.9%	-
有効品目数	18	1	18	1	6	0

2. 生体の股関節、膝関節等の機能を代償する部品

2-1	股継手					
コード	P2020101	P2020201	P2020202	P2020301	P2020101C	P2020201C
平均価格 (A)	73,800	116,800	-	-	167,000	70,100
標準偏差 (B)	-	71,842	-	-	-	-
標準偏差÷平均 (B÷A)	-	-	-	-	-	-
有効品目数	1	2	0	0	1	1

2-2	膝継手									
コード	P2030101	P2030201	P2030301	P2030302	P2030303	P2030401	P2030402	P2030403	P2030501	P2030502
平均価格 (A)	84,250	69,500	77,633	312,700	-	78,290	245,050	-	-	-
標準偏差 (B)	44,289	-	18,059	-	-	10,793	38,537	-	-	-
標準偏差÷平均 (B÷A)	52.6%	-	23.3%	-	-	13.8%	-	-	-	-
有効品目数	14	1	3	1	0	10	2	0	0	0

コード	P2030601	P2040101	P2040201	P2040202	P2040203	P2040204	P2040301	P2040302	P2040303	P2040304
平均価格 (A)	-	137,300	143,720	172,600	412,500	-	-	-	347,000	-
標準偏差 (B)	-	33,375	74,829	70,842	-	-	-	-	33,234	-
標準偏差÷平均 (B÷A)	-	-	52.1%	41.0%	-	-	-	-	-	-
有効品目数	0	2	5	3	1	0	0	0	2	0

コード	P2010101C	P2010201C	P2010202C	P2010301C	P2020101C
平均価格 (A)	100,167	113,150	243,200	-	-
標準偏差 (B)	41,965	2,616	-	-	-
標準偏差÷平均 (B÷A)	41.9%	-	-	-	-
有効品目数	3	2	1	0	0

2-3	足継手・足部									
コード	P2060101	P2060102	P2060103	P2060104	P2060105	P2060106	P2060107	P2060108	P2060109	P2060110
平均価格 (A)	22,500	-	81,600	-	201,433	-	-	-	-	113,167
標準偏差 (B)	7,071	-	22,062	-	79,659	-	-	-	-	158,771
標準偏差÷平均 (B÷A)	-	-	-	-	39.5%	-	-	-	-	140.3%
有効品目数	2	0	2	0	3	0	0	0	0	3

コード	P2060201	P2060202	P2060203	P2060301	P2060302	P2060303	P2060304	P2060305	P2060401	P2060402
平均価格 (A)	62,000	25,472	47,386	10,169	118,000	28,100	70,130	24,857	2,564	650
標準偏差 (B)	-	10,571	15,208	4,636	127,421	-	43,581	21,514	1,528	212
標準偏差÷平均 (B÷A)	-	41.5%	32.1%	45.6%	-	-	62.1%	86.5%	59.6%	-
有効品目数	1	18	7	13	2	1	10	7	38	2

コード	P2060403	P2060404	P2060501	P2060502	P2060503	P2060101C	P2060201C	P2060301C
平均価格 (A)	20,343	2,975	56,533	296,500	-	94,400	56,800	11,075
標準偏差 (B)	5,623	465	6,601	-	-	-	-	4,814
標準偏差÷平均 (B÷A)	27.6%	15.6%	11.7%	-	-	-	-	43.5%
有効品目数	7	4	3	1	0	1	1	4

2-4	ターンテーブル	
コード	P2010100	
平均価格 (A)	73,120	
標準偏差 (B)	49,886	
標準偏差÷平均 (B÷A)	68.2%	
有効品目数	10	

2-5	膝継手機能補助						
コード	P2050101	P2050102	P2050103	P2050104	P2050105	P2050101C	P2050102C
平均価格 (A)	18,400	8,490	5,500	-	14,100	18,400	22,700
標準偏差 (B)	6,928	9,578	-	-	-	8,485	-
標準偏差÷平均 (B÷A)	37.7%	112.8%	-	-	-	-	-
有効品目数	4	5	1	0	1	2	1

3. 股継手、膝継手、足継手、足部をつなぐ部品

3-1	接続部品(ブロック・コネクタ)									
コード	P3010101	P3020101	P3020102	P3020103	P3020104	P3020105	P3020106	P3020107	P3030101	P3030102
平均価格 (A)	12,095	18,644	23,700	30,920	11,025	11,233	35,980	15,582	12,313	16,250
標準偏差 (B)	13,810	6,529	7,137	9,850	7,392	2,475	27,442	16,252	7,672	11,457
標準偏差÷平均(B÷A)	114.2%	35.0%	30.1%	31.9%	67.1%	22.0%	76.3%	104.3%	62.3%	70.5%
有効品目数	13	16	4	5	10	6	5	19	8	10
コード	P3030103	P3030201	P3030202	P3030301	P3030401	P3030402	P3030501	P3030601	P3030701	P3030801
平均価格 (A)	22,392	8,400	37,300	25,491	10,900	29,350	21,700	7,333	2,875	13,300
標準偏差 (B)	17,925	849	10,607	2,538	-	22,132	9,475	3,753	885	11,071
標準偏差÷平均(B÷A)	80.1%	-	-	10.0%	-	-	-	51.2%	30.8%	83.2%
有効品目数	12	2	2	11	1	2	2	3	4	44
コード	P3030101C	P3030201C	P3030301C							
平均価格 (A)	6,120	20,033	13,667							
標準偏差 (B)	2,739	11,102	5,371							
標準偏差÷平均(B÷A)	44.8%	55.4%	39.3%							
有効品目数	5	3	12							

3-2	接続部品(チューブ)									
コード	P3040101	P3040102	P3040103	P3040104	P3040201	P3040202	P3040203	P3040101C	P3040102C	P3040103C
平均価格 (A)	18,356	16,367	6,794	18,950	20,800	15,900	8,933	9,800	24,100	4,017
標準偏差 (B)	4,783	5,058	6,664	14,989	7,542	-	5,493	141	-	1,811
標準偏差÷平均(B÷A)	26.1%	30.9%	98.1%	79.1%	36.3%	-	61.5%	-	-	45.1%
有効品目数	16	6	17	4	4	1	3	2	1	3
コード	P3040104C									
平均価格 (A)	-									
標準偏差 (B)	-									
標準偏差÷平均(B÷A)	-									
有効品目数	0									

3-3	クランプアダプタ									
コード	P3050101	P3050102	P3050103	P3050201	P3050202	P3050301	P3050401	P3050402	P3050101C	
平均価格 (A)	21,400	17,018	11,163	-	15,767	9,025	-	-	14,768	
標準偏差 (B)	6,767	5,984	8,135	-	9,890	5,178	-	-	7,010	
標準偏差÷平均(B÷A)	31.6%	35.2%	72.9%	-	62.7%	57.4%	-	-	47.5%	
有効品目数	3	11	8	0	3	4	0	0	11	

4. 足の形状をつくる外装のための部品

4-1	外装用部品									
コード	P4010101	P4010201	P4010202	P4010203	P4010301	P4010302	P4010303	P4010304	P4010305	P4010306
平均価格 (A)	3,418	8,475	9,540	16,580	21,525	23,071	8,600	-	-	17,000
標準偏差 (B)	1,994	718	1,837	5,638	3,250	3,762	3,030	-	-	-
標準偏差÷平均(B÷A)	58.4%	8.5%	19.3%	34.0%	15.1%	16.3%	35.2%	-	-	-
有効品目数	14	4	5	5	4	17	4	0	0	1
コード	P4020101	P4030101	P4030201	P4030301	P4040101	P4040201	P4010101C	P4010201C	P4010301C	P4020101C
平均価格 (A)	19,100	1,800	2,263	1,580	41,850	-	8,800	19,900	16,000	900
標準偏差 (B)	0	462	808	335	8,980	-	-	-	-	-
標準偏差÷平均(B÷A)	-	25.7%	35.7%	21.2%	-	-	-	-	-	-
有効品目数	2	4	4	5	2	0	1	1	1	1

表2. 仕入価格・加算価格に着目した価格制度の分類

<p>仕入価格 補装具製作者にとつての仕入価格(補装具製作者への販売価格、現、申請価格)</p>	<p>仕入価格 補装具製作者にとつての仕入価格(補装具製作者への販売価格、現、申請価格)</p>	<p>仕入価格 補装具製作者にとつての仕入価格(補装具製作者への販売価格、現、申請価格)</p>
<p>加算価格 補装具費への 加算に用いる 価格 (現、通知上 の「価格」)</p>	<p>部品毎の 固定価格制 ※年に1回更 新の機会</p>	<p>オープン価格制</p>
<p>機能区分毎の 固定価格制 ※年に1回更 新の機会 ※付加機能、 主材料の差異 等について加 算等設ける</p>	<p>制度案A 仕入価格： 部品供給事業者の申請した価格水準に設定。 加算価格： 仕入価格に、当該部品管理等に要する費用見込額を厚労省が算定・加算して設定。 ※機能区分が公開されることを除き、現行制度と同じ → どの補装具製作者も同じ部品については同じ価格での購入が可能である。 → その反面、完成用部品供給事業者は一定期間価格変更をできないため、為替リスク等を踏まえた高めの価格設定がなされる可能性がある。 → 同機能区分間での仕入価格・加算価格の比較を行いやすくなることにより、区分毎に価格がある程度平準化することが考えられる。</p> <p>制度案C 仕入価格： 部品供給事業者の申請した価格水準に設定。 加算価格： 機能区分毎に厚労省が設定。付加機能、主材料の差異等にかかる加算価格についても同様。 → どの補装具製作者も同じ部品については同じ価格での購入が可能である。 → その反面、完成用部品供給事業者は一定期間価格変更をできないため、部品供給事業者にとつて仕入価格設定が困難になる可能性が考えられる。為替リスク等を踏まえた高めの価格設定が必要な反面、仮に他の同機能区分部品より高い仕入価格を設定した場合に仕入価格改定が即座にできないため、価格競争上不利な状況が次の価格改定機会まで継続することになる。 → 加算価格設定の公正さを確保するため、また機能区分定義の隙間を突く形で機能面で劣る部品の流通を防止するため、機能区分を満たすか否かの判定を厳密に行う仕組み作りが、「部品毎の固定価格制」の場合以上に重要。 → 機能区分価格、加算設定価格とも、ある程度価格が平準化した後でなければ、どの水準に価格設定するかが難しいとが考えられる。</p>	<p>制度案B 仕入価格： 部品供給事業者の申請した価格を参考価格として部品供給事業者が自由に設定。 加算価格： 部品供給事業者の申請価格に、当該部品管理等に要する費用見込額を厚労省が算定・加算して設定。 ※薬価制度における銘柄別収載方式と類似 → 仕入価格と加算価格の実際の差額を厚労省は完全にはコントロールできない。 → 完成用部品供給事業者が、原価の変動などを反映して部品の出荷価格を自由に変更できることから、仕入価格に為替リスクなどを踏まえた高めの設定を行う必要性が減少するたため、現状より価格を引き下げられる可能性がある。 → その反面部品のまとめ買いの可能な大規模な補装具製作者とそうでない小規模の製作者との間に仕入面での有利・不利が生じることが考えられる。 → 同機能区分間での加算価格の比較を行いやすくなることにより、区分毎に価格がある程度平準化することが考えられる。</p> <p>制度案D 仕入価格： 部品供給事業者が自由に設定 加算価格： 機能区分毎に厚労省が設定。付加機能、主材料の差異等にかかる加算価格についても同様。 ※薬価制度における統一(名)収載方式と類似 → 仕入価格と加算価格の実際の差額を厚労省はコントロールできない。 → 仕入価格にかかる価格競争が進む反面、部品のまとめ買いの可能な大規模な補装具製作者とそうでない小規模の製作者との間に仕入面での有利・不利が生じることが考えられる。 → 加算価格設定の公正さを確保するため、また機能区分定義の隙間を突く形で機能面で劣る部品の流通を防止するため、機能区分を満たすか否かの判定を厳密に行う仕組み作りが、「部品毎の固定価格制」の場合以上に重要。 → 機能区分価格、加算設定価格とも、ある程度価格が平準化した後でなければ、どの水準に価格設定するかが難しいとが考えられる。</p>

資料 1. 薬価制度について（1）： 薬価収載における統一（名）収載と銘柄別収載の比較について

研究協力者 長瀬 毅（流通経済大学経済学部）

1.1 薬価収載に至るまでの概要

新薬を開発した製造企業は、新規物質の創製と臨床実験等を経た後に開発された新医薬品について、医療用医薬品として薬事法上の承認を受けるための承認申請を厚労大臣に対して行う。独立行政法人医薬品医療機器総合機構が審査を行い、その報告に基づいて厚労大臣が医療用医薬品として承認する。承認を得た製造販売企業は、厚労省に対して当該新医薬品の薬価基準収載希望を伝え、窓口となる厚労省医政局経済課でヒアリング等を実施した後、保険局医療課にその内容が伝達される。保険局医療課では薬価算定原案を作成し、中央社会保険医療協議会（以下、中医協）の薬価算定組織に提示する。中医協薬価算定組織では審査により薬価算定案が決定され、保険局医療課、医政局経済課を通じて製造販売企業に伝達され、不服申し立ての機会を挟み、製造販売企業の下承を得られると中医協総会に報告され、下承を得て官報に告示される。これによって当該新医薬品は薬事法上の製造販売の承認を得たことになる。

1.2 薬価基準への収載方法

薬価基準への収載方法には、現時点で統一（名）収載と銘柄別収載の2つの方式がある。銘柄別収載は、医薬品の販売名（銘柄）ごとに収載する方式であり、1977年11月に導入され、現在では原則として銘柄別収載方式が採られている。同一成分、同一成分量、同一剤形であっても販売名が異なれば異なる医薬品として薬価基準に収載され、薬価も異なる場合がある。

統一（名）収載は、成分、剤形および規格によって単一の名称（一般名）を付して収載する方式で、現在では日本薬局方収載医薬品、生物学的製剤基準収載医薬品及び生薬等のみに適用されている。統一（名）収載方式の場合、販売名は薬価基準で定められないので、この方式で収載されている品目については、製品や販売名にかかわらず同一の薬価が適用され、また薬事法上の承認を受ければ直ちに保健医療で使用できる。薬事法上の承認を取得している医薬品であれば、他の製品が承認された場合にも薬価基準収載手続きを経ることなく自動的に薬価基準に収載される。

銘柄別収載方式の導入前は、一般名による収載と主成分の一般名とともにそれに相当する販売名も併せて収載する統一限定方式により収載されていた。これは1967年3月の薬価調査において、調査対象が購入主体から販売主体に切り替えられたことに対応して同年11月に導入された方式で、一般名（統一名称）に該当する販売名（商品名、銘柄）を列記する方式で、統一名限定列記方式とも呼ばれた³。この方式では、薬価は販売名にかかわらず同一の価格であるため、薬価基準と実勢価格の乖離（薬価差）が生じる要因になっているとの指摘を受け、前述の銘柄別収載方式が導入されることとなった。

³ 土井純雄「薬価基準制度の沿革と制度の法的考察（上）」『修道法学』第28巻、第1号、91～141頁。
https://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=3&ved=0ahUKEwi_yM-ix5PMAhULGpQKHVIkDfUQFggiMAI&url=https%3A%2F%2Fshudo-u.repo.nii.ac.jp%2Findex.php%3Faction%3Dpages_view_main%26active_action%3Drepository_action_comm%26item_id%3D1299%26item_no%3D1%26attribute_id%3D18%26file_no%3D1%26page_id%3D13%26block_id%3D28&usq=AFQjCNGX10bWEf2iN6ulPMY7Zq3DppWUuQ&sig2=tQFyJ8vjBlhfQ0pc-mIASw&cad=rja を参照。

1.3 銘柄別収載方式の利点

銘柄別収載方式の利点⁴としては、1) 実勢価格を合理的に薬価基準に反映できる、2) 薬価差のみに頼る販売姿勢の改善、3) 医薬品および医療サービスの質の改善、4) 新医薬品の開発促進、等が挙げられる。

これらのメリットについて検討していく。銘柄別収載方式では、同一の一般名を持つ医薬品、つまり薬事法上の承認を受けた同一の医療用医薬品であっても、製造販売企業が販売する銘柄によって算定される薬価が異なることが許容されている。これは、同一の医療用医薬品であっても、製造販売企業の企業努力によって先発品と異なる有効成分や用量・用法を持つと認められた医薬品については、その品質を考慮した価格付けがなされ、先発品とは別の財であるとみなされるということである。このことは製造販売企業の新薬開発意欲を強く刺激すると思われるので、メリット4) の効果はあり得ると考えられる。

しかし、3) のような品質改善の効果が期待されるためには、同一の一般名を持つ医薬品と新薬が品質的に異なることを客観的に判定でき、品質の違いを価格に適切に反映できる薬価算定方式が整備されていることが前提となる。品質の競争が激化することによって、品質が大きく異ならず含有成分や用量・用法等が微少に異なる医薬品が多数製造されることになれば、資源の効率的利用を妨げることになる。特に類似薬効を持つ既収載品と新規収載品の薬価基準算定方式において、品質の差をどれだけ客観的に把握できているかが重要になる。この点は今後の考察対象となり得る。

また、1)、2) の薬価差の縮小効果についても、品質の違いを価格に適切に反映できる薬価算定方式が整備されていることが前提となる。同一の医療用医薬品として承認を得ている医薬品であっても、銘柄ごとに価格が異なることが許容されている制度であるため、実質的にほとんど同じ品質である医薬品に異なる価格付けがなされている場合は、この方式では実質的に同品質の医薬品の実勢価格のばらつきを抑制することはできないのではないかと考えられる。

⁴ 薬事衛生研究会編『薬価基準のしくみと解説 2014』（薬事日報社）第1編「薬価基準制度の概要」39ページを参照。

資料 2. 薬価制度について（2）： 類似薬効比較方式における比較薬と新薬の関係について

研究協力者 長瀬 毅（流通経済大学経済学部）

2.1 薬価基準の概要

現在の薬価基準⁵では、薬価は保健医療機関及び保険薬局が薬剤の支給に要する単位あたりの平均的な費用の額として銘柄ごとに額が定められている。支給に要する単位とは、錠剤の場合は有効成分量ごとに1個あたりで定められている。

新規に薬価基準に収載される薬剤（以下、新規収載品）の薬価算定は、類似薬があり、新規性のある新薬の場合は「類似薬効比較方式（Ⅰ）」、類似薬があり、新規性に乏しい新薬の場合は「類似薬効比較方式（Ⅱ）」、類似薬がない新薬の場合は「原価計算方式」の3つの方式によって算定される。

類似薬とは、薬価基準に既に収載されている（以下、既収載品）薬剤であり、（イ）効能及び効果、（ロ）薬理作用、（ハ）組成及び化学構造式、（ニ）投与形態、剤形区分、剤形及び用法、の4つの事項から見て、新規収載品との間に類似性のある薬剤をいう。

新薬⁶の薬価算定においては、類似薬は原則として新薬として薬価収載されたものに限られる。これは、新規後発品⁷は類似薬としては認められないということを意味する規定である。既収載品に類似性があると認められる新薬がない場合、必要と認められたときには、新規後発品として薬価収載されたもの以外の既収載品を類似薬として選ぶことができる。

新規収載品の薬価算定上の基準となる既収載品が比較薬である。

2.2 新規医薬品の類似薬効比較方式（Ⅰ）

類似薬効比較方式は、類似薬がある場合の新規収載品の薬価算定方式である、効能・効果、薬理作用、組成・化学構造式、投与形態の4つの観点から、新医薬品に類似する既収載医薬品を比較対照薬として選定し、1日通常最大用量による薬価比較を行い、1日あたりの価格が比較対照薬と同じになるように算定される。この価格をベースとして、画期性、有用性、市場性、小児効能・用量の有無、先駆性の5つのメリットについて評価を行い、必要に応じてそれぞれの区分で補正加算を行う。比較薬は、原則として薬価収載後10年以内の新薬であって後発品⁸が薬価収載されていないものを用いる。

類似薬と比べて新規性に乏しい新医薬品は類似薬効比較方式（Ⅱ）によって薬価算定され、それ以外の新医薬品は類似薬効比較方式（Ⅰ）によって薬価算定される。新規性に乏しいとは、1）補正加算の対象外、2）薬理作用類似薬が3つ以上存在する、3）最も古い薬理作用類似薬の薬価収載から3年以上経過したものを指す。補正加算とは、後述する画期性加算、有用性加算等、臨床上有用な新規の作用機序を有する等の特質がある新医薬品の算定薬価を加算する措置のことである。薬理作用類似薬とは、類似薬のうちで、同一の効能及び効果を有し当該効能及び効果に罹る薬理作用が類似し、且つ投与形態が同一である類似薬をいう。

⁵ 薬事衛生研究会編『薬価基準のしくみと解説 2014』（薬事日報社）第2編「薬価算定の基準」を参照。

⁶ 新薬とは、新規収載品のうち、薬事法第14条の4第1項の規定に基づき厚生労働大臣の再審査を受けなければならないとされた新規収載品、あるいは、組成、投与形態及び製造販売業者が同一の既収載品がある新規収載品を指す。

⁷ 新規後発品とは、新薬以外の新規収載品をいう。

⁸ 後発品（後発医薬品）とは、新医薬品として薬価基準に収載された先発医薬品と有効成分量、投与方法等が同一の他社の製品を指す。後発医薬品の価格決定は、企業からの申請に基づいて厚労省がヒアリング、内容の審査等を行い、供給に支障がないことが確認されると詳細を通知の上薬価基準に収載する。

つまり、補正加算の対象となるもの、及び補正加算の対象とならない新医薬品の中で、薬理作用類似薬が2つ以下しか存在しない、あるいは最も古い薬理作用類似薬の薬価収載から3年未満のものは類似薬効比較方式（Ⅰ）で算定され、それ以外の新医薬品は類似薬効比較方式（Ⅱ）で算定されることになる。新医薬品の薬価算定事例を見ると、新有効成分や新医療用成分の配合、新剤形・新用量を用いた新医薬品の中で、補正加算を適用されていない新医薬品には、類似薬効比較方式（Ⅰ）によってベースとなる薬価算定がなされ、補正加算が行われないものもある。

補正加算の要件は、以下の通りである。

1 画期性、有用性の高い新薬に対する加算

	満たすべき要件	新規の作用機序	高い有効性・安全性	疾病の治療方法の改善	製剤の工夫による高い有用性
画期性加算 (70～120%)	全て	◎	◎	◎	
有用性加算 (Ⅰ) (35～60%)	いずれか 2 つ	○	○	○	
有用性加算 (Ⅱ) (5～30%)	いずれか 1 つ	○	○	○	○

2 先駆性の高い新薬：

先駆導入加算 以下の全ての要件を満たす

- イ 外国（米英独仏のみ）あるいは日本のいずれかの国において承認されている既存の薬剤とは異なる新規の作用機序を有する
- ロ 外国に先駆けて日本で最初に薬事承認を取得
- ハ 日本だけで流通する見込みの医薬品ではない
- ニ 画期性加算または有用性加算（Ⅰ）の適用

3 市場規模の小さい新薬への配慮：

	満たすべき要件	希少疾病用医薬品（薬事法規定）であり、主たる効能・効果が対象となる疾病等に係る効能・効果	市場規模が特に小さいものとして別に定める薬効群に該当	比較薬が市場性加算（Ⅰ）の適用を受けていない	比較薬が市場性加算（Ⅱ）の適用を受けていない
市場性加算（Ⅰ） (10～20%)	全て	◎		◎	
市場性加算（Ⅱ） (5%)	全て (○はいずれか 1 つ)		◎	○	○

4 小児用製剤：

小児加算 以下の全てを満たす

- イ 主たる効能・効果またはそれに係る用法・用量に小児に係るものが明示
- ロ 比較薬が小児加算の適用を受けていない

加算率の算定基準に関しては明らかではないが、画期性加算、有用性加算の加算率は、厚生労働科研費研究による定量分析である「薬価算定基準における画期性及び有用性加算の加算率の定量的算出法に係る研究」が、厚労省医政局経済課より製薬会社に事務連絡されている（平成 26 年 5 月 9 日付）。事務連絡の文章中において、当該定量的評価法は従前の加算評価に基づき細分化した定量的な評価項目を有用性系加算が適用された新薬の評価に遡及的に当てはめることにより、高い相関性をも

って実際に適用された加算率を再現することが確認されたが、従前の加算率の運用及び解釈に影響を与えるものではないことが明言されているが、加算率の算定基準について厚労省が当該評価方法を基礎とした算定基準を採用することを暗黙に示している可能性がある。

(出所) <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000045596.pdf>

2.3 後発品の薬価算定

後発品（後発医薬品）とは、新医薬品として薬価基準に収載された先発医薬品と有効成分量、投与方法等が同一の他社の製品を指す。後発品の価格決定は、企業からの申請に基づいて厚労省がヒアリング、内容の審査等を行い、供給に支障がないことが確認されると詳細を通知の上、薬価基準に収載する。

新規に薬価基準に収載される後発品（以下、新規後発品）の薬価算定は、新規後発品の最類似薬⁹が既収載品の中にあるかどうかによって算定方式が異なる。最類似薬がない場合、すなわち後発品が初めて収載される場合、先発医薬品の価格の0.6～0.5を乗じた価格を新規後発品の薬価とする。バイオ後発品は0.7を乗じた価格、また内用薬で当該新規後発品及び同時期の薬価収載が予定される組成、剤形区分及び規格が当該新規後発品と同一の後発品（効能及び効果が当該新規後発品と類似しているものに限る）が10銘柄を超える場合は0.5を乗じた価格を薬価とする。

後発品が既に収載されている場合は、後発品中の最低価格を新規後発品の薬価とする。後発品が内用薬で10銘柄以上、注射薬・外用薬で20銘柄以上が既収載の場合は、既収載の銘柄中の最低価格に0.9を乗じた価格を薬価とする。

⁹ 最類似薬とは、汎用規格（後述）の類似薬のうち、類似薬を定める際に勘案する事項からみて、類似性が最も高いものをいう。複数の類似薬の組み合わせも可である。ただし、新規後発品の薬価算定の際は、同一剤形区分内における剤形の違いは考慮しない。汎用規格とは、組成及び剤形が同一の類似薬の年間販売量を、規格別にみて、最もその合計量が多い規格をいう。ただし、新規後発品の薬価算定の際は、同一剤形区分内における剤形の違いは考慮しない。

資料3. エージェンシー理論に基づく米国医療制度を対象とした 診療報酬制度の検討と機能区分に基づく完成用部品価格制度への応用

研究協力者 長瀬 毅 (流通経済大学経済学部)

研究分担者 我澤 賢之 (国立障害者リハビリテーションセンター)

ここでは、義肢等補装具価格及び完成用部品価格の算定制度を考察する際の基礎モデルを提示する。この分析モデルの元は、薬価を含む医療サービスの報酬設定の経済学的な意義を分析した、澤野孝一郎[2003]「診療報酬契約の経済学」伊藤秀史・小佐野広編著『インセンティブ設計の経済学－契約理論の応用分析－』第11章(291-323頁)勁草書房における医療サービスの報酬決定で提示されたものである。澤野論文では、契約理論を用いて、現行の日本の保健医療サービスにおける報酬決定方式である診療報酬制度の特徴を分析し、医療サービスの質の低下と医療機関による重症患者の選択的拒否を回避しながら、医師誘発需要を抑えて医療費の抑制を実現する制度として、診療報酬は出来高制報酬と定額報酬とを組み合わせた出来高・定額報酬併用制を採用することを主張している。

完成用部品機能区分に基づく価格制度を考慮するうえで、この枠組での分析モデルを解釈し直すことで応用できると考えられる。すなわち、出来高報酬制を部品毎固定価格制と、定額報酬制を機能区分毎固定価格制と捉え、また保健医療サービス供給にかかる費用(澤野論文では、医療サービスの質に関する努力費用と費用削減に関する努力費用)を、それぞれ義足に所定の機能を持たせるための完成用部品関連努力費用(具体的には補装具製作事業者による完成用部品の仕入費用、個々の事業所の環境における部品の調整・管理等に要する努力費用)と費用削減に関する努力費用(完成用部品の仕入に関する諸費用の削減努力費用や、部品管理・調整等費用の情報収集・環境整備等に関する努力費用)と捉えることで、分析モデルを応用できる。

以下、澤野論文の構成に従って要約し、最後に完成用部品価格制度への適用した場合の解釈について述べる。

3.1 managed care

まず、契約理論が診療報酬契約の分析に使われるようになった背景について、米国で導入されている managed care と呼ばれるしくみを解説する。

米国では近年 GNP の 10% を上回る急激な医療費高騰に直面しており、その原因として技術進歩による高度医療化要因と、医師と患者の情報の非対称性に起因する医療の医師誘発需要(乱診乱療問題)要因とが指摘されている。特に後者については、消費者が不必要な診療を受けている可能性よりも、医師が不必要な診療を行っている可能性が高いことが実証研究によって明らかにされている。

米国においては、医療機関(医師)と消費者(患者)との間で自由な交渉によって診療報酬を決定できる Free for Service と呼ばれる制度が採用されているため、医療機関間の競争が医師による裁量的な診療行為を助長している可能性が議論されている。

また、医療サービスの提供を受けた消費者は、治療が終了して自由料金が確定した後に、自由料金を医療機関に支払い、その後その償還を保険会社に請求するという事後的償還額決定方式(Retrospective Payment System)が採用されている。一方で保険会社は予め医療機関との間で診療報酬契約を締結し、その契約金額のみで保険加入者の診療を行うことを求める方法(事前的償還額決定方式(Prospective Payment System))を採用することもできる。これは定額報酬・定額

制と呼ばれ、従来事後的償還額決定方式による契約を締結していた多くの保険会社は、医療費の高騰に伴って事前的償還額決定方式を採用するようになった。こうした事前的償還額決定方式に基づいて設計された医療保険を **managed care** と呼ぶ。

managed care においては、1) 消費者の医療機関選択に関する自由の制限、2) 消費者の受診制限、といった特徴を有することによって、消費者側の乱診乱療行為を抑制し、3) 保険会社による契約医療機関の選定とネットワークの形成という特徴によって、医療機関側による情報の非対称性を利用した医療サービスの医師誘発需要を抑制するしくみを備えているとされ、医療サービス市場における革新と評価されている。

3.2 診療報酬契約とインセンティブ問題

前節で紹介した **managed care** は、医療サービスの需要者である消費者 (**principal**) と医療サービスの供給者である医療機関 (**agent**) との間の **agency** 問題について、定額制の診療報酬契約の導入によって **principal** と **agent** の双方の過剰な医療サービスへのインセンティブを削減し、**agency** 問題の弊害である乱診乱療問題を抑制することを示した。

この節では、医療費を支払う保険会社、政府 (**principal**) と、医療サービスを提供する医療機関 (**agent**) との間の **agency** 関係を整理し、診療報酬における出来高制と定額制のメリット、デメリットを整理する。

3.2.1 出来高制の場合（患者の重症度が同一のケース）

出来高制は、どのような医療サービスにおいても事後的に医療機関には治療費用の全額が支払われる。つまり、診療報酬と医療サービス供給費用とを事後的に等しくする制度である。医療サービスを受容する消費者（患者）の重症度が全ての患者について同一の場合、出来高制報酬契約下における医療機関の利潤は医療サービス供給費用に全く依存しないため、医療機関側は供給費用削減努力を行うインセンティブを持たないことになる。医療サービス供給費用の削減に努力コストがかかるのとすると、この場合医療機関が選択する費用削減努力水準は最低（ゼロ）の水準となる。この結果、医療費の高騰は抑制できない。

3.2.2 定額制の場合（患者の重症度が同一のケース）

一方で定額制では、診療報酬は医療機関の医療サービス供給費用に依存せず、一定の額に定められているため、医療機関の利潤は医療サービス供給費用に依存して決定される。医療サービス供給費用が、医療サービス供給費用削減のための努力水準の減少関数である場合、利潤最大化を目的とする医療機関は、医療サービス供給費用を最小化するために最大の供給費用削減努力水準を選択する。これによって、医療費の高騰を抑制できる。

3.2.3 出来高制の場合（患者の重症度が異なるケース）

実際には保険加入者の重症度（医療サービスの必要性）は患者ごとに異なる。重症度の高い患者と低い患者の2タイプの患者が存在すると単純化し、それぞれの患者に対する医療サービスの供給費用は重症度が高い患者の方が高いと仮定する。患者の重症度は **principal**、**agent** とともに完全情報と仮定する。

このとき、出来高制の診療報酬契約が締結されていると、医療機関は医療サービス供給費用に等しい診療報酬を得ることができるので、どの患者にどの程度の医療サービスを提供するかという診療行為の選択問題が金銭的動機から切り離され、臨床上必要となる医療サービスが量的、質的に供給されることが期待できる。

3.2.4 定額制の場合（患者の重症度が異なるケース）

しかし、患者の重症度が異なる場合に定額制の診療報酬契約が締結されると、診療報酬は医療サービス供給費用や費用削減努力水準、さらにこの場合は患者の重症度に依存しないで決定されるため、費用削減努力を一定とすると、医療機関の利潤は診察する患者の重症度に依存することになる。ここでは、重症度の高い患者への医療サービスの供給費用は、重症度が低い患者のそれよりも高いと仮定しているため、利潤最大化を目的とする医療機関は、医療サービス供給費用を減少させて利潤を増大させるために、重症度の高い患者への診療を行わず、重症度の低い患者のみに診療を行う、あるいは重症度の高い患者への診療の手抜き（医療サービスの品質を故意に低下させる）を行うなどの、過剰なインセンティブを持つことになる。

以上のように、臨床上必要な医療サービスが供給され（適切な診療行為の選択が行われる）、医療費高騰を抑制しうる（医療機関が高い費用削減努力水準を選択する）診療報酬契約は、患者の重症度（医療サービスの必要性）が様々多様かによって異なる。患者の重症度が同一の場合には、定額制の診療報酬契約によって、医療機関に費用削減努力を行うインセンティブが与えられるが、患者によって重症度が異なり、重症度が高い患者への医療サービスの供給費用が相対的に高い場合には、出来高制の診療報酬契約によって貞節な医療サービスの供給と医療費の低減が実現しうる。

3.3 最適診療報酬契約と Multitask model

前節では、診療報酬契約の締結において principal である保険会社、政府が契約を提案し、それを所与として agent である医療機関がどのようなインセンティブを持つかを分析した。この節では、医療機関が2つの異なる努力水準（Multitask）を選択し、principal である政府がその2つの努力水準を操作することができる場合に、政府はどのような診療報酬規制を実施すべきか（最適料金規制問題）を分析する。

医療機関が選択する努力水準は、1) 医療サービスの質（quality of care）に係る努力 t_1 と、2) 費用削減努力（cost reduction effort） t_2 の2つであるとする。努力に要する費用として、努力水準が高くなれば医療機関に不効用が発生するという努力費用関数（不効用関数） $\gamma(t_1, t_2)$ を仮定する。また、各努力水準が生産費用に与える影響を表す生産費用関数 $c(t_1, t_2)$ を仮定する。追加的な医療サービスの質に対する努力投入が費用逦増的（ $c_1 = \partial c / \partial t_1 > 0$ ）、追加的な費用削減努力投入は費用逦減的（ $c_2 = \partial c / \partial t_2 < 0$ ）とする。さらに、消費者は医療サービスの質（に対する医療機関の選択した努力水準）のみに依存して医療サービスを需要するとし、消費者の医療サービス需要関数 $\mu(t_1)$ を仮定する。

3.3.1 最適料金規制問題の基本モデル

政府は（1）式の社会的余剰関数に直面している。 $W(t_1)$ は医療機関によって生み出される社会的な粗便益である。

$$W(t_1) - c \times \mu(t_1) - \gamma(t_1, t_2) \quad \dots (1)$$

これを最大化する、社会的に効率的な努力水準 t_1^*, t_2^* は、以下の（2）、（3）式で定義される。

$$W'(t_1^*) - c_1(t_1^*, t_2^*) \times \mu(t_1^*) - c(t_1^*, t_2^*) \times \mu'(t_1^*) = \gamma'(t_1, t_2) \quad \dots (2)$$

$$-c_2(t_1^*, t_2^*) \times \mu(t_1^*) = \gamma'(t_1, t_2) \quad \dots (3)$$

1) 出来高報酬（Cost Reimbursement：CR）契約の下での医療機関の努力水準選択問題

出来高報酬は実際の医療サービス供給費用 $c(t_1, t_2)$ と追加利潤 m の合計によって構成されるとすると、出来高報酬契約の下での医療機関利潤は（4）式で表される。

$$(c + m) \times \mu(t_1) - c \times \mu(t_1) - \gamma(t_1, t_2) = m \mu(t_1) - \gamma(t_1, t_2) \quad \dots (4)$$

出来高報酬契約の下にある医療機関は（1）式で表される医療機関利潤を最大化するように努力水準を決定する。（1）式について医療サービスの質 t_1 について最大化すると、最適化の一階の条件は（2）式になる。

$$m \mu'(t_1) - \gamma'(t_1) \quad \dots (5)$$

出来高報酬契約の下では、費用削減努力 $t_2 = 0$ が選択される。このとき、（1）式で表される政府の社会的余剰関数を最大化する医療サービスの質を t_1^+ は以下の（6）式を満たす。

$$W'(t_1^+) - c_1(t_1^+, 0) \times \mu(t_1) - c(t_1^+, 0) \times \mu'(t_1^+) = \gamma'(t_1^+) \quad \dots (6)$$

出来高報酬契約の下で政府が医療機関に支払う追加利潤 m の決定式は、以下の（7）式になる。

$$m = \frac{\gamma'(t_1^+)}{\mu'(t_1^+)} = \frac{W'(t_1^+) - c_1(t_1^+, 0) \times \mu(t_1) - c(t_1^+, 0) \times \mu'(t_1^+)}{\mu'(t_1^+)} \quad \dots (7)$$

（7）式から、政府が医療機関に支払う追加利潤 m は出来高報酬契約の下で医療機関が選択する医療サービスの質 t_1^+ に依存して決定されていることが分かる。

また、（2）式及び（6）式から、 $t_1^+ > t_1^*$ を示すことができる。これは出来高報酬契約においては、社会余剰を最大化する医療サービスの質を過剰に上回る質の医療サービスが供給されることを示す。

2) 定額報酬（Prospective Payment：PP）契約の下での医療機関の努力水準選択問題

定額報酬は事前に決められた1治療あたりの金額 p によって支払われるとすると、定額契約の下での医療機関利潤は（8）式で表される。

$$p \times \mu(t_1) - c \times \mu(t_1) - \gamma(t_1, t_2) \quad \dots (8)$$

（8）式の最適化の一階の条件は（9）、（10）式で与えられる。

$$p \mu'(t_1) - c_1(t_1, t_2) \times \mu(t_1) - c(t_1, t_2) \times \mu'(t_1) = \gamma'(t_1, t_2) \quad \dots (9)$$

$$-c_2(t_1, t_2) \times \mu(t_1) = \gamma'(t_1, t_2) \quad \dots (10)$$

（9）式は政府の社会的余剰関数の最適化一階条件である（3）式と同じであるので、定額報酬 p を以下の（11）式の水準に設定することで効率的な努力水準を実現できる。（（2）式＝（9）式として整理）

$$p = \frac{W'(t_1^*)}{\mu'(t_1^*)} \quad \dots (11)$$

(11) 式の定額報酬 p を背一定することで、政府は効率的な医療サービスの質に関する努力水準 t_1^* を実現することができる。

以上から、Multitask model において、政府は出来高報酬契約から定額報酬契約へと償還制度を変更することによって追加的な便益を得ることができる。

3.4 重症患者の診療拒否（dumping）問題

であるならば、凡て定額報酬契約を採用すればいいかといえば、問題が残る。定額報酬のもとでは、報酬を費用が上回るような重症患者の診療拒否が起りうるからである。一方出来高報酬契約のもとでは、医療機関の採算が担保されるためこうした診療拒否の問題は生じない。

澤野[2003]の結論としては、適切な定額報酬の設定と出来高報酬の組み合わせを採用することにより、効率的な医療サービスの質と費用削減努力を実現した上で、重症患者の診療教被問題を回避できる。具体的には、適切に選択された治療費用水準 c^* 以下の費用で治療できる軽症患者については定額診療報酬 c^* で償還し、基準を超える治療費用を要する重症患者には出来高報酬 c で償還する、出来高・定額報酬併用制が望ましいとしている。

先のモデルにおける生産費用関数の仮定を変更する。変更する点は、生産費用関数は医療サービスの質に関する努力水準 t_1 とは独立であり、かつその生産費用がある分布に従うとしたことである。このとき定式化される医療機関の生産費用関数は、以下の通りである¹⁰。

$$\bar{c}(t_2) = \int_0^{\hat{c}} c dF(c; t_2) \quad \dots (12)$$

ここで、患者費用は区間 $[0, \hat{c}]$ の範囲の値をとるものとする。ここで、前小節の定額報酬契約の項で示した(11)式を満たす定額報酬 p^* を考える。

$$p^* = \frac{W'(t_1^*)}{\mu'(t_1)} \quad \dots (11')$$

いま、政府が実際の治療費用が c である場合に医療機関に支払う診療報酬を $p(c)$ と定義する。重症患者の診療拒否を回避するには、診療報酬は常に治療費用を上回っていなければならない ($0 \leq c \leq \hat{c}, p(c) \leq c$)。このとき区間 $[0, \hat{c}]$ において以下の条件を満たす治療水準 c^* を見つけることができる。

$$\int_0^{\hat{c}} (p^* - c) dF(c; t_2^*) = \int_0^{c^*} (c^* - c) dF(c; t_2^*) \quad \dots (13)$$

治療水準 c^* が存在するのならば、以下の診療報酬ルール $p(c)$ を設定することができる。

$$p(c) = \begin{cases} c^* & \text{for } c \leq c^* \\ c & \text{for } c > c^* \end{cases} \quad \dots (14)$$

(14)式は、ある治療費用水準 c^* 以下の費用で治療できる軽症患者については定額報酬 c^* で償還し、基準を超える治療費用を要する重症患者には出来高報酬 c で償還する組み合わせ、すなわち出来高・定額報酬併用制を示している。

3.5 完成用部品価格問題への応用

¹⁰ この設定での政府の想定する目的関数（社会的余剰）に関する議論については、澤野[2003]を参照されたい。

冒頭で述べたとおり、上記の議論における出来高報酬制を部品毎固定価格制と、定額報酬制を機能区分毎固定価格制と捉え、また保健医療サービス供給にかかる費用 t_1 と費用削減に関する努力費用 t_2 を、それぞれ義足に所定の機能を持たせるための完成用部品関連努力費用（具体的には補装具製作事業者による完成用部品の仕入費用、個々の事業所の環境における部品の調整・管理等に要する努力費用）と費用削減に関する努力費用（完成用部品の仕入に関する諸費用の削減努力費用や、部品管理・調整等費用の情報収集・環境整備等に関する努力費用）と捉えることで、分析モデルを応用できる。

上述の医療制度における「重症患者の診療拒否」に相当する補装具製作事業者による製作拒否と言った状況は必ずしも即座に起こらないかもしれない。しかし採算が取れない状況が継続すれば長期的には事業継続が困難となる状況も得ると考えられる。そこで完成用部品価格を、機能区分毎にその基本機能のみを有する部品について定額報酬基準 c^* に相当する価格水準を推定しこれを機能区分毎固定価格として設定することとし、付加機能等を持つことで価格水準 c^* では採算が取れない部品については個々の部品にかかる原価計算等に基づいた個別価格設定を行うという価格制度が示される。

(参考) 義肢・装具・座位保持装置の事業別の収支・費用構成の傾向

研究分担者 我澤 賢之 (国立障害者リハビリテーションセンター)
 山崎 伸也 (国立障害者リハビリテーションセンター)
 研究協力者 長瀬 毅 (流通経済大学経済学部)

A. 研究目的

本研究は、補装具のなかの義肢・装具・座位保持装置の適正な価格水準を示す根拠を明らかにし政策立案に資する基礎情報を研究の立場から示すことにより、補装具の持続的な安定供給に資し、引いてはその利用者の自立と社会参加を支えることを目的とする。

本年度は特に、義肢・装具・座位保持装置(以下、義肢等)の事業別の収支傾向ならびに費用構成について分析した結果を示す。各事業の収支傾向等を評価するうえで、もし各事業単体の収益性・利益率等が算定できれば直接的でわかりやすい。しかしながら、実際には、各事業による収益(売上)のデータは収集可能であるものの、事業別の費用額データを得ることは困難であり¹¹、その分析は容易ではない。そのようなアプローチによる分析応報としては、大別して次の2つが考えられる。

- ・調査表記入者に対し、各事業における諸費用額について、所定の割り振り方法を提示し、その方法に従い記入してもらうことによって事業別費用額を推定する。
- ・費用額については、事業別内訳データを使用することなく、統計的手法を用いた推定を行う。

前者の方法については、我澤他[1]で平成25年のデータ(B.研究方法で述べる調査Bのデータ)を用いて義肢等の利益率の推定を行

っており、事業単体で見ると義肢で不採算であり、装具で利益率が高く、座位保持装置についてはやや黒字との結果が得られた。一方、後者の方法については、我澤・山崎[2]で推定が行われた¹²。対象時期は平成24年度であった¹³。結果は義肢・装具については上記の結果と同様だったものの、座位保持装置についてはわずかに不採算が生じている可能性が示唆された。

その他の方法としては、直接個々の事業自体の採算性について推定する代わりに、取扱事業の内容でグループ分けを行い、グループ毎の利益率を算出する方法が考えられる。我澤・山崎[2]では、平成22～24年度のデータについてこの方法で営業利益率を算出した。結果は、義肢・装具の扱いがなく、座位保持装置の扱いのある事業所の利益率は、義肢・装具の扱いのある事業所の平均値を上回った。これは、同じデータ(平成24年度)を用いての、統計的手法による座位保持装置事業単体の採算性評価の結果と相反する。座位保持装置事業単体の採算性評価のほうが必要とするデータ項目が多い(具体的には、事業別の売上データが必要)であることから、使える有効回答数が少ないことが影響していることが考えられる。

本稿では、新しいデータを用いての試算を試みる。

B. 研究方法

¹¹ 例えば、光熱費や事務部門の人件費などについて、事業毎の所要額内訳を正確に算出することは、普通困難であろう。

¹² 当該文献での分析方法の基本的枠組については、末吉[3]を参照されたい。

¹³ この文献[2]における「平成24年度」とは、正確には平成24年10月1日を含む会計期間についての回答であるが、本稿では便宜上平成24年度とする。この項の他年度についても同様。

平成25年度から26年度にかけて、義肢等製作事業者を対象に、製作費用・採算状況等に関する各種調査を実施した。一連の調査の概要について、表1に示す。

本年度は、表1に示す各調査のうち、

- ・日本義肢協会ならびに日本車椅子シーティング協会の全会員（393事業者）に調査票を発送した、人件費ならびに収支に関する調査（調査A）
- ・日本義肢協会ならびに日本車椅子シーティング協会全会員から事業規模・立地地域が多様になるよう選出された35事業者を対象とした、売上と費用構成に関する調査（調査B）

の2つの調査結果をもとに、義肢、装具、座

位保持装置、それぞれの収支傾向について分析を行う。具体的には、下記の2種類の指標を算出する。

- ・取扱種目条件別の経常利益率

（調査Aの結果より算出）

- ・取扱種目条件別の人件費、完成用部品費、その他物品購入費等の費用構成比率

（調査Bの結果より算出）

取扱種目の条件については、

- ・義肢・装具を扱い、座位保持装置の扱いのない事業所
- ・義肢・装具を扱わず、座位保持装置を扱う事業所
- ・義肢・装具・座位保持装置のいずれも扱う事業所

表1 調査概要

	調査時期	調査対象	調査事項	回収率
調査 A 人件費（移動時間含む）・収支について	平成 26 年 1 月～3 月	日本義肢協会・日本車椅子シーティング協会全会員（393 社）	・時間あたり人件費単価に関する項目 ・労働時間に占める移動時間の割合 ・収支	返送率 79.1% 実質回収率 （事業取扱のない旨回答のあった事業者を外した数値） 77.0% 発送数 393 事業取扱者の回収数 285 事業取扱のない旨の回答数 23
調査 B 費用構成について	平成 26 年 3 月～5 月	日本義肢協会・日本車椅子シーティング協会協会から推薦を受けた 35 事業者 （うち日本義肢協会 24、日本車椅子シーティング協会協会 11。立地地域、従業員数規模が多様になるよう選出。）	・種目別売上 ・総費用 ・費用構成	80.0% 発送数 35 回収数 28
調査 C 素材価格について	平成 26 年 9 月		・製作に用いられる各種素材（124 種類）の価格（平成 21 年度下半期、23 年度下半期、26 年度上半期）の各時点の値）	68.6% 発送数 35 回収数 24
調査 D カーボン素材について	平成 26 年 9 月	日本義肢協会会員のうち 24 事業者 （上記のうち、同協会より推薦を受けた事業者のみに送付） 102	・義肢・装具におけるカーボン素材の使用状況および使用素材の金額	58.3% 発送数 24 回収数 14 （うち該当素材の取扱なしとの回答 1）

について算出した。

また経常利益率については、

- ・義肢・座位保持装置の扱いはなく、装具のみ扱う事業所

についても併せて試算した。ただし、該回答のあった事業所数が少数（調査 A における各年度の該当有効回答数 2 乃至 3）なため、これは参考数値として扱う。なお費用構成については、調査 B における該当有効回答数が 0 であったため試算できなかった。

C. 研究結果

取扱種目条件別の経常利益率については、表 2 に平成 22～24 年度の数値を示す¹⁴。費用構成については平成 25 年（同年 1 月～12 月）の値を表 3 に示す。

D. 考察

●経常利益率について

（全体的傾向）

- ・全体的傾向として利益率が減少傾向にあるが、（1）義肢・装具を扱い、座位保持装置を扱わない事業者、（2）義肢・装具を扱わず、座位保持装置を扱う事業者、にその傾向が顕著である。
- ・ただし、ほとんどの取扱事業によるグループで平均利益率よりも標準偏差が大きいなど、グループ内での散らばりが大きいことが確認された。最低値のほとんどは、経常利益率が負の値であった。
- ・義肢・装具・座位保持装置 3 種目を共に扱う事業所において、平均経常利益率は全体平均より高かった（3.7%）。該当する事業所は従業員規模が大きいのではないかと考え、従業員数と経常利益率の間には相関を調べたところ、相関は見られなかった（相関係数 0.0265）。

（義肢装具）

- ・先行研究で報告されている事業別の利益率の推計（あるいは過去の別研究の結果）では、義肢の採算が厳しく、義肢の採算の厳しさを装具で補っている可能性が示唆されていた。しかしその一方で、（装具の取扱があり、座位保持装置の取扱がない）という事業所について、義肢の取扱がある事業所とない事業所の、事業所全体の経常利益率を比較したところ該当件数が少ない（平成 24 年度で 2 件）ながら義肢の取扱のないほうが利益率が低かった（義肢取扱がある事業所 2.2%に対し、1.7%）。標準偏差の大きさと該当件数を考えれば、今回の結果で即義肢取扱がないほうが有意に利益率が低いとは言い切れない。しかし、主たる取扱事業が装具のみという事業所の利益率がもしも比較的低めであるとすれば、仮に何らかの事情で装具の価格引き下げが行われた場合、採算がかなり厳しくなることが考えられる。

（座位保持装置）

- ・義肢・装具の扱いがなく、座位保持装置を扱う事業所の平均経常利益率は、特に低かった（-0.1%）。
- ・この結果は本稿と同様の手法による、我澤・山崎[2]（平成 24 年度については調査対象期間が重なる。ただしこちらは系慈雨利益率ベースではなく、営業利益率ベース）の結果と異なっていた。データの散らばりも大きいことから、取扱事業以外の要因が利益率に影響を及ぼしており、有効回答のある事業所がその要因を持つかどうかにより、平均利益率が変わってしまっているのではないかと。

●費用構成

- ・義肢・装具を扱う事業所において、人件費の比率が 5 割程度と通常の製造業に較べて

年度も同様。

¹⁴ この「平成 24 年度」も、正確には平成 24 年 10 月 1 日を含む会計期間を指す。本項の他

際だって高い。また完成用部品購入費の比率は1割程度。人件費比率の高さは他の産業と比較してもかなり高い部類である。

- ・義肢・装具を扱わず座位保持装置を扱う事業所は人件費比率は3割程度であり、完成用部品以外の物品購入費が比較的高い。費用構成が「その他の一般機械器具及び部品」（2005年産業連関表108部門表と似ているのではないかと（人件費（雇用者所得）32.9%、物品購入費（中間投入）53.7%）
- ・義肢・装具・座位保持装置とも扱う事業所の費用構成は、義肢・装具を扱い座位保持装置を扱わないグループと大差はない。完成用部品購入費の比率は、このグループが最も高かった（12.5%）。

E. 結論

経常利益率については、平成24年度以降減少傾向にあったことが確認された。平成26年度末に義肢・装具・座位保持装置の価格引き上げが行われたが、それがどのように影響するのか、今後の研究で明らかにしたい。

今回の研究では、取扱事業別の収支や費用構成に着目した。座位保持装置製作事業に関連して、義肢・装具の扱いがなく座位保持装置の扱いのある事業所の採算が厳しいとの結果が今回の集計からは示唆された。しかし、これは過去の調査でも使用するデータ・分析方法によって結果が異なる場合が見られる。その差異が生じる背景や、取扱種目以外に何か利益率に大きな影響を及ぼしている要因が何なのかについて、今後明らかにしたいと考える。

F. 引用文献

- [1] 我澤賢之，山崎伸也，長瀬毅．分担研究報告「義肢・装具・座位保持装置の製作費用調査」．補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究 厚生労働科学研究費補助金障害者対策総

合研究事業（研究代表者 井上剛伸），平成26年度 総括・分担報告書，p.23-63, 2015-03.

- [2] 我澤賢之，山崎伸也．分担研究報告「補装具費支給制度の価格に関する課題抽出」．利用者のニーズに基づく補装具費支給制度の改善策に関する調査研究 厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業（研究代表者 相川孝訓），平成24年度 総括・分担報告書，p.37-59, 2013-03.

- [3] 末吉俊之．「DEAに基づく限界費用価格形成：NTT電話基本料金に関する一考察」，オペレーションズリサーチ：経営の科学，Vol.40, No.12, p.701-705, 1995.

表2. 事業条件別 売上高経常利益率

		平成 22 年度 (正確には平成 22 年 10 月 1 日を含む会計期間)	平成 23 年度 (正確には平成 23 年 10 月 1 日を含む会計期間)	平成 24 年度 (正確には平成 24 年 10 月 1 日を含む会計期間)
義肢:○ 装具:○ 座位保持装置:×	平均値	3.6%	2.9%	2.2%
	中央値	3.1%	2.5%	2.0%
	最大値	17.4%	13.0%	14.8%
	最小値	-7.2%	-9.4%	-11.0%
	標準偏差	5.5%	4.7%	5.0%
	有効回答数	79	80	79
(参考) 義肢:×	平均値	-1.0%	2.8%	1.7%
	中央値	-1.0%	5.1%	1.7%
	最大値	5.0%	9.4%	3.3%
	最小値	-7.0%	-6.0%	0.1%
	標準偏差	6.0%	6.5%	1.6%
	有効回答数	2	3	2
装具:○ 座位保持装置:×	平均値	2.2%	3.0%	-0.1%
	中央値	1.6%	0.6%	0.4%
	最大値	15.2%	16.5%	6.2%
	最小値	-4.6%	-11.5%	-9.8%
	標準偏差	4.3%	6.2%	3.8%
	有効回答数	21	25	22
義肢:×	平均値	4.2%	3.3%	3.7%
	中央値	4.2%	1.9%	2.9%
	最大値	13.1%	17.4%	12.8%
	最小値	-5.1%	-7.4%	-4.9%
	標準偏差	4.8%	5.5%	4.2%
	有効回答数	45	46	45

各区分における平均から標準偏差の2倍以上乖離するものを除いて、平均を再計算。

左端の列において、○は取扱があること、×は取り扱いがないことを意味する。

表 3. 総費用に占める各費用の構成比率

	義肢:○ 装具:○ 座位保持装置:×	義肢:× 装具:○ 座位保持装置:×	義肢:× 装具:× 座位保持装置:○	義肢:○ 装具:○ 座位保持装置:○
人件費	51.1%	—	30.1%	48.4%
完成用部品購入費	9.5%	—	3.3%	12.5%
その他の物品購入費	21.6%	—	45.9%	22.2%
その他の費用	17.8%	—	20.6%	16.9%
該当回答数	10	(該当無し)	5	11

上端の行において、○は取扱があること、×は取り扱いがないことを意味する。

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分 担 研 究 報 告 書

補装具費支給判定基準マニュアルの作成

研究分担者 榎本 修 宮城県リハビリテーション支援センター 所長

研究要旨 適切な補装具が円滑に支給されるために補装具費支給の判定を行っている身体障害者更生相談所（以下更生相談所）、補装具費支給意見書を作成する医師、市町村障害福祉担当者、補装具製作者、中間ユーザーのリハ専門職等において補装具費支給制度の共通理解を得る目的で補装具費支給判定基準マニュアルを作成することを目的とした。平成 25 年度は全国の更生相談所の判定現場から寄せられた疑義をまとめて 151 問からなる「補装具費支給判定 Q & A」（暫定版）を作成し、更生相談所限定で配布した。平成 26 年度には個々の Q & A について有用性、公開の適否等を検討するために 6 カ月間使用したところでアンケート調査を実施し、寄せられた意見を踏まえて修正した暫定版 2 を作成、配布した。平成 27 年度は更生相談所職員を対象とした限定版と医療関係者、市町村職員等支援者を対象とした公開版に分けて作成した。Q & A の厳選、追加、整理を行い、更生相談所限定版は暫定版 2 をさらに充実させて 189 問、公開版は、補装具費の算定など更生相談所独特の Q & A は省き、補装具費支給制度の基礎的な事項を盛り込んで 71 問とした。また、同じ研究グループで他の研究分担者が作成した義足の完成用部品の機能区分表を盛り込んで義肢判定の際に役立つようにし、補装具判定に関わる事務職だけでなく、技術職にも有用な「補装具費支給判定基準マニュアル」として完成させた。

A. 研究目的

補装具ユーザーに適切な補装具が円滑に支給されるためには、補装具費支給の判定を行っている更生相談所職員だけでなく、意見書を作成する医師、市町村障害福祉担当者、補装具製作者、中間ユーザーのリハ専門職等にも補装具費支給制度の共通理解を得ることが重要である。平成 25 年度は更生相談所における補装具の医学的判定、社会的必要性の判断の基となる厚生労働省が告示する補装具費支給基準、取扱指針、取扱要領等の理解において地域格差による解釈の違いを是正し、判定に対する標準的な考え方の理解を深める目的で、151 問からなる更生相談所向けの「補装具費支給判定 Q & A」（暫定版）を作成、全国 80 カ所の更生相談所に配布した。平成 26 年度にはこの Q & A を 6 カ月間使用したところで個々の Q & A について有用性、公開の適否等を検討するためにアンケ

ート調査を実施した。寄せられた意見を踏まえた修正を加えて「補装具費支給判定 Q & A 暫定版 2・アンケート調査結果」を作成し、同じく更生相談所限定で配布した。平成 27 年度の研究目的は、内容をさらに充実させた「補装具費支給判定基準マニュアル」（以下マニュアル）として完成させることである。

B. 研究方法

B-1. Q & A の厳選・整理

マニュアルは更生相談所職員を対象とした限定版と医療関係者、市町村職員等支援者を対象とした公開版に分けて作成する。平成 26 年度に行ったアンケート調査結果をもとに「補装具費支給判定 Q & A 暫定版 2・アンケート調査結果」の 151 問を整理して掲載に相応しいものを厳選する。また、平成 26 年度、平成 27 年度に「全国身体障害者更

生相談所長協議会補装具判定専門委員会」に寄せられた新たなQ&A（26年度32問、27年度途中で28問）を厳選、加工して新たに追加できる質問を整理する。

さらに、障害者自立支援法（平成18年施行）以降に厚生労働省から6回にわたり事務連絡で発出された補装具に関するQ&A51問を限定版、公開版ともに掲載する。

B-2. 項目の追加

平成26年度アンケートの意見を参考に補装具費支給制度の基本事項として「補装具制度の歴史概要」、「補装具判定における身体障害者更生相談所の役割」、「補装具判定・処方前の基礎知識」を掲載する。

また、同じ研究グループで他の研究分担者が作成した義足の完成用部品の機能区分表を盛り込み、技術編として「骨格構造義足判定における処方の理解」と「機能区分表の使い方と完成用部品の選択」を掲載する。

（倫理面への配慮）

全国の更生相談所に対して行ったアンケート調査では、結果の集計およびアンケートに寄せられた意見をまとめるにあたり、個別の更生相談所名が判別できないように、倫理面に配慮している。また、補装具の個別製品名等の記載にあたっては利益相反に関する事項はない。

C. 研究結果

C-1. 限定版の構成

限定版に選出したQ&Aは189問となった。限定版は次のように構成した（表1）。

1) 補装具費支給制度の基本事項

補装具制度の歴史概要、補装具判定における身体障害者更生相談所の役割、補装具判定・処方前の基礎知識

2) 補装具費支給事務取扱指針にみる疑義解釈

制度適用、支給可能な個数、特例補装具など28問。

3) 補装具費支給の算定に関する疑義解釈

装具、義肢、車椅子など種目別で77問。

4) 基準の文言の解釈・補装具の適応・技術的な理解に関する疑義解釈

種目別の理解、児童補装具の理解、難病の理解など84問。

5) 厚生労働省事務連絡のQ&A（自立支援法以降）計6回にわたる事務連絡の計51問。

6) 技術編：義足完成用部品の理解

骨格構造義足判定における処方の理解、義足の継手、足部について機能区分表を掲載した。

表1 補装具費支給判定基準マニュアルの構成

編	限定版	公開版
補装具費支給制度の基本事項	○	○
補装具費支給制度の理解と疑義解釈 24 問	×	○
補装具費支給事務取扱指針にみる疑義解釈 28 問	○	×
補装具費算定に関する疑義解釈 77 問	○	×
医療関係者・市町村等向け Q&A 47 問（下記と重複）	×	○
基準の文言の解釈・補装具の適応・技術的な理解に関する疑義解釈 84 問	○	×
Q&A数 計	189	71
厚生労働省事務連絡の Q&A（自立支援法以降）51 問	○	○
技術編：義足完成用部品の理解・機能区分表	○	○

C-2. 公開版の構成

公開版に選出したQ&Aは71問となった。公開版は次のように構成した（表1）。

1) 補装具費支給制度の基本事項

限定版と同内容

2) 補装具費支給制度の理解と疑義解釈

補装具の定義、更生相談所の補装具判定とは何か、治療用装具と更生用装具の違いなど補装

具費支給制度の理解に関する基本的なQ & A 24問。

3) 医療関係者・市町村等支援者向けQ & A

医療関係者等中間ユーザーの理解を促すとともに市町村が補装具費の支給決定を行う際に参考となるようなQ & A 47問。特に児童の補装具、難病患者等に関するQ & Aを掲載した。

4) 厚生労働省事務連絡のQ & A（自立支援法以降）

計6回にわたる事務連絡の計51問。

5) 技術編：義足完成用部品の理解

骨格構造義足判定における処方理解、義足の継手、足部について機能区分表を掲載した。

D. 考察

3年間の研究成果として作成した「補装具費支給判定基準マニュアル」の最大の特長は、その構成の核となる補装具に関するQ & Aが、実際に全国の身体障害者更生相談所の補装具判定において生じたQをアイデアにして作成されていることである。全国身体障害者更生相談所長協議会内の組織として補装具判定専門委員会があり、著者が委員長を務め、宮城県リハビリテーション支援センターが事務局を担っている。平成23年度から活動を開始し、全国の更生相談所から提出された補装具判定に関するQに対して、その都度委員会メンバー10名でメーリングリストによる会議を行い、Aを2週間以内に回答するシステムである。平成28年2月末までに241個のQ & Aが蓄積されている。個別の既製品に対するものを省いたQ & Aからアイデアをいただき、単刀直入にエッセンスだけを書き直したのが本マニュアルのQ & Aである。

本マニュアルは更生相談所職員を対象とした限定版と医療関係者、市町村職員等支援者を対象とした公開版に分けて作成した。二つに分けた理由の背景となったのは、平成26年度に行った本マニュアルの前身である補装具費支給判定Q & A暫定版に対するアンケート調査結果である。そこでは公開の適否については34カ所（45%）の更生相談

所が151問中77問（51%）において加工修正、あるいは公開には相応しくないので削除を求めている。その77問は補装具費の算定に関するQ & Aがほとんどを占め、公開されると影響が出るとの意見が多く、各更生相談所によって算定の仕方が微妙に異なっていることが明らかになった。そこで、公開版は暫定版2で掲載した151問を再度見直し、補装具費の算定に関するQ & A 77問はカットして、公開しても問題がないと判断したQ & Aだけに絞り込んだ。特例補装具で扱う余地があるというあいまいなQ & A、すなわち、地域によって判断基準が異なるとされるものをほとんど削除している。また、医療関係者・市町村等支援者向けに補装具費支給制度の理解を深める基本的なQ & Aを追加して、総Q & A数を71問に厳選した。

本マニュアルには、技術編として義足完成用部品の理解を促す目的で骨格構造義足判定における処方理解、義足の継手、足部について機能区分表を掲載したのも大きな特長である。その背景には、Q & A暫定版のアンケートの中に「義足完成用部品の選定の仕方が分からない」という声があった。この機能区分表は同じ研究グループで他の研究分担者である児玉らが既に機能区分が行われている米国のLコード等を参考にわが国の義足完成用部品について機能の整理・定義づけを行い、独自の機能区分をまとめたものである。本マニュアルにはそのうち股継手、膝継手、足継手・足部だけを抜粋して掲載している。この機能区分表が有効利用され、義足の判定、処方において根拠、自信のある完成用部品の選択、処方がなされるようになること、機能区分が医師、義肢装具士、リハ専門職、行政側の職員等の共通言語となり、完成用部品選択の共通理解の一助になることを期待している。

E. 結論

「補装具費支給判定基準マニュアル」を更生相談所限定版と公開版に分けて作成した。補装具のユーザーにとって適切な補装具が円滑に支給され

るためには厚生労働省が告示する補装具判定の基準を更生相談所の職員だけでなく補装具処方に関わる多職種が共通理解する必要がある。本マニュアルが補装具判定の現場で起こっているQ&Aを核に構成されている点は、これまでになかったものである。すなわち、現場での有用性が見込まれ、本マニュアルが果たす行政的意義は大きいと考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 樫本 修：【基調講演2】更生相談所における補装具費支給基準の理解と機能区分への期待」、第2回 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会。2015. 07. 25. 所沢.
- 2) 樫本 修：「補装具費支給判定マニュアルの作成」、特別レポート 補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みを考える ―厚生労働省科学研究費補助金プロジェクト報告―、第31回日本義肢装具学会学術集会。2015. 11. 8, 横浜.

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業） 分 担 研 究 報 告 書

機能区分を踏まえた完成用部品申請手続きの整備

研究分担者 石渡 利奈 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部 第一福祉機器試験評価室長
研究分担者 山崎 伸也 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
義肢装具技術研究部 副義肢装具士長
研究分担者 我澤 賢之 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
障害福祉研究部 研究員
研究協力者 相川 孝訓 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部 非常勤研究員

研究要旨 本件研究の目的は、補装具利用者の社会参加・自立支援に向けて、機能区分を活かす完成用部品申請手続きのシステムを構築することである。平成 25 年度に、システム構築のために、手続きの効率化、正確性の向上を目的として、Microsoft Excel も用いた電子申請様式（様式 A-1～8、様式 B-1～2、様式 C-1）を作成した。作成した様式についてアンケートを行い、多様な作業環境への配慮、ユーザビリティの向上、記入要領の改良等の必要性を見いだせた。平成 26 年度には、平成 25 年度実施のアンケート調査結果に基づく様式の改善に加え、記入要領等、説明会での説明方法の見直しも行い申請システム改善を図った。また、機能区分を踏まえた完成用部品申請システムについては、アメリカの L コードシステムを参考に構成案をまとめた。平成 27 年度は、他の研究課題として進めている補装具等完成用部品の機能区分の構成がまとまり、骨格構造義足の完成用部品についての考え方がまとまったことを受け、この機能区分を使った部品運用を行う上で必要な情報を整理するとともに、そうした情報を完成用部品登録申請を通じて集約することを想定した様式改訂案の作成、さらには、運用していく上で発生すると考えられる問題点についてまとめた。

A. 目的

補装具の完成用部品については、部品供給業者が部品毎に厚生労働省に対し「義肢装具等完成用部品の指定申請書」を提出し、認可されたものが「完成用部品等の指定基準」に掲載される。部品としては最低限の情報のみが掲載されているのみで、この部品で何ができるのかについての詳しい情報はない。また、義足製作時には利用者の能力や生活様式に対し必要な機能を持つ部品を適切に処方することが求められている。しかし、部品は日進月歩で新しい機能を持つ新しいものが開発され、多くの異なる機能が

あり何をどう選ぶか、情報収集するだけでも大変である。今回、他課題で完成用部品の機能区分により、同じ機能を持つものが同じ区分として整理されることで部品選択の際の選択肢が定まり、部品選択が明確化されていくことを期待する。整理した機能区分が有効に機能するためには、継続して使える仕組みが必要となる。そこで、完成用部品の機能区分が継続的に使えるようにするため収集すべき情報項目を整理すると共に、当該情報を完成用部品登録申請を通じて集約するために必要となる申請様式の改定案

の提案、及び、機能区分を取り入れた際に検討が必要となる項目についてまとめる。

B. 方法

B-1. 新しい部品を機能区分に分類するために必要な情報と当該情報を集約する場合必要となる申請様式の改定案について

作成された骨格構造義足用部品の機能区分に掲載されている内容と、本研究で改訂した補装具等完成用部品の現行の申請様式について機能区分をとり入れることで、新しく追加が必要となる項目についてまとめる。

B-2. 機能区分案を取り入れた場合、運用していく上で考えられる事項

補装具等完成用部品の申請受付から新しい補装具等完成用部品の情報公開までの流れの中で、機能区分案を取り入れた場合に発生するであろう問題点について纏める。

C. 結果

C-1. 新しい部品を機能区分に分類するために必要な情報と当該情報を集約する場合必要となる申請様式の改定案について

現行の補装具等完成用部品の申請様式は、1つの様式で、義肢と装具、座位保持装置を網羅する形としている。しかし、本研究で機能区分案として纏めたものは、骨格構造義足用部品のみである。今回の申請様式は、装具および座位保持装置については考慮せず、義肢用申請様式としてまとめた。

機能区分案の項目は、

- ① コード
- ② 新名称
- ③ 機能区分

- ④ 機能概要
- ⑤ メーカー推奨適応活動レベル
- ⑥ メーカー名
- ⑦ メーカー品番
- ⑧ メーカー部品名称等
- ⑨ 使用者体重制限 (kg)
- ⑩ 主な使用材料
- ⑪ 重量 (g)
- ⑫ 価格 (円) (基準価格)
- ⑬ メーカー保証期間
- ⑭ 特記事項

の14項目がある。新しい部品を機能区分に分類するためには、いずれの機能区分に該当するかにかかる情報 (①～④、ただし①の記載により②から④は規定される) ならびにその他の属性にかかる情報 (⑤～⑭) が必要となる。

これらの項目を現行の申請様式に当てはめると、それぞれの様式で既に対応している項目は、⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬であった。この内訳を以下に示す。

現申請様式	機能区分項目
様式 A-2 (新規申請部品一覧)	⑥⑦⑧ ⑫
様式 B-2 (既収載部品一覧)	⑥⑦⑧ ⑫
様式 A-3 (価格根拠)	⑥⑦⑧ ⑫
様式 A-4 (部品概要)	⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬

現在の申請様式に記載箇所のない項目は、①～⑤、⑭であり様式に追加が必要である。考えられる追加の方法は、様式 A-2 に①～④、⑭、様式 A-4 に⑤の記入欄追加することである。

ただし、部品の持つ機能が有効に使われるものであるかを判断するためには、部品が持つ機能がどの様な効果をもたらすか確認していく必要がある。様式 A-6 のフィールドテスト評価で

機能と効果について、記入できるようにする必要がある。また、価格の妥当性についても、機能の持つ価値について検証していく必要がある。また、次項でも触れるように、申請部品毎に様式に記載された機能区分の妥当性を検証するための根拠に関して、現状で様式 A-4 部品概要に構造や機能（効果）にかかる記載項目があるものの、これで十分なのかどうか検討していく必要がある。

C-2. 補装具等完成用部品の申請受付から新しい補装具等完成用部品の情報公開までの流れの中で、必要になる事項

この機能区分案は、あくまで研究の立場から作成・提案するものであるが、仮に補装具費支給制度のなかで公的なものと位置づけられることになった場合、必要となる事項についてまとめた。

1) 機能区分についての周知

各メーカー、補装具評価検討会メンバー、国リハ補装具等完成用部品の事前評価メンバーに機能区分の分類について周知する。

2) 機能区分の妥当性の検証

申請部品を各メーカーが独自に機能区分に割り当てたものが妥当であるか確認し、機能区分が適正に運用されるようにする。

3) 平成 27 年度等新規収載部品の情報集約

現行機能区分案は平成 26 年度の部品に基づいている。今後部品申請のなかで区分のための情報集約が行われるようになったとして、少なくとも平成 27、28 両年度に新規収載となった部品については申請とは別に必要情報の集約を行う必要がある。

4) 新しい機能の取り込み

新しい機能を持つ部品の申請があった場合、現存の機能区分に当てはめ特記事項に追加される機能を記入する。もしくは、新しい機能区分の枠を作るかを判断する。

5) 新しい機能区分の作成ルール

新しく機能区分の枠を作成する場合、新しい機能の名前を誰がどのようにして付けるかルール作りが必要である。また、数年に一度、機能区分の整理に不適正な分類がされていないかを見直す機能が必要である。

D. 考察

機能区分案が、仮に補装具費支給制度のなかで公的なものと位置づけられるとすれば、完成した機能区分案に合わせ、厚生労働省補装具完成用部品指定申請様式の改訂が必要となる。機能区分の掲載される項目を載せるだけではなく、機能区分が有効に使われているかを判断し、取り入れていくための情報収集ができる様式作成が必要である。

運用に際して、問題になると思われる事項について取り上げ、ルール作りが必要な点について指摘した。

制度で完成用部品として指定しているものは義肢・装具・座位保持装置の 3 種類であり、骨格構造義足は、購入基準で定めている義肢の種目の一部であり制度として運用するようになるためには、他の種目についても早急な完成用部品の機能区分の作成が望まれる。

E. まとめ

今回の研究では、完成用部品の機能区分案を取り入れることによる問題点について纏めた。申請様式について、不足項目を追加すること

で、機能区分案の情報を全て集めることが可能であることが確認できた。さらに、部品の持つ機能の有効性の検証データの収集、機能に対する価格の妥当性を検証するための情報など細部に渡って様式確認が必要となる。運用の面では、機能区分を継続して維持するためには、機能区分を壊さないよう運用していくことが重要である。

今後、機能区分で部品が整理されることにより、利用者と部品の対応を明らかになり、利用者に必要な機能から必要な部品選択が行えるようになることを期待したい。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権に出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

別紙 4

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
	該当なし						

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
	該当なし				

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的障害分野））

「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」

平成 27 年度 総括・分担研究報告書

発行日 平成 28（2016）年 3 月

発行者 「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」研究班
（研究代表者 井上剛伸）

発行所 国立障害者リハビリテーションセンター研究所

〒359-8555 埼玉県所沢市並木 4-1

TEL: 04-2995-3100

FAX: 04-2995-3132

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
檜本修	最近の義肢治療 一本義肢処方立場から	Jpn J Rehabil	Vol.50 No.8	635-638	2013
檜本修	障害者自立支援法における筋電義手の支給と	日本職業・災害医学会雑誌	Vol.61 No.5	305-308	2013
井上剛伸、我澤賢之、山崎伸也、石渡利奈、檜本修、児玉義弘、加藤晴喜、高橋啓次、羽佐田和之	第 1 回補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みに関する研究会	冊子			2014

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的障害分野））

「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」

平成 25 ～ 27 年度 総合研究報告書

発行日 平成 28（2016）年 3 月

発行者 「補装具の適切な支給実現のための制度・仕組みの提案に関する研究」研究班
(研究代表者 井上剛伸)

発行所 国立障害者リハビリテーションセンター研究所

〒359-8555 埼玉県所沢市並木 4-1

TEL: 04-2995-3100 FAX: 04-2995-3132